別　添

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

令和７事業年度業務実績評価書

様式２－１－１　国立研究開発法人　年度評価　評価の概要様式

１．評価対象に関する事項		
法人名	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	
評価対象事業年度	年度評価	令和７年度（第３期）
	中長期目標期間	令和３年度～令和８年度

２．評価の実施者に関する事項				
主務大臣		厚生労働大臣		
	法人所管部局	大臣官房厚生科学課	担当課、責任者	大臣官房厚生科学課　荒木　裕人　課長
	評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	政策立案・評価担当参事官室　山田　勝士　参事官

３．評価の実施に関する事項
令和８年７月２３日に「厚生労働省国立研究開発法人等審議会高度専門医療研究評価部会」を開催し、評価部会委員から意見聴取を行うとともに、法人の理事長及び監事から法人の業務運営の状況や今後の課題、改善方法等について意見聴取を行った。

４．その他評価に関する重要事項
特になし

１．全体の評定							
評定 （Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ，Ｄ）	Ａ：国立研究開発法人としての目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の取組等について総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
		B	A	A	A	A	
評定に至った理由	項目別評定は８項目中、Ｓが２項目、Ａが２項目、Ｂが４項目、うち重要度「高」であるものはＳが２項目、Ａが１項目であった。このことから、厚生労働省独立行政法人評価実施要領に定める総合評定の評価基準に基づき、総合的に判断してＡ評定とした。						

２．法人全体に対する評価

令和７年度においては、研究開発成果の最大化、適正、効果的かつ効率的な業務運営、国民に対するサービスの向上、財務内容の改善等を図るための積極的な取組を行った。

具体的な研究・開発における顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるものとしては、

・ミトコンドリア心筋症の病態進行に関わる運命決定因子の同定
・日本人において、家族性高コレステロール血症（FH）が脳小血管病（ラクナ梗塞・脳微小出血）の独立したリスク因子となることが明らかに
・全身臓器のエネルギー状態を可視化できるマウスを世界で初めて開発
・細胞外のpH変化に、細胞が膜脂質の局在を変えて応答する仕組みを発見
・院外心停止の発生を7日前まで予測するAIモデルを開発
・新規ECMOシステム「バイオセーバー」が製造販売承認・保険収載

などが挙げられる。

上記の他、法人全体として中長期目標・計画に掲げた事項について着実に成果を上げており、「軟質実物大3D心臓モデル」の保険適用取得や、豊富な臨床実績に基づく高度医療の提供、国内外をリードするエビデンスの創出等、高く評価できる成果や取組が散見される。

引き続き、国立研究開発法人の役割である「研究開発成果の最大化」に向けた取組に期待する。

３．項目別評価の主な課題、改善事項等

繰越欠損金削減に向けて、引き続き経営改善に取り組むことを期待する。

４．その他事項	
研究開発に関する審議会の主な意見	・ミトコンドリア心筋症の病態進行因子の同定、家族性高コレステロール血症と脳小血管病との関連解明、院外心停止予測 AI の開発など、循環器疾患の病態解明から予防・診断・治療につながる顕著な研究成果を創出した。 ・世界最小・最軽量の ECMO システム「バイオセーバー®」の保険収載や軟質実物大 3D 心臓モデルの保険適用など、研究成果の実用化・社会実装を着実に推進した。 ・ATP 濃度をリアルタイムに可視化するシステムの開発など、循環器研究の発展に寄与する独創的かつ先導的な研究成果を上げた。 ・研究成果数及び英文原著論文数が目標を大きく上回るなど、量・質の両面で高い成果を達成しており、S 評価が妥当であるとの意見が多く示された。 ・医師主導治験、臨床研究、共同研究等が高い達成度を示しており、研究開発から臨床実装まで一体的に推進していることが高く評価された。 ・オープンイノベーションセンター（OIC）等を核とした産学官連携や知的財産活用、全国規模の登録研究基盤構築を進め、実用化に向けた研究開発基盤を強化した。 ・3D 心臓モデルや減塩・予防活動の普及など、研究成果を社会へ還元する取組が進展しており、循環器医療の発展への貢献が評価された。

	・一方で、FIH 試験や先進医療承認件数については課題として指摘されており、今後の更なる成果創出への期待が示された。
監事の主な意見	・監査の結果、センターの業務運営及び会計処理は適正・適法であり、特段の指摘事項はなく、適正意見が表明された。 ・研究・開発・医療の各分野において着実に成果を上げており、センターの業績は総じて高く評価できる。 ・財務面では赤字決算及び繰越欠損金の解消未達という課題が残るものの、7 期ぶりに医療収支の黒字化を達成したことは高く評価できる。 ・診療材料の共同調達や医療機器管理の効率化、投資予算管理の徹底など経営改善の取組が進められており、今後も IT 投資や医療機器更新等を見据えた持続的な財務基盤の強化が重要である。

様式２－１－３　国立研究開発法人　年度評価　項目別評定総括表様式

中長期目標（中長期計画）	年度評価						項目別調書	備考
	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	№.	
Ⅰ．研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項								
担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究･開発の推進	A○重	A○重	A○重	S○重	S○重		１－１	研究開発業務
実用化を目指した研究･開発の推進及び基盤整備	B○重	A○重	A○重	A○重	A○重		１－２	研究開発業務
医療の提供に関する事項	B○重	A○重	S○重	S○重	S○重		１－３	
人材育成に関する事項	B	A	A	A	A		１－４	
医療政策の推進等に関する事項	B	B	B	B	B		１－５	

中長期目標（中長期計画）	年度評価						項目別調書	備考
	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	№.	
Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項								
業務運営の効率化に関する事項	B	B	B	B	B		２－１	
Ⅲ．財務内容の改善に関する事項								
財務内容の改善に関する事項	B	C	B	B	B		３－１	
Ⅳ．その他の事項								
その他業務運営に関する重要事項	B	B	B	C	B		４－１	

※１　重要度を「高」と設定している項目については各評語の横に「○」を付す。

※２　難易度を「高」と設定している項目については各評語に下線を引く。
※３　重点化の対象とした項目については各評語に「重」を付す。
※４　「項目別調書 No.」欄には、●年度の項目別評定調書の項目別調書 No. を記載。

様式２－１－４－１　国立研究開発法人　年度評価　項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）様式

１．当事務及び事業に関する基本情報			
１－１	担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第十四条
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できる NC の特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。 【難易度：高】世界中の患者が長期間にわたり有効かつ安全な体内植込式補助人工心臓の開発を待ち望むなか、世界をリードする実用性の高い永久使用目的の超小型体内埋込み式補助人工心臓の開発を目指すため、耐久性と抗血栓性を同時に満たす医療機器の開発について、最先端の工学技術を駆使した高度学際的な研究を推進する必要があるため。	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費 2092

２．主要な経年データ

主な参考指標情報

	基準値等	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
医療推進に大きく貢献する成果	年４件以上(計画)	4 件	6 件	6 件	6 件	6 件	
英文原著論文数	年383件以上(計画)	444 件	461 件	442 件	437 件	476 件	

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
予算額（千円） :支出	2,962,535	3,355,063	3,525,145	3,326,261	3,548,950	
決算額（千円） :支出	3,944,991	3,757,517	3,479,764	2,986,241	3,776,983	
経常費用（千円）	4,274,772	4,310,408	4,344,114	4,029,150	4,104,230	
経常利益（千円）	735,079	−233,110	510,594	756,589	149,077	
行政コスト	4,938,950	4,973,633	5,012,805	4,688,687	4,759,491	
行政ｻｰﾋﾞｽ実施ｺｽﾄ（千円）	－	－	－	－	－	
従事人員数 令和 8 年 3 月 1 日時点 （非常勤職員含む）	193	198	188	195	204	

３．中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
				主な業務実績等	自己評価	
別　紙　に　記　載						評定：S

＜評定に至った理由＞

（１）主な目標の内容

○目標の重要度、難易度

【重要度：高】

担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため

【難易度：高】

世界中の患者が長期間にわたり有効かつ安全な体内植込式補助人工心臓の開発を待ち望むなか、世界をリードする実用性の高い永久使用目的の超小型体内埋込み式補助人工心臓の開発を目指すため、耐久性と抗血栓性を同時に満たす医療機器の開発について、最先端の工学技術を駆使した高度学際的な研究を推進する必要があるため。

（定量的指標）

本欄「（２）目標と実績の比較」に記載

（定量的指標以外）

① 重点的な研究・開発

具体的には、

・循環器病患者の救命と生涯にわたる予後改善のために不可欠となる革新的な医療機器の開発
・病態や発症機序未解明・治療法未解明疾患に対しての新たな分子・遺伝学的解析法による病態解明と治療法の開発
・致命的循環器疾患の救急治療法や難治性循環器疾患の革新的治療法の研究開発
・成人先天性心疾患のような診療科横断的な疾患について、標準治療法を開発するための多施設共同研究
・住民コホート及び疾患コホートの連結によるシームレスライフステージコホートの解析並びに診療実態の把握及びコホート研究結果に基づくAIによる未来予測・予知医療の具現化

② 戦略的な研究・開発

具体的には、

・革新的な医療機器・医薬品の開発
・循環器領域・生活習慣病領域における予防法・新規治療法の研究開発
・革新的な治療法・診断法の研究開発
・国際展開を踏まえた多施設共同研究の実施と施設のネットワーク化
・より健康的なライフスタイルのための生活習慣改善法等の開発

③ ＮＣ間の疾患横断領域における連携推進

（２）目標と実績の比較

・医療推進に大きく貢献する成果

中長期目標	累計	21件
年度計画	年	４件
実績		６件（対年度計画 150%）

・英文原著論文数

中長期目標	累計	2,300件
年度計画	年	383件
実績		476件（対年度計画 124%）

（３）その他考慮すべき要素

（定量的指標以外の成果）

・ 全身臓器のエネルギー状態を生体で可視 化できるマウスを開発

							全身の各臓器におけるエネルギー状態（ATP 濃度）をリアルタイムで可視化できるマウスシステムを開発した。また、こ のシステムを用いてこれまで知られていなかった臓器連関を見出すことができた。新たな臓器間ネットワークの同定や、 臓器虚血に関与する新たな病態の解明・治療法の開発につながる基盤技術として広く用いられるものと思われる。 ・ 気象データ・地域特性から院外心停止の 発生を予測できる AI モデルの開発 気温・湿度・寒暖差などの気候データと年齢構成・貧困率などの地域特性を組み合わせて、院外心停止の発生数を予測す る機械学習モデルを開発した。米国の 42 万件の救急搬送データを後いた検証では 7 日前であっても実用的な精度で予測可 能であることが示された。将来的に住民への注意喚起や救急車の配置に活用できる可能性が考えられる。 ・ 世界最小・最軽量の新規 ECMO（機械的 呼吸循環補助装置）が保険収載 人工臓器部で開発した膜型人工肺・遠心ポンプ・抗血栓コーティングを組み合わせて構築した世界最小・最軽量の ECMO システム「バイオセーバー®」が保険収載され、臨床の現場で使えるようになった。14 日間の連続使用が認められ、 ECMO 治療中の患者搬送も安全にできるようになり、重症循環不全・呼吸不全患者の治療成績向上が期待される。 （4）評定 上記含むその他の成果は、中長期目標に照らし特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められることから「S」評定とした。 ＜今後の課題＞ 特になし ＜その他事項＞ 特になし

４．その他参考情報

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
第３ 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 １．研究・開発に関する事項	第１ 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 １．研究・開発に関する事項 循環器疾患の究明並びにセンター発の革新的医薬品・医療機器及び先端医療技術等の創出により「循環器医療のイノベーション」を実現し、循環器疾患の予防と制圧を図り、あわせて健康寿命の延伸を実現する。具体的には、循環器病の本態解明と予防、高度かつ専門的な医療の実践のための基盤/創薬研究・医療機器開発の最大化に努める。さらに、予防予測医療を実現するために住民コホートから疾患コホート研究を実現し、国民の健康・医療に資する研究・開発を実践する。このために、 ① 生活習慣病の予防法と治療法の開発 ② 高度先駆医療を実現する脳血管疾患・循環器疾患の新規治療法の研究開発 ③ 加齢や他疾患罹患と脳・循環器疾患罹患により低下する生活の質を改善するための新たな治療・予防戦略を目指す研究開発 ④ 均てん化医療の実現のための診療ガイドラインの作成・改正に資する研究開発 に重点を置くものとする。 （１）担当領域の特性を踏ま	第１ 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 １．研究・開発に関する事項 循環器疾患の究明並びにセンター発の革新的医薬品・医療機器及び先端医療技術等の創出により「循環器医療のイノベーション」を実現し、循環器疾患の予防と制圧を図り、あわせて健康寿命の延伸を実現する。具体的には、循環器病の本態解明と予防、高度かつ専門的な医療の実践のための基盤/創薬研究・医療機器開発の最大化に努める。さらに、予防予測医療を実現するために住民コホートから疾患コホート研究を実現し、国民の健康・医療に資する研究・開発を実践する。このために、 ① 生活習慣病の予防法と治療法の開発 ② 高度先駆医療を実現する脳血管疾患・循環器疾患の新規治療法の研究開発 ③ 加齢や他疾患罹患と脳・循環器疾患罹患により低下する生活の質を改善するための新たな治療・予防戦略を目指す研究開発 ④ 均てん化医療の実現のための診療ガイドラインの作成・改正に資する研究開発 に重点を置くものとする。 （１）担当領域の特性を踏ま		第１ 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 １．研究・開発に関する事項 （１）担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・	＜評定と根拠＞ 評定：Ｓ Ⅰ.目標の内容 ①重点的な研究・開発 ○ 症例集積性の向上、臨床研究及び治験手続の効率化、研究者・専門家の育成・確保、臨床研究及び治験の情報公開、治験に要するコスト・スピード・質の適正化に関して、より一層強化する。 ○ First in human 試験をはじめとする治験・臨床研究体制を強化し、診療部門や企業等との連携を図るとともに、循環器病対策基本法を踏まえ、これまで以上に研究開発を推進する。 ・ 循環器病患者の救命と生涯にわたる予後改善のために不可欠となる革新的な医療機器の開発 ・ 病態や発症機序未解明・治療法未解明疾患に対しての新たな分子・遺伝学的解析法による病態解明と治療法の開発 ・ 致命的循環器疾患の救急治療法や難治性循環器疾患の革新的治療法の研究開発 ・ 成人先天性心疾患のような診療科横断的な疾患について、標準治療法を開発するための多施設共同研究 ・ 住民コホート及び疾患コホートの連結によるシームレスライフステージコホートの解析並びに診療実態の把握及びコホート研究結果に基づく AI による未来予測・予知医療の具現化 ②戦略的な研究開発

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
えた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進［研究事業］ 【重要度：高】 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。 【難易度：高】 世界中の患者が長期間にわたり有効かつ安全な体内植込式補助人工心臓の開発を待ち望むなか、世界をリードする実用性の高い永久使用目的の超小型体内埋込み式補助人工心臓の開発を目指すため、耐久性と抗血栓性を同時に満たす医療機器の開発について、最先端の工学技術を駆使した高度学際的な研究を推進する必要があるため。	**えた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進** センターはこれまで研究開発、標準医療の確立と普及、政策提言など、循環器病克服のため、センターが果たしてきた役割は極めて大きい。さらに、平成30年12月に成立した「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法（平成 30 年法律第105 号。以下「循環器病対策基本法」という。）」では、第18条第２項でセンター等の協力を得て全国の循環器病に関する症例に係る情報の収集及び提供を行う体制を整備、第14条で医療機関の整備等（連携協力体制の構築）、第15条で循環器病患者等の生活の質の維持向上のために必要な措置を講ずべき旨が定められている。したがって、センターでは、循環器病対策基本法の目指す姿の実現に向けた積極的な貢献を図っていくものとする。 具体的には、医療推進に大きく貢献する成果は中長期期間中に 21 件以上とする。また、中長期期間中の英文原著論文数は、2,300 件以上とする。	**えた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進** センターはこれまで研究開発、標準医療の確立と普及、政策提言など、循環器病克服のため、センターが果たしてきた役割は極めて大きい。さらに、平成30年12月に成立した「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法（平成 30 年法律第105 号。以下「循環器病対策基本法」という。）」では、第18条第２項でセンター等の協力を得て全国の循環器病に関する症例に係る情報の収集及び提供を行う体制を整備、第14条で医療機関の整備等（連携協力体制の構築）、第15条で循環器病患者等の生活の質の維持向上のために必要な措置を講ずべき旨が定められている。したがって、センターでは、循環器病対策基本法の目指す姿の実現に向けた積極的な貢献を図っていくものとする。 具体的には、医療推進に大きく貢献する成果は４件以上とする。また、英文原著論文数は、383件以上とする。	＜定量的視点＞ 中長期目標期間において、 ■　医療推進に大きく貢献する成果：21件以上 ■　英文原著論文数：2,300件以上	**開発の推進** ■医療推進に大きく貢献する成果 【数値目標】 中長期目標期間中に21件以上（年度計画：年4件以上） 【実績】 医療の推進に大きく貢献する成果として、以下の 6 件が挙げられる。 <u>1.　ミトコンドリア心筋症の病態進行に関わる運命決定因子の同定</u> 転写因子ATF3が、ミトコンドリア心筋症の代償期から不全期への移行を制御することを発見した。ATF3が代償機構の中核をなすPPARGC1Aを抑制し、心機能を悪化させる詳細な機序を解明した。ミトコンドリア心筋症モデルマウスでATF3を欠損させると、雌において心筋症の進行を大幅に遅延させる。患者心臓組織とモデルマウスを用い、空間トランスクリプトーム解析とシングルセル解析を統合し、進行する複雑な病態の移行を可視化した。 ミトコンドリア心筋症における心筋細胞の運命決定スイッチがATF3であることを初めて同定した。根本治療のないミトコンドリア心筋症の革新的な治療標的を提示した。本研究成果は『Science Advances（IF:12.5)』（令和7年4月4日付）に掲載された。 <u>2. 日本人において、家族性高コレステロール血症（FH）が脳小血管病（ラクナ梗塞・脳微小出血）の独立したリスク因子となることが明らかに</u> 日本人FH患者では、健常対照群と比較して、脳小血管病の脳MRI所見であるラクナおよび脳微小出血の保有頻度が高く、より重度であった。これまでの欧州からの報告によると、FHは冠動脈疾患の強力なリスクであるものの、脳梗塞のリスクではない、と考えられてきた。しかし、脳小血管病（ラクナ、脳微小出血）の有病率には人種差が存在するため、日本人固有のエビデンスが必須である。日本人FH患者では、健常対照群と比較して、脳 MRI 上の脳小血管病（ラクナ梗塞、脳微小出	革新的な医療機器・医薬品の開発、循環器領域・生活習慣病領域における新規治療法の研究開発、革新的な治療法の研究開発、国際展開を踏まえた多施設共同研究の実施と施設のネットワーク化、生活習慣病の予防法の研究開発、より健康的なライフスタイルのための生活習慣改善法等の開発に取り組む。 ○重要度「高」の理由 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。 ○難易度「高」の理由 世界中の患者が長期間にわたり有効かつ安全な体内植込式補助人工心臓の開発を待ち望むなか、世界をリードする実用性の高い永久使用目的の超小型体内埋込み式補助人工心臓の開発を目指すため、耐久性と抗血栓性を同時に満たす医療機器の開発について、最先端の工学技術を駆使した高度学際的な研究を推進する必要があるため。 <u>Ⅱ．指標の達成状況</u> 以下のとおり、定量的指標の達成度は目標を大きく上回っている。 ■医療推進に大きく貢献する成果 内容　医療推進に「大きく貢献する成果」とは世界初や日本初といったものや著名な学術誌

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				血）の保有率が高く、より重度であった。日本人FH患者に対して、冠動脈疾患の予防のみならず、症候性脳血管障害の予防も目標に診療を行う必要があることが判明した。本研究成果は『Stroke（IF:8.9)』(令和7年6月26日付）に掲載された。 3.　全身臓器のエネルギー状態を可視化できるマウスを世界で初めて開発 　生体の各臓器におけるエネルギー状態（ATP濃度）を、蛍光プローブを用いてリアルタイムで可視化できる遺伝子改変マウスの開発に成功した。「心筋梗塞直後に肝臓のATP濃度が低下する」など、これまで知られていなかった臓器連関（臓器間のネットワーク）の存在を明らかにした。本マウスは、病態や発症機序が未解明な疾患に対して、全身レベルでのエネルギー代謝異常を捉える新たな分子・遺伝学的解析プラットフォームとなる。特定の臓器だけでなく、「臓器連関の破綻」という新しい視点から、心血管疾患等の病態解明が飛躍的に進むことが期待される。全身のエネルギー状態を評価可能になったことで、未知の病態解明にとどまらず、新たな治療標的の探索や治療法の開発に直結する基盤技術である。本研究成果は『Cell Reports（IF:6.9)』(令和7年9月23日付）に掲載された。 4.　細胞外のpH変化に、細胞が膜脂質の局在を変えて応答する仕組みを発見 　細胞外のpH低下（酸性化）に反応して、細胞内膜のリン脂質が細胞外膜へ移動することを発見した。リン脂質の移動に関与する膜タンパク質（TM9SF3）を同定した。pH応答性のリン脂質の移動が、細胞接着や細胞運動を制御する。pH低下に対する細胞の応答についてあまりわかっていないが、今回リン脂質の移動を介してpH低下に応答する機構が明らかになった。リン脂質の移動に関与する膜タンパク質が見つかり、今後pH低下が生体に与える影響やpHが調節する生理機能などが理解できるようになる。脳梗塞や心筋梗塞で起こる「虚血性アシドーシス」(pH低下）による病態悪化に関与する可能性があり、将来的な新規治療法確立につながると期待できる。本研究成果は『Nature Communications（IF:15.7)』(令和7年10月6日付）に掲載された。	に論文掲載されたものなど。 中長期計画：累計21件 年度計画：年4件 実績値：6件 達成度：150% ■英文原著論文数 中長期計画：累計2,300件以上 年度計画：年383件以上 実績値：476件 達成度：124% Ⅲ．評定の根拠 以下のとおり、特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。 **①＜基礎研究＞全身臓器のエネルギー状態を生体で可視化できるマウスを開発** 　全身の各臓器におけるエネルギー状態（ATP濃度）をリアルタイムで可視化できるマウスシステムを開発した。また、このシステムを用いてこれまで知られていなかった臓器連関を見出すことができた。新たな臓器間ネットワークの同定や、臓器虚血に関与する新たな病態の解明・治療法の開発につながる基盤技術として広く用いられるものと思われる。 **②＜AI・疫学研究＞** **気象データ・地域特性から院外心停止の発生を予測できるAIモデルの開発** 　気温・湿度・寒暖差などの気候データと年齢

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				5. 院外心停止の発生を7日前まで予測するAIモデルを開発 気温・湿度・風速などの気象データに、年齢構成や貧困率などの地域特性を組み合わせ、院外心停止の発生数を予測する機械学習モデルを開発した。米国の救急搬送データ 42 万件超を用いた検証により、全国・州・救急管轄地域レベルで、最大 7 日前まで実用的な精度で予測可能であることを示した。重要な予測要因を絞り、地域が変わっても使える汎用性の高い予測モデルを構築した。院外心停止は救命率が低く、発生リスク予測は救急体制の強化につながる。気象データと地域特性を組み合わせ、日ごとの心停止発生を AI で予測した。平均気温、湿度、寒暖差、貧困率等が、予測の重要要因であることを示した。将来的に、救急車配置や住民への注意喚起に活用できる可能性がある。本研究成果は『NPJ Digital Medicine（IF:15.1)』(令和7年12月22日付）に掲載された。 6. 新規ECMOシステム「バイオセーバー」が製造販売承認・保険収載 高性能膜型人工肺・遠心血液ポンプ・ヘパリンコーティングの開発成果を集約した新規 ECMO（体外式膜型人工肺）「バイオセーバー」が令和7年9月3日付で製造販売承認を取得し、令和7年11月1日付で保険収載となった。従来機種に比べ大幅に小型化（30×21×34ｃｍ）・軽量化（6.8ｋｇ）した。従来の承認使用時間（6時間）を大きく超える 14 日間の使用が承認された。ECMO 駆動状態（血液流量、血液回路内圧、血液温度、血液酸素飽和度など）を連続モニタリングできる安全監視機構を機器上面パネルに設置。病院内外の ECMO 治療中搬送がより安全に、医療従事者の負担を軽減した形で可能になった。 ■英文原著論文数 【数値目標】 中長期目標期間中に 2,300 件以上（年度計画：年 383 件以上） 【実績】 令和3年度実績：444 件 令和4年度実績：461 件 令和5年度実績：442 件 令和6年度実績：437 件	構成・貧困率などの地域特性を組み合わせて、院外心停止の発生数を予測する機械学習モデルを開発した。米国の 42 万件の救急搬送データを後いた検証では 7 日前であっても実用的な精度で予測可能であることが示された。将来的に住民への注意喚起や救急車の配置に活用できる可能性が考えられる。 **③＜医療機器開発＞** **世界最小・最軽量の新規 ECMO（機械的呼吸循環補助装置）が保険収載** 人工臓器部で開発した膜型人工肺・遠心ポンプ・抗血栓コーティングを組み合わせて構築した世界最小・最軽量の ECMO システム「バイオセーバー®」が保険収載され、臨床の現場で使えるようになった。14 日間の連続使用が認められ、ECMO 治療中の患者搬送も安全にできるようになり、重症循環不全・呼吸不全患者の治療成績向上が期待される。

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				令和7年度実績：476件	
① 重点的な研究・開発 センターが担う疾患について、症例集積性の向上、臨床研究及び治験手続の効率化、研究者・専門家の育成・確保、臨床研究及び治験の情報公開、治験に要するコスト・スピード・質の適正化に関して、より一層強化する。また、First in human（ヒトに初めて投与する）試験をはじめとする治験・臨床研究体制を強化し、診療部門や企業等との連携を図るとともに、循環器病対策基本法を踏まえ、これまで以上に研究開発を推進する。具体的には、 ・ 循環器病患者の救命と生涯にわたる予後改善のために不可欠となる革新的な医療機器の開発 ・ 病態や発症機序未解明・治療法未解明疾患に対しての新たな分子・遺伝学的解析法による病態解明と治療法の開発 ・ 致命的循環器疾患の救急治療法や難治性循環器疾患の革新的治療法の研究開発 ・ 成人先天性心疾患のような診療科横断的な疾患について、標準治療法を開発するための多施設共同研究 ・ 住民コホート及び疾患コ	① 重点的な研究・開発 **（循環器病患者の救命と生涯にわたる予後改善のために不可欠となる革新的な医療機器の開発）** ア　循環不全・呼吸不全患者に対する体外式膜型人工肺（ECMO）等の医療機器を用いた安全な治療法と難治性循環器疾患に対する医療機器を用いた治療法の開発 ア）循環不全及び呼吸不全に対する治療に小児から成人まで対応し、臨床成績の改善に貢献する ECMO 等の医療機器による治療法を開発する。	① 重点的な研究・開発 **（循環器病患者の救命と生涯にわたる予後改善のために不可欠となる革新的な医療機器の開発）** ア　循環不全・呼吸不全患者に対する体外式膜型人工肺（ECMO）等の医療機器を用いた安全な治療法と難治性循環器疾患に対する医療機器を用いた治療法の開発 ア）循環不全及び呼吸不全に対する治療に小児から成人まで対応し、臨床成績の改善に貢献する ECMO 等の医療機器による治療法を開発する。具体的な取組は次のとおりである。 ・ 本ECMOシステムを引き続き超重症心不全患者に対して使用し、救命率の向上を図る。また、このECMOシステムの安全性と有効性を学会や論文で公表し、治療の標準化に努める。 ・ 遠隔地の重症症例にも対応するため、航空機を用いた ECMO システムの安全性を検証する。 ・ 人工臓器部において開発した ECMO システムに関す	＜評価軸＞ ○ 成果・取組の科学的意義（独創性、革新性、先導性、発展性等）が十分に大きなものであるか。 ○ 成果・取組が国際的な水準等に照らし十分大きな意義があるものか。 ○ 成果・取組が国の方針や社会のニーズと適合しているか。 ○ 社会に向けて、研究・開発の成果や取組の科学技術的意義や社会経済的価値をわかりやすく説明し、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているか。 ○ 調査・分析に基づいた疾病対策の企画立案、提言等による政策への貢献がなされているか。 ＜定性的視点＞	① 重点的な研究・開発 **（循環器病患者の救命と生涯にわたる予後改善のために不可欠となる革新的な医療機器の開発）** ・ 本ECMOシステムを用いて当院において開発したサポートシステムであるCentral YY―ECMO法を用いて、重度両心不全患者の体外設置型呼吸循環サポートを11例に行い、8例を救命した。 ・ 遠隔地の重症症例にも対応するため、航空機を用いたECMOシステムの安全性検証のため、準備を進めている。NPO法人による広域搬送システムのネットワーク（JCCN）設立及び実用化に向けた取組に協力している。JCCNによるドクタージェットでの広域患者搬送が令和6年度から開始され、令和8年3月末までに20例（うち令和7年度は13例）の搬送が行われた。 ・ 当センター人工臓器部にて開発した新規ECMOシステムについて、令和7年9月薬機承認取得、令和7年11月保険償	・ 救命率の低い重症両心不全患者に対して、当施設において開発したECMOシステムとその使用法を用いて救命し、本システムの有用性を示すことができた。 ・ 人工臓器部にて開発した新規ECMOシステムは抗血栓性、耐久性、ポータビリティが高

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
ホートの連結によるシームレスライフステージコホートの解析並びに診療実態の把握及びコホート研究結果に基づくAIによる未来予測･予知医療の具現化 に取り組むなどして、重点的な研究・開発を実施すること。		る薬機承認取得、保険収載に向けた取組を推進する。 ・　循環不全及び呼吸不全に対応するECMO等の循環補助・呼吸補助システムについて、高機能化、適応拡大に向けた研究開発を推進する。	・独創性、革新性、先導性、発展性 ・具体的なインパクト ・国際水準の研究の実施状況 ・国･社会からの評価等 ・外部研究資金獲得方針 ・アウトリーチ戦略 ・社会に対する研究･開発成果の発信 ・政策推進戦略 ・国の政策への貢献 ・具体的な取組事例	還取得を完了した。 ・　循環不全及び呼吸不全に対応するECMO、補助人工心臓を用いた循環補助･呼吸補助システムについて、高機能化、適応拡大に向けた研究開発を推進している。	く、ECMO装着患者の安全管理に必要な様々なモニタリングシステムを有するなど、医療安全・臨床成績の向上に寄与しうる優れた特性を有している。薬機承認、保険償還取得によって臨床医療での普及が可能となり、循環不全及び呼吸不全に対する治療の発展に大きく貢献することが期待される。
	イ）ECMO開発及び医療体系を最適化する血行動態クローニングシステムを開発するとともに、血行動態を見える化し、ECMO及びその他の補助循環装置の有用性をリアルタイムで評価する血行動態シミュレータを開発する。	イ）血行動態を見える化し、ECMO及びその他の補助循環装置の有用性をリアルタイムで評価する血行動態シミュレータを開発する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　臨床データを用いた循環解析を心血管バイオデジタルを用いて行い、臨床への価値提供を明らかにする。 ・　臨床における診療支援ソフトのプロトタイプを創出する。 ・　更に複雑な治療組み合わせを可能とする自動治療システムを創出する。 ・　循環シミュレータの臨床普及に向けた教育・ユーザビリティ向上・販売システム確立を行う。		・　病院の大動脈弁狭窄症データや肺高血圧症データを用いた心血管デジタルツインの構築を行い、臨床患者の心血管機能パラメータの推定が可能であることを見出した。 ・　ソフトウェアを専門家でなくても使えるように改訂した。 ・　複雑な体外循環の組み合わせ治療プログラムを策定し、大動物実験で検証した。 ・　普及に向けたWebプラットフォームでの公開戦略を策定した。	・　シミュレーションを完全に理解することは、心血管機能の高度な理解を必要とする。我々は、誰でも循環をシミュレーションし、最適な治療を見出すことやどの施設でも適切な治療を行うことができる自動的システムの構築に取り組んでいる。令和7年度は、これまでの構想を実証するフェーズと捉え、シミュレーションや自動治療に関したさまざまな論文を発表することで、技術の妥当性や臨床外挿性を証明した。
	イ　長期使用可能な植込み型	イ　長期使用可能な植込み型			

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	補助人工心臓の開発 心筋症などの重症心不全治療のための耐久性と抗血栓性、感染症抑止に優れた植込み型補助人工心臓システム（血液ポンプ及び関連システム）の開発を行う。	補助人工心臓の開発 心筋症などの重症心不全治療のための耐久性と抗血栓性、感染症抑止に優れた植込み型補助人工心臓システム（血液ポンプ及び関連システム）の開発を行う。具体的な取組は次のとおりである。 ・ 植込み型補助人工心臓システムの開発を行う。 ・ 補助人工心臓システムの高機能化、適応拡大に向けた研究開発を推進する。		・ 小児症例に対する超小型磁気浮上式遠心血液ポンプ型補助人工心臓の開発を行っている。チタン製超小型磁気浮上式遠心血液ポンプ型補助人工心臓システムを作製し、動物実験による評価試験等を進めている。小児症例に対する植込み型補助人工心臓開発を目標に研究開発を進めている。 ・ 体外設置型補助人工心臓として臨床実用化を達成した遠心血液ポンプシステムの高機能化、適応拡大に向けた研究開発を行っている。	・ 超小型磁気浮上式遠心血液ポンプ型補助人工心臓による小児症例に対する植込み型補助人工心臓システム開発、体外設置型補助人工心臓として臨床実用化を達成した遠心血液ポンプシステムの高機能化、適応拡大に向けた研究開発を行っており、その達成により重症心不全治療の発展に大きく貢献することが期待される。
	ウ 遠隔医療によりモニタリングが可能となる植え込み型除細動装置やペースメーカーの普及を図る体制の構築 連続的な血圧データから循環器疾患リスクを読み取り、治療最適化を誘導する新しい疾患管理システムを開発する。	ウ 遠隔医療によりモニタリングが可能となる植込み型除細動装置やペースメーカーの普及を図る体制の構築 連続的な血圧データから循環器疾患リスクを読み取り、治療最適化を誘導する新しい疾患管理システムを開発する。具体的な取組は次のとおりである。 ・ 循環器診療最適化を目指したデジタル医療機器の社会実装を進める。		・ ウェアラブルデバイスを用いた臨床最適化について、さまざまな企業（NTT-Research 社、オムロンヘルスケア社、Cubec 社など）と議論を進めた。その過程で生命保険会社へのヒアリングなども行った。既存の生理指標を連続測定することの意義や既存生理指標の組み合わせマーカーの価値、新しい指標の創出、AI の応用などにおいて、技術整理を行った上で、薬事相当性やビジネス性などを検証した。 ・ 血圧は交感神経や副交感神経によって強力に修飾されている。血圧と自律神経に関する基礎研究を進め、多くの知見を得た。 ・ デジタル医療の観点からは、生成 AI を用いた非専門医を対象とした臨床ナレッジ共有アプリを作成し、公開した。	・ 血圧の意義を成り立ちから臨床的有用性までさまざまな観点で再検討し、未来医療にどんな形のウェアラブルデバイスが必要なのかを検証した。また、その過程において、これまでに十分に臨床では明らかにできていない、低侵襲な自律神経評価を目指した基礎研究を進めた。 ・ 基礎研究においては、血圧と自律神経活動や自律神経調節に関する検証を進め、令和7年度は特に、臨床で用いられる薬剤の自律神経調節への影響を重点的に検証し、論文報告を行った。
	エ 組織由来材料を利用した	エ 組織由来材料を利用した			

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	再生型次世代人工臓器の開発 ア）心筋梗塞に対する冠動脈バイパス術（CABG）、糖尿病性足病に対する下肢救済、皮弁形成術ドナー部位や事故等で損傷した血管再建などを実現するための小口径の異種脱細胞化人工血管の安全性試験を完了し、実用化を目指す。	再生型次世代人工臓器の開発 ア）心筋梗塞に対する冠動脈バイパス術（CABG）、糖尿病性足病変に対する下肢救済、皮弁形成術ドナー部位や事故等で損傷した血管再建などを実現するための小口径の異種脱細胞化人工血管の安全性試験を完了し、実用化を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　臨床試験プロトコルを完成させ、探索的医師主導治験による FIH に向けて準備を進める。また、AMED 次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業によって、実用化及び社会実装を加速させる。第二世代異種脱細胞人工血管についても前臨床評価を実施し、早期に臨床プロトコルの構築を目指す。さらに、血中単核球細胞による血管修復機序に関して、in vitro における分子レベルでの細胞分化機序を解明し、移植血管の修復・再生プロセスの理論的解明を目指す。		・　前臨床試験評価を目的とした AMED プロジェクトの実施終了レポートを受けて、京都大学 ARO である先端医療機器研究機構（iACT）との相談を重ね、探索的医師主導治験のプロトコル内容についての一部修正を実施し、最終的な PMDA 相談へ向けた必要事項の整理、並びに移植用のグラフト作製において使用する部材についての企業との使用許諾等についての機密保持契約を締結完了した。 ・　探索的治験に向けた手術手技のプロトコル構築、包装基材やパッケージング状態の操作性についてユーザビリティーテストを含めて実施した。また令和 6 年度に構築した QMS 省令に基づく製造記録プロトコルに基づいて、人工血管材料の採取と滅菌バリデーション取得のためのグラフト材料調達を実施した。また、医療機器としての滅菌線量を決定するための予備的バイオバーデン試験を実施し、本開発品に対する電子線量を確定した。 ・　AMED 次世代ヘルステック・スタートアップ育成事業での技術体なサポートを受けながら、人工血管の製造を担うスタートアップ企業を起業した。さらに人工血管事業に関して、本企業と JMS、国循とでライセンスに関する協議をスタートした。 ・　乾燥化処理工程を含む第二世代異種脱細胞人工血管について、ミニブタを用いた前臨床試験を実施し、製造工程や人工血管の物性・開存性に関して数値化できた。この結果、乾燥状態と電子線滅菌との組み合わせで、長期保存性・流通性を担保できる人工血管の形態を開発でき、今後の社会実装に向けた道筋を構築できた。	・　世界初の脱細胞化小口径血管のファーストインヒューマンに向けて、探索的医師主導治験の最終準備並びに、社会実装へ向けたスタートアップ企業の起業を完了した。さらに、京大 iACT との連携も確立し、伴走支援を受けながら治験に向けた道筋を具体化できた。さらに京大三菱カタパルトからの支援を受けることにも成功した。

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				・　血中を循環する単球細胞による脱細胞人工血管の組織修復機序について、in vitro 評価と分子メカニズムの解明をし、論文成果として公表できた。この組織修復機機序には、炎症反応による修復加速機序があることを新たに見出し、生体内での血管修復機序の新たな知見となった。	
	イ）腫瘍摘出等で再建が必要となった組織に対する新たな細胞外基質となり得る自己組織由来組織再生スキャフォールドを作製するための細胞不活化超高静水圧装置を新たな医療機器として開発する。	イ）腫瘍摘出等で再建が必要となった組織に対する新たな細胞外基質となり得る自己組織由来組織再生スキャフォールドを作製するための細胞不活化超高静水圧装置を新たな医療機器として開発する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　高圧殺細胞装置により作製された末梢神経グラフトの組織再生と機能再生に関する論文発表を完了させる。同時に、ラット神経移植モデルで十分な数の in vivo データを検証し、神経再生メカニズムを明らかにし、本技術の臨床試験への展開についての有効性を実証する。		・　高圧殺細胞技術を用いた巨大色素性母斑治療に対する世界初の腫瘍治療技術を神経組織へ適応し新たな医療デバイスを開発した。高圧処理神経グラフトをモデル動物へ移植した結果、移植に耐えうる物性をもつ血管組織が調整でき、ミニブタでの再現性実験においても長大欠損部位の組織再生や機能回復が認められた。移植後１年のデータも取得でき論文投稿に必要なデータ取得を完了した。 ・　MRI を用いた末梢神経再生の機能回復評価法についての論文を投稿し、ハイインパクトジャーナルに採択された。また、本研究成果について米国での学会へ参加しトラベルアワードを獲得した。 ・　上記成果を取りまとめて、AMED 橋渡し研究プログラムシーズＨへの応募を完了した。	・　治療が困難とされていた５cm 以上の神経欠損部に対して、高圧殺細胞装置を用いて作製した神経再生グラフトを移植した結果、再現性高く治療効果を認めた。この結果は、今後の実臨床での有効性を十分示唆しており、研究開発のみならず臨床応用への展開において意義が深い。非臨床 POC の取得を目指してグラントの獲得、さらには将来的な臨床治験への準備に進む基礎が確立された。
	（病態や発症機序未解明・治療法未解明疾患に対しての新たな分子・遺伝学的解析法による病態解明と治療法の開発） ア　未解明の先天性不整脈疾患･血管疾患･脂質異常症等の原因遺伝子の全ゲノム解析･ゲノムワイド関連解析･	**（病態や発症機序未解明・治療法未解明疾患に対しての新たな分子・遺伝学的解析法による病態解明と治療法の開発）** ア　未解明の先天性不整脈疾患･血管疾患･脂質異常症等の原因遺伝子の全ゲノム解析･ゲノムワイド関連解析･		**（病態や発症機序未解明・治療法未解明疾患に対しての新たな分子・遺伝学的解析法による病態解明と治療法の開発）**	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	polygenic risk score 検討等による解明 ア）ブルガダ症候群は東アジアに多い心臓突然死の原因で、単一遺伝子変異と多因子要因の両方が関与しており、日本人に特異的な多因子リスクを解明するために、オールジャパンでゲノムワイド関連解析を行う。また、東アジアやヨーロッパとの共同研究を通じて、突然死発症前を予知する遺伝的リスクスコアを策定する。	polygenic risk score 検討等による解明 ア）ブルガダ症候群は東アジアに多い心臓突然死の原因で、単一遺伝子変異と多因子要因の両方が関与しており、日本人に特異的な多因子リスクを解明するために、オールジャパンでゲノムワイド関連解析を行う。また、東アジアやヨーロッパとの共同研究を通じて、突然死発症前を予知する遺伝的リスクスコアを策定する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　JROAD-DPC に基づくブルガダ症候群の全国調査により、女性のブルガダ症候群の病態・リスク因子について解析を行い、ブルガダ症候群の性差について解明する。		・　アジア太平洋の国・地域におけるブルガダ症候群の実態調査（APHRS―Brugada 研究）は令和 7 年度で登録を締め切り、9 か国・地域から合計 841 例のブルガダ症候群患者を登録できた。現在登録データを解析中で令和 8 年度内に論文化を予定。 ・　JROAD-DPC に基づくブルガダ症候群の全国調査では、全国 69 施設から計 1,256 人のブルガダ症候群患者を登録し、女性ブルガダ症候群の臨床的特徴と予後について解析した。最終的にタイプ 1 心電図を確認したブルガダ患者 740 人（うち女性 68 人）の男女別予後を比較した。 ・　ブルガダ症候群と進行性心臓伝導欠損（PCCD）、拡張型心筋症（DCM）を合併した一家系について新規原因遺伝子バリアントを同定し細胞生物学的機序の実験を行った。 ・　ブルガダ症候群と QT 延長症候群を合併する一家系においてカリウムチャネル遺伝子の KCNQ1 異常を同定し、本家系において GWAS から得られたブルガダ症候群の修飾因子としての遺伝多型をタイピングした結果、ブルガダ症候群の表現型には KCNQ1 ではなく、日本人に比較的多い遺伝子多型が関与していることを示した。	・　ブルガダ症候群は日本を含むアジア人に多く、一方でアジア各国・地域におけるブルガダ症候群の特徴や治療などを比較した報告はない。本研究はアジア地域のブルガダ症候群の違いを検討した貴重な報告である。 ・　ブルガダ症候群は成人男性に多く、女性の患者は稀であり、一般的に女性は軽症と考えられているが、本研究では女性ブルガダ患者でも入院治療を要する患者の予後は男性患者と同等であることを初めて示した。 ・　ブルガダ症候群は単一遺伝病ではなく、複数のコモンバリアントによる Polygenic な影響で発症することを示す貴重な一家系を同定した。

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		・　ブルガダ症候群における突然死の遺伝的リスクを解明するサブ解析は、致死性イベントを有する症例数が少ないことによるパワー不足で統計学的な有意差が出ていない。この問題点の解決策として、ブルガダ症候群が多く、日本人に近い遺伝学的特徴を持っている東アジア系住民を含めることがあげられる。そこで日本人･欧州人のみならず､これまでも共同研究を実施してきた韓国・台湾を中心とした他のアジア諸国チームとの連携を進める。また GWAS で同定した遺伝子座の一つは、ブルガダ症候群と関連した心筋 Ca 動態にかかわる重要なリン酸化酵素遺伝子のスプライシングに関与していると予想されている。そこで､この遺伝子座がどのように選択的スプライシングに影響を及ぼしているのか検証するとともに、心筋 Ca 動態の変化を評価する。 イ）肺高血圧症について､全ゲノム情報を集積して、血清バイオマーカー解析、トランスクリプトーム解析、マイクロビオーム解析などと組み合わせたオミックス解析により、発症に関わる遺		・　東アジア系住民を含めたコホート構築を進め、GWAS の実施を目指している。心筋 Ca 動態にかかわる遺伝子座について、細胞レベルでの解析を実施した。 イ）肺高血圧症について､全ゲノム情報を集積して、血清バイオマーカー解析、トランスクリプトーム解析、マイクロバイオーム解析などと組み合わせたオミックス解析により、発症に関わる	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	伝子変異を探索・同定する。	遺伝子変異を探索・同定する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　肺高血圧症の全ゲノム解析により新規遺伝子変異をスクリーニングし、臨床情報との関連性から新規の候補遺伝子を探索する。具体的には、治療抵抗性肺動脈性肺高血圧症（PAH）患者やCa拮抗薬レスポンダーといったPAHの中でも特殊な集団などを区別して、その集団で濃縮されるバリアントを同定する。見出したバリアントについてはノックイン動物モデルを作出するなどして機能解析を進める。 ・　肺高血圧症の病態形成において令和6年度までに見出した炎症性サイトカインを制御する治療法として大手製薬企業と共同研究を進め、臨床試験を見据えた前臨床試験によりPOC取得を目指す。 ・　肺高血圧症2型モデルにおいて、ミオフィラメントタンパク質の翻訳後修飾と熱ショックタンパク質のトランスロケーションが右心室機能にどのような影響を与えるかを引き続き調べる。 ・　肺高血圧症の2型モデルとして、肥大型心筋症ラットの特徴を明らかにする。		・　肺高血圧症の病態形成において令和6年度までに見出した炎症性サイトカインを制御する治療法として大手製薬企業と共同研究を進め、企業との共同研究契約の下で研究費を獲得して、重症PAH動物モデルにおける肺高血圧症の病態抑制効果を見出した。 ・　肺高血圧症におけるRegnase-1の発現上昇を誘導することによる新規治療法開発研究がAMED Step0に採択され、肺高血圧症の動物モデルに対する病態抑制効果を見出し、その成果をEuropean Respiratory Journal(ERJ)誌に論文投稿した。 ・　肺静脈閉塞症に対する炎症性サイトカインシグナル阻害による新規治療法開発を目指したAMED Step0研究を進め、動物モデルに対する有効性を見出し、その成果について特許出願を予定している。 ・　肺高血圧症の2型モデルに関しては肥大型心筋症(HCM)ラットの心臓・肺に対する動脈リモデリングを病理組織学法で検討したが、組織リモデリングが中等度であるため、セコンドヒットが及ぼす影響を調べる必要がある。また、新規改変横断大動脈狭窄モデル(mTAC)を開発し、重度の左心負荷により肺血管抵抗性が増大し、肺高血圧症を発症させた。mTAC処置で中等度心不全及び進行した心不全ラットモデルを用いて、重症群では左右心室心筋細胞のリモデリング及び肺動脈狭窄が発生することを明らかにしている。 ・　ゲラニルゲラニルアセトン投与効果に関して動物実験を継続している。	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		・　ゲラニルゲラニルアセトン投与効果に関する論文化のため、肺高血圧モデルラットの完全な血行動態解析と心エコー評価を完成させる。			
	ウ）カテコラミン誘発性多形性心室頻拍及び先天性 QT 延長症候群のゲノム構造異常を含めた原因遺伝子の検索を進める。	ウ）カテコラミン誘発性多形性心室頻拍及び先天性 QT 延長症候群のゲノム構造異常を含めた原因遺伝子の検索を進める。具体的な取組は次のとおりである。 ・　CPVT の予後調査を完結させる。特に JROAD-DPC から得られた全国 70 施設への研究を実施する。		・　JROAD-DPC からカテコラミン誘発多形性心室頻拍（CPVT）の病名をもとに全国 70 施設へ調査を依頼、最終的に 34 施設から CPVT52 症例を登録し現在解析中である。 ・　国循・滋賀医大の CPVT 予後調査を実施し、CPVT における植込み型除細動器（ICD）の是非について解析を行った。	・　CPVT 患者に対する ICD 治療は時代とともに変化し、ICD の誤作動の問題はあるが、薬物治療と併用することで予後と患者 QOL の向上が期待できハイリスク例では必要な選択であることを示した。
		・　LQTS レジストリの解析結果を公表するとともに、予後調査を完結させる。		・　QT 延長症候群（LQTS）の全国調査を引き続き行っている。約 4,000 例の LQTS コホートは世界最大規模であり、我が国の LQTS 患者の遺伝学的背景について報告した。さらに本レジストリを用いて、１）KCNQ1 遺伝子解析、２）LQT1 症例の心電図的特徴、３）Andersen-Tawil 症候群の特徴・予後、４）学校検診における QT 延長の検討、５）植込み型心電計の LQTS への活用、６）LQT3（E1784K 変異）の臨床的特徴、7）カルモジュリン変異例の予後、などについて解析を行った。	・　我が国における先天性 QT 延長症候群（LQTS）患者の病態、遺伝子検査の結果などを全国 20 施設から計 3,851 例を登録し、その詳細を公表した。本コホート研究の膨大なデータをもとに多くのエビデンスを創出することで臨床の現場に貢献できる。
		・　不整脈右室心筋症（ARVC）やラミン心筋症などの心筋症における遺伝学的検査の役割、臨床的な価値を明らかとし、両疾患の予後との関係を調べる。		・　ARVC については、人種によって遺伝型が異なることを明らかにし、ヨーロッパ系人種とは予後が異なることを明らかにした。 ・　ラミン心筋症については、徐脈で発症し徐々に心不全を呈するようになるため、徐脈の段階で遺伝学的検査を実施し、早期介入が予後改善に重要なことを明らかにした。	
		・　CPVT 症例のロングリードシークエンサー結果と臨床		・　CPVT の主要な原因遺伝子であり、exon が 105 個ある RYR2 に対し、ロングリードシークエンサー用のプローブを設計	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		像とを比較検討し、変異タイプによる臨床像の違いを明らかにする。		し、16 症例に対しロングリードシークエンサーでの解析を実施した。コントロールとして使用した exon 3 deletion については検出できたものの、他の exon の deletion/duplication は同定されなかった。	
	エ）心房細動、脳出血、心原性脳塞栓症、頭蓋内動脈解離等の多因子疾患の網羅的ゲノム解析により、原因・関連遺伝子の同定、遺伝・環境要因相互作用の解明、層別化・個別化医療を目指す。	エ）心房細動、脳出血、心原性脳塞栓症、頭蓋内動脈解離等の多因子疾患の網羅的ゲノム解析により、原因・関連遺伝子の同定、遺伝・環境要因相互作用の解明、層別化・個別化医療を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　頭蓋内外血管解離の症例数を増やすとともに、多施設共同研究と海外の研究機関との統合解析の開始を目指す。		・　頭蓋内血管解離ゲノム研究は、登録症例を追加した。多施設共同研究体制の構築と海外の研究機関との統合と解析の準備を進めた。	・　高精度の臨床情報を付随する頭蓋内外血管解離や、孤発性脳出血に関するゲノム解析は、国内外において、当センター脳血管内科のみの研究である。病態解明とともに、発症予測法や重症化予測法など、バイオマーカーの開発を目指す。
		・　脳出血ゲノム研究は、九州大学の DNA のゲノム解析を実施する。当センターの脳出血の症例数を増やすとともに、海外の研究機関との統合解析の準備を進める。		・　脳出血ゲノム研究は、九州大学の脳出血の 358 例を追加し、720 例のゲノム解析を実施した。当センターの症例 920 例において、既報に報告された脳小血管病や脳血管障害の疾患感受性遺伝子の 27 遺伝子を検証した。脳アミロイド血管症関連出血の群において、APP 遺伝子の 2 バリアントが同定された。再現性の評価のため、当センターの脳出血症例の登録を、追加した。	
		・　様々な循環器疾患に対し、網羅的ゲノム解析を実施し、循環器疾患発症に関連する遺伝要因を明らかにする。		・　家族性高コレステロール血症において、重症化に関与している可能性のあるバリアントを見出した。 ・　脳出血及び頭蓋内動脈乖離のゲノムワイド関連解析の解析を進めた。	・　遺伝要因は、循環器疾患の発症の原因の一つであり、疾患の発症・原因に関与する遺伝子・バリアントを明らかになれば、疾患の発症・予防につながる。
	オ）先天性心疾患の全ゲノム情報とマルチオミックス実験系を用い多因子遺伝要因	オ）先天性心疾患の全ゲノム情報とマルチオミックス実験系を用い多因子遺伝要因		・　令和 7 年度は当該研究を実施しなかった。	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	による発症メカニズムを解明する。 カ）洞不全症候群を対象としてゲノムワイド関連解析を実施し、原因・関連遺伝子の同定や polygenic risk score 検討により、個別化医療を目指す。 キ）ゲノム変異が疾患原因と考えられる疾患のモデル動物を作製し、症状の軽重を決める補間・代償機構を調べる。	による発症メカニズムを解明する。 カ）洞不全症候群を対象としてゲノムワイド関連解析を実施し、原因・関連遺伝子の同定や polygenic risk score 検討により、個別化医療を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　SSS の Polygenic risk score を完成させ、Validation cohort での検証を進める。 キ）ゲノム変異が疾患原因と考えられる疾患のモデル動物を作製し、症状の軽重を決める補間・代償機構を調べる。具体的な取組は次のとおりである。 ・　流入路側の心臓と大血管の接続については検討したので、令和 7 年度は流出路側血管と心臓の接続についての、内皮細胞間接着と冠状動脈の形成機構について詳細に検討する。		・　洞不全症候群の typing データをまとめ、ノイズ等を除去し、最終的なリスクアレルを同定した。これらのリスクアレルの重みづけを進めた。また個々のリスクアレルがどのような遺伝子発現に影響を与えるかの評価を行った。 ・　流入路側の心臓と大血管の接続及び流出路側血管と心臓の接続についての解析を進め、以下について明らかにした。まず、内皮細胞間接着と冠状動脈の形成機構については、房室弁領域の心内膜内皮細胞が冠動脈の細胞起源であることを明らかにし、その分子制御機構としてエンドセリン、ファイブロネクチンの関与を同定した。内皮間細胞接着については、心内膜内皮細胞と静脈内皮細胞が特徴的な接合様式（内皮 zippering と命名）により強固かつ特異的に接着し、このプロセスが心臓と大血管の接続に必須であることを世界で初めて明らかにした。	・　心臓と大血管の接続は、心臓発生において極めて根本的かつ必須のプロセスであるにもかかわらず、その分子・細胞機構は長年不明のままであった。本研究は、この未解明であった機構を初めて明らかにし、内皮“zippering” という新たな概念として定義することで、脊椎動物における心血管系発生学の理解を大きく前進させた。本機構が哺乳類にどの程度保存されているかは今後の重要な課題であるが、心臓と大血管の接続は心臓ポンプ機能の成立に不可欠であるため、その破綻が先天性心疾患の一因となり得ることは十分に想定される。なお、本成果の学術的重要性は、発生生物学分野で最も権威ある雑誌の一つである Developmental Cell 誌（Fukumoto M, et al.61:238, 2026）に掲載されたことからも

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
					明らかである。
		・　Mybpc3 切断変異モデルにおけるマバカムテン（ミオシン阻害剤）の作用機序に関する原稿を投稿できるように、分子特性解析を完了させる。		・　Mybpc3 切断変異モデルにおいてミオシン阻害剤の慢性投与により、HCM 進行の抑制を認めなかったが、優位に心筋細胞の心保護作用を確立し、原稿を執筆中である。	
		・　マウス・ラットモデルにおける HCM 進行を及ぼす因子の検索を継続し、原稿を完成させる。		・　HCM マウスモデル（Mybpc3 切断変異）のプロテオミクス解析を行い、ドイツ共同研究としてデータ解析を進めている。また、HCM ラットモデルの標本を用意してプロテオミクス解析を立ち上げる準備ができた。我々の HCM マウスモデルに関するタンパク質レベルで心筋収縮機能異常の解明研究は初原稿として J Physiology 誌に記載された。また別に国際共同研究の分担でMybpc3 変異に関与するクレアチンキナーゼ機能不全が HCM 心臓の過収縮性に果たす役割を Circulation 誌に明らかにした。	
		・　肥大型心筋症モデルラットからの単離心筋細胞を用いた一連の新規低分子阻害剤の試験を継続し、企業との共同研究契約ステップ 2 を完了させる。		・　企業との共同研究契約で単離心筋細胞を用いた新規低分子阻害剤の試験を完了させたが、企業の研究方針変更のため中止になった。	
		・　Myh6(R719W)－KI マウスの早期 HCM 進行を促進する因子を検討する。		・　Myh6(R719W)－KI マウスにおける心臓表現型について初期調査を実施したが、均一な遺伝的背景を得るには更に８世代の戻し交配が必要である。	
	ク）東アジア特有の脳血管障害 RNF213 血管症の発症促進因子を、iPS 細胞や疾患データベースを用いて明らかにする。	ク）東アジア特有の脳血管障害 RNF213 血管症の発症促進因子を、iPS 細胞や疾患データベースを用いて明らかにする。具体的な取組は次のとおりである。			
		・　樹立した RNF213 p.R4810K バリアントを導入		・　NCVC Genome Registry を用いて、東アジア人に多い CYP2C19 機能喪失型バリアントを保有している患者の脳梗	・　東アジア特有の脳血管障害 RNF213 血管症の発症促進因子を深掘りするために構築さ

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		した iPS 細胞を用いて、TPO 抗体など環境要因が表現型に及ぼす影響を評価する。 ・　iPS 細胞を用いた流体モデルを構築し、シェアストレスの疾患発症に関連する要因の検証を開始する。 ・　RNF213 バリアント保有者における疾患発症に関連する遺伝要因の解析を進める。 ・　全ゲノム情報に対し、遺伝統計解析を引き続き実施し、疾患と関連する遺伝子多型の同定、疾患発症予測モデルの構築を行う。		塞または一過性脳虚血発作の再発率の検討を縦断的に行った。機能喪失型 CYP2C19 バリアントを保有している患者では、高代謝型と比較して、有意に高い再発性脳梗塞/一過性脳虚血発作リスク（調整ハザード比　2.33；95%信頼区間 1.28～4.24）を示し、抗血小板薬クロピドグレルを服用している患者に限定して解析した場合も機能喪失型は同様の有意なリスクを示した（調整ハザード比　5.26；95%信頼区間 1.87～14.56）。本研究は、JACC: Asia に令和7年9月13日に公開された。プレスリリースを行った。 ・　周産期心筋症の全ゲノム解析を実施し、周産期心筋症の原因となる候補バリアントを見出した。 ・　PCR 産物のロングリードシーケンサー解析によるハプロタイプを構築するツールを開発した。	れた NCVC Genome Registry において、同様に、東アジア人に多い CYP2C19 機能喪失型バリアント保有患者の脳梗塞のリスクを検討し、CYP2C19 機能喪失型バリアント保有患者は脳梗塞再発高リスク群であることを明らかにした。 ・　遺伝的要因を明らかにすることにより、周産期心筋症の病態解明につながる。 ・　PCR産物のロングリードシーケンサーによるハプロタイプ構築は、既存のツールでは精度が低いが、開発したツールにより高精度にハプロタイプの構築が可能になった。
	イ　循環器疾患と口腔細菌、腸内細菌のメタゲノム解析等による疾患発症関連の原因解明 ア）脳卒中・肺高血圧症患者の口腔内細菌叢、腸内細菌叢を網羅的に解析して病態形成との関連を明らかにするとともに、口内から腸内への原因となる細菌（叢）移行による疾患発症機構を解明する。	イ　循環器疾患と口腔細菌、腸内細菌のメタゲノム解析等による疾患発症関連の原因解明 ア）脳卒中・肺高血圧症患者の口腔内細菌叢、腸内細菌叢を網羅的に解析して病態形成との関連を明らかにするとともに、口内から腸内への原因となる細菌（叢）移行による疾患発症機構を解明する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　脳卒中患者において、変化する口内細菌及び腸内細菌と臨床情報について詳細な解析を行い、脳卒中のどの病型においても重要な知見であるか、治療標的とな		・　脳卒中患者において、変化する口内細菌及び腸内細菌と臨床情報について詳細な解析を行い、口腔内菌である Streptococcus anginosus が脳卒中患者の唾液及び糞便中に増加し、この菌が腸内細菌叢の異常を引き起こすハブとして作用している可能性を見出した。さらに、腸内の Streptococcus anginosus が横断的研究では脳卒中と、縦断	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		りうるかどうかを検討する。 ・　令和6年度に引き続き口内及び腸内細菌叢解析の結果を基に、脳卒中発症及び脳卒中後ADLの低下に繋がる重要な合併症を多面的に予測する「リスクスコア」の開発を進める。年間100症例の登録を進めつつ産学連携を進め、腸内細菌叢の解析結果を基に、食事栄養指導に役立つ情報を「腸活レポート」としてフィードバックする仕組みを確立する。 ・　AMED難治性疾患実用化研究事業ステップ０の研究課題で、新規の肺高血圧症治療薬の開発（前臨床試験）を進める。また治療薬シーズが肺高血圧症に限って効果があるか、他疾患への応用の可能性があるかについても新たな前向き研究を開始して調べる。 イ）拡張型心筋症、肥大型心筋症、心サルコイドーシス、心アミロイドーシス等における腸内細菌叢メタゲノム解析、血清サイトカイン解析、		的研究では脳卒中後の死亡及び主要な心血管イベントと関連していることを示した論文を発表した。 ・　脳神経内科と血管生理学部との共同研究により、腸内のStreptococcus anginosusが脳卒中のリスクとなりうることを明らかにし、Circ Jで公開された。 ・　企業との共同研究を開始し、腸内細菌叢組成情報を用いた脳卒中リスクスコアプロトタイプを作成した。令和6年度4月よりバリデーションコホートとして、若年脳卒中の患者を対象にFood Frequency Questionairと腸内細菌叢組成を評価する観察研究を開始し、令和7年3月に150症例を登録。標準的食事・腸活指導に用いるレポートを作成・出力するシステムを構築し、同月に脳卒中学会総会にて導出企業主催でスポンサーシンポジウムを実施した。 ・　AMED-CREST（研究開発代表者：中村和弘　名古屋大学総合医学専攻教授）での共同研究を行っており、当科で脳卒中患者100名の登録を行っており、順調に経過している。 ・　令和6年度もやもや病発症病態におけるRNF213遺伝子多型と腸内細菌叢の影響を調査するため多施設共同研究を計画・実施した。RNF213p.R4810Kバリアントを有するもやもや病患者5例を登録し腸内細菌叢組成の解析を実施した。 ・　AMED 難治性疾患実用化研究事業ステップ０の研究課題で、新規の肺高血圧症治療薬の開発（前臨床試験）を進めた。肺高血圧症において、我々が見出した肺高血圧症の新規治療薬シーズの可能性を見出し、論文投稿準備を進めている。また、他疾患への応用の可能性について他施設での倫理申請が通り、検体の集積が開始された。	・　このエビデンスによって、脳卒中予防の新たな標的を提案することができた。 ・　腸内細菌叢組成をもとにリスクを予測し、プレ・プロバイオティクスの活用によりリスク低減を行うことができれば、持続可能な脳卒中の一次・二次予防につながる革新的な取組になる。 ・　もやもや病発症病態におけるRNF213遺伝子多型と腸内細菌叢変容との関連性が明らかになれば、新たな治療・予防法の開発に寄与する可能性がある。

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	自律神経活動解析などにより疾患特異的な菌叢の同定、疾患発症機構を明らかにする。	自律神経活動解析などにより疾患特異的な菌叢の同定、疾患発症機構を明らかにする。具体的な取組は次のとおりである。 ・　令和7年度は、長時間心電図デバイスを用いた心不全診断法について論文化を進めるとともに、心不全患者の腸内細菌叢メタゲノム解析を進める。腸-脳連関に代表されるように腸内細菌叢が自律神経活動を制御する可能性が報告されており、心不全においても自律神経活動と腸内細菌との関連を調べる。		・　令和6年度に、拡張型心筋症、肥大型心筋症、心サルコイドーシス、心アミロイドーシス等の心不全における新たな病態形成メカニズムに迫るため、心不全患者 100 例及び健常者 100 例の臨床検体集積を完了した。心不全では自律神経活動が活発になっていることが想定されたため、長時間心電図デバイスから測定された様々な心拍変動指標を算出し健常者と比較をしたところ、健常者と心不全患者を区別する非常に有用な診断アルゴリズムを構築した（令和 6 年度特許出願済）。令和 7 年度、本成果について学会発表を行い、論文投稿準備を進めた。さらに腸内細菌との関連性の探索を開始し、自律神経を介して心不全病態を制御する腸内細菌叢を探索する基盤が完了した。	
	ウ）肥満・糖尿病などの生活習慣病の腸内細菌叢由来因子の同定と機能解析により病態を解明する。	ウ）肥満・糖尿病などの生活習慣病の腸内細菌叢由来因子の同定と機能解析により病態を解明する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　腸内細菌より産生される新規ペプチド性因子について、特異的ラジオイムノアッセイを構築し、産生菌を探索する。		・　腸内細菌より産生される新規ペプチド性因子について、特異的ラジオイムノアッセイによる免疫活性を指標に産生菌の探索を進めたが、同定には至っていない。また、生化学部の廃部に伴う配置換えにより、新たな業務を請け負ったため、本計画の進行に遅れが生じた。	
	ウ　肥満や糖尿病などの代謝性疾患について、遺伝統計学的手法を用いた遺伝子異常と疾患発症を規定する因子（環境因子等）を解明しその発症や病態形成機序について解明するとともに行動変容を促す方策に関する研究	ウ　肥満や糖尿病などの代謝性疾患について、遺伝統計学的手法を用いた遺伝子異常と疾患発症を規定する因子（環境因子等）を解明しその発症や病態形成機序について解明するとともに行動変容を促す方策に関する研究			

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	ア）左室駆出率が保たれた心不全状態（HFpEF）モデルを開発し、病態の進行や悪化に関わる分子の遺伝子発現や分子間相互作用を調べることで病態を理解する。	ア）左室駆出率が保たれた心不全状態（HFpEF）モデルを開発し、病態の進行や悪化に関わる分子の遺伝子発現や分子間相互作用を調べることで病態を理解する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　HFpEF における筋サルコメアの修飾に関する分析を完了し、論文を投稿する。 ・　METTL3 遺伝子治療後の心筋における血管新生に関連する遺伝子-タンパク質の変化を調べる。		・　第一段階として、HFpEF 初期発症マウスモデルにおける心筋収縮・拡張機能異常に関与する解明研究は J Physiology 誌に記載された。その分子レベルの発症機序に関連するデータ解析をまとめ、論文を準備中である。さらに、改変横断大動脈狭窄モデル（mTAC）を開発し、中等度の心不全及び進行した心不全ラットモデルを用い、左右心室において心室収縮弛緩機能障害の程度に筋フィラメントタンパク質の遺伝子発現変化の寄与を明らかにして、その結果を執筆中である。 ・　METTL3 遺伝子治療に関してはヒト METTL3 遺伝子の導入を確認し、下流の標的タンパク質の活性化を検討中である。また、病理組織学的調査で心臓の血管新生を確認している。	
	イ）末梢動脈疾患の増悪因子としての異所性脂肪組織由来の炎症・ストレスが病態に如何に関わるかを調べる。	イ）末梢動脈疾患の増悪因子としての異所性脂肪組織由来の炎症・ストレスが病態に如何に関わるかを調べる。具体的な取組は次のとおりである。 ・　生活習慣病を対象とした末梢動脈疾患マイクロ RNA 治療の基礎研究の開始に向け、研究資金獲得を目指す		・　研究資金を獲得出来なかったため、本研究は実施しなかった。	
	ウ）味蕾幹細胞の解析を通じた新しい発想による味覚制御機序の解明、制御法開発を通じ、生活習慣病（高血圧	ウ）味蕾幹細胞の解析を通じた新しい発想による味覚制御機序の解明、制御法開発を通じ、生活習慣病（高血圧		・　令和７年度は当該研究を実施しなかった。	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	症、慢性心不全、糖尿病）の新たな治療法の開発を行う。 エ　稀少疾患や難治性循環器疾患の病態理解のための多面的解析（ゲノム、メタボローム、バイオーム、トランスクリプトーム、セローム等のオミックス解析）により、疾患発症機序や重症化機序を明らかにするとともに疾患診断や病態診断に資する研究 ア）ラミン心筋症の心筋細胞における分子病態を、線維化・心不全・薬剤による二次的な修飾や非心筋細胞による影響がない状態で解明するために、ラミン心筋症ラットの単離心室筋細胞を用いたシングルセルオミックス解析を行い、ラミン心筋症患者心筋のオミックス解析と比較検討する。	症、慢性心不全、糖尿病）の新たな治療法の開発を行う。 エ　稀少疾患や難治性循環器疾患の病態理解のための多面的解析（ゲノム、メタボローム、バイオーム、トランスクリプトーム、セローム等のオミックス解析）により、疾患発症機序や重症化機序を明らかにするとともに疾患診断や病態診断に資する研究 ア）ラミン心筋症の心筋細胞における分子病態を、線維化・心不全・薬剤による二次的な修飾や非心筋細胞による影響がない状態で解明するために、ラミン心筋症ラットの単離心室筋細胞を用いたシングルセルオミックス解析を行い、ラミン心筋症患者心筋のオミックス解析と比較検討する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　ラミン心筋症モデルラットを用いた分子レベルでの病態機構の解明を引き続き進める。 ・　ヒト・ラット共に、scRNA-seq や空間的トランスクリプトーム解析、免疫組織染色、プロテオーム解析、リン酸化プロテオーム解析の結果とも統合することで、発症機構を詳細に明らかにす		・　ラミン心筋症モデルである遺伝子改変ラットの左心室組織を用いたシングルセルマルチオミックス解析、プロテオーム測定、リン酸化プロテオーム測定を、心臓表現系の発現経緯に合わせた時系列に基づいたサンプルで新たに実施した。 ・　ラミン心筋症のモデルとなる変異遺伝子安定発現細胞株を樹立した。これらの細胞株を用いたプロテオーム測定、リン酸化プロテオーム測定を実施した。 ・　細胞形態の変異が機能異常をもたらすメカニズムを解明するための基盤技術として、cell painting assay の基本技術を導入・確立した。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		る。			
	イ）若年 de novo 発症例と健常両親でトリオ全ゲノム発症解析を行い、遺伝性脳動脈瘤・もやもや病の新たな原因遺伝子を解明する。	イ）若年 de novo 発症例と健常両親でトリオ全ゲノム発症解析を行い、遺伝性脳動脈瘤・もやもや病の新たな原因遺伝子を解明する。		・　令和７年度は当該研究を実施しなかった。	
	ウ）遺伝子変異未同定の拡張型心筋症（以下「DCM」という。）患者について、これまでに集積した微量の FFPE 病理組織切片、ゲノム・RNA・タンパクレベルのマルチオミックス解析を行い、DCM の新たな分子病態の解明と新規診断法の開発を行う。	ウ）遺伝子変異未同定の拡張型心筋症（以下「DCM」という。）患者について、これまでに集積した微量の FFPE 病理組織切片、ゲノム・RNA・タンパクレベルのマルチオミックス解析を行い、DCM の新たな分子病態の解明と新規診断法の開発を行う。具体的な取組は次のとおりである。 ・　変異遺伝子が同定された DCM 患者検体を用いたシングルセルレベルのトランスクリプトームに加えてプロテオーム、リン酸化プロテオームなどを通じたマルチオミックス解析を行うことで、遺伝子変異同定が DCM の発症、進展をもたらす詳細な分子機構を含めた一連の解析システム並びに多層オミックス解析に供するデータベースを構築する。同時に、ヒト試料の解析においては、様々な環境要因によるデータのばらつきが非常に大きいため、引き続き解析症例数を継続的に増やすことで情報の拡充を図		・　引き続き心臓移植、補助人工心臓植え込み症例のゲノム・RNA・たんぱく質レベルのマルチオミックス解析を行い、DCM 発症進展に関わる分子病態を検討した。 ・　ヒト心筋症組織を用いた測定については、過年度に確認されたバッチ効果を回避するために測定条件を最適化し、全プロテオーム解析とリン酸化プロテオームの再測定を実施した。さらに、ラミン変異を含めたゲノム変異との統合的解析を開始した。 ・　一部の心筋症について、空間的トランスクリプトーム測定を実施した。	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	エ）大型血管炎・肺高血圧症・もやもや病について、ヒトゲノム情報とマイクロバイオームの相互作用に基づく発症機序を、マルチオミックス統合解析により明らかにする。	り、解析結果の普遍性を確立する。 エ）大型血管炎・肺高血圧症・もやもや病について、ヒトゲノム情報とマイクロバイオームの相互作用に基づく発症機序を、マルチオミックス統合解析により明らかにする。具体的な取組は次のとおりである。 ・　慢性血栓塞栓性肺高血圧症における肺動脈バルーン形成術等の治療効果におけるもやもや病の感受性遺伝子 RNF213　p.R4810K 多型の影響の検討に関して、更に拡大し多数例での研究を行い、令和 6 年に論文化した結果をより多くの症例で検討する。 ・　RNF213　p.R4810K バリアント患者のうち肺病理組織がある症例について、肺動脈及び肺静脈の病理学的変化を調べ、肺高血圧症の病態形成機構における RNF213 の意義を明らかにする。 ・　令和 7 年度についても AMED 難治性疾患実用化研究事業の支援の下で多施設前向き観察研究を進める。目標である 300 症例の登録を達成させてデータ解析を開始する。また 1 年後、2 年後		・　慢性血栓塞栓性肺高血圧症における肺動脈バルーン形成術等の治療効果におけるもやもや病の感受性遺伝子 RNF213 p.R4810K 多型の影響の検討に関して、論文化しており令和 7 年 JAHA に掲載された。 ・　肺循環科・血管生理学部で共同して、RNF213 p.R4810K バリアント患者の症例について解析を行い、慢性血栓塞栓性肺高血圧症（CTEPH）と診断された RNF213 p.R4810K バリアント患者では、非保有者と比較してバルーン肺血管形成術（BPA）に対する反応が不良であることを見出した。また、BPA による合併症についても RNF213　p.R4810K バリアント患者では頻度が有意に高く、治療リスクに対する潜在的な遺伝的素因を明らかにし、これらの成果を論文発表した。 ・　大型血管炎に関して、AMED 難治性疾患実用化研究事業の支援を受けて、多施設前向き観察研究について、当初目標としていた以上の症例登録を遂行した。また、大型血管炎臨床分科会の分科会長を中岡良和が務め診療ガイドラインの策定を進め、「2026 年改訂版 大型血管炎診療ガイドライン」を 2026 年 3 月 20 日に発表し、英語版の論文も同日発表した。	・　日常診療で画像診断だけでは間違う可能性のある慢性血栓塞栓性肺高血圧症の中の疾患群を遺伝子検査で特定し、より層別化して治療を行うことができるテーラーメード治療につながる画期的な影響がある。

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		にも協力可能な患者については集積を続ける。これらにより大型血管炎の新たなバイオマーカー探索や、ガイドラインへ反映されるようなエビデンスの創出を目指す。 ・　肺高血圧症の早期発症におけるインスリン抵抗性とrho-キナーゼ活性化の役割について明らかにした結果、論文を作成する。		・　追加動物実験及び分子機構の調査を行い、再びそれらの結果を纏めた。論文執筆中である。	
	オ）特発性心筋症について、DNA/RNA解析を実施し、マウスモデルを用いて疾患発症機序・重症化機序を明らかにする。	オ）特発性心筋症について、DNA/RNA解析を実施し、マウスモデルを用いて疾患発症機序・重症化機序を明らかにする。具体的な取組は次のとおりである。 ・　一般的な心不全で使用されている薬剤について、ARVCマウスモデルでの効果を検証する。		・　不整脈原性右室心筋症のモデルマウスに対し、一般的な心不全で使用されるSGLT2を投与し、その効果を検証した。早期から投与した群においては、心機能の維持など一定の効果が得られたものの、疾患進行群においてはその効果は限定的であった。またRNA薬剤投与・非投与群でRNAseqを実施し、変動遺伝子について検討を行った。	
	カ）ミトコンドリア病での免疫系細胞を含む非実質細胞の呼吸鎖障害の意義、さらに実質細胞との相互連関の解明を目指す。	カ）ミトコンドリア病での免疫系細胞を含む非実質細胞の呼吸鎖障害の意義、さらに実質細胞との相互連関の解明を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　患者から取得する組織を用いた1細胞発現解析及び空間トランスクリプトーム解析を更に進め、ミトコンドリア心筋症患者のみなら		・　ミトコンドリア心筋症患者とモデルマウスの心臓組織からの1細胞発現解析と空間トランスクリプトーム解析の統合により、病態進行の転換スイッチとなるAtf3を同定した。Atf3は抑制性の転写因子でミトコンドリア呼吸鎖不全に対して代償的に働いているPpargc1aのプロモータ領域に結合	・　従来の心不全治療を行うしかなかったミトコンドリア心筋症に対して、病態メカニズムの解析により新規治療標的を見出した点が重要であり、今後の展開性も期待できる。ミトコンドリア病について、マウスモデ

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		ず他疾患への展開により、新たな病態進展メカニズムの解明、鍵となる創薬標的因子の同定を進める。		し、転写を抑制していることをエピゲノム解析により明らかにした。中枢神経系に障害がみられるミトコンドリア病モデルマウスの１細胞発現解析との比較により、Atf3がミトコンドリア病の進展において、メス及び心臓特異的な制御因子であること、さらに２つのモデルの比較により、臓器、性差をこえて保存されるミトコンドリア病の病態進行転換スイッチの候補分子X, Yを見出した。また、ミトコンドリア心筋症モデルの解析により、病態特異的に出現するマクロファージ集団を新たに見出した。	ル、ヒト組織のいずれにおいても１細胞発現解析が実施されていなかったこと、病初期のサンプルを解析することにより、これまで見過ごされてきた病態進行過程を明らかにすることに成功した。
	キ）脳動脈瘤の破裂機序としての好中球の役割を解明し、破裂リスク診断と破裂予防を目指す研究を実施する。	キ）脳動脈瘤の破裂機序としての好中球の役割を解明し、破裂リスク診断と破裂予防を目指す研究を実施する。		・　令和７年度は当該研究を実施しなかった。	
	ク）オスラー病などの遺伝性・難治性血管病についてゲノム変異情報と細胞・動物モデルを用いて発症・病態多様性メカニズムの検討を行う。	ク）オスラー病などの遺伝性・難治性血管病についてゲノム変異情報と細胞・動物モデルを用いて発症・病態多様性メカニズムの検討を行う。		・　令和７年度は当該研究を実施しなかった。	
	ケ）22q11.2 欠失・CHARGE症候群などの先天性心疾患モデルを用いてゲノム変異と非遺伝要因による発症・重症化の分子機構を解明する。	ケ）22q11.２ 欠失・CHARGE症候群などの先天性心疾患モデルを用いてゲノム変異と非遺伝要因による発症・重症化の分子機構を解明する。		・　令和７年度は当該研究を実施しなかった。	
	コ）妊娠高血圧症候群、抗癌剤による心筋障害及び閉塞性動脈硬化症について、それぞれモデル動物を作製し病態を解明するとともに、生理活性ペプチドを用いた新規治療法の開発を目指す。	コ）妊娠高血圧症候群、抗癌剤による心筋障害及び閉塞性動脈硬化症について、それぞれモデル動物を作製し病態を解明するとともに、生理活性ペプチドを用いた新規治療法の開発を目指す。		・　令和７年度は当該研究を実施しなかった。	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	オ 凝固・線溶系の遺伝子異常あるいは疾患病態による分子異常の解明による新規治療・診断法の開発 特発性血栓症や血栓性血小板減少性紫斑病、von Willebrand 病の原因となる未知の遺伝子異常や分子機構の解明及び新規診断法の確立を達成し、新たな治療戦略の開発に繋げる。	オ 凝固・線溶系の遺伝子異常あるいは疾患病態による分子異常の解明による新規治療・診断法の開発 特発性血栓症や血栓性血小板減少性紫斑病、von Willebrand 病の原因となる未知の遺伝子異常や分子機構の解明及び新規診断法の確立を達成し、新たな治療戦略の開発に繋げる。具体的な取組は次のとおりである。 ・ 血栓性血小板減少性紫斑病の責任遺伝子 ADAMTS13、von Willebrand 病の責任遺伝子 VWF、特発性血栓症の責任遺伝子群に対して確立した包括的解析方法を利用し、従来見逃されていた病的変異を発見する。 ・ 特発性血栓症の原因となるプロテインＣ／プロテインＳ欠乏症の新たな診断法の普及を目指すため、実用化に向けた開発を更に進める。 カ 小型魚類（透明魚・ゼブラフィッシュ）を用いた発生・加齢による心臓血管老化機構と臓器連関の解明 循環臓器形成から一細胞追跡が可能な透明個体を用いて、老化マーカー発現や形態変化を臓器で生涯に渡って検討することにより疾		・ von Willebrand 病の責任遺伝子 VWF 及び血栓性血小板減少性紫斑病の責任遺伝子 ADAMTS13 の包括的な解析を可能にする遺伝子解析ソフトウェアを開発し、科学技術振興機構が推奨するプレプリントサーバーJxiv で公開した。 ・ 特発性血栓症の原因となるプロテインＣ／プロテインＳ欠乏症の新規診断法（令和 5 年度に特許出願）の実用化に向けた国内企業との共同開発が更に進展した。	・ 本技術は、血液凝固関連遺伝子のみならず、標的遺伝子の PCR・ロングリードシーケンシング解析における精緻なバリアント検出とハプロタイプ決定に汎用的に適用可能である。 ・ 現行のプロテインＣ／プロテインＳ活性測定法には改善の余地が大きく、検査値の解釈に難渋することがあるため、それを克服する測定法になることが期待されている。

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		病発症原理と老化制御機構を明らかにする。具体的な取組は次のとおりである。 ア）心臓発生・再生を生涯に渡って同一個体で可視化することにより、心筋・弁の構造異常や機能を追跡する。 イ）血管構築細胞（内皮細胞・周細胞・基底膜細胞）を可視化する個体を作製することで、血管老化のメカニズムを調べる。 ウ）老化マーカー(p21,P16)を生体内で生きたまま検出可能な個体を作製する。 エ）各臓器を色によって分別可能な個体を作製して、臓器連関と老化について検討する。		・　哺乳類の老化モデルとしてしられているKlotho、Fgf23、Wrn、Zmpste24の変異体を作製、現在ホモ個体同定のための交配を進めている。また、成体透明魚における心臓イメージングの手法を確立するとともに、損傷法、細胞周期イメージング法を確立し、心臓再生のリアルタイムイメージングの基盤を確立した。p21、p16のレポーターについては現在作製を進めている。各種レポーターについてもマクロファージ、骨格筋サテライト細胞、壁細胞、脂肪細胞のレポーター系統のF1個体の交配を進めている。	
	（致命的循環器疾患の救急治療法や難治性循環器疾患の早期診断・革新的治療法の研究開発） ア　移植医療不可又は治療抵抗性の心不全予防に効果的な心筋再生医療のための新規治療法の開発 ア）虚血性心疾患、重症心不全、非サルコメア遺伝子異常による心筋症などの病態解明（再生動物モデルを用いたマルチオミックス解析等）及び新規治療法の開発。	**（致命的循環器疾患の救急治療法や難治性循環器疾患の早期診断・革新的治療法の研究開発）** ア　移植医療不可又は治療抵抗性の心不全予防に効果的な心筋再生医療のための新規治療法の開発 ア）虚血性心疾患、重症心不全、非サルコメア遺伝子異常による心筋症などの病態解明（再生動物モデルを用いたマルチオミックス解析等）及び新規治療法の開発を行う。具体的な取組は次のとおりである。		**（致命的循環器疾患の救急治療法や難治性循環器疾患の早期診断・革新的治療法の研究開発）**	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		・　新たに作製した肥大型心筋症モデルを用いて、組織学的な異常が生じる以前の心臓機能イメージングを行い、心筋症の早期発症過程の解析にこのモデルを活用できるか検証する。 ・　Foxo ファミリー転写因子による心筋細胞分裂寛容化の分子機構を明らかにするため、トランスクリプトーム、エピゲノム、メタボローム解析などを行う。また、マウスモデル、ヒト iPS 由来心筋細胞を用いた解析を行う。		・　Foxo ファミリー転写因子の解析を進め、この遺伝子とサイクリン D 遺伝子の共発現により極めて顕著な心筋細胞分裂が誘導されることを小型魚類モデル及びヒト iPS 細胞由来心筋細胞を用いて明らかにした。現在エピゲノム解析を終了し、結果の分析を進めている。非サルコメア遺伝子異常による心筋症モデルとして、心内膜特異的 Shank3 欠損マウスを作製した。また、透明魚を用いて mybpc3 遺伝子に変異を持つ肥大型心筋症モデルの確立に新たに成功し、現在表現型の解析を進めている。	
	イ）心筋再生機序を低再生能動物モデルの心臓において導入し、成体心筋細胞において脱分化・増殖反応を誘導する新規技術を開発する。	イ）心筋再生機序を低再生能動物モデルの心臓において導入し、成体心筋細胞において脱分化・増殖反応を誘導する新規技術を開発する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　BEND ファミリー転写因子以外の候補遺伝子の発現解析を進め、心筋再生能の変化と相関して発現変化を示す新たな候補遺伝子を選定する。 ・　同定した候補遺伝子の心筋細胞特異的ノックアウトマウス、心筋細胞特異的発現誘導マウスの作製を進める。 ・　BEND ファミリー転写因子の心筋細胞特異的ノックアウトマウス、心筋細胞特異		・　BEND ファミリー遺伝子については心筋細胞特異的欠損マウス、心筋特異的強制発現マウスを作製し、生殖系列への移行を確認した。このファミリー以外の候補転写因子を一つ同定し、拡張型心筋症の URV であることなどから有望であると考え、現在心筋細胞特異的欠損マウス、心筋特異的強制発現マウスを作製中である。また、成体マウス心筋細胞と新生仔心筋細胞の遺伝子発現比較により複数の転写因子を選定した。	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		的発現誘導マウスの作製を終了し、in vivo 心筋細胞分裂解析などに必要となる各種マウス系統との交配を進め、新生仔心筋細胞、成体心筋細胞における分子機能の解析を進める。			
	ウ）先天性心奇形及び拡張型心筋症による心機能障害に対する成長期特有の性質を活かした新規治療・診断技術を開発する。	ウ）先天性心奇形及び拡張型心筋症による心機能障害に対する成長期特有の性質を活かした新規治療・診断技術を開発する。		・　令和7年度は当該研究を実施しなかった。	
	イ　細胞移植に依存しない心筋自己再生を促進する新しい心不全治療法の開発	イ　細胞移植に依存しない心筋自己再生を促進する新しい心不全治療法の開発。具体的な取組は次のとおりである。 ・　ヒト iPS 細胞由来心筋細胞において既存の UTR 配列よりも優位にレポーター発現を高めた配列を用いて、ルシフェレース遺伝子をレポーターとしてマウス心臓における発現レベルを経時的に解析する。 ・　同定したキャリアを用いて、ルシフェレース遺伝子をレポーターとしたマウス心臓における発現レベル解析を実施し、既存のキャリアと比較してどの程度発現誘導範囲、発現誘導レベルに差が生じるか定量的に解析する。また、優位な差が見られた場合は、既にヒト臨床実験が始まっている VEGF		・　キャリア開発及びヒト iPS 細胞由来心筋細胞、ルシフェレースレポーターを用いたマウス心臓解析を終了し、UTR 領域とキャリアについて現時点での最適候補を確定した。その結果、UTR については既存のものが若干優位であることが判明した。キャリアについては、企業との共同研究により開発した媒体が優れていることが分かり、こちらを KLF1-mRNA 治療で使用することとした。	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		などのmRNAを用いて、機能的にも優位な結果を生じるか検討する。			
	ア）心筋梗塞治療に対する新たな治療戦略として、心筋組織の力学強度を補強し、新規組織の再生を誘導する新たなマトリックスの開発を進める。	ア）心筋梗塞治療に対する新たな治療戦略として、心筋組織の力学強度を補強し、新規組織の再生を誘導する新たなマトリックスの開発を進める。具体的な取組は次のとおりである。 ・　移植細胞と生体内ゲル化材料との混合による治療効果の検討を進める。またこれらの研究成果に基づいて、前臨床試験モデルを用いた治療効果の評価システムを構築する。発表論文と前臨床評価データの取得によって、臨床医を含めたグルーピングと大型予算獲得、共同研究企業の探索を進める。		・　移植細胞と特許出願済みである生体内ゲル化剤を用いて、心筋梗塞モデルラットに対する治療効果を実証した。これらの研究成果を取りまとめて、論文投稿を完了し、ハイインパクトジャーナルに掲載された。 ・　前臨床モデルとなるミニブタ心臓組織でのex vivo有効性については検討したが、心筋梗塞モデルミニブタに対する治療効果の実証までは至らなかった。 ・　新たな生体内ゲル化材料の材料探索を実施し、脱細胞組織から形成されるハイドロゲルが注入性やゲル化特性において非常に優れている可能性を見出した。 ・　脱細胞組織からなる注入用ハイドロゲル研究において、新たなターゲット疾患を見据えて、米国ハーバード医科大学との共同研究を開始した。	・　移植細胞と生体内ゲル化材料とを組み合わせて、心筋梗塞モデルラットにおける治療効果を実証できたことは重要であり、さらに論文掲載に至った点は非常に意義深い。このような治療戦略において、心筋梗塞が十分に治療できることを実証できたことは、今後の共同研究や医師主導治験に向けたグルーピングにおいて重要な情報となる。
	イ）心筋前駆細胞・幹細胞の解析を基点とした成体時の心筋維持・保護機序の解明、とりわけ心筋梗塞後の障害心筋再生・保護法の開発、慢性心不全・心筋症における心機能改善法の開発を行う。	イ）心筋前駆細胞・幹細胞の解析を基点とした成体時の心筋維持・保護機序の解明、とりわけ心筋梗塞後の障害心筋再生・保護法の開発、慢性心不全・心筋症における心機能改善法の開発を行う。		・　令和7年度は当該研究を実施しなかった。	
		ウ）心不全の病態形成過程における、心筋細胞内及び心臓線維芽細胞内のオートファジーをはじめとする多様な分解機構を解明し、新規		・　心不全患者の生命予後に大きく関与する鉄欠乏性貧血状態における心筋細胞内オートファジー性分解機構が心保護効果を示すことを見出した。また心臓線維芽細胞内の同分解機構は周囲の細胞間ネットワークを構築して心臓保護に寄与することを示唆するデータを得た。	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		治療標的を同定する。 エ）オートファジー関連疾患としてダノン病に注目し、ダノン病患者の iPS 細胞由来心筋細胞や Lamp-2 欠損マウスを用いた実験を行い、ダノン病心筋症の病態解明に取り組む。 オ）これまでに同定した心不全に対する創薬標的に対して、核酸医薬による発現レベルの制御を試みる。		・ ダノン病患者の iPS 細胞由来心筋細胞内のオートファジー活性を定量的に評価するレポーター gene を同患者 iPS 細胞に導入した。ダノン病の原因遺伝子とされる Lamp-2 欠損マウス心の心不全発症に炎症反応が寄与する可能性を見出した。 ・ 心不全の病態形成に大きく寄与する炎症反応や心筋細胞死のうち、後者を抑制する核酸医薬の候補配列を見出した。	
	ウ 心臓のエネルギー代謝調整系に迫る分子構造解析・エネルギーの可視化による病態把握とエネルギー代謝改善のための革新的治療法の解明 ア）拡張型心筋症、心不全、ミトコンドリア病の理解のために、ミトコンドリア呼吸鎖活性化剤の開発に取り組む。また、活性化メカニズムの理解と最適化のために、標的及び関連タンパク質の構造解析（X 線、クライオ電顕）を進める。	ウ 心臓のエネルギー代謝調整系に迫る分子構造解析・エネルギーの可視化による病態把握とエネルギー代謝改善のための革新的治療法の解明 ア）拡張型心筋症、心不全、ミトコンドリア病の理解のために、ミトコンドリア呼吸鎖活性化剤の開発に取り組む。また、活性化メカニズムの理解と最適化のために、標的及び関連タンパク質の構造解析（X 線、クライオ電顕）を進める。具体的な取組は次のとおりである。 ・ 令和 7 年度には、新規リード候補化合物によりミトコンドリア病モデルマウス及び患者細胞を用いた薬効評価を行う。また令和 7 年度にはチトクロム C オキシダーゼファミリーの酵素活		・ ミトコンドリア呼吸鎖の律速酵素であるチトクロム C オキシダーゼ（CcO）に着目して、酵素活性を向上させるアロステリック活性化剤の開発を進めている。候補化合物はミトコンドリア病モデルマウスを用いた 11C 酢酸 PET により有意な酸化的リン酸化活性の増強という in vivo の薬効を認めることに成功し、リード候補化合物を創出した。現在、論文準備中である。	・ CcO活性調節研究とタンパク質構造にもとづいた独自の膜タンパク質活性調節ペプチドデザイン戦略により創出された CcO 活性化ペプチドは、ミトコンドリア呼吸鎖酵素を直接標的とする First in class の革新的治療法となりえる。一般に膜貫通領域に結合する疎水性の高い化合物は、特有の相互

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		性を制御するペプチドデザイン、スクリーニング、活性測定を行い、ヒットペプチドのクライオ電顕を用いた構造解析を進める。		・　低分子アロステリック CcO 活性化剤について、複合体 X 線結晶構造解析により結合部位を同定している。これまでの CcO を含むオキシダーゼファミリーの活性調節研究（Nat Commun. 2022）より、膜貫通領域に潜在するアロステリック部位をAIによる戦略的な走査により同定する手法を開発した。CcO に潜在するアロステリック部位を探索したところ、前述の低分子 CcO 活性化剤標的部位と同一であり、同部位に対してデザインした CcO 活性化人工ペプチドの創出に成功した。	作用に乏しいため SAR の確立が困難であることが多く、創薬過程の初期段階で除外されるため、膜貫通領域の機能制御はまったく未開拓の領域である。
	イ）拡張型心筋症、心不全、糖尿病性心疾患を対象として、心臓での ATP 動態、エネルギー代謝を可視化し生理学的検討、病態解明、エネルギー代謝からみた治療の最適化を目指す。	イ）拡張型心筋症、心不全、糖尿病性心疾患を対象として、心臓での ATP 動態、エネルギー代謝を可視化し生理学的検討、病態解明、エネルギー代謝からみた治療の最適化を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　13C ピルビン酸を用いた超偏極 MRI を用いて疾患の進行と治療による効果を検証する。また、心臓の収縮弛緩時にエネルギー効率を計測できるシステムを用いて、疾患の病態と治療薬の効果検証を進める。		・　拡張型心筋症、心不全、糖尿病性心疾患を対象として、心臓における ATP 動態及びエネルギー代謝を可視化し、病態理解と治療最適化に向けた手法の確立を進めた。当センターにて導入した 13C-ピルビン酸を用いた超偏極 MRI では、令和 6 年度に確立した手法を基盤に、疾患進行及び治療介入に伴う代謝変動の評価を進め、一定の再現性を持って測定可能であることを確認した。また、ヒト遺伝学的情報から新たに見出された Lamin 遺伝子点変異を導入した新規心筋症モデルマウスを樹立し、心機能異常とエネルギー代謝異常を認めた。 ・　さらに、単一心筋細胞レベルで収縮‐弛緩に要するエネルギー効率を定量化できる測定系の構築に成功し、その応用として、Ndufs6 変異マウスにおいて顕著なエネルギー効率低下を示すことを明らかにした。複数の既存心不全治療薬についてスクリーニングを進め、エネルギー効率改善作用を持つ候補薬を特定した。これらの結果に基づき、今後 in vivo 心不全モデルでの治療効果検証へ展開する準備が整った。 ・　なお、ATP 動態可視化技術（AVID マウス）に関する成果論文が国際誌に採択され、本研究基盤技術の国際的優位性を	・　令和 7 年度は、「非侵襲的に心筋エネルギー状態を評価し、治療効果判定に応用する」という研究目的に対し、基盤技術の整備と応用検証段階に進捗した点が重要である。 ・　超偏極 MRI による評価技術の確立、ヒトの病態を反映した新規 Lamin 変異心筋症モデルの樹立、そして単一心筋細胞レベルでのエネルギー効率解析系の構築に成功した。これにより、エネルギー代謝の視点からの新たな治療最適化戦略が具体化し、実際の薬剤候補の抽出にまで至っている。また、AVID 技術に関する国際誌への論文掲載により、本研究基盤の学術的・社会的価値が明確に裏付けられた。以上より、計画は概ね達成しており、将来の新たな創薬や臨床応用（トランスレーショナルリサーチ）への発展可能性が極めて高いと評価できる。

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				示す成果となった。	
		エ　左室収縮能が保たれた心不全（HFpEF）及び心房細動のモデル開発及び表現型解析に関する研究 ア）分泌型線維化促進分子に着目し､HFpEF の論文の採択を目指す。慢性腎臓病における病的意義を過剰発現及び抑制モデルを用いて検討する。これらの検討を通して心腎連関の解明を目指す。分泌型線維化促進分子中和抗体の開発を企業と進める。HFpEF や CKD モデルで効果を検討する。		・　HFpEF における分泌型線維化促進分子 PCPE-1 の論文は JCI Insight のリバイスとなった。PCPE-1 の慢性腎臓病における病的意義もマウスモデルを用いて明らかにすることができ、令和 8 年度前半に論文提出を目指す予定である。中和抗体開発は製薬企業と行なっているが、マウスとヒト両方の PCPE-1 に反応する抗体の獲得に難渋しており、ペプチドによる免疫による新規ロットの探索を重ねている。	
		イ）心房細動モデルの病態解明及び新規治療法開発を目指す。マルチオミクス解析から探索された経路を標的としたレスキュー実験を行い､論文提出を目指す｡複数の薬剤による治療法開発を目指す。令和 6 年の検討から探索された経路や分子が加齢性疾患全般に共通したメカニズムであるか検討する。		・　心房細動モデルマウスの心房を用いてマルチオミクス解析を行ったところ、神経変性疾患関連分子(NDP)が増加していた。佐賀大学との共同研究により心房臨床検体を用いた検討を行い、NDP の増加をヒトでも確認できた。NDP の意義を検討するためにノックアウト心房細動モデルマウスの開発を目指した。本目的のためにジャクソンラボラトリーから floxed NDP マウスを購入したが、初回の対外受精で得られたマウスが全て野生型となり、再度新規凍結胚チューブを用いて体外受精を行った。結果として flox 配列を有するマウスが複数得られ、コロニーの拡大を目指しているところである。SASP 因子 X 中和抗体、老化細胞除去剤投与、代謝関連薬剤 Y により心房細動が抑制されることも明らかになり、追試を行い再現性を得ることができれば論文化を目指す予定である。	
		ウ）心房細動合併肥大型心筋症モデルマウスを作製し、拡張相肥大型心筋症モデルの作製に挑む。表現型が得られた場合、マルチオミク		・　第一回目のシリーズにおいて、肥大型心筋症モデルマウスのコロニーを拡大することができなかった。再度肥大型心筋症モデルマウスの作製を依頼し、十分な個体数が得られ、今後コロニーの拡大を目指し心房細動合併肥大型心筋症モデルマウスを作製する予定である。	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		ス解析を行いメカニズムの解明を目指す。 エ）新規老化細胞除去メカニズムの解明及び制御法の開発を目指す。令和6年に開発された遺伝子改変動物を交配し表現型の解析を目指す。in vitro及びin vivo老化細胞除去イメージング法の開発に挑戦する。		・　食品由来成分Zに老化細胞除去効果が細胞実験で確認され、老化マウスに投与したところ運動機能の改善を確認することができ、今後マウスからサンプルを採取し表現型解析を行う予定である。また、今後追試予定である。食品由来成分Zは膜侵襲複合体(MAC)導入による細胞死を老化細胞にもたらしている可能性がある。老化細胞特異的補体セノリシスマウス（老化細胞特異的膜侵襲複合体(MAC)誘導マウス）は開発が完了し、今後コロニー拡大の後に表現型解析を行う予定である。理研および及び東京大学との共同研究の下、次世代ルシフェラーゼシステムを用いた、老化細胞可視化マウスの開発に成功し、動作確認も行うことができた。	
	エ 総務省救急搬送データベースと全国脳卒中・循環器病データベースとの突合、解析に基づく至適な救急搬送、医療体制システムを開発するとともに、その在り方を提言する。 オ 地域の限られた医療資源に基づく急性心筋梗塞の予後改善を目指し、①心筋梗塞の前兆を市民に知らせて標準化死亡比を改善するためのSTOP MI キャンペーン手法の開発と全国展開、②12 誘導心電図伝送システムを全国に拡大させるための当該規格の検証や普及のためのトレーニング開発、③早期診断・治療に活用す	オ　総務省救急搬送データベースと全国脳卒中・循環器病データベースとの突合、解析に基づく至適な救急搬送、医療体制システムを開発するとともに、その在り方を提言する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　論文投稿中の米国版予測モデルの開発を継続する。 カ　地域の限られた医療資源に基づく急性心筋梗塞の予後改善を目指し、ア）心筋梗塞の前兆を市民に知らせて標準化死亡比を改善するためのSTOP MIキャンペーン手法の開発と全国展開、イ）12誘導心電図伝送システムを全国に拡大させるための当該規格の検証や普及のためのトレーニング開発、ウ）早期診断・治療に活用する		・　米国版モデルに関してミシガン大学と共同 Nature protfilioのNPJ Digital Medicineに掲載された。	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	るための心原性ショックレジストリ構築に取り組む。	ための心原性ショックガイドライン作成に取り組む。具体的な取組は次のとおりである。 （１）心筋梗塞の前兆を市民に周知し早期受診を促進する STOP-MI キャンペーンに関する市民公開講座の開催及び提言の作成 （２）緊急治療を要する急性心筋梗塞患者を代表とする循環器救急疾患患者を専門病院に集約するための近隣の救急隊への講演及び全国各地域のメディカルコントロール協議会の進捗状況の確認		（１）心筋梗塞の前兆を市民に周知し早期受診を促進する STOP-MI キャンペーンに関する市民公開講座の開催について ・　令和７年９月６日に摂津市保健福祉課の協力を得て新鳥飼公民館における市民公開講座において STOP-MI キャンペーンについて講演し参加者は 78 名であった。 ・　大阪府茨木市内全世帯及び全事業所等に毎月配布される「広報いばらき」（発行部数 14 万 700 部）の令和７年８月号に STOP-MI キャンペーン特集が掲載された。 （２）緊急治療を要する急性心筋梗塞患者を代表とする循環器救急疾患患者を専門病院に集約するための近隣の救急隊への講演について ・　令和７年６月５日に摂津市消防本部４階屋内訓練場において摂津市消防本部の救急隊員 41 名、６月 10 日、11 日、12 日の３日間にわたり豊中市南消防署地下講堂において豊中市消防局の救急隊員 98 名、７月２日と３日の２日間にわたり国立循環器病研究センターエントランス棟 3 階講堂において吹田市消防本部の救急隊員 82 名、８月 26 日と 27 日の２日間にわたり WEB 講演で箕面市消防本部の救急隊員 47 名、９月 10 日と 11 日の２日間にわたり WEB 講演で高槻市消防本部の救急隊員 78 名、10 月７日に池田市消防本部４階会議室において池田市消防本部の救急隊員 26 名、10 月 21 日と 22 日の２日間にわたり茨木市消防本部４階会議室において茨木市消防本部の救急隊員 68 名にプレホスピタルケアのための脳卒中・急性冠症候群・急性大動脈解離ハンドブック［野口輝夫：循環器救急疾患に対する救急医療現場の連携推進のための課題抽出と専門医間の連携構築を目指したガイドブックの作成．厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）］を使用して講演を行った。 ・　11 月 20 日には守口市門真市消防組合消防本部の救急隊員 25 名を対象に救急隊セミナーを現地開催した。また、令和８年３月２日と３日の２日間にわたり国立循環器病研究	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				センターエントランス棟3階講堂において吹田市、豊中市、箕面市、池田市、摂津市、茨木市、高槻市、守口市、門真市、枚方市、寝屋川市、大東市、四條畷市、交野市、尼崎市、宝塚市、芦屋市、西宮市、伊丹市、川西市、京都府乙訓群、大阪市の救急隊員を対象として救急隊スキルアップ講座を開催し、参加者は338名であった。 （３）心原性ショックに関する全国調査について ・　コロナ禍における救急業務の多忙から全国レジストリ調査が困難であり、日本循環器学会が 2012 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日に、循環器疾患診療実態調査の対象施設に循環器疾患で入院したすべての患者のデータベース「循環器疾患診療実態調査（JROAD）」における病名や診療行為の明細が含まれた DPC(Diagnosis Procedure Combination; 診断群分類） データをもとに心原性ショックの患者背景、基礎疾患の頻度、救急隊による病院選定、救急外来での対応、新しい補助循環装置の効果、30 日死亡率の経年変化について令和 7 年度中に論文化する予定であったが、執筆作業に遅延をきたし、令和 8 年度初旬に達成する見込みに変更した。 ・　日本蘇生協議会（JRC）蘇生ガイドライン 2025 を作成する過程でシステマティックレビュー論文13本とスコーピングレビュー論文4本の執筆指導を行った。	
		（３）心原性ショックに関する日本蘇生協議会（JRC）心原性ショックガイドラインの作成及びメディカルコントロール協議会が作成する救急隊の現場活動プロトコルの元となる救急蘇生法の指針の作成			
	（成人先天性心疾患のような診療科横断的な疾患について、標準治療法を開発するための多施設共同研究） ア　肥大型心筋症や心臓サルコイドーシスに関する多施設登録研究を推進し、標準治療法を開発する。	**（成人先天性心疾患のような診療科横断的な疾患について、標準治療法を開発するための多施設共同研究）** ア　肥大型心筋症や心臓サルコイドーシスに関する多施設登録研究を推進し、標準治療法を開発する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　肥大型心筋症に関しては、拡張相への移行に関する新規予測プログラムを作成する。また突然死予測プ		**（成人先天性心疾患のような診療科横断的な疾患について、標準治療法を開発するための多施設共同研究）** 肥大型心筋症や心臓サルコイドーシスに関する多施設登録研究を推進した。 ・　3,611 例の今までにない大規模な肥大型心筋症の多施設後向きレジストリデータを用いて、日本のガイドラインが欧米のガイドラインよりも予測能が良いことを論文にまとめ、Circ J 誌に採択された。肥大型心筋症における心房細	・　肥大型心筋症は難治性疾患であり、その病態や予後に関しては、人種差が大きいことが知られており、診療実態の把握や予後予測プログラム作成のためには、日本人にお

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		ログラムを論文採択後ソフトウェア化する。診療実態に関する研究も、現在10のサブ解析が進んでおり、引き続きエビデンスを創出していく。 ・　心サルコイドーシスに関しては、診療実態に関するエビデンスの創出を進め、更に難治性症例の予測プログラムを作成する。		動アブレーションの有用性など、いくつかのサブ解析を論文にまとめ投稿中である。さらに今回のデータから、突然死の新規予測プログラムを作成し、Internal validation及びExternal validationを行い、従来のプログラムよりも良好な結果を得たため、新規プログラムに関する論文を投稿中である。 ・　2,747 例の今までにない大規模な心臓サルコイドーシスの多施設後向きレジストリを構築し、診療実態と予後、予後規定因子に関するデータをまとめメイン論文を投稿中である。さらに、突然死相当イベントの予測プログラムを作成し、学会発表予定である。現在、前向きレジストリも進めており、82施設から312例の登録を行っている。	ける大規模なレジストリが必須であったが、今回 3,611 例という今までにないレジストリを構築し、新規予後予測プログラムを作成したことは非常に重要な成果だと考えている。 ・　心サルコイドーシスは日本人に多い難治性疾患であり、本疾患の多施設登録も今までには 400-500 例程度のものがあるのみであった。今回の 2,500 例を超すレジストリは、世界1の症例数を誇るレジストリであり、全国 127 施設から悉皆性に富むデータを集積できているという点でも、価値が高いと考えられる。さらに、心臓サルコイドーシスの全国レベルの多施設前向きレジストリは本邦初であり、その臨床的意義は高いと考えられる。
	イ　アブレーション周術期の脳梗塞発生に関する多施設前向き研究を推進する。	イ　アブレーション周術期の脳梗塞発生に関する多施設前向き研究を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　フォローアップデータを引き続き収集する。		・　令和5年度末までに、目標症例数230全例の登録（うち、当センターで 184 例）がなされ、登録は順調に完了した。令和 6 年度、American College of Cardiology の Late breaking clinical trial sessionで発表し（発表者草野研吾）、Circulation arrhythmia and electrophysiology誌にアクセプトされ、令和7年4月に終了報告を行った。	・　心房細動に対するアブレーションの有効性・安全性の向上に直接結びつく意義のある研究である。
		ウ　成人先天性心疾患患者の予後改善のための実態調査を多施設研究で実施する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　多施設共同研究（フォンタンレジストリー）を学会、		・　世界で初めて、フォンタン入院患者の治療の実態を明らかにした。最初の論文が英文誌(JAHA)に掲載された。	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		論文発表する。 ・　フォンタン患者の重症度をスコア化システムを実現し（研究進行中）、国内外の学会で報告する。 ・　当院でのフォンタン術後患者の病態解明を進めるとともに、これらの解析を基にフォンタン循環を含めた単心室循環患者の治療戦略の再検証を試み、小児循環器領域の関連施設への提案を試みる。 ・　当院での成人先天性心疾患診療体制（診療、研究、教育）の充実を目指す。		・　画像診断の重要性を示し、小児循環器学会で報告した。 ・　フォンタン患者のペースメーカー治療に関して海外雑誌（Peditar Cardil）に報告した。また、病態の評価法について海外の学会（9th WCPCCS）で途中経過を報告した。フォンタン病態の治療に新たな知見を初めて報告した。 ・　小児循環器医１名（非常勤）、循環器内科２名（レジデント）が ACHD センターの診療に参画中である。当院での ACHD センターの存在意義を高めている。	
	（住民コホート及び疾患コホートの連結によるシームレスライフステージコホートの解析並びに診療実態の把握及びコホート研究結果に基づく AI による未来予測・予知医療の具現化） ア　各ライフステージに応じて変化する女性特有の予防医療に関する研究 　不妊不育症の新しい診断マーカー開発と治療法の確立のため、不妊不育症患者試料を用いたマルチオミックス情報解析を実施する。また、遺伝情報をもとにゲノム編集技術を用いて病態モデルマウスで病態を明らかにする。さらに、代謝イメージング技術により、母胎での代謝異常臓器や細胞を	（住民コホート及び疾患コホートの連結によるシームレスライフステージコホートの解析並びに診療実態の把握及びコホート研究結果に基づく AI による未来予測・予知医療の具現化） ア　各ライフステージに応じて変化する女性特有の予防医療に関する研究 　不妊不育症の新しい診断マーカー開発と治療法の確立のため、不妊不育症患者試料を用いたマルチオミックス情報解析を実施する。また、遺伝情報をもとにゲノム編集技術を用いて病態モデルマウスで病態を明らかにする。さらに、代謝イメージング技術により、母胎での代謝異常臓器や細胞を		（住民コホート及び疾患コホートの連結によるシームレスライフステージコホートの解析並びに診療実態の把握及びコホート研究結果に基づく AI による未来予測・予知医療の具現化）	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	同定する。	同定する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　代謝異常を操作する特殊光照射法の開発とそのメカニズム解析、また、pro-drugによる代謝操作できる臓器と作用強度を明らかにする。		不妊不育症患者由来の試料解析、疾患モデル動物の開発、代謝イメージング・代謝制御技術の高度化の３点で進展が得られた。 ・　代謝異常による不妊マウスを共同研究で得ることができた。 ・　代謝異常を外部操作する特殊波長光照射法の分子基盤の一端を解明した。解析の結果、ヘモグロビンが本光照射システムにおける一次ターゲット分子であることを同定し、in vitro 欠損実験によりその必須性を検証した。現在、in vivo 検証のため条件付きヘモグロビン欠損モデルマウスを作製中である。また、光照射によるヘモグロビン構造変化の有無を結晶構造解析にて検討している。 ・　特殊光・prodrug・植物由来代謝物を併用し、臓器特異的な代謝制御が可能であることを複数モデル系で確認した。	・　光刺激による代謝制御という非侵襲的治療技術基盤が確立されつつある点は新規性・展開性が高く、将来的な治療法・治療器機開発に向けた重要なステップとなった。
	イ 吹田市民を対象に、以下の取組を行う。 ア）吹田市の健診で、BNP（心不全マーカー）を測定して心不全レベル別の有病率とその後の予後因子（医療費、要介護、死因）との関係を明らかにするとともに（定点観測的追跡研究）、高リスク者に対して新たな保健指導方法を開発して、非薬物介入研究のエビデンスを作り、それらの均てん化を図る。	イ　吹田市民を対象に次の取組を行う。 ア）吹田市の健診で、BNP（心不全マーカー）を測定して心不全レベル別の有病率とその後の予後因子（医療費、要介護、死因）との関係を明らかにするとともに（定点観測的追跡研究）、高リスク者に対して新たな保健指導方法を開発して、非薬物介入研究のエビデンスを作り、それらの均てん化を図る。具体的な取組は次のとおりである。 ・　心不全重症化予防事業を通して現在の課題が見えてきて、Uncontrolled 高血圧の割合が高いことを受けて、高血圧対策を講じるためにアルゴリズムの微修正		・　Uncontrolled 高血圧については、吹田市と調整を行い未治療高血圧者に初回面談のフローを入れることを提案して、アルゴリズムの改変の調整を行っている。	・　心不全重症化予防事業の実装化は吹田市のすべての健診で取り組んでいるが、コントロール不良の高血圧者が高血圧の 7 割存在して、高齢者の内頚動脈狭窄の有病率が増加している要因ともいえる。そのため、現在の心不全重症化予防のアルゴリズムを大

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		を行う。 ・　均てん化で取り組んでいる富良野市と宮古島市において、心不全重症化予防事業を始める。 ・　均てん化として他の地域で候補がないか検討する。 ・　保健指導をする際に具体的に何を改善すればよいのかが分かり易くするため、心不全ステージ分類別のリスクスコアと BNP レベル別リスクスコアを開発する。		・　均てん化で取り組んでいる富良野市は、健診に NT-proBNP を取り入れた健診を実施して、保健指導の方法について現地の保健師、管理栄養士と考察した。沖縄では 12 月に打合せを行い、レベルアップ講義、市民公開講座、次年度からの健診方法について１月に打合せを行い覚書の準備を行った。 ・　心不全重症化予防の均てん化としての候補として、東京都港区で調整を始めた。 ・　BNP リスクスコアの論文を作成した。	きく変えることなく、未治療高血圧者の方に対して初回面談を行うことで調整することにより、脳梗塞の予防に寄与する意義としては大きい。 ・　心不全重症化予防の均てん化として、過疎、離島、首都圏で行うことで、それぞれの特徴とアルゴリズムの差異について検討できる。
	イ）臓器終末像（認知症、心不全）をエンドポイントとする地域住民を対象とした追跡研究を開始して、有病率、罹患率、さらに健診、生活習慣との実態を解明する。	イ）臓器終末像（認知症、心不全）をエンドポイントとする地域住民を対象とした追跡研究を開始して、有病率、罹患率、さらに健診、生活習慣との実態を解明する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　地域別に誕生月健診で行い、2 巡目と 1 巡目を合わせて行いベースライン対象者を増やす。 ・　1 巡目の 2,500 名のデータを固定して、このサンプル数で新規性のある論文を作成する。		・　臓器終末像（認知症、心不全）をエンドポイントとする地域住民を対象とした追跡研究（吹田研究 NEXT）を開始して、第 1 期のベースライン調査を終了して、追跡調査の 2 巡目及び、コロナ禍で受診しなかった方も合わせて実施している。一巡目の第 1 期受診者を対象に、データセットをクリーニングしながらも、弁膜症の対象者背景、一過性心房細動の対象者背景に関する論文を執筆した。	・　吹田研究 NEXT の第 1 期のベースライン調査に関するデータを整理して、わが国で初めての地域住民を対象とした弁膜症の有病率、一過性心房細動の有病率に関するエビデンスを構築した点は評価が高い。厚生労働省が循環器の疫学研究が終わったというのは特定健診に限定したデータで心筋梗塞と脳卒中の研究に限る話であり、それ以外の弁膜症や一過性心房細動の有病率に関する研究はこれまでにない。
	ウ）生涯にわたる健康データを一元管理し、早期に循環	ウ）生涯にわたる健康データを一元管理し、早期に循環			

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	器疾患予防に関与する因子を解明し、それを健康増進に活用できる仕組みを構築する（共創の場）。	器疾患予防に関与する因子を解明し、それを健康増進に活用できる仕組みを構築する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　子供の健診結果と生活習慣アンケート（生涯健康支援10）のデータを使い、健診結果に合わせたより適切なコメントが出せるようにする。		・　共創の場で健診部のデータプラットフォーム化を行う準備ができて、吹田研究NEXT及び吹田Offspring研究のデータの格納が出来るようになった。	・　これまでの吹田研究のデータはすべてスタンドアロンのPCで運用を行ってきたが、データプラットフォーム化を行うことで、データの安全が担保される。
	ウ　コホート研究対象者の健康データ（健診、生活習慣）とその後の医療データをつなげて、治療予後成績が健康データとどのような関係があるか、また、循環器疾患サバイバーのその後の予後についても明らかにする。	ウ　コホート研究対象者の健康データ（健診、生活習慣）とその後の医療データをつなげて、治療予後成績が健康データとどのような関係があるか、また、循環器疾患サバイバーのその後の予後についても明らかにする。具体的な取組は次のとおりである。 ・　健診データなど入院時に必要な予後を予測する項目が何かを同定する論文を作成する。		・　コホート対象者のうち、当センター病院に入院された方を整理して、紐づけられるようになった。	・　通常は入院時検査所見データを用いるのに対して、発症前のコホートデータを用いることで、発症後の予後を規定する因子は何か、治療予後成績と健康データとの関係、また、循環器疾患サバイバーの予後因子を明らかにするデータを作成することは、これからのデータプラットフォーム化に向けてのエビデンスとして重要である。
	エ　心不全と認知症コホート研究を国内外の研究者と共同研究で行い地域特性を明らかにする。	エ　心不全と認知症コホート研究を国内外の研究者と共同研究で行い地域特性を明らかにする。具体的な取組は次のとおりである。 ・　都市部（吹田）のモデルが、離島（宮古島）と過疎（富		・　都市部（吹田）、離島（宮古島）、過疎（富良野）で健診データの差異について、そのリスク要因を調べた。	・　吹田研究成果の集大成を心不全重症化予防事業として、吹田市で実装化を行った。そ

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		良野）で評価が均てん化できるのか、それぞれの地域のリスク要因分析を行う。 ・　離島（宮古島）と過疎（富良野）で重症化予防事業の実装を開始する。		・　富良野で心不全重症化予防事業を開始し、保健指導を行った。 ・　宮古島で心不全重症化予防事業の体制を整備して立ち上げを始めた。	の事業を均てん化として、過疎や離島で同様のことが行えることが可能なのか再現性と妥当性を検討する。
	オ　循環器疾患とメンタルヘルスの双方的な関連性及び課題について、循環器疾患コホートを用いて、包括的にライフステージを跨いだ視点から明らかにすることを目指すとともに、循環器疾患の予後改善や患者 QOL 維持向上のための精神医学的･心理社会的治療･支援方法の可能性を検討する。	オ　循環器疾患とメンタルヘルスの双方的な関連性及び課題について、循環器疾患コホートを用いて、包括的にライフステージを跨いだ視点から明らかにすることを目指すとともに、循環器疾患の予後改善や患者 QOL 維持向上のための精神医学的･心理社会的治療･支援方法の可能性を検討する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　メンタルヘルス課題を抱える症例の蓄積を行うとともに、循環器疾患の予後改善や患者Well Being向上を目標とした、循環器病に特化した精神科リエゾンチーム活動における多職種協働を推進する。研究に同意いただいた対象者については、引き続き長期予後に関する情報を収集する。		・　メンタルヘルス課題を抱える症例の蓄積を行うとともに、医療現場の需要から、循環器病に特化した精神科リエゾンチームに参画する特定看護師を 7 名に増員するなど多職種協働の推進により、より質の高い安全安心な医療の提供に努めている。 ・　JH 研究「ライフコースのメンタルヘルス課題についての疾患レジストリを活用した 6NC による共同研究プロジェクト」から論文を共同発表した。また同意いただいた対象者について長期予後に関する情報を継続収集している。	
② 戦略的な研究・開発 革新的な医療機器･医薬品の開発、循環器領域･生活習慣病領域における新規治療法の研究開発、革新的な治療	**② 戦略的な研究・開発** **（革新的な医療機器・医薬品の開発）** ア　致命的又は難治性の循環器疾患や極めて不安定な循	**②　戦略的な研究・開発** **（革新的な医療機器・医薬品の開発）** ア　致命的又は難治性の循環器疾患や極めて不安定な循		**②　戦略的な研究・開発** **（革新的な医療機器・医薬品の開発）**	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
法の研究開発、国際展開を踏まえた多施設共同研究の実施と施設のネットワーク化、生活習慣病の予防法の研究開発、より健康的なライフスタイルのための生活習慣改善法等の開発に取り組む。 上記①及び②の研究・開発により、医療推進に大きく貢献する研究成果を中長期目標期間中に21件以上あげること。また、中長期目標期間中の原著論文数については、2,300件以上とすること。	環動態を制御する革新的な人工心臓や循環補助・呼吸補助システム等の医療機器を用いた革新的治療法の開発 ア）致命的又は難治性の循環不全及び呼吸不全に対応する革新的な人工心臓や循環補助・呼吸補助システム等の医療機器を用いた革新的治療法及び重症循環器、呼吸器疾患に対する次世代型医療機器の開発を目指す。 イ）人工心臓や循環補助・呼吸補助システム等の医療機器による治療が生体に与える影響と制御法、各種併用治	環動態を制御する革新的な人工心臓や循環補助・呼吸補助システム等の医療機器を用いた革新的治療法の開発 ア）致命的又は難治性の循環不全及び呼吸不全に対応する革新的な人工心臓や循環補助・呼吸補助システム等の医療機器を用いた革新的治療法及び重症循環器、呼吸器疾患に対する次世代型医療機器の開発を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　人工心臓、循環・呼吸補助システムについて、課題の検討を行い、研究開発を推進する。 ・　人工血管等の医療機器について、課題の検討を行い、研究開発を推進する。 イ）人工心臓や循環補助・呼吸補助システム等の医療機器による治療が生体に与える影響と制御法、各種併用治		・　人工心臓、循環補助システムについて、その適用に伴う課題の解決を目指して、人工心臓・ECMOシステム、人工心臓・ECMOシステムにおける連続流式血液ポンプ制御法の研究開発を行っている。 ・　小児用体外設置型補助人工心臓システムの研究開発を行っている。 ・　人工血管置換手術に使用する大動脈用自動吻合器の研究開発を推進している。	・　インペラの非接触回転を可能とする動圧軸受を有する超小型動圧軸受連続流式血液ポンプシステム及びその制御法の研究開発推進によって、致命的又は難治性の循環不全及び呼吸不全に対応する革新的な人工心臓や循環補助・呼吸補助システム等の医療機器を用いた革新的治療法及び重症循環器、呼吸器疾患に対する次世代型医療機器の開発を目指している。人工心臓・ECMOシステム、人工心臓・ECMOシステムにおける連続流式血液ポンプ制御法の開発は、致命的又は難治性の循環不全及び呼吸不全治療への貢献が期待される。小児用体外設置型補助人工心臓システムの開発は小児重症心不全治療への貢献が期待される。大動脈用自動吻合器の開発は人工血管置換手術の臨床成績の向上に貢献することが期待される。

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	療との関連性を明らかにすることで臓器保護や臓器機能回復の可能性を検討する。	療との関連性を研究することで臓器保護や臓器機能回復の可能性を検討する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　心筋障害・心不全動物モデル、循環・呼吸補助モデル等の研究・開発を行う。 ・　人工心臓や循環補助・呼吸補助システム等の医療機器による治療が生体に与える影響と制御法等に関する検討を行う。		・　人工心臓や循環補助・呼吸補助システム等の医療機器による治療が生体に与える影響と制御法、各種併用治療との関連性を研究することで臓器保護や臓器機能回復の可能性を検討することを目指して、心筋障害・心不全動物モデル及び循環補助モデル等の研究開発、人工心臓や循環補助・呼吸補助システム等の医療機器による治療が生体に与える影響と制御法、各種併用治療の効果等に関する検討を行っている。	・　心筋障害・心不全動物モデル及び循環補助モデル等の研究開発、人工心臓や循環補助・呼吸補助システム等の医療機器による治療が生体に与える影響と制御法、各種併用治療の効果等に関する知見は各種医学研究の発展、人工心臓や循環補助・呼吸補助システム等の医療機器の研究開発、各種治療の臨床成績の向上に貢献することが期待される。
	イ　循環器疾患の慢性化・重症化予防に対する早期診断システムの開発及び循環補助デバイス、神経刺激デバイスや投薬デバイスによる介入を用いた最適治療法に関する研究 ア）小動物用超高磁場 MRI 装置による先端的な画像診断技術を開発し、循環器疾患モデル動物を組み合わせることにより、脳、心臓やその他組織の代謝や機能の信頼性の高い測定方法の開発を推進する。	イ　循環器疾患の慢性化・重症化予防に対する早期診断システムの開発及び循環補助デバイス、神経刺激デバイスや投薬デバイスによる介入を用いた最適治療法に関する研究 ア）小動物用超高磁場 MRI 装置による先端的な画像診断技術を開発し、循環器疾患モデル動物を組み合わせることにより、脳、心臓やその他組織の代謝や機能の信頼性の高い測定方法の開発を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　前臨床用超高磁場 7T-MRI 装置及び超偏極装置を用いた生体機能イメージングと生体代謝イメージング法を応用し、多角的に当センターが有する疾患モデル動物の評価を行う。さらに心臓		・　前臨床用超高磁場 7T-MRI 装置及び超偏極装置を用いた生体機能イメージングと生体代謝イメージング法を応用し、心臓疾患モデル動物の評価を行った。さらに心臓の 4 次元フロー撮影を開発し、齧歯類の心臓や血管系の血液の流れ、血管壁圧等の定量的な値を画像化した。脳疾患及び循環器疾患モデル動物を組み合わせることにより、脳、心臓やその他組織の代謝と機能の両方を信頼性の高い測定方法の開発	・　前臨床用超高磁場 MRI 技術は高い分解能、高い信号強度での画像化が可能であるが、臨床への展開する上での課題は多い。本手法基礎研究に応用することは、ヒトを対象とした場合と比べ、げっ歯類の心拍数が早いため、技術的に困難なことが多く、さらに、代謝イメージングも技術的に難しい。

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		の4次元フロー撮影を開発し、齧歯類の心臓や血管系の血液の流れを画像化することを目指す。げっ歯類を用いて生体の代謝物を評価、生体の血流の流れを評価できる画像診断技術を開発し、循環器疾患モデル動物を組み合わせることにより、脳、心臓やその他組織の代謝と機能の両方を信頼性の高い測定方法の開発を推進する。		を推進した。	我々が行った、循環器疾患モデル動物を対象とした小動物用超高磁場 MRI 装置による先端的な画像診断技術は、心疾患や脳血管疾患における基礎から臨床への橋渡し研究を援助することができる画像診断システムの開発が可能である。
	イ）大型画像診断機器の導入を試み、小動物から大動物まで生体イメージングにより基礎から臨床への橋渡し研究を援助する診断システムの開発を行う。	イ）大型画像診断機器の導入を試み、小動物から大動物まで生体イメージングにより基礎から臨床への橋渡し研究を援助する診断システムの開発を行う。具体的な取組は次のとおりである。 ・　当センターが有するビーグル犬、ミニブタやウシなどを対象とし、大型画像診断機器を用いた心筋性状イメージングや心筋血流イメージング、遅延造影 MRI 法を確立する。小動物、中大動物、大動物まで生体イメージングにより基礎から臨床への橋渡し研究を援助する診断システムの開発を行う。		・　当センターが有するビーグル犬を対象とし、前臨床用 MRI を用いて、虚血脳の拡散 MRI 画像解析手法の開発を行った。小動物、中大動物、大動物まで生体イメージングにより基礎から臨床への橋渡し研究を援助する診断システムの開発の基礎的なデータの取得を行った。	・　大動物疾患モデルに対する生体イメージング研究は、大型のイメージング機器が必要となり、多くの施設で実施が難しい。その一方で、当センターは疾患モデルへのアクセス、画像診断機器が設置されている点に優位性がある。大動物での生体イメージング研究の基盤を確立することは困難であり、当センターが積極的に整備することは、将来的に人、臨床への応用が期待できるため、基礎研究のみならず臨床を見据えた前臨床研究・基礎研究においてもその有用性が高い。
	ウ）「神経刺激による循環制御」と「デバイス統合」を両立した急性心不全の治療システムの開発を目指す。	ウ）「神経刺激による循環制御」と「デバイス統合」を両立した急性心不全の治療システムの開発を目指す。具			

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		体的な取組は次のとおりである。 ・　神経刺激カテーテルの承認に向けた治験を更に推進する（検証的治験）。		・　神経刺激カテーテルのFIHを完了させた。 ・　令和7年度においては、探索的治験フェーズにあたる治験を実施した。	・　世界初の神経刺激カテーテル治験を実施中である。
	ウ　革新的素材を用いた生涯にわたって使用が可能な血液接触型医療デバイスの開発 循環血液細胞を捕捉するメカニズムにより、生涯型抗血栓性内膜層を人工的に構築し、人工血管・人工弁・ステント・カテーテルなどの血液接触型医療機器として有用性を実証する。	ウ　革新的素材を用いた生涯にわたって使用が可能な血液接触型医療デバイスの開発 循環血液細胞を捕捉するメカニズムにより、生涯型抗血栓性内膜層を人工的に構築し、人工血管・人工弁・ステント・カテーテルなどの血液接触型医療機器として有用性を実証する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　開発に成功した脱細胞化リンパ管の、リンパ浮腫モデルを用いた移植モデルの構築と治療効果の検証を進め、有効性及び安全性を検証する。これらのデータを検証しながら臨床試験に向けた取組を進める。さらに、ファージディスプレイにより新たなリガンドペプチドの探索も進める。一方、3Dプリンターを用いたデバイス開発については、人員確保及び研究予算の取得を進めて、研究体制の基盤構築を進める。		・　人工血管をモデルとして光重合によってリガンドペプチドを固定化して抗血栓性を発揮する事を実証した新たな論文を公表した。 ・　新たに内腔を化学的に表面処理したシリコンチューブからなる人工リンパ管を開発し、in vivoでのリンパ管の開存性を３か月間実証することに成功した。 ・　脱細胞リンパ管並びにシリコンチューブの人工リンパ管についての開存性を追試し、安定に開存することを実証した。 ・　これらの研究成果を基に、特許出願２件を完了した。 ・　研究成果をまとめて、人工リンパ管に関する論文執筆に着手した。 ・　ファージディスプレイによる新たなリガンドペプチドの探索を実施したが、有効なペプチド配列は確定できなかった。	・　これまで、代替となる人工リンパ管は存在せず、また有効性を評価できるin vivoモデルも存在しない状況の中、実験モデルの構築と２つの新たなデバイスの開発に成功し、その開存性を実証した事は意義深い。さらには本研究成果によって特許出願２件に至ったことは極めて大きな前進となった。一方で、ファージディスプレイによる新たなペプチド配列の探索については、継続的に実験を進めていく必要がある。
	エ　難治性脳動脈瘤に係る血管内治療デバイスの開発	エ　難治性脳動脈瘤に係る血管内治療デバイスの開発			

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	難治性脳動脈瘤治療用に開発した血管内治療デバイス「NCVC-CS1」について、治験を円滑に実施し、実用化を目指す。	難治性脳動脈瘤治療用に開発した血管内治療デバイス「NCVC-CS１」について、治験を円滑に実施し、実用化を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　治験データのとりまとめと解析を行う。		・　令和3年11月から当センターを含む全国6施設で検証的治験が開始され、これまで当センターからの 2 例を含む、全国9例の登録を行い、令和6年11月に全症例のフォローアップが終了した。現在データの解析を行っている。	・　NCVC-CS1 は当センターで開発された医療機器であり、既存機器と比較して動脈瘤を極めて早期に血栓化に導くことができ、動脈瘤の増大、破裂予防に極めて有効であるが、企業（グッドマン社）が撤退したため、企業治験を続けることができなくなった。
		オ　心臓弁形成術に用いる植込み型デバイスの開発 ア）僧帽弁形成術に用いる新規人工腱索の開発を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　特許を出願する。 ・　シミュレータを用いたパイロット試験を行い、PMDA 相談を継続し非臨床 POC 試験のプロトコル作成を行う。		・　特許の出願を行った。 ・　シミュレータを用いたパイロット試験を実施し、このデバイスの意義を検証するとともにデバイスデザインの最適化を検討している。	・　世界に類を見ない新しいデバイスの開発を行っている。特許出願を行い、デバイスの臨床応用に向けて検討を続けている。
		イ）大動脈弁形成術に用いる新規人工弁輪の開発を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　特許を出願する。 ・　ブタの摘出心臓を用いてプロトタイプを作成する。		・　プロトタイプを作成し、デバイスのデザインを検討中である。 ・　協力企業を探索した。	・　新規デバイスの開発に向けてデザインの最適化と協力企業の探索を行っている。
	（循環器領域・生活習慣病領域における予防法・新規治療法の研究開発） ア　人工知能等を活用した、	**（循環器領域・生活習慣病領域における予防法・新規治療法の研究開発）** ア　人工知能等を活用した、		**（循環器領域・生活習慣病領域における予防法・新規治療法の研究開発）**	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	心不全や無症候性未破裂脳動脈瘤等の未来予測・予知医療や予後予測に関する研究 心不全の予後、未破裂動脈瘤の MRI、頭部造影 CT（CTA）、冠動脈の不安定プラーク画像、微小脳出血検出等循環器疾患の発症・重症化予測診断精度向上を実現するAIを活用した診断支援システムを開発する。さらに、個別化医療（Personalized Medicine）・先制医療(Preemptive Medicine)への応用、新規エビデンスの創出を目指す。	心不全や無症候性未破裂脳動脈瘤等の未来予測・予知医療や予後予測に関する研究 心不全の予後、未破裂動脈瘤の MRI、頭部造影 CT（CTA)、冠動脈の不安定プラーク画像、微小脳出血検出等循環器疾患の発症・重症化予測診断精度向上を実現するAIを活用した診断支援システムを開発する。さらに、個別化医療（Personalized Medicine）・先制医療(Preemptive Medicine)への応用、新規エビデンスの創出を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　DCMの予後予測、DCM発症などの予後予測、SBIRなどで動脈瘤の脳ドックなどで応用可能な診断医療機器として開発を進める。		・　内閣府事業SBIRにより日本医師会次世代医療情報管理機構と共同でデ11万人の電子化カルテ情報から心不全の３年以内の再入院を予測するAIを開発した。デジタル庁デジタル田園都市構想事業により延岡市において同種のモデルを開発し、市民向け PHR システムに実装するプログラムを開発した。	
	イ　糖尿病治療薬による循環器疾患予後改善効果の解明（改善効果、機序、バイオマーカー等）を推進する。	イ　糖尿病治療薬による循環器疾患予後改善効果の解明（改善効果、機序、バイオマーカー等）を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　特定臨床研究「心不全リスクを有する非アルコール性脂肪性肝疾患合併 2 型糖尿病患者の心筋線維化に対するトホグリフロジンの効果の検討」において、登録、		・　特定臨床研究「心不全リスクを有する非アルコール性脂肪性肝疾患合併 2 型糖尿病患者の心筋線維化に対するトホグリフロジンの効果の検討」において、登録の 90%が終了した。糖尿病における心不全発症へのミトコンドリア機能の意義を明らかにするため、ミトコンドリア機能改善効果をもつイメグリミンの介入研究である、心不全合併 2 型糖	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		観察を終了させ解析を開始する。糖尿病における心不全発症へのミトコンドリア機能の意義を明らかにするため、ミトコンドリア機能改善効果をもつイメグリミンの介入研究である、心不全合併2型糖尿病患者を対象としたイメグリミンによる心筋ミトコンドリア機能への影響の検討～探索的ランダム化並行群間比較試験～（MITO-HF）を開始する。 ・　循環器病予後改善におけるバイオマーカーとしてのCGMについての検討 　個別化医療としてCGMを用いて、糖尿病患者の心機能への血糖変動の意義を明らかにする研究の被験者登録を終了させ観察を継続する。 ・　新規の血管機能測定装置ViewWaveの動脈硬化リスク評価への有用性を検証する研究の研究計画を完成させ、倫理委員会承認を得て被験者登録を開始する。 ・　クローン造血の糖尿病血管合併症への意義を明らかにする研究（研究所モザイク研究室との共同研究）を開始する。		尿病患者を対象としたイメグリミンによる心筋ミトコンドリア機能への影響の検討～探索的ランダム化並行群間比較試験～（MITO-HF）について登録の80%が終了した。 ・　循環器病予後改善におけるバイオマーカーとしてのCGMについての検討 　個別化医療としてCGMを用いて、糖尿病患者の心機能への血糖変動の意義を明らかにする研究の被験者登録を終了させ観察を継続している。 ・　新規の血管機能測定装置ViewWaveの動脈硬化リスク評価への有用性を検証する研究の研究計画を完成させ、倫理委員会承認を得て被験者登録を開始し、従来の血管内皮機能検査との比較による精度検証の研究に関しては解析を開始した。 ・　クローン造血の糖尿病血管合併症への意義を明らかにする研究（研究所モザイク研究室との共同研究）を開始し、順調に被験者登録を行っている。	
	ウ　糖尿病性心筋症の早期発	ウ　糖尿病性心筋症の早期発		・　令和7年度は当該研究を実施しなかった。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	見・重症化予測のためのバイオマーカー及びマルチモダリティイメージングを用いた指標を同定する。 （革新的な治療法・診断法の研究開発） ア 革新的診断技術の開発 ア）脳梗塞･脳出血等の予見を目的とした脳微細血管撮像用 MRI 造影剤を開発し、その安全性試験データセットを取得して非臨床 POC を構築する。	見・重症化予測のためのバイオマーカー及びマルチモダリティイメージングを用いた指標を同定する。 （革新的な治療法・診断法の研究開発） ア　革新的診断技術の開発 ア）脳梗塞･脳出血等の予見を目的とした脳微細血管撮像用 MRI 造影剤を開発し、その安全性試験データセットを取得して非臨床 POC を構築する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　皮下腫瘍モデルで確立したイメージング技術に基づいて脳腫瘍モデルでの検証も進め、脳内における微細血管の発達や狭窄と、関連するイベントとの相関について解明を進める。また、海外との共同研究についても積極的に進めることで、世界初の微細血管をターゲットにした光治療技術の確立を進める。さらに、超高精細ライブイメージングが可能な超分子構造体分子の設計･合成も進め、臨床でも応用できるよう関連企業や国際共同研究先・臨床試験の探索を進める。		（革新的な治療法・診断法の研究開発） ・　皮下腫瘍モデルに対するＭＲシーケンスの最適化ならびに、超分子ＭＲ造影剤を用いて、微細血管の形成プロセスを MRI でリアルタイムイメージングすることに成功した。腫瘍形成から３週間の経時的なモニタリングを実現化した。 ・　腫瘍内部に形成される微細血管の構造的特徴や形成スピードを定量化し、これらのデータを取りまとめて、論文公表することができた。 ・　腫瘍周囲に形成される微細血管の構造的特徴についてもイメージング技術によって明らかとし、本研究成果については論文投稿を完了しリバイス対応を進めている。 ・　上記のような微細血管のイメージングデータの取得により、世界で初めて微細血管の形成プロセスを in vivo, ライブイメージングで長期的に観察することに成功した。 ・　米国 Harvard m Medical School(HMS)/Massachusetts General Hospital (MGH) グループとの共同研究から、世界初の微細血管をターゲットにした光治療を可能とする分子プローブの合成と評価を完了し、特許取得のための手続きに着手した。 ・　超分子構造体を形成する新たな分子プローブとして１０種類以上の候補分子を合成した。酸化鉄微粒子からなる超分子構造体についても合成し、この成果の一部についてはすでに論文公表を完了した。	・　げっ歯類の微細血管構造の成長過程を in vivo でライブイメージングできたことは非常に意義が深く、様々な疾患の病態解明や新薬設計においても重要な基礎技術になる。また、本研究に関連した研究成果を２つ論文公表でき、さらに１つは論文リバイス中まで達成したことも重要な成果である。これらの公表データに基づいて、本国のみならず米国や中国において臨床や診断技術への展開が可能となると考えている。 ・　米国 HMS/MGH との共同研究を実施して、あらたな分子プローブを合成できたことは大変意義が深く、世界に先駆けた微細血管をターゲットとする光治療/診断プローブの開発につながる。さらに米国市場を見据えた国際的な実用化にも有効である。さらに、河北医科大学第二病院（中国）との共同研究も開始でき、実用化フェーズへ向けた取り組みを開始できた点も重要である。

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				・　これらの分子プローブを用いた臨床での新たな診断技術の社会実装のため、中国の河北医科大学との共同研究を開始し、MTA の締結に至った。	
	イ）心筋梗塞をはじめとした虚血性疾患に対する細胞移植医療の前臨床研究として、移植した幹細胞の生存期間、機能性、治療効果を解明する新たな MRI 造影剤及び撮像技術を開発する。	イ）心筋梗塞をはじめとした虚血性疾患に対する細胞移植医療の前臨床研究として、移植した幹細胞の生存期間、機能性、治療効果を解明する新たな MRI 造影剤及び撮像技術を開発する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　心筋梗塞に対する細胞治療は臨床においても非常に重要であるが、移植細胞と治療効果との相関やメカニズムが十分に理解できてないことから、MRI を用いた in vivo イメージング技術を開発してこれらを解明し、細胞治療の更なる効率化の検討を進める。研究促進のためにも人的リソースの確保を進める。		・　細胞移植とゲルとを組み合わせて心筋梗塞に対する治療効果の実証については完了した。その一方治療効果を MRI で実証するための方法について検証したが、検出感度が十分に改善できずデータを取得できなかった。 ・　細胞を標識可能な分子プローブの候補についてはいくつか合成が完了した。 ・　人的リソースの不足により、移植細胞と心筋梗塞部位における治療効果を評価するための十分な成果は得られなかった。	
	ウ）AI 技術を活用した新たな心電図診断技術の開発を推進する。	ウ）AI 技術を活用した新たな心電図診断技術の開発を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　心電図 AI 解析ソフトの開発完了及びソフトの運用方法に関して、引き続き企業と調整を行う。		・　一週間心電図を用いた睡眠時無呼吸症候群の診断を目的として順調に登録を進めた。	・　一週間心電図を用いて、不整脈発生時にも関わらず睡眠時無呼吸症候群が診断されることが期待され、心電図の汎用性が広がる意義のある研究である。
	エ）イメージングバイオマーカーの開発と標準化を推進する。	エ）イメージングバイオマーカーの開発と標準化を推進する。具体的な取組は次の			

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		とおりである。 ・　心臓及び各種血管疾患における MRI の高速撮影や体動補正の応用による撮影時間短縮や画質改善の検証：各種高速撮影法・体動補正法･Deep learning を用いた撮像プロトコルの考案を行い、本プロトコルの撮像時間短縮や画質改善の有用性について基礎実験、ボランティア検証にて最適化を行ったのち、臨床例への蓄積と有用性の検証を進める。 ・　MRI による心筋の新たな性状機能診断法の確立：新たな性状機能評価のアプローチとして、MRS・DWI/DTI・T1 rho/T2 mapping・MR fingerprinting などに関して、従来の評価法や病理所見との比較検討を行い、細胞内情報･代謝･機能情報の診断技術としての有用性について検証する。		１．心臓 MRI における高速撮影や体動補正の応用による撮影時間短縮や画質改善の検証 令和７年度においては、心筋 Mapping における体動補正や新たな高速撮像シーケンスに関して、撮像条件の調整、プロトコルの作成後、ボランティア撮像による検証を行い、従来法よりも画質改善や息止め不良症例への有用性を確認し、磁気共鳴医学会にて報告を行った。また、心筋評価の新たなバイオマーカーとして、拡散テンソル画像に着目し、新たな動き補正・最適撮像タイミング手法などを組み合わせたボランティア検討を行った。ボランティアの検討では、従来法よりも画質や定量性の改善が示唆され、今後の臨床応用への有用性が期待された。この結果を磁気共鳴医学会で報告を行った。さらに、非虚血性心筋症への臨床応用も行い、各疾患群における拡散テンソル指標の特徴を解明し、その結果を RSNA にて報告を行った。また、新たな Deep learning を用いた撮像シーケンスを導入し、基礎実験やボランティア撮像による撮像条件の最適化を検証しており、今後の臨床応用への土台作りを行った。 ２．MRI による心筋の新たな性状機能診断法の確立 令和７年度は心筋 MRS に関して、糖尿病関連心筋疾患及び非虚血性心筋症の患者における細胞内外の詳細な脂肪蓄積に関する検討を行い、特に細胞内脂肪蓄積が従来の MRS 手法よりも高い診断能を有することが確認され、今後のイメージングバイオマーカーとしての可能性が示唆された。この結果は本年度の RSNA にて採択され、報告を行った。また、新たな緩和時間定量化技術である MR fingerprinting（複数断面撮像可能な T1,T2 緩和時間の同時 Map）に関して、基礎実験とボランティア検証を行い、従来の定量評価法との違いに関して考察を行い、令和７年度の日本放射線学会総会学術大会にて報告を行った。さらに、新たな心筋性状評価のバイオマーカーとして心筋テンソル画像に関して臨床研究を行った。非虚血性心筋疾患に本法を応用し、各種心筋疾患の鑑別に有用性が期待される結果が得られ、本年度の RSNA にて採択され、報告を行った。さらに、MR fingerprinting Mapping に関しては、臨床症例を蓄積しており、検討を行っている。	・　これまでの検証において、新たな撮像技術を用いた高速撮像や体動補正などを適用することで画質や定量性の改善、さらに検査時間の短縮によるスループットの向上が可能となり、医療従事者や患者の負担軽減や診断能の改善が期待され、本領域における MRI の普及につながる結果であった。さらに、これまでの診断法では得られない代謝機能や拡散性状などに関して臨床研究を行い、新たなイメージングバイオマーカーとしての有用性が示唆される結果であった。今後、鑑別診断や予後予測、治療効果判定などへの応用が見込まれる。引き続き、それぞれの計画にて基礎実験における撮像技術の最適化と正当化を目指し、臨床での症例蓄積を進めるとともに、研究計画ごとに撮影法や解析法の最適プロトコルを改良・修正し、臨床所見との比較検討を進め、新規診断法としての意義を高める。同時にこれらの最新の機器を用いた高度な撮像法、精度向上の研究から心血管疾患（虚血、心不全、先天性心疾患、プラーク評価、頭頸部血管疾患等）ごとの超音波検査、CT、核医学検査、病理学的検査など他の診断法を総合して診断に辿り着くまでに必要な最小限の診断技術をピックアップし、日常に導入しやすい形での撮像法（シーケンスパラメータ、断面設定）の組み合わせを策定する。その上で各種学会や論文等にて報告を行うとともに、講演活動やガイドライン策定等を通して、社会への啓発活動に臨む。

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		・ MRI を用いた心筋虚血診断法:従来法の精度向上・非造影による評価・絶対的定量評価の試み：高速撮影技術や体動補正法を利用した最適プロトコル（特に自由呼吸下で 3D 撮像が可能な GRASP-Vibe 法や新たな心筋定量法である dual sequence など)、非造影による虚血診断の評価法、心筋血流定量評価など新たな手法に関して、臨床情報や他のモダリティとの比較検討を行い、精度・再現性等の検証を行う。 ・ MRI 及びデュアルエネルギーCT を用いた新たなプラーク性状評価指標の確立：新たな撮像技術として、強い T1 強調コントラスト・石灰化イメージング・T1/T2 mapping・MRA とプラークイメージングの同時撮像などに関して、従来法や病理所見等との比較検討を行い、有用性を検討する。また、最適な撮像シーケンスや条件はいまだ確立されておらず、最適化に向けた基礎実験も引き続き行う。		３．MRI を用いた心筋虚血診断法 心筋灌流の定量評価が可能な Dual sequence を導入し、撮像法やパラメータ調整などの初期検討を行った。令和７年度はこの結果をもとに、種々の心筋疾患における有用性を検証する目的で、症例を蓄積し、検討を継続して行った。また、本シーケンスの妥当性を検証する目的で、動態ファントムを用いた基礎実験を計画し、検討を行った。これらの結果は次年度への報告を予定している。 ４．MRI 及びデュアルエネルギーCT を用いた新たなプラーク性状評価指標の確立 大動脈 MRI 関して、自由呼吸下の MRA とプラークイメージング同時撮像に関して、ボランティアなどにて撮像条件の調整を行った。その結果をもとに、この新たな撮像技術に関して、臨床研究を行い、従来法よりも短い撮像時間で MRA 及びプラークイメージングにおける画質が改善することを確認し、磁気共鳴医学会で報告を行った。本報告は、大会長賞を受賞した。他、強い T1 強調コントラスト・石灰化イメージングに関しても、ボランティアによる基礎検討や臨床応用を行い、発表を行った。	
	オ)AI 技術を活用した脳出血、脳動脈瘤、頚動脈狭窄症、脳動静脈奇形、もやもや病などの脳血管疾患の病態進展	オ)AI 技術を活用した脳出血、脳動脈瘤、頚動脈狭窄症、脳動静脈奇形、もやもや病などの脳血管疾患の病態進展			

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	予測技術を開発する。	予測技術を開発する。具体的な取組は次のとおりである。 ・ AI技術を用いた脳動脈瘤増大予測モデルの臨床応用を目指して、その有用性を検証するための多機関共同前向き観察研究を開始する。 ・ 更なる症例データの収集と解析を進め、予測モデルの精度向上を目指す。加えて、灌流画像を用いた新たな診断指標の開発を進め、臨床応用への道を拓くことを目指す。今後は、他の研究機関や医療施設との連携を強化し、より広範なデータに基づいた検証を行う。これにより、脳出血の増悪予測に関する研究が進展し、最終的には臨床現場での実用化を目指す。 ・ RNF213バリアント保有者における各血管疾患の発症を予測するポリジェニックリスクスコア構築のため、バリアント保有症例を更に集積する。スコア構築後はBiobank Japanのデータを用いて外的妥当性を評価する。 ・ バリアント非保有者の頭部MRI解析を進め、頭部MRI画像所見からバリアント保有を見極めるAIモデルの		・ AI技術を用いた脳動脈瘤増大予測モデルの臨床応用を目指して、その有用性を検証するための多機関共同前向き観察研究を令和7年3月に開始した。また、最終的な医療機器承認・実用化を視野に入れて、エルピクセル社と共同開発契約を締結した。 ・ 担当者出向のため一旦終了した。 ・ 脳梗塞・TIA患者の多施設登録事業（NCVCゲノムレジストリ）の解析から、1,267名の患者のうち36名がRNF213 p.R4810Kバリアント保有者であり、3.61年の前向き縦断解析の結果、本バリアント保有者は有意に脳梗塞／TIAの再発が多い（ハザード比 5.58）ことが明らかになった（JAMA Network Openへ論文投稿中）。 ・ NCVCバイオバンク登録者11,683名の解析から、358名のRNF213 p.R4810Kバリアント保因者を同定し、本バリアントが特に若年者において頭蓋内動脈狭窄・閉塞症の強いリスクであることを明らかにした．また、高血圧、脂質異常症、喫煙など血管リスク因子によって、本バリアントと頭蓋内動脈狭窄・閉塞症との関連の強さが異なることが明らかとなった。例えば、高血圧がないとオッズ比が11.99、高血圧	・ AIを用いた脳動脈瘤の増大予測システムは、これまで世界的に報告がなく、その実用化に向けての研究成果は、当センターの先進性を示すものである。その実用化・社会実装を目指して、着実に進捗している。 ・ 脳卒中や心筋梗塞などの循環器病は、高血圧や脂質異常症などの血管リスクによって発症するものと考えられてきた。しかし、これまで当センターが中心となって行った研究により、日本人を含む東アジア人固有の遺伝子バリアント（RNF213 p.R4810Kバリアント）によって、循環器病の一部が引き起こされていることが明らかとなり、「RNF213関連血管症」という疾患概念が確立された。循環器病の標的としてRNF213 p.R4810Kバリアントが明らかとなり、ごく少量の血液からその有無を判定できるようになったことで、将来、遺伝子治療によって脳卒中や心筋

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		構築を開始する。 ・　冠攣縮性狭心症、肺高血圧症における RNF213 バリアント解析を進め、本バリアントのこれらの疾患における役割を明らかにする。 ・　更に継続して計測を行い予後との関連について検討を行う。		があるとオッズ比が 4.24 であった（Circulation へ論文投稿中）。 ・　NCVC バイオバンクに集積した検体の RNF213 p.R4810K バリアント解析を進め、800 例のバリアント保有者を集積し、ポリジェニックリスクスコア構築の準備を進めた。Biobank Japan のデータを用いた外的妥当性評価のため、BBJ の血管疾患の抽出を行った。 ・　頭部 MRI 画像所見からバリアント保有を見極める AI モデルの構築のため、テラリコンソフトウェアを用いて約 200 例のバリアント保有者の解析を完了し、非保有者について 1 万例以上の画像データから対象症例の抽出を開始した。（脳神経内科） ・　冠攣縮性狭心症 248 例で RNF213 p.R4810K バリアント判定を前向きに進め高頻度に同バリアントを保有することを確認した。 ・　PMDA と事前面談が終了し、プログラム医療機器申請のプロトコルは作成し、現在臨床試験に向けた準備を行っている。	梗塞など循環器病の一部が治療できる未来が予測できるようになった。
	イ　革新的治療法の開発 ア）難治性高血圧症を対象として、生体において血圧制御の中心である交感神経を最適に刺激することによって、降圧と血圧変動抑制を同時に達成する植え込み型交感神経調節システムを開発する。 イ）アドレノメデュリンを用	イ　革新的治療法の開発 ア）難治性高血圧症を対象として、生体において血圧制御の中心である交感神経を最適に刺激することによって、降圧と血圧変動抑制を同時に達成する植込み型交感神経調節システムを開発する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　デバイスの初期コンセプトを確立する。 ・　脳梗塞治療や肺高血圧治療などこれまでになかったターゲットに対する基礎的検証を進める。 イ）アドレノメデュリンを用		・　名古屋工業大学やミュンヘン工科大学と共同して、長時間かつ電池レスで体内に植え込み可能な神経刺激電極を開発し、大動物実験で動作検証した。 ・　神経刺激に関連したプロジェクトが、AMED 難治性疾患実用化研究事業に採択された。 ・　対象疾患の変更が必要との結論に達したため、計画書の	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	いた、脳梗塞、造影剤腎症、不整脈及び希少難病CADASIL（皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症）に対する革新的な治療法の開発を目指す。	いた、脳梗塞、不整脈及び希少難病CADASIL(皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症）に対する革新的な治療法の開発を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　AMCAD 治験の主論文の採択を目指す。 ・　脳卒中バイオマーカーに関する特許を出願する。		改訂は保留となった。対象疾患の同定に向けた冠動脈造影実施患者 2,189 例のデータ収集を実施し、臨床統計家による分析を継続中である。 ・　AMCAD 治験の主論文を投稿した。 ・　CADASIL 患者に対するアドレノメデュリンの特許を企業にライセンスアウトした。	・　これまで、CADASIL に対する疾患修飾薬は開発されてこなかったため、CADASIL に対するアドレノメデュリン特許のライセンスアウトは非常に大型案件となった。金額、将来性、公益性の観点から世界規模で見ても比類なき実績と考えられる。
	ウ）構造的心疾患（以下「SHD」という。）の新たな治療法の開発に取り組む。	ウ）構造的心疾患（以下「SHD」という。）の新たな治療法の開発に取り組む。具体的な取組は次のとおりである。 ・　生体弁置換術後の抗凝固療法に関する医師主導型治験の結果をもとに、PMDA にエドキサバン適応拡大の申請を行う。それに伴い、生体弁置換術後の抗凝固療法に関して、ガイドラインへ提言を行う。 ・　その他の新たな治療開発に関わる研究に、積極的に参加する。		・　生体弁置換術後の抗凝固療法において、DOAC の適応拡大のための医師主導型治験を令和 4 年度に開始し推進した。2024 年 AHA　Late Breaking Session で発表した結果は Cir Heart Failure 誌に掲載され、世界に向けて情報発信を行った。さらに現在 PMDA にエドキサバンの適応拡大の申請中である。 ・　HFpEF 患者に対する心房中隔シャント術の治験に関しては、10 名という国内最大数の患者をリクルートし、令和 6 年度末の治験登録完了に貢献した。現在患者フォロー中である。 ・　大動脈弁閉鎖不全症に対するカテーテル治療の治験に参加することが決まっており、現在治験の開始に向けて、プロトコル含めて議論を行っている。 ・　肥大型心筋症患者に対する新規治療薬アフィカムテンの	・　生体弁置換術に対する抗凝固療法における DOAC に関する治験は、世界でも行われておらず、この治験の結果は、治療指針に大きな影響を及ぼす。いくつかのネットニュースなどでも取り上げられ、論文掲載も行い、世界に向けて発信できた。現在 PMDA にエドキサバンの適応拡大を申請中であり、適応拡大が認められれば、この分野の実臨床に大きな利益をもたらすと考えられる。

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				治験に参加し、患者登録を行い貢献した。	
	エ）他家羊膜間葉系幹細胞を用いた重症特発性拡張型心筋症に対する新規治療の開発を推進する。	エ）他家羊膜間葉系幹細胞を用いた重症特発性拡張型心筋症に対する新規治療の開発を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　本研究の再開に向けて尽力する。		・　医師主導治験を実施予定であったが、中断している。	
	オ）無症状心房細動へのカテーテルアブレーション、持続性心房細動へのクライオバルーンアブレーション及びHis束ペーシングを用いた心不全治療の実用化を目指す。	オ）無症状心房細動へのカテーテルアブレーション、持続性心房細動へのクライオバルーンアブレーション及びHis束ペーシングを用いた心不全治療の実用化を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　登録を引き続き進める。		・　令和7年5月に、目標症例数60例全例の登録が完了した。	・　ほぼ予定通りの速さで症例登録が進んだ。現在症例のフォローアップ中である。無症状の心房細動に対するアブレーションの有効性・安全性を世界で初めて前向き無作為化試験で検討する意義のある研究である。
	カ）脳梗塞新規血栓溶解薬テネクテプラーゼを遅滞なく国内導入するための開発試験を遂行する。	カ）脳梗塞新規血栓溶解薬テネクテプラーゼを遅滞なく国内導入するための開発試験を遂行する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　試験の全登録完了後、データ解析を進め、治療効果や安全性の評価を行う。併せて、試験結果に基づき、企業への薬機申請に向けた準備に対してデータを提供する。また、国外の研究機関との連携を強化し、承認申請と並行して、共同研究の枠		・　AMEDの臨床研究・治験推進研究事業（24lk0221186h0001）TVFLAVOR試験は、令和7年3月をもって試験に必要な221例の全登録が完了し、令和7年7月をもって追跡が終了した。試験結果を令和7年10月にWorld Stroke Congressで井上、豊田が発表した。論文は投稿中で採択待ちである。また、本試験結果をもってして「医療上の必要性の高い未承認薬適応外薬検討会議」（研究班からの厚労省・未承認薬会議）への申請を済ませ、開発企業の打診を厚生労働省側に検討いただている。	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		組みを更に深化させ、戦略を立てる。さらに、今後の治療法の発展に寄与するため、テネクテプラーゼの適応拡大や、他の血栓症領域への適用可能性についても日本独自の検討を進める。		・　テネクテプラーゼ国内承認後の国際協調を想定して、国際臨床試験基盤 ACTGlobal に参加し、国際研究者らと交流を図った。	
	キ）脳出血発症後の心房細動に対する適切な抗凝固療法及び塞栓源不明脳塞栓症の再発予防のための国内独自の抗凝固療法を開発する。	キ）脳出血発症後の心房細動に対する適切な抗凝固療法及び塞栓源不明脳塞栓症の再発予防のための国内独自の抗凝固療法を開発する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　120 日後イベントについて学会発表する。英文誌に原著論文として投稿する。		・　主解析論文（30 日後転帰）を英文医学誌 Circ J に掲載した。 ・　1 年後転帰を World Stroke Congress2025 で口演発表した。英語原著論文の投稿を予定している。 ・　皮質出血と非皮質出血を比較するサブ解析結果を European Stroke Organization Congress 2026 で発表する。	
	ク）脳梗塞慢性期の長期抗血小板薬併用療法を開発する。	ク）脳梗塞慢性期の長期抗血小板薬併用療法を開発する。具体的な取組は次のとおりである。 【CSPS.com 試験】 ①　サブ解析を引き続き全国施設で分担して行い、成果を英文誌に公表する。		【CSPS.com 試験】 ・　腎機能別に、抗血小板剤 2 剤併用の検証を行い、論文が J NeurolS に掲載された。 ・　シロスタゾールの薬理効果に、抗血小板作用のほかに多面的効果（抗炎症作用、血管内皮機能改善効果）として、長期内服による降圧作用効果が示唆されたが、媒介解析によって、降圧作用は観察されないことを解明し、論文が JAT（J Atheroscler Thromb）に掲載された。 ・　海外研究者と Global Cilostazol Stroke Consortium update を結成し、海外での脳梗塞再発予防役としてのシロスタゾール試験計画（CLARITY）を進めた。令和 7 年 10 月	・　国産薬シロスタゾールが海外でも脳梗塞治療薬とするために臨床試験が計画される中で、当科は CSPS.com などに基づく膨大な情報を有しており、国際研究のイニシアティブをとれる。

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				と令和８年２月に対面会議を行った。	
		【BAT2 研究】 ①　研究成果の英語論文化を進める。 ②　画像の再読影を進める。		【BAT2 研究】 ・　抗血栓薬内服患者における大出血、頭蓋内出血、脳梗塞のリスク予測モデルを開発した。論文が Stroke に掲載された。 ・　抗血栓薬別、血管周囲腔拡大、皮質ヘモジデローシス、脳微小出血、白質病変、腎機能低下、糖尿病、心房細動、ラクナ梗塞、悪性腫瘍、認知症、薬剤コンプライアンスなどの、多数のサブ解析研究を行い、国際・国内学会で発表し、また英語論文化を随時進め、血管周囲腔拡大に関する出血・虚血リスクを検証した論文が Neurology 誌に採択された。	・　抗血栓薬内服者の将来の出血や虚血イベントを予測する上で、BAT2 研究結果は有用である。
	ケ）日本人に適した脳出血の急性期内科治療法（急性血圧管理、緊急止血）を確立する。	ケ）日本人に適した脳出血の急性期内科治療法（急性血圧管理、緊急止血）を確立する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　令和８年前半での試験登録終了を目指す。		・　令和６年１月までに国内で 276 例、世界全体で 626 例の症例登録を行った時点で、一旦登録が中断された。中間解析の結果を受けて、より有効性が見込まれる集団に限定したプロトコル改定がなされ、試験を継続することとなった。国内プロトコル作成、会議での参加施設への説明、AMED への説明、倫理委員会、先進医療部会への修正申請などの改訂作業を行った。Part２では、世界全体で 350 例、国内で 170 例の登録を目標としている。国内では９月から改訂プロトコル FASTEST Part2 が再開された。３月末までに国内で 21 例が登録された。 ・　脳卒中急性期試験遂行時に、患者本人が重症で同伴する代諾者が居ない場合、文書 IC を得ることが出来ない。このような問題の解決のため、AMED 研究班（REFINED-IC）を立ち上げて、脳卒中患者の緊急時文書 IC 免除などの取り組みを進めている。	・　急性期脳出血の薬物治療法は確立しておらず、本試験の意義は大きい。とくに日本人は脳出血発症率が高く、適切な薬物治療の開発が急務である。FASTEST 試験に、日本は世界の 45%の症例を登録しており、日本人のエビデンスが構築されやすい。
	コ）3D プリンター技術を応用した「軟質精密心臓レプリカ」の開発を発展させ、全国展開を目指す。	コ）３Dプリンター技術を応用した「軟質精密心臓レプリカ」の開発を発展させ、全国展開を目指す。具体的な取組は次のとおりである。			

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		・「軟質実物大３D 心臓モデル」は、15 歳未満での小児患者での保険収載が成就できたら、国内での販売を確実に進めるとともに、海外、特に北米、欧州への販売展開を開始する。引き続き 15 歳以上の AYA 世代や成人先天性心疾患患者への適応を広げるための臨床試験を準備する。		・「軟質実物大３D 心臓モデル」は、厚労省保険局医療課での保険適応希望書の審査を経て、令和７年５月 16 日の中医協総会で承認され、令和７年６月１日付で保険適用となった。15 歳未満の先天性心疾患に対して、日本小児循環器学会が定めた 11 の疾患に、厚生労働省が定めた 10 の術式のいずれかが実施された際に、保険が適用されることとなった。既存の実物大臓器立体モデルによる画像等手術支援加算（K939；2,000 点）に対して、小児先天性心疾患に対する「軟質実物大３D 心臓モデル」には、新規技術料として 18,000 点が認められた。	・あしかけ 16 年の研究開発、医師主導治験、薬事申請、保険適用準備の期間を経て、ようやく保険適用に至った。先天性心疾患の３D モデルとしては、海外では、心臓外科医のトレーニングツールとして疾患別のモデルを数種類作成して販売している企業は散見される。しかしながら、心臓外科手術を間近に控えた個別の小児先天性心疾患患者に対して、我々のような軟質で精密な３Dprinting モデルが医療機器として承認され、さらには公的保険の適用を取得した事例はなく、この点において世界初である。
		・「ped UT-Heart」心臓シミュレータは、全国５施設（埼玉医科大学国際医療センター、静岡県立こども病院、京都府立医科大学、岡山大学病院、国立循環器病研究センター）での治験準備を開始し、令和７年４月から全施設での治験を開始する。令和７年度末までに複雑先天性心疾患 20 症例での治験を完了させる。令和８年度末までには、治験結果をまとめて、PMDA に医療機器承認申請を行う。		・「ped UT-Heart」心臓シミュレータ開発については、令和６年度に導出企業の一つが経営方針の転換によりコンソーシアムから撤退したため、「AMED 医工連携イノベーション推進事業」の支援による企業治験（治験届済み）の開始が１年近く遅れ、AMED の支援も令和７年３月末で廃止となった。しかしながら、令和７年４月に新たに「AMED 医療機器開発推進事業」に採択され、この支援をもとに医師主導治験を実施することとなった。令和７年 10 月 27 日に当センターでの治験委員会審査を済ませ、同年 12 月より医師主導治験を開始した。令和７年度中に国立循環器病研究センターで第１例のシミュレーションを実施し、令和７年度末には、全国５施設（埼玉医科大学国際医療センター、神奈川県立こども医療センター、静岡県立こども病院、京都府立医科大学、岡山大学病院）での治験準備を開始、令和８年４月から他施設での治験を開始する。医師主導治験は、令和９年度末まで継続する予定である。	・令和６年度には導出企業の撤退があり１年近く予定が遅れたが、令和７年４月から 52,000 千円 x3 年間の AMED 支援を得ることができた。治験プロトコルもすでに完成しており、PMDA の対面助言も３回実施済みであり（開発前相談、プロトコル相談性能、プロトコル相談治験）、令和７年 12 月からの医師主導治験を開始した。本年度に AMED から新たな大型支援を取得し、治験に向けて準備が進んでいる。
	（国際展開を踏まえた多施設共同研究の実施と施設のネットワーク化） ア 米国、フランス、シンガポール、ケニア、ナイジェリア等の研究機関と脳卒中に関する国際共同研究を推進する。	**（国際展開を踏まえた多施設共同研究の実施と施設のネットワーク化）** ア　米国、フランス、シンガポール、ケニア、ナイジェリア等の研究機関と脳卒中に関する国際共同研究を推進する。具体的な取組は次のと		**（国際展開を踏まえた多施設共同研究の実施と施設のネットワーク化）**	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		おりである。 ・　東アジアにおけるCADASIL研究の拠点として、CADASIL やその他脳血管障害に関する研究を主導し、CADASIL の病態解明や治療法の開発に貢献する。		・　令和６年度に引き続き、CADASIL の大規模国際共同研究に日本国内から唯一参画した（オランダ主導の CADASIL 評価スケールの開発、フランス主導の CADASIL Patient-Reported Outcome (CADA-PRO) scale の開発、英国主導の CADASIL-GWAS 研究など)。当センターが主導している CADREA 研究（東アジアにおける CADASIL 登録研究）に 500 例の CADASIL 患者が登録され、世界最大の CADASIL registry に成長した。当センター主導の CADASIL 患者会「CADASIL 知ってる会」に CADASIL 患者 60 人が登録され、遺伝性脳小血管病の患者会としては最大規模の家族会となった。 ・　CADASIL の血液バイオマーカー候補を日韓合同研究で発表した（Neurol Genet 2025)。 ・　日仏会館（東京）で令和７年９月 22-23 日に行われた日仏合同シンポジウム（Japanese-French symposium on Data Science to promote Healthier Brain Aging）において、CADASIL に関する研究進捗の発表を行った。フランスが主導で構築されている欧州コホートと当センター主導で構築が進む CADREA コホートが連携することが決定した。	・　国立循環器病研究センターにおける CADASIL 診療は確固たる位置を確立し、文字通り日本全国の医療機関から絶えず新規患者が紹介されるようになり、国立循環器病研究センター脳神経内科の看板に成長した。患者会への取り組みは AMED からも注目され、遺伝性疾患の患者会のモデルケースとなっている。企業との共同研究も活発に行われており、今後更なる発展が期待される。このような取組は他に例がなく、比類なき実績である。
	イ　脳出血超急性期患者に対する遺伝子組換え活性型第 VII 因子治療の国際医師主導多施設共同臨床試験を進め、その有効性及び安全性の確立を目指すとともに、国内患者での同治療効果に寄与する遺伝子型の同定を目指す。	イ　脳出血超急性期患者に対する遺伝子組換え活性型第 VII 因子治療の国際医師主導多施設共同臨床試験を進め、その有効性及び安全性の確立を目指すとともに、国内患者での同治療効果に寄与する遺伝子型の同定を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　遺伝子型研究の研究資金取得を目指す。		・　遺伝子型研究の資金取得を目指したが、獲得に至らなかった。	
	ウ　国内（Network for Clinical Stroke Trials：NeCST）及び海外（Global Alliance of Independent Networks focused on	ウ　国内（Network for Clinical Stroke Trials：NeCST）及び海外（Global Alliance of Independent Networks focused on			

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	Stroke trials：GAINS）の脳卒中研究者ネットワークの整備を、その中核施設として推進する。	Stroke trials：GAINS）の脳卒中研究者ネットワークの整備を、その中核施設として推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　FASTEST 試験参加施設への登録促進を引き続き行う。 ・　試験の全登録完了後、データ解析を進め、治療効果や安全性の評価を行う。併せて、試験結果に基づき、企業への薬機申請に向けた準備に対してデータを提供する。また、国外の研究機関との連携を強化し、承認申請と並行して、共同研究の枠組みを更に深化させ、戦略を立てる。さらに、今後の治療法の発展に寄与するため、テネクテプラーゼの適応拡大や、他の血栓症領域への適用可能性についても日本独自の検討を進める。		・　FASTEST 試験参加希望施設として、岩手医科大学からの希望があり、参加手続きを進めた。しかしながら、米国 NIH の政治的状況により、米国外の新規施設の参加が認められていない状況である。 ・　国内 NeCST の脳卒中研究者ネットワークを活用して、抗凝固療法中の心房細動関連脳梗塞に対する経皮的左心耳閉鎖術の有効性と安全性を評価する AFIDA1（国内 52 施設）と AFIDA2（国内 28 施設）（jRCTs052240194）を実施している。 ・　AFIDA1&2 を European Stroke Organization Congress 2026 の ongoing clinical trials で発表する。 ・　ELAN 試験のアジア人種と非アジア人種を比較したサブ解析結果を英語医学雑誌 Journal of Stroke に投稿し provisional acceptance となった。 ・　ドイツ、オーストラリア、オランダ、スペイン、スイス、アイルランド、ブラジル、カナダ、イギリス、米国、日本で脳梗塞発症から 4 週間以内の心房細動患者を対象とした早期からのリズムコントロール（薬剤、アブレーション、電気的除細動）の有効性と安全性を評価する医師主導型臨床試験 EAST-STROKE（ClinicalTrials.gov: NCT05293080）への参加準備を開始する。	・　国内及び国外の脳卒中臨床試験ネットワークを活用して医師主導型臨床研究経験と実績を蓄積しており、試験結果の実臨床への還元、エビデンスの構築が大いに期待できる。 ・　医師主導国内多施設共同 RCT, T-FLAVOR 試験が完了し、新規血栓溶解薬テネクテプラーゼの有効性と安全性を証明した。この結果は英語学術誌 JAMA Neurology に採択された。この試験を根拠に、未承認薬会議にテネクテプラーゼの薬事承認を強く求めてゆく。 ・　抗血栓薬服用者の出血イベントを調べる多施設共同登録研究 BAT2 で、脳小血管病を含めて出血・虚血イベントのリスクスコアを作成し、また各種脳小血管病とイベントリスクの関連を解明した。
	エ　新規急性期脳卒中治療法の開発、実践に適した CT, MRI の新規画像診断技術(ペナンブラ診断法など)を、海外施設と共同して開発する。	エ　新規急性期脳卒中治療法の開発、実践に適した CT、MRI の新規画像診断技術(ペナンブラ診断法など)を、海外施設と共同して開発する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　研究開始後は、データ収集が進む段階で、定期的なデータ解析を行い、主たる評価指標に基づく仮説検証を進める。企業との連携を		・　急性期脳卒中における画像診断技術の臨床実装に向け、CT/MRI を用いたペナンブラ評価の解析を進めた。自動灌流解析ソフトウェア(RAPID)の有効性・安全性を当センターのデータで検証し、国内エビデンスの整備に寄与する成果として論文投稿を行った。なお RAPID 自体は日本国内で保険	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		密にし、画像解析ソフトウェアや灌流解析に関する技術支援も活用しながら、データの品質確保と迅速な解析を目指す。		収載がなされるまではコスト面からも、使用継続を見合わせることとした。 ・　AI 灌流解析ソフトウェアの精度検証に向け、韓国 JLK 社との共同研究の準備を進め、海外施設との共同体制構築に着手した。 ・　超広範梗塞における国際統合メタ解析研究 ATLAS の画像解析を継続し、来年度の ESOC にて発表と同時に主要雑誌に投稿予定である。 ・　遠位型主幹動脈閉塞(MeVO)の後ろ向き国際共同研究である TRIMIS の研究結果をまとめ、来年度の ESOC にて発表と同時に主要雑誌に投稿予定である。	
		オ　脳梗塞再発予防の抗凝固薬血小板膜糖タンパク質VI阻害薬 milvexian の国際開発に、中核的に参加する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　２例の追加登録を行う。		・　脳血管内科は 12 例を登録し、順調に試験を継続している。	・　新規抗血栓薬臨床試験に、日本は症例登録を促進している。当センターの症例登録は、脳血管内科と脳神経内科と合わせて、上位であり、試験に貢献している。
	（より健康的なライフスタイルのための生活習慣改善法等の開発） ア　加齢や寝たきりに伴う疾患（認知症、フレイル等）の発症要因やメカニズムあるいは重症化機序を解明し、生体スマートデバイスなどの低侵襲医療機器やロボティックス等を活用した予防法、診断法、治療法の開発 ア）歩行様態の変化を把握するモニタリング機器の開発により、認知症の早期状態の検知システムを開発す	**（より健康的なライフスタイルのための生活習慣改善法等の開発）** ア　加齢や寝たきりに伴う疾患（認知症、フレイル等）の発症要因やメカニズムあるいは重症化機序を解明し、生体スマートデバイスなどの低侵襲医療機器やロボティックス等を活用した予防法、診断法、治療法の開発 ア）歩行様態の変化を把握するモニタリング機器の開発により、認知症の早期状態の検知システムを開発す		**（より健康的なライフスタイルのための生活習慣改善法等の開発）**	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	る。 イ）加齢に伴って発症･悪化する各種循環器疾患や生活習慣病、認知症、フレイルなどの病態解析のために、若年特性や老化現象に着目した動物モデルを導入し、胚操作及び遺伝子改変技術などの研究基盤を確立するとともに、疾患克服と健康維持に向けた研究開発を行う。 イ　糖尿病のセルフマネジメント法の開発及びその均てん化を推進する。 ウ　心房細動、潜在性心不全、頸動脈プラーク及び頸動脈狭窄罹患リスクに生活習慣を取り入れた予測ツールを	る。具体的な取組は次のとおりである。 ・　共創の場のひとつのプロジェクトとして引き続き症例数の増加とデータ蓄積を計画する。 イ）加齢に伴って発症･悪化する各種循環器疾患や生活習慣病、認知症、フレイルなどの病態解析のために、若年特性や老化現象に着目した動物モデルを導入し、胚操作及び遺伝子改変技術などの研究基盤を確立するとともに、疾患克服と健康維持に向けた研究開発を行う。 イ　糖尿病のセルフマネジメント法の開発及びその均てん化を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　「ACT の心理的柔軟性モデルによる機能分類の確立と糖尿病管理への影響の解明」において、得られた結果から、ACT 介入の効果的な患者タイプの同定法を開発するとともに、セルフマネジメント法の介入試験のサブ解析から得られた結果を基により効果的な ACT 介入プログラムの開発を行う。 ウ　心房細動、潜在性心不全、頸動脈プラーク及び頸動脈狭窄罹患リスクに生活習慣を取り入れた予測ツールを		・　本プロジェクトでは、歩行様態の変化を捉えるモニタリング技術を基盤として、認知症の早期兆候を検知するシステムの構築を目指しており、共創の場を活用しながら症例数の拡充とデータ蓄積の推進に取り組んだ。 ・　令和７年度は当該研究を実施しなかった。 ・　「ACT の心理的柔軟性モデルによる機能分類の確立と糖尿病管理への影響の解明」において、得られた結果から、ACT 介入の効果的な患者タイプの解析を行った。	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	開発する。	開発する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　心不全レベル別リスクスコアを作成し、健診受診することで心不全レベル別に予測が可能なモデルを開発する。 ・　頚動脈プラーク罹患リスクスコアの開発、及び狭窄リスクスコアの開発を行う。		・　心不全レベル別（BNP≧100pg/mL）リスクスコアを作成し、健診受診データを用いることで心不全の予測が可能なモデルを開発した。 ・　頚動脈プラーク罹患リスクとして血圧及び脂質レベル別にみた論文を作成した。	・　吹田研究は同一対象者を 2 年ごとに健診受診するので、それに合わせて BNP 測定や頚動脈エコー検査を実施することで、心不全（BNP≧100pg/mL）や頚動脈プラーク罹患リスクを追跡研究として解析することが可能となる点で、ユニークな研究といえる。エンドポイントとして心筋梗塞は発症率が低いため、リスクスコア作成に長期間追跡が必要であるのに対して、頚動脈プラーク罹患は比較的多いため、解析において統計的検出力が比較的安定した解析が可能である。
	エ　自然と生活習慣の改善が行われる仕組みを開発し、高血圧の改善を図る。	エ　自然と生活習慣の改善が行われる仕組みを開発し、高血圧の改善を図る。具体的な取組は次のとおりである。 ・　子供の家庭血圧を開発して、その家庭血圧を使い吹田 Offspring 研究全対象者に家庭血圧を測定して頂く計画を進める。 ・　子供の家庭血圧の論文をまとめて論文化する。		・　子どもの家庭血圧の妥当性の検証を行った結果、False となり、そのデータを企業側で検討して血圧計のアルゴリズムの改善を図ることとなった。子どもの家庭血圧の妥当性の検証で、2 名の看護師の同時測定による一致率は高いものの、家庭血圧計の自動測定結果と乖離がみられたため、家庭血圧内のアルゴリズムの検討を企業にしてもらい、改良ができたところで、再度改良した家庭血圧で検証をしていく予定である	
			＜定量的視点＞ ・論文被引用数(評) ・(海外・国内) 著名	＜定量的視点＞ ・論文被引用数(評) 令和 3 年度：503 件 令和 4 年度：630 件 令和 5 年度：521 件 令和 6 年度：558 件 令和 7 年度：1,164 件 令和 8 年度：－ ・(海外・国内) 著名誌への論文掲載数(評)	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
			誌への論文掲載数(評)	令和3年度：444件 令和4年度：461件 令和5年度：442件 令和6年度：437件 令和7年度：476件 令和8年度：－	
			・国際学会での発表件数(モ)	・国際学会での発表件数(モ) 令和3年度：70件 令和4年度：109件 令和5年度：172件 令和6年度：208件 令和7年度：196件 令和8年度：－	
			・国際会議等の開催件数(モ)	・国際会議等の開催件数(モ) 令和3年度：0件 令和4年度：0件 令和5年度：0件 令和6年度：0件 令和7年度：0件 令和8年度：－	
			・国際学会での招待講演等の件数(モ)	・国際学会での招待講演等の件数(モ) 令和3年度：0件 令和4年度：28件 令和5年度：56件 令和6年度：95件 令和7年度：60件 令和8年度：－	
			・国際共同研究の計画数、実施数(モ)	・国際共同研究の計画数、実施数(モ) 令和3年度：9件 令和4年度：10件 令和5年度：10件 令和6年度：11件 令和7年度：17件 令和8年度：－	
			・海外の研究機関との研究協力協定の締結数（モ）	・海外の研究機関との研究協力協定の締結数（モ） 令和3年度：0件 令和4年度：0件	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				令和5年度：0件 令和6年度：0件 令和7年度：0件 令和8年度：－	
			・外部研究資金の獲得件数・金額(モ)	・外部研究資金の獲得件数(モ) 令和3年度：335件 令和4年度：355件 令和5年度：347件 令和6年度：366件 令和7年度：363件 令和8年度：－ ・外部研究資金の獲得金額(モ) 令和3年度：2,358,960,000円 令和4年度：2,308,866,000円 令和5年度：2,194,654,000円 令和6年度：2,049,447,000円 令和7年度：2,038,925,000円 令和8年度：－	
			・ＨＰ等による成果等の広報数・アクセス数(評)	・ＨＰ等による成果等の広報数（評） 令和3年度：48件 令和4年度：64件 令和5年度：41件 令和6年度：32件 令和7年度：39件 令和8年度：－ ・ＨＰ等による成果等のアクセス数(評) 令和3年度：11,834,545件 令和4年度：10,770,089件 令和5年度：10,450,106件 令和6年度：10,496,028件 令和7年度：7,363,921件 令和8年度：－	
			・記者会見実施数(モ)	・記者会見実施数(モ) 令和3年度：8件 令和4年度：6件 令和5年度：1件	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				令和6年度：0件 令和7年度：3件 令和8年度：－	
			・新聞、雑誌、テレビ等での掲載・報道数(モ)	・新聞、雑誌、テレビ等での掲載・報道数(モ) 令和3年度：444件 令和4年度：420件 令和5年度：566件 令和6年度：445件 令和7年度：381件 令和8年度：－	
			・国民・患者向けセミナー等の実施件数(評)	・国民・患者向けセミナー等の実施件数(評) 令和3年度：0件 令和4年度：1件 令和5年度：4件 令和6年度：5件 令和7年度：3件 令和8年度：－	
			・国民・患者向けセミナー等参加者数(評)	・国民・患者向けセミナー等参加者数(評) 令和3年度：0人 令和4年度：10人 令和5年度：1,429人 令和6年度：623人 令和7年度：234人 令和8年度：－	
			・医療従事者向けセミナー等の実施件数(評)	・医療従事者向けセミナー等の実施件数(評) 令和3年度：59件 令和4年度：77件 令和5年度：80件 令和6年度：99件 令和7年度：81件 令和8年度：－	
			・医療従事者向けセミナー等参加者数(評)	・医療従事者向けセミナー等参加者数(評) 令和3年度：4,051人 令和4年度：3,442人 令和5年度：5,841人 令和6年度：4,287人 令和7年度：3,387人 令和8年度：－	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
			・委員、オブザーバーとして国の審議会、検討会等への参画数（モ） ・政策提言数（評）	・委員、オブザーバーとして国の審議会、検討会等への参画数（モ） 令和3年度：49件 令和4年度：31件 令和5年度：35件 令和6年度：34件 令和7年度：34件 令和8年度：－ ・政策提言数（評） 令和3年度：0件 令和4年度：0件 令和5年度：0件 令和6年度：0件 令和7年度：0件 令和8年度：－	
③ NC等間の疾患横断領域における連携推進 NC等の連携による新たなイノベーションの創出を目的として設置された国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部（JH）においては、NC等間の疾患横断領域を中心とした研究開発とそのための基盤整備、人材育成等に取り組むものとする。 具体的には、ゲノム医療、大規模医療情報の活用、コホート研究基盤の連携・活用、健康寿命延伸のための疾患横断的予防指針提言、実装科学推進のための基盤構築などについて、疾病の予防や共生にも留意しつつ、NC等が	**③ 国立高度専門医療研究センター等間の横断領域における連携推進** 国立高度専門医療研究センター及び国立健康危機管理研究機構（以下「NC等」という。）の連携による新たなイノベーションの創出を目的として設置した国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部（JH）において、NC等間の疾患横断領域を中心とした研究開発の推進とそのための基盤整備、人材育成等に取り組むこととする。 具体的には、ゲノム医療、大規模医療情報の活用、コホート研究基盤の連携・活用、健康寿命延伸のための疾患横断的予防指針提言、実装科学推進のための基盤構築などについ	**③ 国立高度専門医療研究センター間の横断領域における連携推進** JHが実施する横断的研究推進費等を伴う研究・事業等で国立高度専門医療研究センター及び国立健康危機管理研究機構（以下「NC等」という。）連携及びNC等を支援することにより、我が国の医療・研究に大きく貢献する成果を挙げるため、JHにおいて、NC等間の疾患横断領域を中心とした研究開発の推進とそのための基盤整備及び人材育成等について、以下のとおり取り組むこととする。 ア　新たなニーズに対応した研究開発機能を支援・強化する。具体的な取組は次のとおりである。	＜評価軸＞ ○　研究開発に資するデータ集積のための基盤強化等に係る取組が十分であるか。 ○　ＮＣ間の連携により効果的な研究開発が期待される領域への取組みが十分であるか。 ○　社会に向けて、研究・開発の成果や取組の科学技術的意義や社会経済的価値をわかりやすく説明し、社会から理解を得ていく取組を積極的に	**③ 国立高度専門医療研究センター間の横断領域における連携推進**	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
それぞれの専門性を活かし、相乗効果を発揮できる研究領域における研究開発の推進等に取り組むものとする。 人材育成については、特に研究支援人材を育成するための体制を構築し、我が国の有為な人材の育成拠点となるようモデル的な研修及び講習の実施に努めること。この他、NC 等の研究成果の発信やメディアセミナーの開催、知財の創出・管理の強化や企業との連携強化に取り組むものとする。 また、JH 内で適正なガバナンス体制を構築し、定期的に活動状況の評価を行うこと。	て、疾病の予防や共生にも留意しつつ、NC 等がそれぞれの専門性を活かし、相乗効果を発揮できる研究領域における研究開発の推進等に取り組むこととする。 また、人材育成については、特に研究支援人材を育成するための体制を構築し、我が国の有為な人材の育成拠点となるようモデル的な研修及び講習の実施に努めるとともに、NC 等連携及び NC 等を支援することによる研究成果の発信やメディアセミナーの開催、知財の創出・管理の強化や企業との連携強化に取り組むこととする。 さらに、横断的研究推進事業等の円滑な実施を図るため、JH 内で適正なガバナンス体制を構築し、定期的に活動状況の評価を行うこととする。 これらの取組を通じ、中長期目標期間中において、JH が実施する横断的研究推進事業費を伴う研究・事業等で NC 等連携及び NC 等を支援することにより、我が国の医療・研究に大きく貢献する成果を挙げることとする。	・ NC 等の電子カルテからの疾患情報を統合的に取得できる共通医療データベースの拡充を図り、データベースを利用した研究の支援を行う。 ・ 6NC-EHRs について、NC 等職員を対象に、公募によらない研究利用のための運営体制・制度を策定する。 ・ R6 年度に構築した 6NC-EHRs ショーケース（6NC-EHRs データベースに含まれるデータそのものではなく、登録データ数・集計情報・特徴的な情報など、データベースの全体像を確認できるサイト）の課題を整理し、一般向けの公開について検討する。 ・ 電子カルテ情報を連携した 6NC-EHRs 等、NC 等内の患者レジストリを利用した研究、および NC 等連携レジストリデータ利活用促進事業を支援する。 ・ データ基盤課カウンターパートとの意見交換会を開催し、NC 等との情報共有及び連携を図る。	推進しているか。 ○ 研究開発分野のニーズに応じた専門知識を有する人材の育成や研修の実施が図られているか。 ＜定性的視点＞ ・情報基盤等の構築 ・情報基盤データの利活用 ・他機関の疾患レジストリとの連携 ・共同研究課題の提案と実施 ・研究課題の進捗管理と評価システムの構築 ・企業との連携支援 ・アウトリーチ戦略 ・社会に対する研究・開発成果の発信 ・人材育成戦略 ・具体的な取組事例	・ 6NC-EHRs の症例登録数：105 万件（前年度+13 万件） ・ 検査 24 項目の標準化の追加整備を実施した。 ・ 病名データの修飾語を追加取得した。 ・ 登録データの正確性の検証を医事データを用いて実施した。 ・ 6NC-EHRs 利活用研究（7 課題）及び 6NC-EHRs を利用する横断的研究推進課題（1 課題）、若手研究課題（1 課題）の支援を実施した。 ・ JH が公募する研究における 6NC-EHRs 利用の手続き整備を実施した。 ・ 6NC-EHRs ショーケースの一般公開を開始し運営した。 ・ 電子カルテ情報を連携した 6NC-EHRs を活用した GABAA 受容体作動薬の適正使用指針や臨床現場での指導・介入法の開発研究（2025-A-02 栗山班）の他、電子化医療情報を活用した疾患横断的コホート研究（2024-B-05 澤田班）などが NC 内の患者レジストリを利用した研究を推進している。また、6NC 連携レジストリデータ利活用促進事業（JH 事業-03 杉浦班）がレジストリデータ利活用促進事業を展開している。令和 8 年度若手グラント研究助成で 6NC-EHRs を活用した腫瘍循環器領域における静脈血栓症治療戦略の確立に向けた横断研究（2026-若手-04 今岡班）を新規採択した。 ・ 令和 7 年度は、8 回のカウンターパート連絡会議を開催し、必要な情報共有と意見交換を行い 6NC 間の連携強化に取り組んだ。 ・ 各施設の臨床検査部門との連絡体制を整備し、連絡会議を 3 回実施した。 ・ 6NC-EHRs シンポジウムを開催し、研究・医療関係者など	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				246名が参加した。	
		・　NC等の人材育成に関わる部署との連携を図り、研究支援人材の育成支援体制の構築に取り組む。特に生物統計分野においては、JHの若手生物統計家 NC 等連携育成パイロット事業を継続する。		・　各施設の人材育成に関わる部署との連携を図り、研究支援人材の育成支援体制の構築に取り組んだ。生物統計分野においては、JH若手生物統計家育成事業を継続し、施設間連携による実務を通じた人材育成を推進し、1名が実務・責任試験統計家資格取得に向けた実績を積んだ。また、バイオインフォマティクス分野の多様性を踏まえた体系的な情報提供による、若手医療従事者・研究者の理解促進および人材育成を目的として、NC・JIHS共通教育プラットフォーム事業にてバイオインフォマティシャン育成講座を新たに開設し、令和7年度は4講座のオンデマンド配信を開始した。	
		・　英語論文等の作成促進支援として、令和6年9月から NC 等に導入した英語校正アプリ（Grammarly）を継続して有効利用を促進するため、アカウント管理を支援する。		・　英語論文等の作成促進支援として、英語校正アプリ（Grammarly）による有効活用を継続的に支援した。	
		・　NC等共通教育プラットフォームを通して、疾患領域横断的な人材育成のために、NC等横断的な教育コンテンツの Web 配信による教育機会の提供を推進する。		・　NC・JIHS共通教育プラットフォーム事業を通して、疾患領域横断的な人材育成のために、教育コンテンツの Web 配信による教育機会の提供を推進し、令和7年度は新たに35件のコンテンツの配信を開始した。	
		・　本プラットフォームで配信中の教育コンテンツの品質管理と補充のために運営委員会議を1回以上開催する。また、配信中の全教育コンテンツのタイトル名、視聴数、ユーザー評価を令和7年度末に整理し、教育コンテンツの補充や更新のための参考資料として NC 等に		・　運営委員会を開催し、コンテンツのタイトル・視聴数・ユーザー評価等を整理し、配信中コンテンツの品質管理および本年度の新規コンテンツの補充を進めた。また、著作権遵守の観点から、配信コンテンツに関する譲渡承諾書を新たに作成し、社会情勢を踏まえた適切な権利管理体制の整備を開始した。	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		提供する。 イ　NC等連携で効果的な研究開発が期待される領域の取組を支援・強化する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　実験・解析基盤のための、あるいはNC等連携が効果的な新規横断的研究推進課題の立ち上げを図る。 ・　実施している横断的研究推進課題について、各課題の進捗管理や課題評価を実施し、効果的な研究開発の推進等に取り組む。また、関連する大型研究費の獲得支援や、NC等連携の研究開発基盤整備の推進に取り組む。 ・　NC等連携若手グラントについて周知・啓発し、各課題の進捗を支援し、効果的な研究開発の推進等に取り組む。 ・　課題実施に伴い、企業・アカデミア等との交渉支援を継続して実施する。 ・　事業実施準備室において、事業企画・運営、患者還元、IT基盤、利活用推進、		・　令和8年度の横断的研究推進課題は従来通りのBottom-up研究（一般課題）として3課題を募集した。合計21課題の応募があり、JH内部および外部評価委員を含めた厳正な審査を実施し、上位3課題を採択した。また、これとは別にTop-down研究（指定課題）として二つの領域で課題を募集した。各研究領域に1課題ずつの応募があり、JH内部および外部評価委員を含めた厳正な審査を実施し、上位1課題ずつを採択した。 ・　令和6年度及び令和7年度から実施している横断的研究推進費14課題の進捗管理及び外部評価を実施し、研究開発を推進するとともに、令和8年度開始課題として一般課題3課題と指定課題2課題の公募を実施し、応募された合計23課題の中から合計5課題を採択した。 ・　令和6年度および令和7年度から実施している横断的事業課題3課題の進捗管理を行い、うち3年目となった1課題について外部評価を実施し、審査結果の反映を条件に3年間の継続を決定した。 ・　令和6年度及び令和7年度から実施しているNC連携若手グラント合計24課題の進捗管理及び中間評価を実施し、研究開発を推進した。また、令和8年度若手グラント研究助成の新規課題公募を行い、13課題を採択した。 ・　企業・アカデミアとの交渉支援の要望はなかった。 ・　全ゲノム解析等事業実施準備室において、事業企画運営領域、患者還元・解析領域、利活用推進領域、AI・IT基盤領域の４つの設立作業班により、事業実施組織発足に向け	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		ELSI/PPI等に関して検討を継続するとともに、令和7年度での全ゲノム解析等に係る事業実施組織の立ち上げに向けて、組織の体制構築や必要な人材確保の実務的な準備・実施を進める。 ウ　NC等全体として研究成果の実臨床への展開を支援・強化する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　知財・法務・産学連携に関する知識・情報コンテンツを作成し、提供する。 ・　知財・法務相談を提供し、その成果を NC 等に還元することを通じて、関連する課題の共有を促進する。 ・　JHホームページの充実を図るとともに、NC等間の連携による取組等について、国民を始め企業やアカデミアに幅広く情報提供を行う。		た検討を行った。 ・　具体的には、事業実施組織の名称、運営方針、中期事業計画、年度計画及び事業実施組織の体制等について検討するとともに、各部門長候補等の必要な人材確保を進めた。 ・　令和8年3月30日に、厚生労働省の委託事業として国立がん研究センター内に「日本ゲノム医療推進機構」が発足した。 ・　医療情報の取扱いに関する留意点について理解を促進する映像資材を作成し、ICR-webを通して提供した。 ・　NC-JH知財法務連携推進会議等を通して知財・法務に関する5NC・JIHSから寄せられる相談に対応し、5NC・JIHSにおける知財・法務に関する支援と強化を推進した。 ・　5NC・JIHSの認定ベンチャーの取り組みや職務発明等の補償金に関する対応、国際共同研究契約を締結する際の契約内容の確認についてどう対応すべきか、弁護士へ相談依頼する際の費用感・手続きについて意見交換を行い、知見の共有を図った。 ・　ICRwebへのコンテンツ掲載における著作権・盗作に関するチェック体制についての相談等、JH内部の相談に対応した。 ・　ICRwebに掲載中の知財・法務に関連する教育コンテンツ「研究者が知るべき著作権法の基礎」に関する外部からの問い合わせについて、委託先弁護士へ相談のうえ頂いた助言および部課長会議の結果を元に対応した。 ・　JHについて国民を始め企業やアカデミアに幅広く情報提供を行うため、広報ツールとしてJHのパンフレットを更新し、各NC等に配布した。	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		・　JHが支援している研究課題の成果について、プレスリリースやHPへの掲載を行い、広く一般に向けた情報提供を行う。 ・　JHリトリート2025を開催し(会場:国立研究開発法人国立がん研究センター)、若手研究者のポスターセッションを中心に、NC等の研究者・医療者の交流を図る。 ・　NC等広報における情報共有及び連携を図り、情報発信の精度を高める。 ・　JHホームページアクセス件数：7,000件以上／月 エ　アからウまでの取組等について、横断的研究推進課題等の円滑な実施を図るため、JH内で適正なガバナンス体制を構築し、定期的に活動状況の評価を行う。	＜定量的視点＞ ・患者情報、診療録情報の収集件数（モ）	・　JHが支援している研究課題やその概要について、研究者やJH関係課とともに連携、JHホームページへ掲載し、また、英語版も作成した。 ・　JHリトリート2025「ゲノム解析が切り拓く新たな医療の展開」を国立研究開発法人国立がん研究センターにて開催した。予防・治療の開発に革新的進歩をもたらす「ゲノム医療」をメインテーマに掲げ、NC・JIHS・厚生労働省で活躍するリーダー達が最新の知見を講演するとともに、若手研究者のポスターセッションを実施し(145演題発表(うち、6NC-EHRs 7課題、JH若手研究助成課題 23課題)、NC等の研究者・医療者の交流を図った。また、優秀なポスター演題については、理事長賞及びJH本部長賞の表彰を行い、モチベーション向上を図った。なお、リトリートには、研究・医療関係者など約310名が参加した。 ・　多くの方々に情報発信をするため、ホームページだけではなく、各NC等の広報カウンターパートを通じ、SNSでの発信を実施した。 ・　JHホームページアクセス件数：7,000件以上／月を達成 ・　NC・JIHS理事長会議等を毎月開催し、横断的研究推進事業の予算配分方針や新規研究課題の設定・研究成果の評価などの重要事項は、当該会議で理事長間で協議し意思決定をするなど、全理事長による適正なガバナンス体制のもと業務運営を行った。 ＜定量的視点＞ ・患者情報、診療録情報の収集件数（モ） 6NC共通電子カルテデータベース（6NC-EHRs）登録患者数 令和3年度：620,044件 令和4年度：697,720件 令和5年度：825,678件 令和6年度：925,936件 令和7年度：1,052,467件	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				令和８年度：－ 情報基盤データの提供件数 令和３年度：1件 令和４年度：1件 令和５年度：6件 令和６年度：7件 令和７年度：8件 令和８年度：－	
			・他機関の疾患レジストリとの連携数（評）	・他機関の疾患レジストリとの連携数（評） 令和３年度：0件 令和４年度：0件 令和５年度：1件 令和６年度：0件 令和７年度：0件 令和８年度：－	
			・情報基盤データを活用した学会発表数・論文数（モ）	・情報基盤データを活用した学会発表数・論文数（モ） 令和３年度：2件 令和４年度：3件 令和５年度：4件 令和６年度：5件 令和７年度：9件 令和８年度：－	
			・ＮＣ間の共同研究の計画・実施件数（評）	・ＮＣ間の共同研究の計画・実施件数（評） JH横断的研究推進費 課題数 令和３年度：15件 令和４年度：16件 令和５年度：12件 令和６年度：14件 令和７年度：14件 令和８年度：－ 若手グラント研究助成 課題数 令和３年度：12件 令和４年度：23件 令和５年度：23件 令和６年度：26件 令和７年度：24件 令和８年度：－	
			・企業等との受託・共	・企業等との受託・共同研究の計画・実施件数(評)	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
			同研究の計画・実施件数(評)	令和3年度：0件 令和4年度：0件 令和5年度：0件 令和6年度：0件 令和7年度：0件 令和8年度：－	
			・ＮＣ間の連携による政策提言数・学会等の策定する診療ガイドライン等への提案件数（モ）	・ＮＣ間の連携による政策提言数・学会等の策定する診療ガイドライン等への提案件数（モ） 令和3年度：0件 令和4年度：0件 令和5年度：3件 令和6年度：8件 令和7年度：3件 令和8年度：－	
			・ＨＰ等による成果等の広報数・アクセス数(評)	・ＨＰ等による成果等の広報数・アクセス数(評) JHホームページアクセス件数 令和3年度：68,774件 令和4年度：85,618件 令和5年度：98,225件 令和6年度：104,655件 令和7年度：90,226件 令和8年度：－ プレスリリース件数 令和3年度：4件 令和4年度：1件 令和5年度：1件 令和6年度：1件 令和7年度：4件 令和8年度：－	
			・記者会見実施数(モ)	・記者会見実施数(モ) 令和3年度：0件 令和4年度：0件 令和5年度：0件 令和6年度：0件 令和7年度：0件 令和8年度：－	
			・新聞、雑誌、テレビ等での掲載・報道数	・新聞、雑誌、テレビ等での掲載・報道数(モ) 令和3年度：13件	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
			（モ） ・研究支援人材等の育成・研修コースの設置数（評） ・受講者数（評）	令和4年度：12件 令和5年度：6件 令和6年度：18件 令和7年度：13件 令和8年度：－ ・研究支援人材等の育成・研修コースの設置数（評） 6NC共通教育用コンテンツ数 令和3年度：47件 令和4年度：90件 令和5年度：123件 令和6年度：171件 令和7年度：206件 令和8年度：－ ・受講者数（評） 6NC共通教育用コンテンツ総視聴者数 令和3年度：1,409件 令和4年度：6,569件 令和5年度：14,006件 令和6年度：23,192件 令和7年度：36,165件 令和8年度：－	

様式２－１－４－１　国立研究開発法人　年度評価　項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）様式

１．当事務及び事業に関する基本情報			
１－２	実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第十四条
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できる NC の特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費 2092

２．主要な経年データ

主な参考指標情報

	基準値等	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
ファースト･イン･ヒューマン試験実施件数（新規）	年 1 件以上（計画）	2 件	2 件	0 件	0 件	0 件	
医師主導治験実施件数（新規）	年 2 件以上（計画）	4 件	4 件	2 件	3 件	3 件	
先進医療承認件数	年 1 件以上（計画）	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件	
学会等が作成するガイドラインへの採用件数	年 16 件以上（計画）	19 件	17 件	16 件	20 件	23 件	
臨床研究実施件数（新規・継続）	年 600 件以上（計画）	718 件	661 件	767 件	799 件	859 件	
治験実施件数（新規･継続）	年 50 件以上（計画）	52 件	56 件	60 件	58 件	64 件	
特定臨床研究の実施に伴い発表した質の高い論文	年 10 報以上（計画）	22 件	14 件	10 件	8 件	9 件	
主導的に実施した臨床研究（特定臨床研究等）	年 5 件以上（計画）	10 件	4 件	3 件	5 件	4 件	
共同研究（共同研究契約を締結したもの）	年 70 件（計画）	101 件	103 件	91 件	81 件	86 件	

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
予算額（千円） :支出	1,548,264	1,530,385	1,780,514	1,923,773	1,959,564	
決算額（千円） :支出	1,691,063	2,151,739	1,969,398	1,728,022	1,773,020	
経常費用（千円）	1,971,923	2,006,220	2,282,826	2,169,806	1,958,842	
経常利益（千円）	284,478	313,970	286,422	125,385	374,514	
行政コスト（千円）	1,971,923	2,006,482	2,282,826	2,169,865	1,961,258	
行政ｻｰﾋﾞｽ実施ｺｽﾄ（千円）	－	－	－	－	－	
従事人員数 令和８年３月１日時点 （非常勤職員含む）	150	186	171	167	179	

３．中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
				主な業務実績等	自己評価		
別　紙　に　記　載						評定	A
						＜評定に至った理由＞ （１）　主な目標の内容 ○目標の重要度、難易度 【重要度：高】	

							実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。 （定量的指標） 本欄「（２）目標と実績の比較」に記載 （定量的指標以外） ① 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備 具体的には、 ・オープンイノベーションセンター（OIC）を核とした産学官等との連携強化 ・創薬オミックス解析センターの機能整備 ・臨床研究の基盤整備 ・循環器疾患情報の収集・登録体制の構築 ・情報通信システムを用いたロボット技術の活用 ・難治性・希少性疾患の原因究明や創薬に資する治験・臨床研究 ・知的財産の活用 ・研究倫理体制の整備・強化と推進 ・研究支援の強化 ・健都のまちづくりへの積極的な貢献と住民参加型の実証実験の推進 ・臨床研究の質の向上 （２） 目標と実績の比較 ・First in human（ヒトに初めて投与する）試験実施件数 中長期計画 累計 ６件 年度計画 年 １件 実績 ０件（対年度計画 0%） ・医師主導治験実施件数 中長期計画 累計 13件 年度計画 年 ２件 実績 ３件（対年度計画 150%） ・学会等が作成する診療ガイドライン等への採用件数 中長期計画 累計 95件 年度計画 年 16件 実績 23件（対年度計画 144%） ・臨床研究（倫理委員会にて承認された研究をいう）実施件数 中長期計画 累計 3,600件 年度計画 年 600件 実績 859件（対年度計画 143%） ・治験（製造販売後臨床試験を含む）実施件数 中長期計画 累計 300件 年度計画 年 50件

							実績　　64 件（対年度計画 128%） ・共同研究（共同研究契約を締結したもの）件数 中長期計画　　年　70 件 年度計画　　年　70 件 実績　　86 件（対年度計画 123%） その他、「２．主要な経年データ」内、「主な参考指標情報」のとおり （３） その他考慮すべき要素 （定量的指標以外の成果） ・ OIC・OIL を核とした産学官連携基盤の高 度化と知的財産の実用化と社会実装の進展 OIL は常時 21 機関が入居し、令和 7 年度平均入居率 83%以上を維持。OWL 整備により実験機能を強化した。サイエンスカフェ利用は 653 件・11,736,676 円と増加し、企業等との共創が活発化。軟質実物大 3D 心臓モデルは令和 7 年 6 月に保険適用 され、知財の社会実装が進展した。 ・ 全国登録エビデンス創出と急性期臨床試 験基盤の整備 J-AB で年間 10 万超の症例登録を継続し、高齢者 AF アブレーションや劇症型心筋炎の全国登録解析を国際誌に発表した。さ らに、急性期臨床試験の同意免除・適正化に向け、制度・実務・市民参画を統合して推進し、AMED 理事長賞を受賞した。 質的意義と定量実績の双方から評価できる。 （４） 評定 上記含むその他の成果は、所期の目標を上回る成果が得られていると認められることから「A」評定とした。 ＜今後の課題＞ 特になし ＜その他事項＞ 特になし

４．その他参考情報

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
（２）実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備 ［臨床研究事業］ 平成31 年４月に設立したオープンイノベーションセンター（OIC）の機能を活用し、同センター内のオープンイノベーションラボ（OIL）にデジタル分野の企業も含め様々な領域の企業の誘致を促進し、センターと企業等が連携を密にし、最先端医療・医療技術の開発で世界をリードするほか、最先端かつ最高水準の技術と設備の積極的な活用を図る等により、画期的な研究成果の実現と診療技術の高度化に取り組む。 また、創薬オミックス解析センターの機能整備と、臨床研究の基盤整備、循環器病対策基本法に基づく専門的な循環器病に係る医療提供体制の整備や循環器病に係る診療情報の収集及び提供を行う体制整備等への積極的な貢献、遠隔診断・在宅時の診断と治療、リモート医療システム構築のための高速かつ安全な情報通信システム及びロボット化の研究、難治性・希少性疾患の原因究明や創薬に資する治験・臨床研究、知的財産の活用、研究倫理体制の整備・強化と推進、研究支援の強化により、研究・開発を推進するととも	（２）実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備 ① オープンイノベーションセンター（OIC）を核とした産学官等との連携強化 平成 31 年４月に設立した OIC の機能を活用し、OIC 内のオープンイノベーションラボ（OIL）に医薬、医療機器、デジタル分野の企業も含め様々な領域の企業の誘致を促進し、センターと企業等が“一つ屋根の下”で連携を密にし、最先端医療・医療技術の開発で世界をリードするほか、病院、研究所及び OIC が連携して、最先端かつ最高水準の技術と設備、バイオリソースの積極的な活用を図る等により、画期的な研究成果の実現と診療技術の高度化に取り組む。	（２）実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備 ① オープンイノベーションセンター（OIC）を核とした産学官等との連携強化 平成 31 年４月に設立した OIC の機能を活用し、OIC 内のオープンイノベーションラボ（OIL）に医薬、医療機器にとどまらず、様々な分野の企業の誘致を促進し、当センターと企業等が”一つ屋根の下”で連携を密にし、最先端医療と研究開発で世界をリードする。病院、研究所及びオープンイノベーションセンター（OIC）が密に連携し、最先端かつ最高水準の技術と設備、バイオリソースの積極的な活用を図る等により、画期的な研究成果の創出と社会実装に取り組む。具体的な取組は次のとおりである。 （１）医薬、医療機器にとどまらず、分野の枠を超えた幅広い様々な分野の企業等の誘致を更に積極的に進め、革新的な研究成果の創出と社会実装に取り組む。 （２）現在８区画のオープンイノベーションウェットラボ（OWL）を更に拡充し、当	＜評価軸＞ ○ 研究開発の体制の充実が図られ、研究成果の実用化に向けた橋渡しに係る取組が十分であるか。 ○ 有望なシーズを実用化へつなぐ成果の橋渡し、成果の社会還元に至る取組みが十分であるか。 ○ 研究開発の体制・実施方策が妥当であり、法人としての信頼性が確保されているか。 ○ 診療ガイドラインの作成・情報提供等の取組により、国の医療の標準化に貢献しているか。 ○ 医療政策を牽引するため国際的な水準等に照らして活躍できる研究者、研究開発人材の育成が図られているか。	① オープンイノベーションセンター（OIC）を核とした産学官等との連携強化 （１）企業等との共同研究及び連携強化を様々工夫（大型研究費獲得を目指した共同研究部の整備含む）した結果、常時約 21 の機関が入居し、令和７年度の OIL 平均入居率は 82%以上を維持した。OIL 入居企業の中では、特に、NTTRI とは、大型研究を推進する「共同研究部」において共同研究を加速し、複数の論文発表並びに特許出願等成果をあげている。令和 8 度以降も研究部を継続し、社会実装を見据えた臨床研究・臨床応用へと拡大実施する。また、株式会社クロスエフェクト（株式会社クロスメディカル）との共同開発品である軟質実物大３心臓モデル（MedipreX）が令和７年６月保険償還され、企業と合同で記者発表を行った。 （２）令和６年４月より運用を開始した共通機器室を備え、実験台単位で利用可能な共用型賃貸ウェットラボ（OWL）には、現在２機関とセンター内１研究グループが入居し、AMED	＜評定と根拠＞ 評定：Ｓ Ⅰ．目標の内容 ○ オープンイノベーションセンター（OIC）の機能を活用し、センターと企業等が連携を密にし、最先端医療・医療技術の開発で世界をリードするほか、最先端かつ最高水準の技術と設備の積極的な活用を図る等により、画期的な研究成果の実現と診療技術の高度化に取り組む。 ○ 創薬オミックス解析センターの機能整備と、臨床研究の基盤整備、循環器疾患情報の収集・登録体制の構築、情報通信システム及びロボット化の研究、難治性・希少性疾患の原因究明や創薬に資する治験・臨床研究、知的財産の活用、研究倫理体制の整備・強化と推進、研究支援の強化により、研究・開発を推進するとともに、研究成果の社会導入のための共同研究及び知財戦略と情報発信と人的交流の基盤構築を目指す。 ○ 住民参加型のまちづくりに積極的に貢献し、住民参加型の実証実験に取り組むことや、住民の健康に関するデータを蓄積、活用し、新しい研究成果に結びつけることを通じて、循環器疾患の予防につなげるための取組を進める。 ○ 臨床研究及び治験を進めるため、症例の集約化を図るとともに、臨床研究の質の向上、研究者・専門家の育成・人材確保、臨床研究及び治験のための共通的な基盤の共用、研究不正・研究費不正使用等防止への対

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
に、研究成果の社会導入のための共同研究及び知財戦略と情報発信と人的交流の基盤構築を目指すこと。 さらに、住民参加型のまちづくりに積極的に貢献し、住民参加型の実証実験に取り組むことや、住民の健康に関するデータを蓄積、活用し、新しい研究成果に結びつけることを通じて、循環器疾患の予防につなげるための取組を進める。 特に、臨床研究及び治験を進めるため、症例の集約化を図るとともに、今後も、これらの資源を有効に活用しつつ、臨床研究の質の向上、研究者・専門家の育成・人材確保、臨床研究及び治験のための共通的な基盤の共用、研究不正・研究費不正使用等防止への対応、患者との連携及び国民への啓発活動等への取組など更なる機能の向上を図り、基礎研究成果を実用化につなぐ体制を強化する。加えて、ARO（Academic Research Organization）を整備するなど、我が国の臨床研究の中核的な役割を担う体制を整備する。 具体的には、センター内や産官学の連携の強化、治験・臨床研究の推進やゲノム医療の実現化に向けた基盤を充実させ、特に、ナショナルセンター・バイオバンクネッ	**② 創薬オミックス解析センターの機能整備** バイオバンク等で収集された循環器疾患を主とするバイオリソースを活用し、ゲノム医療と創薬を進めるために、創薬オミックス解析センターにおいて、ゲノム、トランスクリプトーム、プロテオームの高度な解析機能整備を進める。	センターとの共同研究開発を更に活性化する。 （３）令和５年度まで運営を外注していた「サイエンスカフェ」と共に OWL を、外部委託することなく当センター・研究所の協力も得て産学連携本部を中心に、スムーズな自主運営体制を確立する。 **② 創薬オミックス解析センターの機能整備** バイオバンク等で収集された循環器疾患を主とするバイオリソースを活用し、ゲノム医療と創薬を進めるために、創薬オミックス解析センターにおいて、ゲノム、トランスクリプトーム、プロテオームの高度な解析機能整備を進める。具体的な取組は次のとおりである。 ・　高度なゲノム解析基盤、情報ストレージとしての中長期計画に基づく機能整備を進める。 ①　解析基盤整備 １）WGS 症例の追加（新規 1,000 症例分） ２）解析 PL の実行（既存	＜定性的視点＞ ・治験、臨床研究の計画・実施状況 ・研究倫理体制の整備等の状況 ・政策的観点からの評価 ・社会的観点からの評価 ・具体的な取組み事例 ・知的財産の活用 ・連携・協力戦略 ・企業等との受託・共同研究の計画・実施状況 ・法人としての信頼性が確保される仕組み ・他の医療機関との連携・協力 ・社会・経済面における具体的なインパクト ・人材獲得・育成戦略 ・具体的な取組事例	研究の実施やバイオバンク試料を利用した研究、AMED 研究の実施やバイオバンク試料を利用した研究、JH 研究(国立高度専門医療研究センター 医療研究連携推進本部が推進)等精力的に共同研究を実施した。 （３）「サイエンスカフェ」と共に OWL を自主運営するため、業務改善を試み、利用者にとって最適な利用環境を整えた。外部サインスカフェセミナー室利用は、令和７年度　653 件の利用で、利用料は昨年の約２倍　11,736,676 円の収益を得た。※令和６年度 346 件、6,100,078 円。 オープンイノベーションラボ（OIL）及びオープンイノベーションウェットラボ(OWL)、サイエンスカフェの外部利用を積極的に推進し、確実に[一つ屋根の下]での研究・開発環境を整えつつある状況である。全国のラボ事業実施者と連携を深め、関西の良好なラボとして積極的にアピールした結果が数値につながっていると言える。 **②　創薬オミックス解析センターの機能整備** ・　競争的資金を獲得し当該財源を主として購入した GPU サーバーにより高度処理が可能なゲノム解析基盤を整備した。 ・　最適化されたパイプラインの構築を利用し、30 倍増とな	応、患者との連携及び国民への啓発活動等への取組など更なる機能の向上を図り、基礎研究成果を実用化につなぐ体制を強化する。 ○重要度「高」の理由 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できる NC の特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。 <u>Ⅱ．指標の達成状況</u> 以下のとおり、定量的指標を大きく上回る顕著な成果を上げている。 ■ファーストインヒューマン試験実施件数 中長期計画：累計６件以上 年度計画：年１件以上 実績値：0 件 達成度：0% ■医師主導治験実施件数 中長期計画：累計 13 件以上 年度計画：年２件 実績値：3 件 達成度：150% ■先進医療承認件数 中長期計画：累計５件以上 年度計画：年２件以上

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
トワークを最大限活用し、センターが担う疾患に関する難治性･希少性疾患の原因解明や創薬に資する治験･臨床研究を推進するために、詳細な臨床情報が付帯された良質な生体試料を収集･保存するとともに、NCをはじめとする研究機関等との間のデータシェアリングができる仕組みを強化するなどバイオバンク体制のより一層の充実を図る。更に外部の医療機関からも生体試料の収集を行う。加えて、ゲノム情報等を活用した個別化医療の確立に向けた研究を推進する。 また、運営費交付金を財源とした研究開発と同様に競争的研究資金を財源とする研究開発においてもセンターの取り組むべき研究課題として適切なものを実施する仕組みを強化する。 以上の実用化を目指した研究･開発の推進及び基盤整備により、中長期目標期間中に、First in human（ヒトに初めて投与する）試験実施件数６件以上、医師主導治験実施件数13件以上、センターの研究開発に基づくものを含む先進医療承認件数５件以上及び学会等が作成する診療ガイドライン等への採用件数95件以上、臨床研究（倫理委員会にて承認された研究をいう。）実施件数3,600		2,500 症例分） ３）WGS データ収納用ストレージの強化（Total 5,000 症例分） ②　公的 DB 事業に紐づく全ゲノム解析等の実施とデータ追加 次期計画立案（ゲノム医療の実現にむけた中長期計画による難病全ゲノムの実践）等の事業への参画を中心に、ゲノム･オミックス解析環境の整備を推進する。		った解析速度、5,000 症例におよぶ全ゲノム解析/全エクソーム解析を実施した。 ・　高次情報解析が可能な RAW データを収納すべく、コンテンツのみならず、ストレージサーバーの整備も行いデータ保存の冗長性を担保することができ、安定した運営の実現度を高めることができた。 以上、国内最大級の希少疾患を含む循環器ゲノムバリアントデータベースの構築が可能な段階に到達した。 ・　スタッフとして令和６年に加入したゲノムインフォマティシャンが解析を実施できるように育成された。 ・　全国規模の施設間連携のバリアント機能を層別化するゲノム情報利用の応用プロジェクトが採択された（令和 6 年度開始）。 ・　バイオバンク同意と連携した計画であり、データ利活用だけでなく、企業利用も含む創薬開発基盤としての役割も担うことが可能となり、企業共同研究も新たに開始された。 ・　ゲノム医療実現のため、基盤整備（パイプライン構築）、インフラ整備、人材育成・強化、次期計画立案の観点から、ゲノム･オミックス解析の支援に資する取組を計画通り（目標以上に）事業を進めることができた。 ・　令和７年度はゲノム解析環境の整備強化を開始して３年目にあたり、インフラとして、機器環境だけではなく、その内容（コンテンツ）の充実も図ることができ、国内最大級の希少疾患を含む循環器ゲノムバリアントデータベースが一層強化された。 ・　充実のスピードは非常に早く、利用実績も格段に上昇しており、令和８年度以降の成果としての情報発信が期待できる。AMED 事業の全ゲノム解析研究（難病ゲノム研究班）の分担として新たに参画することもでき、NCBN（ナショナルバイオバンクネットワーク）、及び ToMMo との共同研究、NC 施設間で行う創薬解析研究への支援事業を積極的に行うことができる基盤、システム、支援人員を実際に整えることができた。 ・　国内最大級の循環器疾患ゲノムバリアントデータベースの構築に成功し、インフラ、人材含めて順調に運用が軌道に乗り、ALL-JAPAN 研究、企業共同研究等、非常に活発なもの	実績値：0 件 達成度：0% ■学会等が作成するガイドラインへの採用件数 中長期計画：累計 95 件以上 年度計画：年 16 件以上 実績値：23 件 達成度：144% ■臨床研究実施件数 中長期計画：累計 3,600 件以上 年度計画：年 600 件以上 実績値：859 件 達成度：143% ■治験実施件数 中長期計画：累計 300 件以上 年度計画：年 50 件以上 実績値：64 件 達成度：128% ■特定臨床研究の実施に伴い発表した質の高い論文 中長期計画：年 10 報以上 実績値：9 件 達成度：90% ■主導的に実施した臨床研究 中長期計画：年 5 件以上 実績値：4 件 達成度：80%

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
件以上、治験（製造販売後臨床試験も含む。）300件以上実施すること。また、共同研究の実施件数について中長期計画に具体的な目標を定めること。 また、研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、必要に応じ、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）に基づく出資並びに人的及び技術的援助の手段を活用すること。 【重要度：高】 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。	**③ 臨床研究の基盤整備** ア 大規模な医療情報を用いた臨床研究への利活用が可能となるように、病院で発生しているほとんど全てのリアルワールドデータを集約・管理する統合データベース（DB）の開発を行い、複数のシステムに分散している情報を簡便かつ横断的に検索・抽出可能な環境を整備するとともに、本DBから	・ GPU サーバーと解析用サーバーの増設により、収集した全ゲノムシークエンスデータの再解析、バージョン管理、データベース化を継続する。 ・ バイオバンク・創薬解析オミックスセンター保存のサンプルを用いた、マルチオミックス解析に必要な機器管理を行いつつ、プロテオーム、リン酸化プロテオームの高度な解析を実施する。 ・ メディカルゲノムセンターなどを通じて発見された創薬分子標的の分子機構や薬効評価目的とし、ハイスループットスクリーニングシステムを用いた解析環境の充実と、スクリーニングシステム構築の支援を実施する。 **③ 臨床研究の基盤整備** ア 大規模な医療情報を用いた臨床研究への利活用が可能となるように、病院で発生しているほとんど全てのリアルワールドデータを集約・管理する統合データベース（DB）の開発を行い、複数のシステムに分散している情報を簡便かつ横断的に検索・抽出可能な環境を整備するとともに、本DBから		が開始された。 ・ バイオバンクでの導入と相乗効果を持たせて連携可能なように、GPU サーバーを導入し、高度処理が可能なゲノム解析基盤が整備された。最適化されたパイプラインにより解析速度は30倍増となり、全ゲノム解析により得られたデータについて、高次情報解析が可能となり、現在1PB に拡充されたストレージ領域に対応するゲノム解析と、そこから生み出されたデータを収納する WGS ゲノムバリアントデータベースの基盤が構築された。 ・ ゲノムデータ利用の促進につながり、共同研究の増数に直結した。 **③ 臨床研究の基盤整備**	■共同研究 中長期計画：年70件 実績値：86件 達成度：123% Ⅲ．評定の根拠 以下のとおり、特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。 **①OIC・OIL を核とした産学官連携基盤の高度化と知的財産の実用化と社会実装の進展** OIL は常時21機関が入居し、令和7年度平均入居率 83%以上を維持。OWL 整備により実験機能を強化した。サイエンスカフェ利用は653件・11,736,676円と増加し、企業等との共創が活発化。軟質実物大3D心臓モデルは令和7年6月に保険適用され、知財の社会実装が進展した。 **②健都発の予防モデル発信と心不全予測研究の進展** 万博 TEAM EXPO や S-1g 大会を通じ、減塩による循環器病予防を市民・世界に発信した。さらに、吹田研究で心不全を強く疑われる BNP≧100pg/mL を予測するリスクスコアを初めて構築し、C統計量0.750と良好な性能を示した。社会実装と科学的成果の両面から評価できる。 **③全国登録エビデンス創出と急性期臨床試験基盤の整備** J-AB で年間10万超の症例登録を継続し、高

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	脳梗塞循環器疾患登録事業や他の登録研究への自動データ取込システムを構築する。	脳梗塞循環器疾患登録事業や他の登録研究への自動データ取込システムを構築する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　継続的に、データ項目の追加･修正､収集漏れや間違いのリカバリ及び、それらに伴うデータ定義書の更新のサイクルを適切に回し、DB の精度・利便性の向上とともに２次利用の促進を図る。 ・　脳内科入院データベースの項目修正と、JSDB 取り込みシステムを作成する。		・　これまでに確立した DB 運用サイクルを着実に回すことで、新規システム導入やシステム改修に伴うデータ項目の追加･修正や、データの収集漏れ･間違いなどが発見された場合のリカバリなどを、漏れなく適切に行うことができた。また、それらに伴う定義書の更新も行った。さらに DB から抽出されたデータを用いた臨床研究や経営分析など、様々な２次利用が可能になった。 ・　電子カルテから直接、日本脳卒中データバンクへの情報入力システム構築には至っていない。奈良先端科学技術大学院大学との共同研究により､電子カルテ記載内容を LLM を用いて構造化する研究を進めている。	齢者 AF アブレーションや劇症型心筋炎の全国登録解析を国際誌に発表した。さらに、急性期臨床試験の同意免除・適正化に向け、制度・実務・市民参画を統合して推進し、AMED 理事長賞を受賞した。質的意義と定量実績の双方から評価できる。
	イ　国際共同研究を推進するための NIH Clinical Data Element (CDE) の採用等、基盤整備を行う。	イ　国際共同研究を推進するための NIH Clinical Data Element (CDE) の採用等、基盤整備を行う。具体的な取組は次のとおりである。 ・　SBIR 事業で神戸大学、宮崎大学、及び両県の県立病院群 15 病院などのデータと連携し、気象疾患のヒストリカルコントロールなどを含め臨床試験リクルートマッチングなどシステム開発を進める。		・　心不全及び虚血性心疾患、脳卒中、介護状態への移行について AI 開発を行い、AUC80％程度とプログラム医療機器承認の精度を達成し、デジタル田園都市事業において社会実装プログラムを構築した。	
	ウ　人種差を考慮した、ゲノム情報、QOL、患者報告アウトカム等の包括的なデータベースを構築し、東アジアを代表する研究基盤を構築す	ウ　人種差を考慮した、ゲノム情報、QOL、患者報告アウトカム等の包括的なデータベースを構築し、東アジアを代表する研究基盤の構築			

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	る。	を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　動脈瘤性くも膜下出血のGWAS国際コンソーシアムに参画し、今後の日本からの国際研究へ参画し、データ解析、提供等共同研究を継続実施、推進する。 ・　国内最大級の6,000人規模のWES/WGSデータを擁する、臨床ゲノム情報統合データベース（NCVC版）の継続推進とともに、当該データベースを利用した全国規模の施設間連携のプロジェクトに基づくALL-JAPAN体制の事業を、更に拡大推進し、事務局運営を含めた研究事業として、センター内だけでなく、センター外施設機関との共同研究も推進する。		・　国内最大級の6,000人規模のWES/WGSデータを擁する、臨床ゲノム情報統合データベース（NCVC版）の継続推進とともに、令和７年度、WGSデータを追加したゲノムバリアントデータベースを整備し、当該データベースを利用した全国規模の施設間連携のプロジェクトに基づくALL-JAPAN体制の事業を、主導的に実施した。 ・　センター外企業共同研究も新規に実施した（企業共同研究：2件）。	・　バイオバンク利活用の運用が順調に行われた。
	エ 研究施設、産業、行政、市民が連携して収集する疫学データに予後（医療費、介護、死因）データを取り入れ、疾患リスクの解明、新規ツール・治療法の評価ができる基盤を構築する。	エ　研究施設、産業、行政、市民が連携して収集する疫学データに予後（医療費、介護、死因）データを取り入れ、疾患リスクの解明、新規ツール・治療法の評価ができる基盤を構築する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　予後データを用いて以下のコホート研究の論文を作成する。 ①　吹田Original研究 ②　心不全重症化予防事業 ③　吹田研究NEXT（心不全		・　予後データを取得するために、同意の得られた研究対象者リストを吹田市に提出している。②心不全重症化予防事業(約3万人)、③吹田研究NEXT(2,300名)、④吹田Offspring研究（300名）の予後データを受けとるために対象者の同意書複写を吹田市に提出した。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		と認知症コホート） ④　吹田 Offspring 研究			
	オ 脳卒中関連のゲノム研究リソースの活用を促進するためのデータベースを構築するとともに、脳出血を対象に、疾患感受性遺伝子の探索のための多施設共同研究の研究責任施設として、研究基盤の構築を目指す。	オ　脳卒中関連のゲノム研究リソースの活用を促進するためのデータベースを構築するとともに、脳出血を対象に、疾患感受性遺伝子の探索のための多施設共同研究の研究責任施設として、研究基盤の構築を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　論文化を進める。隔年毎に調査を行う。		・　次回の調査に向けて、作成したデータベースの修正を行った。	・　脳卒中、脳出血を対象とした研究データベースの構築は、当センター脳血管内科の取組である。
	カ 全国アブレーション全例登録事業（J-AB レジストリ）、全国リード抜去全例登録事業(J-LEX レジストリ)、全国左心耳閉鎖デバイス登録事業（J-LAAO レジストリ）、心臓サルコイドーシスレジストリ、原発性脂質異常症の予後実態調査（PROLIPID）等を推進する。	カ　学会と協力した全国登録研究、希少疾患や重要な循環器疾患の登録研究を推進する。		・　学会等と協力した全国登録事業からのエビデンスの創出、希少疾患の登録研究を進めた。 ・　カテーテルアブレーションレジストリ（J-AB）は年間 10 万を超える症例を登録し、2023 年の年次報告書を報告し（Kusano K, et al. J-AB annual reportJ Arrhythm. 2025 Aug 21;41(4):e70173. ）、バルーンアブレーションの追加手技の安全性について報告した（Heart Rhythm O2. 2025 Jan 28;6(4):410-416.）。さらに、同レジストリを用いた複数のサブ解析の結果を報告した（Heart Rhythm. 2025 Jul 24:S1547-5271(25)02711-0., J Arrhythm. 2025 Sep 22;41(5):e70200.）。また、我が国におけるリード抜去術の全国レジストリを行い、年次報告を Journal of Arrhythmia 誌に報告した（ J Arrhythm. 2025 Nov 24;41(6):e70229)。希少疾患である劇症型心筋炎についての多施設登録研究結果を解析し、ECMO を要する患者の特徴について報告した（J Cardiol. 2025 Aug 26:S0914-5087(25)00213-8., J Am Heart Assoc. 2025 Jun 17;14(12):e039673.）。	・　学会と協力した全国登録研究、希少疾患や重要な循環器疾患の登録研究を多数行い、我が国からの情報発信を行っている。
	④ 循環器疾患情報の収集・登録体制の構築 国及び地方自治体、医療機	**④　循環器疾患情報の収集・登録体制の構築** 国及び地方自治体、医療機		**④　循環器疾患情報の収集・登録体制の構築** 厚生労働省から、医療 DX の動向も見据えながら、既存のデ	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	関、関係学会等と協力して脳卒中・循環器病の情報の収集を行うほか、循環器病対策基本法に基づく、循環器病の症例に関する診療情報を収集・活用する公的な枠組みの構築に当たり、システムや運用に係る必要な検討や検証を行う等積極的に貢献する。 **⑤ 情報通信システムを用いたロボット技術の活用** 遠隔診断・在宅時の診断と治療、リモート医療システム構築のための高速かつ安全な情報通信システム及びロボット化の研究を推進する。 ア　遠隔健診技術、非侵襲的モニタリング技術及びPersonal Health Recordシステムを活用し、循環器疾患後の後遺症、また血管性認知症などに関する電力計測に対する AI 解析によ	関、関係学会等と協力して脳卒中・循環器病の情報の収集を行うほか、循環器病対策基本法に基づく、循環器病の症例に関する診療情報を収集・活用する公的な枠組みの構築に当たり、システムや運用に係る必要な検討や検証を行う等積極的に貢献する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　当センターのみのデータを使った循環器病データベースの構築を行う。 ・　生成AIの活用によるデータ収集の負担軽減について、そのためのシステム整備を行い試行しながら実際の効果を確認する。 ・　患者還元として、FHIRを用いた簡易なWebアプリを作成し、スマートフォンなどへの提示について検討する。 **⑤　情報通信システムを用いたロボット技術の活用** 遠隔診断・在宅時の診断と治療、リモート医療システム構築のための高速かつ安全な情報通信システム及びロボット化の研究を推進 ア　遠隔健診技術、非侵襲的モニタリング技術及びPersonal Health Recordシステムを活用し、循環器疾患後の後遺症、また血管性認知症などに関する電力計測に対する AI 解析による		ータベースや公的なデータベースを使い分け、連携させることによる、新たな循環器病データ基盤の検討、構築について方針が示されたため、当初の計画を変更し、以下の取組を実施した。 ・　循環器病に係る情報の収集・利用に必要な事項を改めて検討することになり、新たに関連学会からの推薦者も含めた会議体を設置して、議論を行った。 ・　生成AIの活用によるデータ収集の負担軽減について、そのためのシステム整備を行い試行しながら実際の効果を確認した。 ・　レジストリ情報の収集とカタログデータベースの構築に向け、必要な調査を行った。 ・　循環器病対策情報センターの組織改変を行い、令和８年度からの「脳卒中・心臓病等の総合推進事業」の実施に向けて、１）医療DXとの連携・循環器病に関するバーチャルDBの構築に向けて検討、２）全国の脳卒中・心臓病等総合支援センター等への支援策の検討と支援の提供、３）国民に対する循環器病の情報収集と発信、４）循環器病対策推進基本計画の進捗管理・評価について、班構成を行い、主査、副主査を中心に、取り組みを進めることとなった。各班と、厚生労働省がん・疾病対策課との間で、定期的に会議を開催し、令和８年度の事業の実施に向けて、緊密な連携体制を構築した。 **⑤　情報通信システムを用いたロボット技術の活用**	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	る安価かつ全国的社会基盤として導入可能な早期診断システムを構築する。	安価かつ全国的社会基盤として導入可能な早期診断システムを構築する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　実臨床患者での PHR 入力を 3−6 か月、数百人規模で行い、前向き介入の研究計画立案を行う。		・　テルモ社と間質水分量のモニタリングデバイスの開発の予備試験を終了し、令和 8 年度から機器承認に向けた製品版の評価を心不全科と行う予定である。	
	イ　労働集約的である医療環境における作業効率向上を目指して、患者搬送の自動化のための全自動運転車椅子の病院環境における実装化、要介護者の自律支援のための歩行アシストシステムの構築を目指す。また、ロボット技術活用の際の安全な患者モニタリングのためのエッジコンピューティング技術を用いた超小型心拍、心電図、体温などの生体モニタリングシステムを開発し、医師、医療関係者の負担軽減及び働き方改革の推進と労働生産性向上に資するロボット技術開発を行う。	イ　労働集約的である医療環境における作業効率向上を目指して、患者搬送の自動化のための全自動運転車椅子の病院環境における実装化、要介護者の自律支援のための歩行アシストシステムの構築を目指す。また、ロボット技術活用の際の安全な患者モニタリングのためのエッジコンピューティング技術を用いた超小型心拍、心電図、体温などの生体モニタリングシステムを開発し、医師、医療関係者の負担軽減及び働き方改革の推進と労働生産性向上に資するロボット技術開発を行う。具体的な取組は次のとおりである。 ・　企業との協議を進め、共同研究契約を３者間で締結し開発を進める。		・　SBIR において医師、コメディカルの働き方改革に対するタスク表の自動調整 AI を開発し DX 化を行い実証実験中である。	
	⑥ 難治性・希少性疾患の原因究明や創薬に資する治験・臨床研究 ア　バイオバンクにおいてセ	**⑥　難治性・希少性疾患の原因究明や創薬に資する治験・臨床研究** ア　バイオバンクにおいてセ		**⑥　難治性・希少性疾患の原因究明や創薬に資する治験・臨床研究**	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	ンター内外から難治性・希少性疾患のバイオリソースの収集を進めるとともに、それらを活用した基礎研究・臨床研究を OIL や外部機関との共同研究も含め活用できる仕組みを推進する。	ンター内外から難治性・希少性疾患のバイオリソースの収集を進めるとともに、それらを活用した基礎研究・臨床研究を OIL や外部機関との共同研究も含め活用できる仕組みを推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　施設内・施設外共同研究の利用実績強化 ・　企業共同研究の推進 ・　センター内利用者についてはバイオバンク利用ユーザー会を開催し、センター外利用者については、OIL/外部機関が参画可能なプラットフォームを構築する。		【利活用の推進】 ・　令和８年３月末時点で、センター内のみならず外部機関からも含めて累計約 36,700 人から同意を得て、バイオリソースを収集し、それらを活用した基礎研究・臨床研究を OIL や外部機関との共同研究も含め活用できる仕組みを推進している。（参考：令和７年３月末時点　34,176 人） ・　提供試料実績（令和８年３月末時点の実績）は、11,194 例の生体試料、3,453 例のゲノム RAW データを提供し、貴重な試料の払出だけでなく、情報として払出すことで、長期間維持可能なバイオバンクの試料・情報管理も実現している。今後の研究成果の創出が期待される。	・　バイオバンク利活用の運用が順調に行われた。
	イ　難治性・希少性疾患の疾患レジストリを進め、治験や臨床研究に活用できる基盤を構築する。	イ　難治性・希少性疾患の疾患レジストリを進め、治験や臨床研究に活用できる基盤を構築する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　SBIR 事業で神戸大学、宮崎大学、及び両県の県立病院群 15 病院などのデータと連携し、気象疾患のヒストリカルコントロールなどを含め臨床試験リクルートマッチングなどシステム開発を進める。		・　心不全及び虚血性心疾患、脳卒中、介護状態への移行について AI 開発を行い、AUC80％程度とプログラム医療機器承認の精度を達成し、デジタル田園都市事業において社会実装プログラムを構築した。また、6NC の JH 共同研究班の班長として生成 AI による情報抽出のプログラムを構築し、現在 AI の学習課程にある。（一部再掲）	
	⑦ 知的財産の活用 センターのニーズ・シーズを各機関との連携により、革	⑦　知的財産の活用 当センターの現場ニーズ・研究シーズを、外部各機関と		⑦　知的財産の活用	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	新的な医薬品･医療機器･医療技術を創出する。さらに､OIL･共同研究企業・イノベーションパーク参画機関とのオープンイノベーションから生まれたニーズ・シーズを活用した新しい循環器医療に向けた製品化・事業化を進める。	の連携により、革新的な医薬品･医療機器･医療技術の創出につなげる。具体的な取組は次のとおりである。 （１）当センターの研究シーズを探索・発掘するとともに、集約し、各機関･OIL 入居企業・共同研究企業との連携を更に強化する。オープンイノベーションに注力した結果生まれた研究成果の付加価値最大化を図ると共に、それを活用した画期的な製品の創出・実用化の推進を知財戦略・アライアンス戦略の点から強力に支援する。		・　センター内の病院・研究所・OIC の医師・研究者へのヒアリングを継続的に実施し､新規研究シーズの探索･発掘を行った。得られたシーズ情報は適宜整理・集約し､「研究シーズ集」として取りまとめた上で､マッチングイベントや外部機関との打合せ等で積極的に活用した。これらの導出活動により､複数の企業から共同研究･臨床研究に向けた具体的な相談が寄せられ、新規共同研究案件の形成につながりつつある。 ・　研究成果の付加価値最大化を目的として、特許出願済みシーズに対してアライアンス戦略の策定支援を実施した。研究の早期段階からの知財介入を強化することで、権利範囲の最適化､市場性･競争環境を踏まえた出口戦略の明確化に寄与し、社会実装を見据えた研究開発計画の構築を可能とした。 ・　オープンイノベーションの深化を図るため、シーズの特許性･実現可能性･市場性を俯瞰的に評価し､導出候補シーズの優先順位付けを行う仕組みを検討・試行した。 ・　国循発ベンチャーとして、令和７年５月に Doctock（科学的根拠に基づいた脳卒中予防食や生活習慣病予防サプリメントの開発）を認定した。現時点で合わせて 5 社を認定しており､センター保有知財の活用に関する実施許諾･譲渡等の契約を締結または交渉している。 ・　新たに１件の「寄付研究部」の設置に代表される、民間企業からの大型研究費獲得に成功した（間接経費収入の増大に繋げた)。 〔寄付研究部〕 ①　「不整脈次世代診療開発部」　バイオトロニックジャパン株式会社 研究期間 ： 令和７年 10 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日 60,000,000 円,　(直接経費　46,153,847 円　　管理費 13,846,153 円）　/3 年	・　センター内の研究シーズを体系的に探索･発掘し、整理したシーズ集を活用して企業との共同研究や臨床研究の導出を推進するとともに、特許出願やアライアンス戦略の早期介入により研究成果の価値最大化と社会実装の基盤を整備した。
		（２）AMED 令和７年度「優れた医療機器の創出に係る産		・　AMED「優れた医療機器の創出に係る産業振興拠点強化事業」に令和６年度の補正事業にて採択された。同事業では、	・　当研究センターは､AMED「優れた医療機器の創出に係る産業振興拠点強化事業」の分

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		業振興拠点強化事業」の成果を発展させることで、令和７年度以降には「循環器疾患の革新的な医療機器の創出と支援人材を育む産業振興拠点」としての採択を目指す。		①医療機器開発における人材育成のためのウェブコンテンツを整えつつ、②海外（オーストラリア）の医療機器開発アクセラレータとのネットワーキングを実施することでスタートアップ支援の機会を設けて伴走支援を実施するとともに、③AMED を介して FDA 審査官と国際規制調和につながる可能性のある開発中デバイスについて意見交換の機会を設けた。これらのことは、当該事業にて掲げる人材育成とともに医療機関を核とする産業振興拠点を強化するものである。 ・　心臓が小さく、立体構造が複雑で、個人差が大きいため高度な技術を必要とする先天性心疾患小児の心臓外科手術を、より安全で確実なものにするために、「軟質実物大 3D 心臓モデル」を開発し、令和 7 年 6 月に保険適用を取得した。個別の先天性心疾患患者の画像情報から作成する精密な軟質実物大 3D 心臓モデルが医療機器として承認され、保険収載に至ったのは世界で初めてである。小児デバイスの保険償還は第 3 期医療機器基本計画で検討されている基本方針案にも沿った方向性であり、FDA 審査官とも意見交換した。	野１（人材育成拠点）として他５施設とともに令和６年度補正事業を実施しているが、当該事業では分野２（スタートアップ支援拠点）、分野３（オープンイノベーションハブ拠点）に各４施設、３施設が採択されている。令和７年度での実績に記載した事項はスタートアップ支援の取り組みを実施する分野２、海外展開を実施する分野３での取り組みに挙げられている範疇にも含まれ、現行分野に留まらず分野２・分野３の領域にも波及させることは当研究センターのアクティビティを高めるうえで重要であり、同事業での今後の展開を見据えたときにその意義も大きいと考えられる。
		（３）国内･海外との様々な機関とのネットワークを更に強化、発展させる。		・　国内外の大学・研究機関・企業・VC とのネットワーク強化を積極的に推進した。国内ではアカデミア機関との情報交換を密に行い、共同研究候補案件の創出や研究成果の社会実装に向けた連携基盤を強化した。 ・　国内外の研究機関との共同研究の過程で、複数の国際特許出願の検討･出願支援を実施し、センター発シーズの国際展開及び知財戦略の強化につなげた。 ・　国内外の VC との連携により、資金調達にとどまらず、戦略的なアドバイス（メンタリング）を受けられる体制を構築し、VC の国内外ネットワークを活用した研究・事業化支援体制の発展を推進した。	・　国内外の大学・研究機関・企業・VC とのネットワークを強化し、国際特許出願支援や海外展開を進めることで、センター発の研究成果がグローバルに活用される環境を構築し、新規ベンチャーの創出や事業化を後押しする体制を着実に構築した。
	⑧ 研究倫理体制の整備･強化	⑧　研究倫理体制の整備・強		⑧　研究倫理体制の整備・強化と推進	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	と推進 循環器疾患の究明並びにセンター発の革新的医薬品・医療機器及び先端医療技術等の創出のための開発及び研究の推進には、研究対象者及び社会との強い信頼関係が不可欠であり、その基盤となる高い倫理性の確保が求められる。そのため、研究者と研究関係者に対して研究倫理に関する教育と研究倫理コンサルテーションを実施するとともに、これを行うことのできる研究倫理に関する専門的人材を育成し、研究倫理の新たな知見や見解に関する研究や国内外の情勢等の情報収集と情報発信を行う。 このように研究者の倫理的自律を促進する体制を更に整備・強化することで、我が国の循環器分野の医学研究を主導し、国際水準の倫理性・科学性を担保した研究の実施が求められる当センターにおいて、国内のモデルとなる研究倫理体制を構築する。 ア　研究倫理に関する定期的及び適宜必要な研修を実施する。	化と推進 循環器疾患の究明並びにセンター発の革新的医薬品・医療機器及び先端医療技術等の創出のための開発及び研究の推進には、研究対象者及び社会との強い信頼関係が不可欠であり、その基盤となる高い倫理性の確保が求められる。そのため、研究者と研究関係者に対して研究倫理に関する教育と研究倫理コンサルテーションを実施するとともに、これを行うことのできる研究倫理に関する専門的人材を育成し、研究倫理の新たな知見や見解、国内外の情勢等の調査研究と情報発信に努める。 本邦の循環器分野の医学研究を主導し、国際水準の倫理性・科学性を担保した研究の実施が求められるセンターにおいて、このように研究者の倫理的自律を促進する体制を整備・強化することで、国内のモデルとなる研究倫理体制の充実を図る。 ア　研究倫理に関する定期的及び適宜必要な研修を実施する。		研究倫理に関する教育、研究倫理コンサルテーション、専門的人材育成、調査研究及び臨床研究監査に関する具体的な実績は以下の通りである。倫理的な研究の実施を支える専門的人材を育成する体制を更に整備する必要がある。 ・　生命・医学系指針下の研究について、ヘルシンキ宣言 2024 改訂及び臨床研究倫理の要点並びに多機関共同研究及び一括審査の注意点を含む研究倫理審査委員会の申請手続について、研究振興部主催の研究者等に対する研究倫理講習会 e ラーニングを行った。 ・　臨床研究推進センター主催の臨床研究セミナーにおいても、研究者、研究支援者及び臨床研究審査委員会委員を対象に、臨床研究法と臨床研究審査委員会や、ヘルシンキ宣言改訂の要点と課題に関するセミナーをウェビナー及び e ラーニングで行った。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				・　研究不正防止と研究費適正使用に関連する研究公正研修として、JST 研究倫理教育映像教材「倫理の空白Ⅲ 研究活動のグレーゾーン 自然科学編」を全職員必修とした。	
	イ　研究倫理コンサルテーションを実施する。また必要に応じて出張相談会や意見交換会を行い、研究倫理の問題について対応する。	イ　研究倫理コンサルテーションを実施する。また必要に応じて出張相談会や意見交換会を行い、研究倫理の問題について対応する。		・　バイオバンク事前調整、臨床研究開発部の研究相談及び倫理審査申請前の計画確認、並びに倫理審査委員会事務局とも連携しつつ、センター内外の研究倫理コンサルテーションを 85（内部 79、外部 6）件実施した。	
	ウ　研究倫理の問題について法令・指針を基盤として適切な解釈と助言ができる研究倫理に関する専門的人材を育成し、研究倫理の問題に対応できる体制を整備する。	ウ　研究倫理の問題について法令・指針を基盤として適切な解釈と助言ができる研究倫理に関する専門的人材を育成し、研究倫理の問題に対応できる体制を整備する。		・　研究倫理の問題に対応できる専門家は不足しており、法令・指針と現状を踏まえて適切な助言を行える専門家を育成できるよう体制を整備する必要がある。	
	エ　研究倫理に関する研究と情報発信を行う。 　また、実効ある内部監査の実施や内部通報制度の周知徹底を図ることで、研究倫理体制の強化を図る。	エ　研究倫理に関する研究と情報発信を行う。また、実効ある内部監査の実施や内部通報制度の周知徹底を図ることで、研究倫理体制の強化を図る。具体的な取組は次のとおりである。 ・　臨床研究中核病院の承認要件の１つである臨床研究セミナー（令和７年度）を開催し、センター内外に対して、研究倫理に関する研究と情報の発信を行う。 ・　内部監査（研究倫理指針適用の臨床研究、特定臨床研究）は、監査体制・監査システムの整備を図り、実効性のある監査を実施することで研究倫理体制の強化を図る。		・　臨床研究セミナーについて、令和７年度研修計画に従い、適切に行った（9 回実施）。 ・　内部監査について、監査計画書等に従い、実効性のある監査を行った（7 件実施）。 ・　特定臨床研究の監査については、被監査部門からの要請がなく、令和７年度は実績がなかった。 ・　研究倫理指針適用の臨床研究については、監査体制・監査システム（マニュアル、チェックリスト等）を一部更新した。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	⑨　研究支援の強化 競争的研究資金を財源とする研究開発について、科研費や国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下「AMED」という。）研究費の更なる採択率の向上や資金獲得を向上させるため、リサーチ・アドミニストレーター等により、事前査読を行う等、より適切な研究課題を提案できる仕組みを強化する。	⑨　研究支援の強化 競争的研究資金を財源とする研究開発について、科研費や AMED 研究費の更なる採択率の向上や資金獲得を向上させるため、研究費獲得支援サイトを充実させるとともに、研究費獲得支援 PT を中心に継続して下記のことを行う。 ・　科研費においては、個別申請課題に対する事前査読ならびに必要に応じて診療部門を対象としたヒアリングを行い、獲得に向け支援する。 ・　AMED においては、応募に関する説明会を開催し、獲得のための個別相談支援を行いながら、研究内容に適した公募課題への応募となるよう支援する。 ・　公的研究費獲得のための e ラーニング配信を行う。		⑨　研究支援の強化 競争的研究資金を財源とする研究開発について、科研費や AMED 研究費の更なる採択率の向上や資金獲得を向上させるため、研究費獲得支援サイトを充実させるとともに、グラント獲得戦略室長を含む研究費獲得支援 PT を中心に下記のことを行った。 ・　診療部門を対象としたヒアリング（6 診療科）を実施し、研究費獲得における問題点の抽出、研究部門とのマッチングを行った。 ・　科研費においては、各個別申請課題に対して査読者 2 名以上で対応する体制を整えた上で、事前査読（24 件）を行った。 ・　AMED においては、応募に関する説明会を開催（53 名参加）するとともに、獲得のための個別相談支援（6 研究課題）を行い、研究内容に適した公募課題への応募となるよう支援を行った。 ・　公的研究費獲得のための e ラーニング配信（19 コンテンツ）を行った。 ・　若手研究者を表彰することによって、センター内の研究・開発を活性化することを目的として Young Researcher Award を創設し、第 1 回目の選考を行った。	
	⑩　健都のまちづくりへの積極的な貢献と住民参加型の実証実験の推進 平成 27 年 7 月以降、健都の名称で、「循環器病の予防と制圧」及び「健康への意識を変え、新しいライフスタイルを創設」の実現を目指すエリアとして、「健康・医療」をコンセプトにした住民参加型のまちづくりが進められており、センターは、その中核施設として位置づけられている（ハ	⑩　健都のまちづくりへの積極的な貢献と住民参加型の実証実験の推進 平成 27 年 7 月以降、健都の名称で、「循環器病の予防と制圧」及び「健康への意識を変え、新しいライフスタイルを創設」の実現を目指すエリアとして、「健康・医療」をコンセプトにした住民参加型のまちづくりが進められており、センターは、その中核施設として位置づけられている（ハ		⑩　健都のまちづくりへの積極的な貢献と住民参加型の実証実験の推進 ・　大阪・関西万博 TEAM EXPO パビリオンに参加し、かるしお®ブース展示を行った。クイズで学ぶ「減塩生活と健康寿命」ではステージでわかりやすく解説した。 ・　「まずは 1 品から！おいしく減塩お惣菜コンテスト」第 7 回エス・ワン・グランプリ（S-1g）大会を開催した。 ・　万博や S-1g 大会を通じ、減塩・循環器病予防に関する研究成果を住民・企業・自治体と共有し、行動変容や製品・サービス開発につながる社会実装の場を創出した。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	ートセーフシティ）ことから、以下の取組を通じて、健都の中核として住民参加型の街づくり・健康づくりへの積極的な参画と発信に取り組むものとする。	ートセーフシティ）ことから、以下の取組を通じて、健都の中核として住民参加型の街づくり・健康づくりへの積極的な参画と発信に取り組むものとする。具体的な取組は次のとおりである。 ・　これまでのコホート研究から、多職者連携につながるエビデンスとなる論文を作成する。		・　栄養学に関するエビデンスとして、大豆製品摂取と心房細動罹患リスク、ドコサヘキサエン酸と認知機能低下などがある。また、歯科領域では、糖尿病レベル別歯周病リスク、喫煙と租借能率低下がある。さらに子どもの健康増進に関する生活習慣として、保健師の立場の論文を作成し、様々な医療従事者がかかわる多職者連携につながるエビデンスを出している。	・　吹田研究は様々な医療従事者がかかわる多職者連携につながる論文をまとめている。疾患のエンドポイントも脳卒中や冠動脈疾患ばかりでなく、心房細動や認知機能と多岐にわたっており、子どもから高齢者にかけて見ることができるのが特徴である。
	ア　健都の中核施設として、住民参加型の「健康・医療」をコンセプトとした健都のまちづくりに積極的に貢献するとともに、「医療機関」、「健康」を核とした住民参加型のまちづくりのモデルとして、その成果を全国に発信し、地域づくりの手法としての展開につなげる。	ア　健都の中核施設として、住民参加型の「健康・医療」をコンセプトとした健都のまちづくりに積極的に貢献するとともに、「医療機関」、「健康」を核とした住民参加型のまちづくりのモデルとして、その成果を全国に発信し、地域づくりの手法としての展開につなげる。具体的な取組は次のとおりである。 ・　地元自治体・一般社団法人健都共創推進機構と協力・連携し、健都ヘルスサポーター制度をはじめとする住民参加の取組の実施や、視察や見学等の対応により健都の取組を発信する。		・　吹田市、摂津市、健都共創推進機構の 3 者で毎月開催される、地域実証や健都ヘルスケアサポーター制度にかかる定例会に参加し、情報共有及び意見交換を実施した。また、令和 7 年度は万博開催年度ということもあり、国内だけでなく海外の政府機関や企業団から多くの視察や見学の依頼があり、大阪府をはじめ地元自治体や関係機関等と対応し、国内外に健都の取組を発信することができた。	
		・　北海道富良野市と沖縄県宮古島市での心不全重症化予防事業を実施し、吹田で		・　富良野市の健診に心不全重症化予防事業として、NT-proBNP を測定して、日常的に成人保健業務に携わらない保健師においてLHS10導入による支援効果が示唆された点や、	・　吹田研究の成果の集大成を吹田市（都市部地域）に実装化するだけではなく、富良野（過疎地域）や宮古島市（離島地域）に均霑

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		の成果と異なる要因を明らかにする。		保健師の業務円滑化に繋がる主観的評価が得られたことを公衆衛生学会で発表し論文化を図っている。	化を図ることが大きな特徴である。
	イ　健都イノベーションパークを真の意味での「医療クラスター」にするため、関係自治体等とも連携を図りつつ、企業誘致に積極的な役割を果たす。	イ　健都イノベーションパークを真の意味での「医療クラスター」にするため、関係自治体等とも連携を図りつつ、企業誘致に積極的な役割を果たす。具体的な取組は次のとおりである。 ・　第２アライアンス棟が健都にふさわしい施設になるよう、吹田市が実施している公募の状況を注視する。また、健都イノベーションパーク内の摂津市所有地の動向についても情報収集や企業立地に向けた調整を行う。		・　吹田市から令和７年10月に第２アライアンス棟第１期の優先交渉権者が決定したと健都クラスター推進協議会の場で報告があった。決定までの間、吹田市に対して、設置施設について地域住民に丁寧な説明を行うよう求めるとともに、健都のコンセプトに合致するよう意見交換を実施した。また、第２期については、サウンディング調査の結果、令和７年度中の公募開始は難しく、令和８年度上期に公募開始をめざすと説明があり、その動向を注視する。 ・　摂津市所有地の公募開始に向け、摂津市と公募内容等について意見交換を実施した。健都クラスター推進協議会での報告を経て、令和７年11月から公募開始され、令和８年３月に優先交渉権者が決定した。	
		・　企業との共同事業で更に心不全、頚動脈硬化、循環器病、特に生活習慣に関するエビデンスを創出する。 ・　企業との共同研究で、観察期間を延長して Lp(a)と循環器病発症との関連性をみていく。 ・　「すいろぐ」で健診と生涯健康支援とのアンケートを合わせることを検討する。		・　心不全（BNP≧100pg/mL）罹患リスクとなるリスクスコアの開発を初めて行った。 ・　Lp(a)レベル別による冠動脈疾患発症リスクとの関係をわが国で初めてのエビデンスを出した。さらに今度は頚動脈プラーク罹患リスクとの関係について論文化し、Lp(a)≧50mg/dL で初めてプラーク進展の立ち上がりが有意に立ち上がることを突き止めた。 ・　吹田市との共同事業で行っている「すいろぐ」を全国で使用できるようにした。	・　Lp(a)の第三層試験の最中で、わが国のエビデンスが乏しい中で初めて冠動脈疾患との関係を作成し、さらに頚動脈プラーク罹患との関係と研究を深めていくことができる点が意義深い。Lp(a)は30mg/dL 前後でも、50mg/dL 前後でも優位になるが、プラーク進展になる傾きが 50mg/dL で有意に立ち上がることから、米国と同様にカットオフ値は50mg/dL で見ていくことができる。これは５千名を２年ごとに長期間にわたって頚動脈エコー検査を実施しているため、プラーク進展の傾きの違いを Lp(a)のレベル別にみていくことが可能である。 ・　企業（興和）との産学連携事業として吹田市と開発した「すいろぐ」を全国展開（均霑

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
					化）できた点は意義深い。
	ウ　令和７年の大阪・関西万博を見据え、健都というフィールドを活用し、住民参加型の実証実験に取り組み、社会実装につなげるとともに、健都での活動を通じて、住民の健康に関するデータを蓄積し、それを活用し、隣接する健都イノベーションパークに入居する企業や国立医薬基盤・健康・栄養研究所との連携を進め、循環器疾患の予防の研究成果に結びつける。	ウ　令和７年の大阪・関西万博を見据え、健都というフィールドを活用し、住民参加型の実証実験に取り組み、社会実装につなげるとともに、健都での活動を通じて、住民の健康に関するデータを蓄積し、それを活用し、隣接する健都イノベーションパークに入居する企業や国立医薬基盤・健康・栄養研究所との連携を進め、循環器疾患の予防の研究成果に結びつける。具体的な取組は次のとおりである。 ・　吹田市の事業化として再実装化した心不全重症化予防事業を研究目的でデータを使えるように検討を進める。 ・　国立健康・栄養研究所との具体的な研究計画を立ち上げて研究を開始する。		・　吹田市の事業化として再実装化した心不全重症化予防事業を研究目的でデータを使えるように研究計画を倫理委員会に承認を受けてデータのクリーニングを行った。 ・　国立健康・栄養研究所との具体的な研究計画として、AI を使った循環器予防を進めていく。具体的には、顔の静止画像や歩行の動画を AI に取り込み、認知機能や心不全レベル別に学習させていき、日常生活でとらえる画像の中で疾患予測ができるかどうかを条件設定まで進めた。	・　心不全重症化予防事業で得られたデータを保健指導による改善が得られたかどうかの検討ができるようにしたことの意義は大きい。 ・　日常生活の中で、何気なくとらえる画像から疾患予測をモニタリングできるように、AI を用いて開発するところは、就労者人口も減る中で、街中でさりげなくモニタリングできるのは、ユニークで面白い着眼であると考えている。
		・　万博出展企業を始め、多くの企業・機関が健都をフィールドとした事業や体験イベントが実施できるように地元自治体、一般社団法人、関係機関と連携して取り組む。		・　大阪府が令和 6、7 年度で事業化した健都を実証フィールドとする「健都万博」事業について、令和 7 年度は健都イノベーションパークに立地するニプロ本社ビル 1 階ホールにて、ヘルスケアの革新的技術・サービス等を集結させた大規模展示会が実施された。周知協力を行うとともに、現地に参加し多くの企業等と交流・意見交換を行った（令和 7 年 9 月 26 日）。	
	エ　健都におけるコーディネート機能の構築に当たっ	エ　健都におけるコーディネ			

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	て、企業、研究機関、行政、住民等と連携を図りつつ、当センターがその中核的な役割を果たすことで、健都の魅力を高め、健都を核としたネットワークを更に強化する。	ート機能の構築に当たって、企業、研究機関、行政、住民等と連携を図りつつ、センターがその中核的な役割を果たすことで、健都の魅力を高め、健都を核としたネットワークを更に強化する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　引き続き、共創の場支援プログラム終了後に一般社団法人、共創の場の取組が持続的に引き継がれるように、マネタイズについて共創の場関係機関で検討する。		・　一般社団法人の自走化に向けた施策の一つとして、健康・医療に関する異分野連携とオープンイノベーションを通じた共創を具現化するためのプラットフォーム「健都共創推進協議体」が令和７年３月に設立された。第１回会合に参加し、今後の計画や有料化について参画機関含め意見交換を実施した（令和７年７月 18 日）。また、同年９月には、ヘルスケア・健康科学関連の研究・調査に市民が参加する「KENTO 健康科学研究応援隊」事業が開始され、将来的には取得したデータを企業等に提供することで収益を得るサービスの展開をめざすべく打ち合わせを行っている。	
	オ　「国循健康管理システム」の運営を継続しつつ、AI を活用したアドバイスの自動化のためのツールの作成等に取り組む。	・　健診部で開発した生涯健康支援 10 を吹田市の全ての健診の帳票類の中に取り入れられているので、それを健診データとともに縦断的にデータを研究目的で使用できるように進めていく。 オ　歩数アドバイスツールの社会実装の具体的手法を検討する。また、次期健康管理システムについても検討するとともに、「国循健康管理システム」の運営過程において作成した啓発ツール類を広く普及可能な形に整備していく。		・　令和６年度より、健診部で開発した生涯健康支援 10 の質問項目を吹田市のすべての健診（吹田国保健診、吹田市長寿健診、30 歳代健診、生活保護受給者健診）の帳票類に取り入れられて、健診結果票で脳卒中、冠動脈疾患、心房細動のリスクスコア評価と共に、自動評価コメントをつけてお返しできるようにした、令和７年度は、保健指導で改善できたかの指標として、生涯健康支援 10 の質問項目が良い方向に改善しているかどうか、客観視できるようにした。 ・　次期健康管理システムや歩数アドバイスツールの社会実装の具体化には至っていないが、「国循健康管理システム」の運営過程において作成した啓発ツール類については、普及可能な形に近づきつつある。	・　健診部で開発した生涯健康支援 10 の質問項目を吹田市のすべての健診にとりいれ、結果票にコメントを自動的にお返しすることができたのは、研究成果を実装化して一例として意義深い。生涯健康支援 10 は循環器の予防だけではなく、がんや認知症の予防にも寄与する点が大きい。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	⑪　臨床研究の質の向上 ア　研究相談・統計及びデータマネジメント相談や臨床研究セミナーの開催を行い、社会的及び学術的な意義を有する研究が実施できるよう十分な教育を行う。また、倫理指針不適合事案を踏まえ、研究倫理について教育・周知を行う。	⑪　臨床研究の質の向上 ア　研究相談・統計及びデータマネジメント相談や臨床研究セミナーの開催を行い、社会的及び学術的な意義を有する研究が実施できるよう十分な教育を行う。また、倫理指針不適合事案の発生防止に努め、研究倫理について教育・周知を行う。具体的な取組は次のとおりである。 ・　統計相談及びデータマネジメント相談においては、これら相談時の OJT（On-the-Job Training）を通じて、研究者に臨床研究の科学性や品質の重要性とこれらを担保する方法論に関する教育を行う。 ・　研究相談においては、倫理指針及び臨床研究法の教		⑪　臨床研究の質の向上 ・　令和７年度は、2026 年３月 31 日時点で 40 件の統計相談、15 件のデータマネジメントを含む研究相談（うち EDC 構築に関する相談３件）を実施した。その際、研究を適切に計画・実施・報告できるよう、データ品質管理手法、統計的方法の選択と使用、結果の解釈等に関する教育（OJT）を行い、臨床研究の科学性、倫理性および品質の担保・向上を重視した教育・啓発に努めた。統計相談は概ね同等で推移し、競争的研究費獲得や論文発表等に貢献したと考える。データマネジメント相談件数が少ないことについては、これまでの教育活動の結果、特に観察研究のデータマネジメントのノウハウが研究者の部署内に蓄積されてきたことや、データマネジメントの重要性を研究者が認識した結果、介入試験のデータマネジメントの外注が増加していること等が影響している可能性がある。 ・　令和７年度に臨床研究推進センターが主催した臨床研究セミナー（計９回）では、医師主導治験及び特定臨床研究を中心として、データマネジメント/統計解析/モニタリング/プロジェクトマネジメントに関する講義を担当した。外部機関を含む研究者等に対し、これら各領域の基本的知識から臨床研究・医療開発に関する最新の情報まで幅広く提供し、臨床研究に関する教育・啓発活動に主体的に取り組んだ。 ・　臨床研究開発部においては、令和８年３月 31 日時点で、841 件の研究相談を行った。臨床研究セミナーは、令和７年	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		育を行い、わが国を代表する研究施設として、医学系研究の科学的な質及び結果の信頼性並びに倫理的妥当性を確保するよう努める。		度は内部・外部の研究者・研究支援者・臨床研究審査委員会委員を対象に、9件開催し、またｅラーニングにてもこれを公開した。	
	イ　倫理審査提出前に、臨床研究開発部で全ての研究計画書を確認し、臨床研究の質の確保と指針適合性の確認を行う。また、臨床研究開発部で二重審査を受けて承認された研究のみが、研究倫理審査委員会での審査を受け、理事長の承認後に研究を開始することを徹底する。知識の習得や研究の指針適合性等に不十分な点がみられる研究者・研究責任者に対しては、研究計画書作成の最初から指導を行う。	イ　倫理審査提出前に、臨床研究開発部ですべての研究計画書を確認し、臨床研究の質の確保と指針適合性の確認を行う。また、臨床研究開発部で事前審査を受けて承認された研究のみが、研究倫理審査委員会での審査を受け、理事長の承認後に研究を開始することを徹底する。知識の習得や研究の指針適合性等に不十分な点がみられる研究者・研究責任者に対しては、研究計画書作成の最初の段階から指導を行う。バイオバンクや倫理審査委員会など他の部署との連携を行い、申請システムの運用を開始するなど、更に審査がスムーズ行えるよう基盤を整える。		・　倫理審査委員会に諮るすべての研究計画書を臨床研究開発部で確認した。令和７年度は、2026年３月31日時点で新規課題58件（審査回数312回）、変更課題335件（審査回数1,450回）の研究審査を行い、臨床研究の質の向上及び指針に適合する研究計画への修正を行った。審査の際に提出された計画書で、知識の獲得が不十分と考えられる研究者・研究責任者に対しては、直接指導を行った。 ・　令和７年度は臨床研究法の改正に伴い、各種ひな型、「認定臨床研究審査委員会に審査委託する場合の特定臨床研究の実施に関する標準業務手順書」、及び特定臨床研究実施時の手続きフロー図を改訂し、研究者が手続きを容易に理解できるよう内容を整備した。これにより、研究手続きにおける誤りや不備を防止し、不適合の未然防止につなげた。 ・　倫理審査委員会での一括審査がスムーズに行えるように、倫理審査委員会事務局、バイオバンクと連携を行い、研究者にも一括審査の計画書の作成方法、手続きに関する指導を行った。バイオバンクの利用審査を臨床研究部の事前審査に組み込み連携して審査を行うことで、審査時間の短縮に繋がった。さらに、臨床研究開発部の審査を効率化し、審査時間の短縮につなげるため、申請システムの開発を行った。	・　臨床研究開発部にて、倫理審査委員会に提出する前のすべての研究計画書を確認し、問題点の指摘や修正を行い、臨床研究の質及び倫理性の確保に努めた。研究者に直接指導するなど、不適合が生じないよう努め、令和７年度は、当院が主幹の研究では、重大な倫理指針・臨床研究法の重大な不適合などの問題が生じず、十分に目標が達成されたと考える。また、バイオバンクと連携し、効率よく審査を行い、研究者にとって研究実施までの期間短縮につながった。
	ウ　特定臨床研究及び医師主導治験等の計画立案から成果物の完成（論文・承認申請等）までの業務（データマネジメント、統計解析、モニタリング、プロジェクトマネジメント）を一貫して支援を行い、研究の質の担保を行う。	ウ　特定臨床研究及び医師主導治験等の計画立案から成果物の完成（論文・承認申請等）までの業務（データマネジメント、統計解析、モニタリング、プロジェクトマネジメント）を一貫して支援を行い、研究の質の担保を行う。また、先進医療としての承認を目指す臨床研究等		・　令和７年度に新規に開始したセンター主の医師主導治験（多施設共同）は１件であった。 ・　令和７年度に新規に開始したセンター主の特定臨床研究４件（多施設共同２件、単施設２件）について、データマネジメント/統計解析/モニタリング/プロジェクトマネジメントの複数業務を支援した。また、臨床研究法非該当の先進医療Ｂ（外科手術手技）１件について、データマネジメント及び統計解析の本格的な支援を開始した。 ・　令和７年度AMED「循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業（Step1）」に新規採択された、先進医療Ｂと	・　医師主導治験及び特定臨床研究を中心に、データマネジメント/統計解析/モニタリング/プロジェクトマネジメントに関する業務支援を継続的かつ積極的に行ってきた。令和７年度は、前年度０件であった、センター主の医師主導治験（多施設共同試験）を１件新規に開始することができた。また、センター主導で実施した医師主導治験の結果に基づく薬事承認取得に向けた対応や支援も複数実施し、令和７年度中に、医療機器２

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		について引き続き支援を行う。		して実施予定の特定臨床研究 1 件について、データマネジメント/統計解析/モニタリング/プロジェクトマネジメントを中心に、研究の質・科学的意義・倫理性の担保及び実施可能性の向上を目的とした研究実施計画書作成支援を行った。 ・　実施中の医師主導治験 2 件及び特定臨床研究 14 件について、データマネジメント/統計解析/盲検化割付/モニタリング/プロジェクトマネジメント業務等の支援を継続した。特定臨床研究のうち先進医療 B として実施した 1 件は、急性期脳梗塞を対象とし国内未承認薬を用いた多施設共同の高難易度試験であったが、症例登録を完遂し、多施設モニタリング/データ固定/統計解析支援を実施し、国際学会での Late Breaking 発表に貢献した。 ・　センター主導の 2 件の医師主導治験（多施設共同）の結果に基づき、医療機器 2 品目について製造販売承認が得られた。また、センター主導の医師主導治験で昨年度までに終了した 1 件（多施設共同）について、承認申請に向けた対応・支援を行った。さらに、昨年度中に治験終了届を提出したセンター主の医師主導治験 1 件（単施設）で、コモン・テクニカル・ドキュメント作成に係る支援や GCP 実地調査に向けた事前準備を実施した。 ・　脳卒中・急性期疾患における臨床試験の同意プロセスの適正化に関するガイダンス作成や社会環境の醸成、市民参画の促進等を目的とする研究が、AMED「研究倫理・社会共創推進プログラム」に新規採択された。本研究成果の一部は国内外の学会等で発表を行い、高い評価を得た。さらに、医療統計分野において複数の論文を共著で発表し、令和 7 年度科研費「研究活動スタート支援事業」では、センター内で唯一データサイエンス部の課題が採択されるなど、臨床研究に関する研究活動にも積極的に取り組んだ。	品目が製造販売承認を取得するなど、センター発の社会実装に向けた取組に貢献した。一方、近年は大型研究費の獲得が一段と困難になっているものの、令和 8 年度以降の治験や特定臨床研究の開始に向けて、AMED 事業の予算獲得を目指したコンサルテーションや申請書作成支援を 12 件実施した。レジストリ研究や観察研究のデータマネジメント・統計解析支援（コンサルテーションを含む）も近年増加しており、RWD を用いた新規医療開発への取組も積極的に進めている。さらに、SaMD については、センターと企業が共同研究等で開発を目指す案件が多いが、これらに対しても、産学連携本部等と連携し、開発戦略や開発薬事、臨床試験デザイン/データマネジメント/統計解析等に関する助言を多数行い、センター発の新規医療の実用化促進に貢献した。
	⑫　研究開発成果の最大化を図る観点から、中長期目標の期間中における数値目標を次のとおり定める。 ア　First in human（ヒトに初めて投与する）試験実施件数６件以上 イ　医師主導治験実施件数 13	**⑫　研究開発成果の最大化を図る観点から、本年度の数値目標を次のとおり定める。** ア　First in human（ヒトに初めて投与する）試験実施件数１件以上	＜定量的視点＞ 中長期目標期間において、 ■　First in human（ヒトに初めて投与する）試験実施件数：	**⑫　研究開発成果の最大化を図る観点から、本年度の数値目標を次のとおり定める。** ■First in human（ヒトに初めて投与する）試験実施件数 【数値目標】 中長期目標期間中に６件以上（年度計画：1 件以上）	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	件以上 ウ　センターの研究開発に基づくものを含む先進医療承認件数５件以上 エ　学会等が作成する診療ガイドライン等への採用件数95件以上 オ　臨床研究（倫理委員会にて承認された研究をいう。）実施件数3,600件以上 カ　治験（製造販売後臨床試験を含む。）の実施件数300件以上 キ　医療法（昭和23年法律第205号）第４条の３第１項第１号に規定する特定臨床研究の実施に伴い発表した質の高い論文を年10報以上 ク　主導的に実施した臨床研究（特定臨床研究等）数を年５件以上 ケ　共同研究（共同研究契約を締結したもの）を年70件 上記（１）及び（２）に関し、研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、必要に応じ、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）に基づく出資並びに人的及び技術的援助の手段を活用する。	イ　医師主導治験実施件数２件以上 ウ　センターの研究開発に基づくものを含む先進医療承認件数２件以上 エ　学会等が作成する診療ガイドライン等への採用件数16件以上 オ　臨床研究（倫理委員会にて承認された研究をいう。）実施件数600件以上 カ　治験（製造販売後臨床試験を含む。）の実施件数 50件以上 キ　医療法（昭和23年法律第205号）第４条の３第１項第１号に規定する特定臨床研究の実施に伴い発表した質の高い論文を年10報以上 ク　主導的に実施した臨床研究（特定臨床研究等）数を年５件以上 ケ　共同研究（共同研究契約を締結したもの）を年70件 上記（１）及び（２）に関し、研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、必要に応じ、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）に基づく出資並びに人的及び技術的援助の手段を活用する。	６件以上 ■　医師主導治験実施件数：13件以上 ■　センターの研究開発に基づくものを含む先進医療承認件数：５件以上 ■　学会等が作成する診療ガイドライン等への採用件数：95件以上 ■　臨床研究（倫理	【実績】 令和３年度実績：２件 令和４年度実績：２件 令和５年度実績：０件 令和６年度実績：０件 令和７年度実績：０件 ■医師主導治験実施件数 【数値目標】 中長期目標期間中に13件以上（年度計画：２件以上） 【実績】 令和３年度実績：４件 令和４年度実績：４件 令和５年度実績：２件 令和６年度実績：３件 令和７年度実績：３件 ■センターの研究開発に基づくものを含む先進医療承認件数 【数値目標】 中長期目標期間中に５件以上（年度計画：２件以上） 【実績】 令和３年度実績：１件 令和４年度実績：０件 令和５年度実績：０件 令和６年度実績：０件 令和７年度実績：０件 ■学会等が作成する診療ガイドライン等への採用件数 【数値目標】 中長期目標期間中に95件以上（年度計画：16件以上） 【実績】 令和３年度実績：19件 令和４年度実績：17件 令和５年度実績：16件 令和６年度実績：20件 令和７年度実績：23件 ■臨床研究（倫理委員会にて承認された研究をいう。）実施件	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
			委員会にて承認された研究をいう。）実施件数：3,600 件以上	数 【数値目標】 中長期目標期間中に 3,600 件以上（年度計画：600 件以上） 【実績】 令和 3 年度実績：718 件 令和 4 年度実績：661 件 令和 5 年度実績：767 件 令和 6 年度実績：799 件 令和 7 年度実績：859 件	
			■治験（製造販売後臨床試験を含む。）実施件数：300 件以上	■治験（製造販売後臨床試験を含む。）実施件数 【数値目標】 中長期目標期間中に 300 件以上（年度計画：50 件以上） 【実績】 令和 3 年度実績：52 件 令和 4 年度実績：56 件 令和 5 年度実績：60 件 令和 6 年度実績：58 件 令和 7 年度実績：64 件	
			■　医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第４条の３第 1 項第１号に規定する特定臨床研究の実施に伴い発表した質の高い論文：10 報以上／年	■医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第４条の３第 1 項第１号に規定する特定臨床研究の実施に伴い発表した質の高い論文 【数値目標】 中長期計画：年 10 報以上（年度計画：年 10 報以上） 【実績】 令和 3 年度実績：22 件 令和 4 年度実績：14 件 令和 5 年度実績：10 件 令和 6 年度実績：8 件 令和 7 年度実績：9 件	
			■　主導的に実施した臨床研究（特定臨床研究等）数：５件以上／年	■主導的に実施した臨床研究（特定臨床研究等）数 【数値目標】 中長期計画：年 5 件以上（年度計画：年 5 件以上） 【実績】 令和 3 年度実績：10 件 令和 4 年度実績：4 件 令和 5 年度実績：3 件	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				令和６年度実績：5 件 令和７年度実績：4 件	
			■　共同研究（共同研究契約を締結したもの）実施件数:70 件以上／年	■共同研究（共同研究契約を締結したもの）実施件数 【数値目標】 中長期計画：年 70 件以上（年度計画：年 70 件以上） 【実績】 令和３年度実績：101 件 令和４年度実績：103 件 令和５年度実績：91 件 令和６年度実績：81 件 令和７年度実績：86 件	
			＜定量的視点＞ ・治験、臨床研究の計画・実施件数(評)	＜定量的視点＞ ・治験の計画・実施件数(評) 令和３年度：52 件 令和４年度：56 件 令和５年度：60 件 令和６年度：58 件 令和７年度：64 件 令和８年度：－ ・臨床研究の計画・実施件数(評) 令和３年度：718 件 令和４年度：661 件 令和５年度：767 件 令和６年度：799 件 令和７年度：859 件 令和８年度：－	
			・バイオバンク検体登録件数(評)	・バイオバンク検体登録件数(評) 令和３年度：12,900 件 令和４年度：11,928 件 令和５年度：13,134 件 令和６年度：14,986 件 令和７年度：12,419 件 令和８年度：－	
			・バイオバンク試料を用いた研究の実施件数(モ)	・バイオバンク試料を用いた研究の実施件数(モ) 令和３年度：85 件 令和４年度：75 件	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				令和５年度：55 件 令和６年度：58 件 令和７年度：63 件 令和８年度：－	
			・先進医療申請・承認件数(評)	・先進医療申請・承認件数(評) 令和３年度：１件 令和４年度：０件 令和５年度：０件 令和６年度：０件 令和７年度：０件 令和８年度：－	
			・実施中の先進医療技術数(評)	・実施中の先進医療技術数(評) 令和３年度：４件 令和４年度：４件 令和５年度：４件 令和６年度：４件 令和７年度：４件 令和８年度：－	
			・FIH 試験実施数(モ)	・ＦＩＨ試験実施数(モ) 令和３年度：２件 令和４年度：２件 令和５年度：０件 令和６年度：０件 令和７年度：０件 令和８年度：－	
			・医師主導治験実施数(評)	・医師主導治験実施数(評) 令和３年度：４件 令和４年度：４件 令和５年度：２件 令和６年度：３件 令和７年度：３件 令和８年度：－	
			・特許・ライセンス契約の件数・金額（評）	・特許契約の件数（評） 令和３年度：30 件 令和４年度：34 件 令和５年度：28 件 令和６年度：25 件	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				令和７年度：28 件 令和８年度：－ ・特許契約の金額（評） 令和３年度：107,895 千円 令和４年度：116,842 千円 令和５年度：35,123 千円 令和６年度：2,420 千円 令和７年度：4,431 千円 令和８年度：－ ・ライセンス契約の件数（評） 令和３年度：85 件 令和４年度：90 件 令和５年度：88 件 令和６年度：84 件 令和７年度：85 件 令和８年度：－ ・ライセンス契約の金額（評） 令和３年度：151,150 千円 令和４年度：153,793 千円 令和５年度：73,252 千円 令和６年度：36,717 千円 令和７年度：38,973 千円 令和８年度：－	
			・企業との包括連携件数（モ）	・企業との包括連携件数（モ） 令和３年度：9 件 令和４年度：16 件 令和５年度：14 件 令和６年度：14 件 令和７年度：15 件 令和８年度：－	
			・企業等との受託・共同研究の計画・実施件数(評)	・企業等との受託・共同研究の計画・実施件数(評) 令和３年度：188 件 令和４年度：179 件 令和５年度：158 件 令和６年度：163 件 令和７年度：192 件 令和８年度：－	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
			・外部委員による事業等評価実施数(評)	・外部委員による事業等評価実施数(評) 令和３年度：1件 令和４年度：1件 令和５年度：1件 令和６年度：1件 令和７年度：1件 令和８年度：－	
			・学会等の策定する診療ガイドラインへの採用件数(評)	・学会等の策定する診療ガイドラインへの採用件数(評) 令和３年度：19件 令和４年度：17件 令和５年度：16件 令和６年度：20件 令和７年度：23件 令和８年度：－	
			・学会等の組織する診療ガイドライン作成・改訂委員会等への参画件数(モ)	・学会等の組織する診療ガイドライン作成・改訂委員会等への参画件数(モ) 令和３年度：19件 令和４年度：17件 令和５年度：16件 令和６年度：43件 令和７年度：43件 令和８年度：－	
			・育成研究者数(評)	・育成研究者数(評) 令和３年度：24人 令和４年度：26人 令和５年度：24人 令和６年度：26人 令和７年度：26人 令和８年度：－	
			・教育・人材育成に係る研修実施数(評)	・教育・人材育成に係る研修実施数(評) 令和３年度：8件 令和４年度：8件 令和５年度：9件 令和６年度：9件 令和７年度：9件 令和８年度：－	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
			・教育・人材育成に係る研修への参加研究者数(評)	・教育・人材育成に係る研修への参加研究者数(評) 令和３年度：192 人 令和４年度：400 人 令和５年度：450 人 令和６年度：298 人 令和７年度：220 人 令和８年度：－	
			・連携大学院への参画件数(モ)	・連携大学院への参画件数(モ) 令和３年度：16 件 令和４年度：16 件 令和５年度：17 件 令和６年度：18 件 令和７年度：19 件 令和８年度：－	
			・大学・研究機関等との包括連携件数（モ）	・大学・研究機関等との包括連携件数（モ） 令和３年度：5 件 令和４年度：7 件 令和５年度：2 件 令和６年度：3 件 令和７年度：3 件 令和８年度：－	

様式２－１－４－１　国立研究開発法人　年度評価　項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）様式

１．当事務及び事業に関する基本情報			
１－３	医療の提供に関する事項		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第十四条
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 循環器病に対する中核的な医療機関であり、研究開発成果の活用を前提として、医療の高度化・複雑化に対応した医療を実施することは、我が国の医療レベルの向上に繋がるため。	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費 2092

２．主要な経年データ

主な参考指標情報

	基準値等	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
心房細動根治治療実施件数	年 430 件(計画)	482 件	578 件	737 件	737 件	868 件	
補助人工心臓装着患者外来管理患者数	年 100 件(計画)	129 件	140 件	123 件	132 件	138 件	
超急性期脳梗塞への再灌流療法	年 150 件(計画)	161 件	212 件	246 件	205 件	223 件	
手術件数	2,500 件以上(計画)	7,600 件	3,018 件	2,949 件	2,918 件	2,779 件	
病床利用率	91.1%以上(計画)	83.5%	85.0%	82.1%	81.4%	78.8%	
平均在院日数	12.8日以下(計画)	13.2 日	12.2 日	11.3 日	11.0 日	11.1 日	
入院実患者数	12,000 人以上(計画)	12,155 人	13,382 人	14,052 人	14,269 人	13,635 人	

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
予算額（千円） :支出	26,624,494	26,931,106	27,438,980	27,740,245	28,730,145	
決算額（千円） :支出	26,148,580	27,567,796	28,917,022	31,766,410	30,612,498	
経常費用（千円）	29,186,590	31,328,981	30,720,281	30,417,753	30,946,898	
経常利益（千円）	−489,158	−335,644	−130,926	1,499	739,872	
行政コスト（千円）	29,404,485	31,363,326	30,720,281	30,421,778	30,946,898	
行政サービス実施コスト（千円）	−	−	−	−	−	
従事人員数 令和 8 年 3 月 1 日時点 （非常勤職員含む）	1,428	1,342	1,359	1,341	1,454	

３．中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価 主な業務実績等	法人の業務実績等・自己評価 自己評価	主務大臣による評価
別紙に記載						評定：S

＜評定に至った理由＞

（１）主な目標の内容

○目標の重要度、難易度

【重要度：高】

循環器病に対する中核的な医療機関であり、研究開発成果の活用を前提として、医療の高度化・複雑化に対応した医療を実施することは、我が国の医療レベルの向上に繋がるため。

							（定量的指標） 本欄「（２）目標と実績の比較」に記載 （定量的指標以外） ① 医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供 具体的には、 ・高度・専門的な医療の提供 ・新たな診療体制モデルの構築・提供 ・移植医療の推進 ・医療の質の評価等 ② 患者の視点に立った良質かつ安全な医療の提供 具体的には、 ・循環器病の先制医療・個別化医療の実施 ・価値に基づく医療の推進 ・医療安全管理体制及び感染対策の充実・強化 ・循環器終末期医療モデルの確立 ・医療倫理に基づく質の高い医療の推進 ・循環器病の遠隔医療の開発・実施 ・効率的及び効果的な病院運営 ・チーム医療の推進 ・急性期から回復期、維持期、再発防止まで切れ目のない適切な医療の提供 （２）目標と実績の比較 （定量的指標） ・心房細動の根治治療件数 中長期計画　年 430件 年度計画　年 430件 実績　868件（対年度計画 202%） ・補助人工心臓装着患者の社会復帰を目指した外来管理患者数 中長期計画　年 100件 年度計画　年 100件 実績　138件（対年度計画 138%） ・超急性期脳梗塞への再灌流療法実施件数 中長期計画　年 150件 年度計画　年 150件 実績　223件（対年度計画 149%） ・手術件数 年度計画　年 2,500件 実績　2,779件（対年度計画 111%） ・入院実患者数 年度計画　年 12,000人 実績　13,635人（対年度計画 114%）

							その他、「２．主要な経年データ」内、「主な参考指標情報」のとおり （３）その他考慮すべき要素 （定量的指標以外の成果） ・ 心房細動の根治治療件数 新しいワンショットデバイスを先駆けて導入したことなどにより手技時間を短縮し、カテーテル治療の実施能力 を増強した。また、講演会等を通じた積極的な広報活動による院外紹介患者の増加に加え、院内他科からの紹介患 者も増加したことにより、心房細動の根治治療件数が増加し、目標を達成した。次期中長期目標期間においては、 第３期中長期目標期間の達成状況を踏まえ、指標の設定を検討する。 ・ 補助人工心臓装着患者外来管理患者数 紹介元への情報共有を含む各医療機関との連携強化および院内での連携強化により、重症心不全症例の積極的な 受入れを行い、移植登録または DT としての植込型 VAD 装着を実施した。次期中長期目標期間においては、第３期 中長期目標期間の達成状況を踏まえ、指標の設定を検討する。 ・ 超急性期脳梗塞への再灌流療法 救急隊との緊密な連携を維持するとともに、積極的な救急患者の受入れ、救急隊訪問、講習会の実施および フィードバックに加え、訪問活動を通じた近隣一次脳卒中センターとの連携強化により、再灌流療法件数が増加し、 目標を達成した。次期中長期目標期間においては、第３期中長期目標期間の達成状況を踏まえ、指標の設定を検討 する。 （４）評定 上記含むその他の成果は、中長期目標に照らし特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められることから「Ｓ」評定とした。 ＜今後の課題＞ 特になし ＜その他事項＞ 特になし

４．その他参考情報

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
２.医療の提供に関する事項 ［診療事業］ 病院の役割については、引き続き、脳血管障害と心臓血管病の診療を併せ持った病院の特色を生かした高度かつ専門的な医療を提供するとともに、次世代医療の創出を見据えた上で、都道府県が策定する地域医療構想等を踏まえた高度急性期機能等の医療機能を担うものとする。 【重要度：高】 循環器病に対する中核的な医療機関であり、研究開発成果の活用を前提として、医療の高度化・複雑化に対応した医療を実施することは、我が国の医療レベルの向上に繋がるため。 **（１）医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供** 我が国における循環器病に対する中核的な医療機関として、ロボット支援心臓手術、ハイブリッド心臓・脳血管手術、経カテーテル手術の先駆的な取組を推進するとともに、国内外の研究施設及び医療機関等の知見を集約しつつ研究部門と密接な連携を図り、その研究成果として、難治性かつ特殊な疾患に対する革新的治療法の開発	**２．医療の提供に関する事項** 循環器病対策基本法に基づく専門的な循環器病に係る医療提供体制について、センターは、心臓病と脳卒中の両者を対象とした世界でも稀有な最先端の医療・研究施設として、近隣の医療施設、救急隊との緊密な連携を構築し、脳卒中・循環器病の予後の改善をもたらす至適な医療体制を構築し、その成果を発信する。革新的な診断・治療の開発を先導し、シームレスな医療体制の中で、その効果を検証し、均てん化に資する。 **（１）医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供** **①　高度・専門的な医療の提供** 先進医療の提供の他、重大な循環器疾患に対する抗血栓療法やカテーテル治療等の「エビデンスや科学的根拠に基づく低侵襲治療」の開発・提供を推進する。	**２．医療の提供に関する事項** 循環器病対策基本法に基づく専門的な循環器病に係る医療提供体制について、センターは、心臓病と脳卒中の両者を対象とした世界でも稀有な最先端の医療・研究施設として、近隣の医療施設、救急隊との緊密な連携を構築し、脳卒中・循環器病の予後の改善をもたらす至適な医療体制を構築し、その成果を発信する。革新的な診断・治療の開発を先導し、シームレスな医療体制の構築と、その効果を検証し、均てん化に資する。 **（１）医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供** **①　高度・専門的な医療の提供** 先進医療の提供の他、重大な循環器疾患に対する抗血栓療法やカテーテル治療等の「エビデンスや科学的根拠に基づく低侵襲治療」の開発・提供を推進する。	＜評価の視点＞ ○　ロボット支援心臓手術、ハイブリッド心臓・脳血管手術、経カテーテル手術等の先駆的な取組を推進するとともに、先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供のほか、重大な循環器疾患に対す	**２．医療の提供に関する事項** **（１）医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供** **①高度・専門的な医療の提供** ・心房細動に対するカテーテルアブレーションに関する多施設（12 施設、499 例）前向き介入研究の結果を発表、アブレーション件数２年連続で 1000 例超 従来の高周波アブレーションに比べ、クライオバルーンアブレーションは、より短時間で手技を行うことができ、治療成績は両者で同等であった。一方、同じアブレーションであっても、その治療方法（デバイスの種類）によって、左心房の形態への影響が明らかに異なることが示された。アブレーション件数は２年連続で 1,000 例を超え、今後も増加の見込みである。患者さんにとってより低侵襲な治療法でありながら、従来	＜評定と根拠＞ 評定：Ｓ Ⅰ.目標の内容 **①医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供** 循環器病に対する中核的な医療機関として、ロボット支援心臓手術、ハイブリッド心臓・脳血管手術、経カテーテル手術の先駆的な取組を推進するとともに、国内外の研究施設及び医療機関等の知見を集約しつつ研究部門と密接な連携を図り、その研究成果として、難治性かつ特殊な疾患に対する革新的治療法の開発等を活用し、先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供を引き続き推進するほか、重大な循環器疾患に対する抗血栓療法やカテーテル治療等のエビデンスや科学的根拠に基づく低侵襲治療の開発・提供を推進する。 **②患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供** 質が高く安全な医療を提供するため、各医療従事者が高い専門性を発揮しつつ、業務を分担しながら互いに連携することにより、患者の状態に応じた適切な医療を提供するなど、医師及びその他医療従事者等、それぞれの特性を生かした、多職種連携かつ診療科横断によるチーム医療を推進し、特定の職種への過度な負担を軽減するとともに、継続して質の高い医療の提供を行う。 ○重要度「高」の理由

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
等を活用し、先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供を引き続き推進するほか、重大な循環器疾患に対する抗血栓療法やカテーテル治療等のエビデンスや科学的根拠に基づく低侵襲治療の開発・提供を推進する。 加えて、日本臓器移植ネットワークにおける脳死臓器提供開始当初から心臓移植の中心的役割を担ってきた移植実施施設として臓器移植法に基づく移植医療を適切に行うこと。 また、病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、センターとして提供することを求められている医療のレベルに見合った臨床評価指標を策定し、医療の質の評価を実施し、その結果を情報発信すること。			る抗血栓療法やカテーテル治療等の「エビデンスや科学的根拠に基づく低侵襲治療」の開発及び提供を推進しているか。	の治療と同等の成績を得られることが示された。アブレーション後の心機能の回復度は、不整脈が治癒したか否かだけでなく、治療方法によっても異なることが示された。今後の不整脈治療は、不整脈自体の治療に加え、アブレーション後の心機能の回復を考慮した治療戦略が重要であることが本論文で示されたことから、高い評価を受けた。高齢化に伴うアブレーション需要の高まりに応え、アブレーション件数を年々増加させている。本研究成果は国際学術誌『European Heart Journal』（令和７年 11 月７日付）に掲載された。 <u>・国内トップの脳卒中診療業績と世界レベルの脳卒中研究成果の両立を堅持</u> 脳梗塞血栓溶解、経カテーテル血栓回収とも全国首位の施行実績であり、急性期を中心とする脳卒中治療で、質量ともトップレベルを維持している。国際共同急性期脳出血止血治療開発 RCT 成果は国際学術誌『Lancet』に掲載された。日本が世界全体の 44%を登録し、国循が施設別登録数首位となった。 <u>・希少な指定難病 CTEPH に対する BPA の国内最多実績と長期予後改善エビデンスの創出</u> 当院のバルーン肺動脈形成術（BPA）件数は年間 121 例で全国施設最多である。PEA・BPA・薬物治療を組み合わせた「マルチモーダル治療」の発展により、最近 10 年で当院の CTEPH 患者の死亡リスクが 87％減少することを報告した。わが国の CTEPH 診療をリードし、国際エビデンス創出に寄与している。指定難病「慢性血栓塞栓性肺高血圧症（CTEPH）」は慢性血栓塞栓症に伴う肺高血圧により右心不全、死亡に至る希少難病であり、国内でも一部の施設しか十分な治療ができていない。当院は国内最多の症例実績を活かし、日本および国際的に診療・研究の中心的役割を担い、国循で CTEPH への治療戦略を発展させてきた。新規に関発発展してきたバルーン肺動脈形成術（BPA）とその他の治療の組み合わせにより近年 10 年の予後は劇的に改善していることが示された。本研究成果は国際学術誌『European Respiratory Journal』（令和７年７月 18 日付）に掲載された。 <u>・超希少疾患「胎児心室頻拍」の実態を初めて解明</u> 胎児心室頻拍（VT）の４割は「QT 延長症候群」という遺伝	循環器病に対する中核的な医療機関であり、研究開発成果の活用を前提として、医療の高度化・複雑化に対応した医療を実施することは、我が国の医療レベルの向上に繋がるため。 <u>Ⅱ.指標の達成状況</u> 以下のとおり、定量的指標の達成度は目標を大きく上回っている。 ■心房細動根治治療実施 中長期計画：年 430 件 実績値：868 件 達成度：202% ■補助人工心臓外来管理患者数 中長期計画：年 100 件 実績値：138 件 達成度：138% ■超急性期脳梗塞への再灌流療法 中長期計画：年 150 件 実績値：223 件 達成度：149% ■手術件数 年度計画：年 2,500 件以上 実績値：2,779 件 達成度：111% ■病床利用率 年度計画：91.1％以上

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	中長期目標期間中に ア　致命的脳梗塞・認知症予防のための心房細動の根治治療件数（カテーテル治療件数）430件／年の実施 イ　補助人工心臓装着患者の社会復帰を目指した外来管理患者数100件／年の実施 ウ　脳領域の数値目標として超急性期脳梗塞への再灌流療法（静注血栓溶解及び機械的血栓回収）150件/年の実施	ア　致命的脳梗塞・認知症予防のための心房細動へのアブレーションの目標は 430 例/年である。 イ　補助人工心臓装着患者の社会復帰を目指した外来管理患者数 100 件／年を実施する。 ウ　脳領域の数値目標として超急性期脳梗塞への再灌流療法（静注血栓溶解及び機械的血栓回収）150 件/年の	中長期目標期間において、 ■　致命的脳梗塞・認知症予防のための心房細動の根治治療件数（カテーテル治療件数）：430件／年 ■　補助人工心臓装	性の不整脈によるもので、QT 延長症候群を伴う場合には胎児 VT の発症時期が早く、出生後も治療が難しく、神経の発達が遅れやすいことが判明した。世界に先駆けて「胎児心疾患レジストリ」に参加する 77 施設へ全国調査を実施した。胎児治療の有効性は高いことから、妊娠 32 週までに胎児 VT が発症した場合には、QT 延長症候群を想定して、積極的に胎児治療をするべきである。本研究成果は、権威ある国際学術誌である『European Heart Journal』に令和８年２月 20 日付で掲載された。 <u>・成人先天性心疾患患者を支えるクラウドファンディングの実施</u> 日本発・医療従事者発の取り組みとして、クラウドファンディングを通じて、最重症の先天性心疾患である「フォンタン手術後」の患者を支える活動資金を確保した（49 日間:163.6%達成）。取り組みを社会に発信していくことで、認知度を向上し、持続可能なサポート基盤の確立を目指す活動をスタートした。フォンタン手術後は最重症で 30-40 歳寿命が短くなりうる病態である。内部障害で、見た目にわかりにくく、最重症であることを社会も本人も認知しにくいのが実情である。本活動を通して、患者同士のつながりを強め、困難な状況への患者のレジリエンス向上を図り、病態解析、医療従事者の育成、フォンタン手術後患者を支える体制を整備する。 ■致命的脳梗塞・認知症予防のための心房細動の根治治療件数（カテーテル治療件数） 【数値目標】 中長期計画：430 件／年 【実績】 令和３年度実績：482 件 令和４年度実績：578 件 令和５年度実績：737 件 令和６年度実績：737 件 令和７年度実績：868 件 ■補助人工心臓装着患者の社会復帰を目指した外来管理患者	実績値：78.8% 達成度：87% ■平均在院日数 年度計画：12.8 日以下 実績値：11.1 日 達成度：113% ■入院実患者数 年度計画：年 12,000 人以上 実績値：13,635 人 達成度：114% <u>Ⅲ.評定の根拠</u> 以下のとおり、所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。 **①豊富な臨床実績に基づく高度医療の提供** 心臓移植、ロボット支援下心臓手術、脳動静脈奇形の集学的治療等において、国内最大級の治療拠点を形成し、高度な専門的医療を提供し続けている。その一環として、マージナルドナーからの心臓移植や、ホモグラフトを活用したロス手術にも取り組んでいる。さらに、新生児死亡の最大要因である先天性心疾患の診療においては、豊富な診療経験に基づき、過去 10 年間で新生児入院患者の死亡率を 7%から 4%程度まで減少させた。 **②国内外をリードするエビデンスの創出** 不整脈のカテーテルアブレーション、慢性血栓塞栓性肺高血圧症のカテーテル治療を含む集学的治療、脳卒中の急性期治療などの分

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	とする。	実施とする。	着患者の社会復帰を目指した外来管理患者数：100件／年	数 【数値目標】 中長期計画：100 件／年 【実績】 令和 3 年度実績：129 件 令和 4 年度実績：140 件 令和 5 年度実績：123 件 令和 6 年度実績：132 件 令和 7 年度実績：138 件	野において、国内トップレベルの診療実績を有している。これらの実績を国内医療水準の均てん化に生かすべく、単施設で蓄積したデータに基づくエビデンスの発信にとどまらず、国内多機関共同研究や国際共同研究においても中心的な役割を担い、上記 3 分野を中心に新たなエビデンスの創出に寄与した。 **③希少疾患、難病への医学的・社会的アプローチ**
			■　超急性期脳梗塞への再灌流療法（静注血栓溶解及び機械的血栓回収）実施件数：150件／年	■超急性期脳梗塞への再灌流療法（静注血栓溶解及び機械的血栓回収）実施件数 【数値目標】 中長期計画：150 件／年 【実績】 令和 3 年度実績：161 件 令和 4 年度実績：212 件 令和 5 年度実績：246 件 令和 6 年度実績：205 件 令和 7 年度実績：223 件	国内多機関共同研究を主導し、超希少疾患であり、突然死リスクが高く、出生後も治療に難渋する症例の多い胎児心室頻拍の実態解明と、妊娠 32 週までに発症した症例への積極的胎児治療の有効性を示した。さらに、国内有数の成人先天性心疾患診療実績を基に多くのエビデンスを発信して医学・医療の側面から貢献するとともに、クラウドファンディングを活用して同疾患に関する社会的認知向上にも取り組んでいる。
	これらの取組に加え、ハイブリッド手術室における、低侵襲かつ安全な脳神経外科・心臓外科手術法を開発するほか、急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈カテーテルインターベンション（PCI）についても、我が国を代表する実施医療施設を目指し、成果を積極的に発信する。	これらの取組に加え、ハイブリッド手術室における、低侵襲かつ安全な脳神経外科・心臓外科手術法を開発するほか、急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈カテーテルインターベンション（PCI）についても、我が国を代表する実施医療施設を目指し、成果を積極的に発信する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　重症例に対して経カテーテル的大動脈弁置換術を引き続き実施し、その成績を公表する。 ・　僧帽弁形成術に加えて、三尖弁形成術やメイズ手		・　令和 7 年度の経カテーテル的大動脈弁置換術は 112 例である。新しいアプローチである頸動脈的アプローチを開始するなど新しい取組をしながら、ハイリスク患者に対してもこの治療を実施し良好な成績を得ている。 ・　手術支援ロボットを用いた僧帽弁形成術を 117 例に実施した。ロボット支援下僧帽弁形成術の症例数は西日本一位	・　経カテーテル的大動脈弁置換術は、新しい取り組みを行いハイリスク患者にもその適応を広げた。 ・　弁置換術など新しいロボット手術を導入し、ロボット手術執刀医の養成を行った。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		術、閉塞型肥大型心筋症に対してもロボット支援手術を行う。また弁置換術に対しても手術支援ロボットを使用する。 ・　ハイブリッド手術室を用いて治療困難な脳血管病変の治療を引き続き推進する。これまでの治療で蓄積したノウハウを学会や論文などで発信をして、新時代の治療法として確立していく。		で、全国でも二位である。これは世界的に見ても有数の症例数である。また、ロボット支援大動脈弁置換術を開始した。ロボット支援手術の執刀医は 4 人在籍しており、国内では最大の実施医数である。 ・　低侵襲心臓手術に関して、学会発表、論文発表を行い、執刀医を養成した。 ・　治療が困難な脳血管病変に対して、脳神経外科専用のハイブリッド手術室を用いた複合治療を施行し、良好な成績を得た（令和７年度の治療数は 121 件）。同手術室における複合治療の有用性を国内・国際学会で報告した。 ・　これまで同様のハイブリッド手術室を有しているのは、国内で 2 施設のみであったが、当センター脳神経外科でのハイブリッド手術室の先進性を示すことにより、沖縄県立南部医療センターにも同様のシステムが導入された。	・　治療困難な脳血管病変の治療は、当センターの重要な使命の一つである。当センターのバイプレーンシステムのハイブリッド手術室は、国内では他に３施設が導入しているのみであり、治療数では当センターはリードしている。先駆者として本治療を推進し、その先進性をアピールし国内の他施設での導入にも成功した。
	②　新たな診療体制モデルの構築・提供 ア　脳血管障害に伴う高度脳機能障害、もやもや病、重症心不全、胎児新生児心疾患、成人先天性心疾患その他の循環器難病等に対する移植・置換医療、再生医療等の最先端技術を集約し、新たな最先端の診療体制モデルを構築し、提供する。	**②　新たな診療体制モデルの構築・提供** ア　脳血管障害に伴う高度脳機能障害、もやもや病、重症心不全、胎児新生児心疾患、成人先天性心疾患その他の循環器難病等に対する移植・置換医療、再生医療等の最先端技術を集約し、新たな最先端の診療体制モデルを構築し、提供する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　継続して脳卒中及び循環器病の急性期診断及び治療を 24 時間 365 日受けられる体制を維持する。近隣消防本部の協力が得られれば、LVO スケールを活用した脳卒中診療の有用性について検証を行う。	○　脳血管障害と心臓血管病の診療を併せ持つセンターとして実施すべき標準化に資する医療の提供について、次世代医療の創出を見据えながら、 ・脳血管障害に伴う高度脳機能障害 ・急性期虚血性脳血管障害に対する医療連携 ・肥満改善による循環器疾患（不整脈、心不全及び成人先天性腎疾患）重症化予防 ・植込み型人工心臓の Destination Therapy（移植を前提	**②　新たな診療体制モデルの構築・提供** ・　令和 7 年度の脳卒中ホットラインは継続的に応需率 95%を維持し、「断らない救急」を実現している。 ・　毎月 1 回近隣の消防本部を訪問し、当院での最新の診療体制や治療成績を報告するとともに、マイナ救急の導入などの救急現場での新たな取組の情報を入手し、救急搬送における情報交換を行った。	・　大阪府下で神経救急疾患を最も多く受け入れ、地域の救急搬送及び急性期医療に大きく貢献している。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
			としない使用）等について、新たな診療体制モデルの構築・提供に努めているか。		
		・　もやもや病の治療を継続して行い、データベースを更に拡充するとともに、その中から新たなエビデンス創出のためのデータを示して、発信していく。また、「抗甲状腺自己抗体陽性もやもや病および脳血管狭窄症に関する多施設観察研究」を推進するとともに、他の多施設共同研究にも貢献していく。		・　もやもや病に対するバイパス手術を令和７年度に59件施行し、もやもや病データベースに追加登録した。データベースの症例数はtotal　624例となった。厚生労働省もやもや病班会議で、研究代表施設として「抗甲状腺自己抗体陽性もやもや病および脳血管狭窄症に関する多施設観察研究」を主導して開始している。また、もやもや病バイパス術後の出血について、LSA anastomosisの残存がその危険因子となることおよびバイパスの部位がperiventricular anastomosisの減少と相関すること明らかにして論文発表した。	・　当センターのもやもや病の症例数は全国有数であり、稀少疾患で難病指定されている同疾患の病態解明は、当センターの重要な責務である。全国・海外から紹介患者を集めて治療し、良好な手術成績を上げるとともに、新たなエビデンス創出につながる臨床研究も行った。
		・　先天性心疾患の胎児心エコーを用いた出生前診断の普及と向上を図り、胎児期からのシームレスな治療計画で、先天性心疾患の新生児死亡率及び乳児死亡率の低下を目指す。		・　先進国の新生児死亡の最大原因は先天性心疾患である。当センターは最重症先天性心疾患の入院が多いが、胎児期からの計画的な診療により、過去10年間で新生児入院した先天性の死亡率は7%から4%程度に減少している。令和7年度は小児循環器内科で68例の胎児心エコー精査（レベルII検査）による先天性心疾患の出生前診断を施行した。このうち40例はCardiac　NICUで新生児期からの計画的治療を受けている。出生前診断に基づき、産婦人科、新生児科、小児循環器内科、小児心臓外科、小児集中治療科が協力して、胎児期から新生児期乳児期のシームレスな診療計画を立てることにより、新生児期死亡は0例（0%）である。	・　日本の新生児死亡の最大原因は先天性疾患とされているが、その中でも先天性心疾患によるものが多い。出生数が激減し、小児循環器内科医と小児心臓外科医の減少傾向が続き、集約化による治療成績の維持・向上が必要である。当センターでの胎児診断からのシームレスな診療による治療成績は、集約化を見据えた将来の診療体制モデルになる。
		・　急性・慢性心不全の患者を積極的に受け入れ、患者の状態に応じて積極的に補助人工心臓治療を実施する。		・　急性・慢性心不全の患者を積極的に受け入れ、患者の状態に応じて積極的に補助人工心臓治療を実施した。令和７年は１月から12月末までに植込型補助人工心臓29例（ポンプ交換4例を含む）、体外型補助人工心臓15例を実施した。	・　植込型補助人工心臓の装着数は全国トップクラスである。
		・　臓器移植医療が本邦において少しでも認知度が上がるよう、引き続き普及活動を継続する。特に日本の小児心臓移植の多くはこの大阪の地で行われている事実		・　小児臓器提供がある場合には日本臓器移植ネットワークへの協力としてmedical　consultに応需した。また本邦における心臓移植医療普及活動として、Trio Japanの活動を支援し協力を行った。8月には移植者サマーキャンプに参加し、移植後の患児、家族、スタッフなどと共に命のことを考える３日間になった。移植医療、移植待機についてのマス	・　移植者サマーキャンプへの参加、マスコミによる報道を通じて、できる範囲での移植医療の普及活動を行うことができた。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		があり、大阪からムーブメントを起こしていく。 ・　Biofloat 遠心ポンプの VAD としての使用件数を院内で増加させるとともに、右心補助の特定臨床研究の実施、国内外への普及啓発を行う。また、ポータブル ECMO の薬機承認への手続きを進める。 ・　植込み型補助人工心臓のリファレンスセンターとして国内外の施設から見学を受け入れ、技術指導を行う。 ・　積極的に DT（移植を目的としない人工心臓治療）を実施する。		コミの取材があり、報道され啓蒙活動、意識改革として大きな意味があった。 ・　超重症の急性心不全症例の治療方針を決定するための補助人工心臓装着（Bridge to decision:BTD）の当センターで実施した治験を元に令和３年９月１日に保険収載された Biofloat 遠心ポンプ VAD について、右心補助として使用した症例も含め、令和７年には１月から 12 月末まで８例への装着を行った。 ・　植込型補助人工心臓のリファレンスセンターとして国内外の施設から見学を受け入れ、技術指導を行った。令和７年度は台湾国立大学からの見学も受け入れた。 ・　令和３年５月１日から開始された DT 治療について、当センターでは令和８年３月までに 44 例に DT を実施し、重篤な合併症のない２年生存率 96%（米国臨床試験*では 73.2%）と良好な治療成績を収めている（*N Engl J Med. 2019;380:1618-1627.）。７施設で開始された DT の実施施設は令和８年３月現在 22 施設に拡大している。当センターも多くの実施/非実施施設と連携し、DT 治療の普及・定着に努めていく。	
	イ　脳卒中・循環器病の診療において発生するビッグデータを解析することによる臨床診断支援システム（CDSS）の開発等を通して、Learning healthcare systemを構築する。	イ　脳卒中・循環器病の診療において発生するビッグデータを解析することによる臨床診断支援システム（CDSS）の開発等を通して、Learning healthcare system を構築する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　NC 等の退院時サマリについて、FHIR リポジトリ（FHIR 形式でのデータ収集と格		・　退院時サマリの FHIR リポジトリは構築したが、継続的な変換は行っていない。JH 研究は終了しているため、提供方法については、検証は進めていない。リポジトリの構築に	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		納）を構築する。また、その提供方法について検証する。 ・　SBIR 事業で神戸大学、宮崎大学、及び両県の県立病院群 15 病院などのデータと連携し、気象疾患のヒストリカルコントロールなどを含め臨床試験リクルートマッチングなどシステム開発を進める。		は、厚生労働省の定義書など情報が不十分であった中で実施してきたが、その提供については退院時サマリのあり方の協議が必要なこともあり進められていない。 ・　心不全及び虚血性心疾患、脳卒中、介護状態への移行について AI 開発を行い、AUC80%程度とプログラム医療機器承認の精度を達成し、デジタル田園都市事業において社会実装プログラムを構築した。（再掲）	
	ウ　吹田市、摂津市をはじめとする各自治体との連携体制、吹田研究等の健診等の長年の実践、健都の中核施設であることに加え、脳卒中・循環器病のナショナルセンターの特色を生かし、救急医療、疾患登録、社会への啓発等について、効率的な仕組みを構築し、広域中核包括的循環器病センター（仮称）のモデルを確立する。	ウ　吹田市、摂津市をはじめとする各自治体との連携体制、吹田研究等の健診等の長年の実践、健都の中核施設であることに加え、脳卒中・循環器病のナショナルセンターの特色を生かし、救急医療、疾患登録、社会への啓発等について、効率的な仕組みを構築し、広域中核包括的循環器病センター（仮称）のモデルを確立する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　新しい保健指導の生涯健康支援 10 におけるエビデンスに関する論文をまとめる。 ・　心不全重症化予防事業の過疎地域を推進する。 ・　歩数アドバイスツールの社会実装の具体的手法を検討する。また、次期健康管理		・　新しい保健指導の生涯健康支援 10 におけるエビデンスに関する論文として、大豆製品特に納豆を摂取する女性で心房細動罹患リスクが半減することがわかった。 ・　ドコサヘキサエン酸が認知機能低下予防に可能性がみられた。 ・　過疎地域として富良野市において心不全重症化予防事業を開始し、保健指導を行った。（再掲） ・　次期健康管理システムや歩数アドバイスツールの社会実装の具体化には至っていないが、「国循健康管理システム」の運営過程において作成した啓発ツール類については、普	・　大豆製品や魚摂取は脳卒中、冠動脈疾患予防に欠かせないエビデンスであることは、小久保らの先行研究で示されている（Circulation 2007, Circulation 2008）。今回それを脳卒中、冠動脈疾患予防以外の心房細動予防、認知機能低下予防に広げたのは大変意義深い。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		システムについても検討するとともに、「国循健康管理システム」の運営過程において作成した啓発ツール類を広く普及可能な形に整備していく。 ・　SBIR 事業、デジタル田園都市構想事業などにより姫路市他で横展開を図る。		及可能な形に近づきつつある。（再掲） ・　SBIR 事業で開発した音声による認知症 MCI 検出プログラムに関して Lancet reginal health に掲載されるとともに、トヨタ社及び日本自動車工業会の支援を受け、トヨタ市において公共交通ドライバーの健康運転寿命延伸に関して実証事業を行うことに同意した。	
	エ　急性期虚血性脳血管障害に対する医療連携モデルを、センター主導により広域医療圏（京阪神医療圏）で構築し、体制を強化する。	エ　急性期虚血性脳血管障害に対する医療連携モデルを、センター主導により広域医療圏（京阪神医療圏）で構築を推進し、体制を強化するための活動を継続的に行う。具体的な取組は次のとおりである。 ・　救急隊や連携医への啓蒙活動や連携強化に引き続き努める。 ・　各消防本部との症例検討会を引き続き定期的に開催する。 ・　LVO スケールを組み込んだ PSLS・PCEC（脳卒中・意識障害病院前救護）講習を企画する。		・　広域医療圏（京阪神医療圏）を対象とした連携セミナーを 12 月 13 日に開催した 。近隣の消防本部（吹田、豊中、摂津、箕面、茨木、池田、守口・門真、東淀川・淀川）を訪問し、face-to -face の関係を構築するとともに、「断らない救急」をアピールした。さらに症例検討会、プレホスピタルセミナーを開催して、地域の救急医療の質向上に貢献した。また、近隣の二次救急病院を訪問し、脳卒中における医療連携を強化する相談を行った。 ・　救急部と連携して、各消防本部と定期的な症例検討会を開催した。 ・　令和７年９月２日に大阪府内の救命士を対象とした PSLS・PCEC 講習を当院の講堂で開催した。講習では、LVO スケール（病院前脳卒中救護における脳主幹動脈閉塞の予測スケール）を取り入れ、近隣消防本部の救命士のスキルアップを図った。	・　当センターは、高度先端医療を行うとともに、包括的脳卒中センターとして、北摂地区のみならず京阪神医療圏全体の脳卒中救急医療をリードする立場にある。「断らない救急」をモットーにして、救急応需率 100%を目指すとともに、広域の救急隊に対して教育・啓発活動を行うことは、包括的脳卒中センターとしての医療基盤の確立につながるものである。 ・　大阪府下で神経救急疾患を最も多く受け入れていると考えられ、救急隊の教育、搬送モデル構築に大きく貢献している。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				・　救急部と連携し、令和８年３月 2-3 日に広域の消防本部を対象とした救急隊スキルアップ講座を開催し 338 名が参加した。LVO スケールに関する実習を行い、救命士との意見交換を行った。	
	オ　肥満改善による循環器疾患（不整脈、心不全及び成人先天性腎疾患）重症化予防のモデルの構築を推進する。	オ　肥満改善による循環器疾患（不整脈、心不全及び成人先天性腎疾患）重症化予防のモデルの構築を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　肥満２型糖尿病合併の不整脈、虚血性心疾患、心不全、成人先天性心疾患において、GLP-1 受容体作動薬、GIP/GLP-1 受容体作動薬も含めて、肥満改善により、重症化予防を行う。さらに糖尿病を合併しない肥満に対する高用量 GLP-1 受容体作動薬について積極的に導入を進め、重症化予防への効果の検証も行う。		・　肥満２型糖尿病合併の不整脈、虚血性心疾患、心不全、成人先天性心疾患において、GLP-1 受容体作動薬、GIP/GLP-1 受容体作動薬も含めて、肥満改善により、重症化予防を行った。さらに糖尿病を合併しない肥満に対する高用量GLP-1受容体作動薬について積極的に導入を進め、重症化予防への効果の検討を行い、その成果の一部を日本糖尿病学会近畿地方会で発表を行った。	
	カ　Stroke mimics（神経免疫疾患、てんかん、神経感染症等）の患者を的確に診療できる体制を構築する。	カ　Stroke mimics（神経免疫疾患、てんかん、神経感染症等）の患者を的確に診療できる体制を構築する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　脳卒中後遺症の研究成果を国際誌に発表する。脳卒中後便秘も後遺症の一つとして確立するための研究を行う。		・　「外見からの判別が困難な脳卒中後遺症の制圧プロジェクト」実行委員会：外見からの判別が困難な脳卒中後遺症の制圧に向けた提言を完成させ、令和７年４月に出版した。また、SCU でのイラストを用いたコミュニケーションツールも完成、現在 SCU、6E 病棟で活用している。また、脳卒中後てんかんについては Massachusetts General Hospital（米国）とともに新たな脳卒中後てんかんのリスクスコアの論文が Neurology に採択された（in press）。さらに、国循と	・　脳卒中後遺障害の政策提言書を出版することができ、厚生労働省、脳卒中学会の HP に掲載することができた。また、神経内科領域の国際誌 Neurology に脳卒中後てんかんの論文を発表した。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				神戸大学、MGH と血管内治療後のてんかんについての研究はデータ解析が終了し、論文執筆中である。脳卒中失語については令和７年 10 月に世界脳卒中学会（スペイン）にて発表を行った、現在論文を投稿し、査読中である。 政策提言書： https://www.ncvc.go.jp/hospital/topics/topics_35538/	
	キ　植込み型人工心臓の Destination Therapy（移植を前提としない使用）のシステム構築を目指す。	キ　植込み型人工心臓の Destination Therapy（移植を前提としない使用）のシステム構築を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　積極的に DT（移植を目的としない人工心臓治療）を実施する。		・　令和３年５月１日から開始された DT 治療について、当センターでは令和８年３月までに 44 例に DT を実施し、重篤な合併症のない２年生存率 96%（米国臨床試験*では 73.2%）と良好な治療成績を収めている（*N Engl J Med. 2019;380:1618-1627.）。7 施設で開始された DT の実施施設は令和８年３月現在 22 施設に拡大している。当センターも多くの実施/非実施施設と連携し、DT 治療の普及・定着に努めていく。（再掲）	
	ク　難治性高血圧に対する腎動脈徐神経術及び難治性肺高血圧に対する肺動脈徐神経術の確立を目指す。	ク　難治性高血圧に対する腎動脈徐神経術及び難治性肺高血圧に対する肺動脈徐神経術の確立を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　特定臨床研究、先進医療で試行している難治性肺高血圧症に対する肺動脈除神経術に関しては、長期イベント解析等の統計解析を行い、論文化を進める。また肺動脈除神経術を治験に進めるためにカテーテル開発メーカー及び当センター循環動態制御部と共同研究とし		・　特定臨床研究、先進医療で試行している難治性肺高血圧症に対する肺動脈除神経術に関しては、長期イベント解析等の統計解析を行い、論文化を令和 7-8 年度に完成、発表予定である。	・　肺高血圧症における薬剤以外治療となれば、薬価を大幅に低減し、また一回のみの治療であり、患者の負担も少なく、患者や医療費におけるメリットは大きい。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		て令和５年度より開始した基礎動物実験においては、腎動脈の除神経による治療の可能性について検討し、より臨床的に安全な治療として開発できるか検討する。 ・　高血圧に対する腎デナベーション治験を完遂する。		・　高血圧に対する腎デナベーション治験を完遂した（３症例割付）。 ・　高血圧に対する腎デナベーション治験３例目を令和７年12月19日に割付実施済み。 ・　治験期間延長（2026年３月末まで同意取得期間延長）されたため追加割付を目指す。	
	ケ　胎児心エコーを用いた出生前診断による治療計画を作成するとともに、胎児心臓ドックを新たに開設する。	ケ　胎児心エコーを用いた出生前診断による治療計画を作成するとともに、胎児心臓ドックを新たに開設する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　胎児心疾患が疑われ、紹介された症例の胎児心臓ドック入院率 100%を維持する。 ・　一般向けのスクリーニング目的の胎児心臓ドックの普及を進める。 ・　心疾患が発見された紹介事例のフィードバック体制の充実と症例が蓄積された場合には、その解析を研究として開始する。		・　胎児心エコーを用いた胎児心臓ドックを 70 症例で行った。これら症例は全て１泊２日の入院で精査を行った。令和６年に比べ、より多くの症例で行うことができた。一方で、一般向けのスクリーニングエコーは多くが外来で行われた。胎児心エコーに関連した研究は「左心低形成症候群に合併する在胎不当過小児のリスク因子」、「再開通した胎児動脈管早期閉鎖の胎児心エコーの経時的変化」などが行われた。	
		・　先天性心疾患の胎児心エコーを用いた出生前診断の普及と向上を図り、胎児期からのシームレスな治療計		・　先進国の新生児死亡の最大原因は先天性心疾患である。当センターは最重症先天性心疾患の入院が多いが、胎児期からの計画的な診療により、過去10年間で新生児入院した先天性の死亡率は7%から4%程度に減少している。令和７	・　日本の新生児死亡の最大原因は先天性疾患とされているが、その中でも先天性心疾患によるものが多い。出生数が激減し、小児循環器内科医と小児心臓外科医の減少傾向

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		画で、先天性心疾患の新生児死亡率及び乳児死亡率の低下を目指す。		年度は小児循環器内科で68例の胎児心エコー精査（レベルII検査）による先天性心疾患の出生前診断を施行した。このうち40例はCardiac NICUで新生児期からの計画的治療を受けている。出生前診断に基づき、産婦人科、新生児科、小児循環器内科、小児心臓外科、小児集中治療科が協力して、胎児期から新生児期乳児期のシームレスな診療計画を立てることにより、新生児期死亡は0例（0%）である。（再掲）	が続き、集約化による治療成績の維持・向上が必要である。当センターでの胎児診断からのシームレスな診療による治療成績は、集約化を見据えた将来の診療体制モデルになる。（再掲）
	コ　患者QOL向上を目指した、急性期脳卒中例に係る機能評価システム、軽症脳卒中等に係る外来リハビリテーションシステム・遠隔リハビリテーションシステム、慢性心不全等に係る和温療法併用を含めた新規心臓リハビリテーションシステム・遠隔リハビリテーションシステムの構築等、包括的循環器リハビリテーションの確立を目指す。	コ　患者 QOL 向上を目指した、急性期脳卒中例に係る機能評価システム、軽症脳卒中等に係る外来リハビリテーションシステム・遠隔リハビリテーションシステム、慢性心不全等に係る和温療法併用を含めた新規心臓リハビリテーションシステム・遠隔リハビリテーションシステムの構築等、包括的循環器リハビリテーションの確立を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ①　新たな急性期脳卒中リハビリテーションへの取組 ・　「急性脳卒中後の lateropulsion 合併例に対するリハグラスの安全性と有効性の評価に関する探索的ランダム化比較試験」（令和６年度　科研費 基盤 B 24K02792 主任研究者 横田千晶）の実施 ・　上肢機能障害患者への新たなリハビリテーション法の導入に向けた企業との調整		①新たな急性期脳卒中リハビリテーションへの取組 ・　急性脳卒中後の lateropulsion 合併例に対するリハグラスの探索的ランダム化比較試験を実施中である。Lateropulsion 合併例の臨床研究論文が一編採択された。現在、臨床研究論一編とプロトコル論文を投稿中である。 ・　重症上肢機能障害患者に対して Brain-Machine Interface を導入し、機能回復の経時的なモニタリングを実施した。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		②「フレイル予防ネット」事業の充実と拡大（令和６年度　循環器病研究開発費 24-C-3 主任研究者 横田千晶） ・「ヘルスキャンパス」アプリの完成と患者への応用 ・国循体操教室の開講に向けた企業との調整 ③「心不全患者への行動変容を期待した新規減塩指導方法の構築」（令和６年度科研費 基盤Ｃ 24K13642 主任研究者　村田　誠）の研究継続 ・企業と契約を締結し、頻回通院する心リハの特色を生かした優れた減塩システムの構築 ④「終末糖化産物に注目した心筋梗塞患者の心不全およびフレイルの早期発症予測」（令和６年度　科研費基盤Ｃ 23K10525 主任研究者　三浦弘之）の研究継続		②「フレイル予防ネット」事業の充実と拡大 ・「ヘルスキャンパス」アプリが完成し、患者への応用を開始した。現在、明らかとなった課題に対して、企業と協力し、改善に向けた取り組みを実施中である。 ・外部講師を招いて、脳卒中入院患者、自宅退院患者対象のラジオ体操教室を毎週水曜日、３０分間実施し、運動習慣の啓発を実施した。患者へのラジオ体操アプリの提供も開始し、退院後の活動性向上を目指している。 ・地域包括支援センターと定期的な意見交換を行い、自宅退院後の患者サポートを継続した。 ③「心不全患者への行動変容を期待した新規減塩指導方法の構築」の研究継続 ・企業と共同研究契約を締結、研究計画を作成、倫理委員会に承認され、研究を開始した。 ・心不全患者への減塩効果を検証するシステマティックレビューの論文作成中である。 ④「終末糖化産物に注目した心筋梗塞患者の心不全およびフレイルの早期発症予測」の研究継続 ・現時点で 80 例組み入れできており順調に経過している。本研究により FMD の代替指標としての View Wave（脈波測定装置）の有用性を評価することを目指す。また急性心筋梗塞患者の心機能及び身体機能に対して終末糖化産物の与える影響を評価する。	
	サ　循環器領域における予防医療としての睡眠医療の確立を目指す。	サ　循環器領域における予防医療としての睡眠医療の確立を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・民間企業との共同研究「微体動検知電波センサーによる睡眠障害評価システムの開発」：健常者を対象に適用評価を進める。		・「パナソニックエレクトリックワーク社」との共同研究「微体動検知電波センサーによる睡眠障害評価システムの開発」は、登録 20 症例分のデータを元に評価精度を高めるべくアルゴリズムの改善に努めた。これまでの成果を 2026 年１月の日本総合検診医学会第 54 回大会（横浜）で発表した。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		・　産業技術総合研究所及び民間企業との共同研究「健康空気」:ラベンダー精油を用いた本実験を実施する。 ・　摂津市健康福祉部、摂津市教育委員会との睡眠医療啓発活動に関する協議を再開する。 ・　睡眠医療のモデル地区構想の一環として、地域連携強化を目的とした研究会「吹田・摂津 SAS 研究会」の第２回を開催する。		・　「産業技術総合研究所」及び「ダイキン工業」との共同研究「健康空気」は、共同研究契約は締結済みである。ラベンダー精油を用いた本実験は、上記研究の遂行状況を見ながら、令和８年度中の症例登録を目指す。 ・　摂津市教育委員会教育総務部との睡眠医療啓発活動に関する協議を開始した。 ・　睡眠医療のモデル地区構想の一環として、地域連携強化を目的とした研究会「吹田・摂津 SAS 研究会」を発足させ、令和８年 11 月に第２回を開催予定である。	
	シ　心磁図等を用いた非侵襲的な不整脈の早期診断、ブルガダ型心電図やQT延長などのリスク評価等を行うとともに、バイオマーカーとの組み合わせ、遺伝子的検査によるスクリーニング、AIの活用等により、重症患者の早期診断と予後改善を行う体制の構築を目指す。	シ　心磁図等を用いた非侵襲的な不整脈の早期診断、ブルガダ型心電図や QT 延長などのリスク評価等を行うとともに、バイオマーカーとの組み合わせ、遺伝子的検査によるスクリーニング、AI の活用等により、重症患者の早期診断と予後改善を行う体制の構築を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　心磁図検査は令和７年８月で終了となるが、Brugada 患者のフォローアップは継続する。		・　ブルガダ症候群における心磁図を用いたリスク層別化、予後予測について現在論文執筆中である。	・　心磁図検査は令和７年８月で終了したが、それまでに得られたデータをもとに、ブルガダ症候群の突然死リスクを予測できるエビデンスを創出し、次世代の心電計や心磁計の開発につなげる。
	ス　脳動静脈奇形に対し、直達手術･血管内治療･ガンマナイフすべてを備えた数少ない施設として、国内での中核的治療センターを目指す。	ス　脳動静脈奇形に対し、直達手術･血管内治療･ガンマナイフすべてを備えた数少ない施設として、国内のトップセンターとしての地位を維持する。症例数の蓄積		・　脳動静脈奇形に対する開頭術、血管内治療、ガンマナイフの 3 種類すべての治療を備えた数少ない施設として、令和７年度は 76 件の治療を行い開設以来最高となり、全国一位の治療数を維持した。また治療前後の、脳動静脈奇形周囲の脳血流代謝の変化を PET で解析して論文発表した。	・　脳動静脈奇形は稀少疾患かつ難治性脳血管病変であり、これまでも同疾患の治療と研究について、当センターが日本をリードしてきたが、治療数はさらに増え史上最多となった。また長い間解明されていなかった脳動静脈奇形周囲の脳血流代謝の変化

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		とともに、難治例に対する段階的治療の有用性につきデータをまとめて報告する。 セ　くも膜下出血後の早期脳損傷を抑制し、予後を改善させるための臨床研究に着手する。具体的には、くも膜下出血発症早期の NO ガスや水素ガス吸入の効果を検証するための治験もしくは特定臨床研究開始に向けて準備を行う。		・　NO ガス吸入により、くも膜下出血後の早期脳損傷を抑制し、予後を改善させるための臨床研究を開始した。令和７年度は、PMDA との RS 戦略相談を行い、その上で臨床試験を行うための、前臨床のデータを出すため、ラットを用いた動物実験を慈恵医大の青木教授とともに行った。	を、当センターの革新的な PET 技術で明らかにした。 ・　くも膜下出血の早期脳損傷に対する有効な治療法は現時点では存在せず、本治療法の開発は、重症くも膜下出血患者の予後向上に大きく貢献する可能性がある。
	③　移植医療の推進 ア　臓器の移植に関する法律（平成９年法律第104号）に基づき、成人例のみならず小児例における心臓移植について、日本臓器移植ネットワークにおける脳死臓器提供開始当初から心臓移植の中心的役割を果たしてきた心臓移植施設として推進する。 イ　植込み型の補助人工心臓を症例に応じて適用し、リハビリや在宅療法を含め	**③　移植医療の推進** ア　臓器の移植に関する法律（平成９年法律第 104 号）に基づき、成人例のみならず小児例における心臓移植について、日本臓器移植ネットワークにおける脳死臓器提供開始当初から心臓移植の中心的役割を果たしてきた心臓移植施設として推進する。 ・　臓器移植医療が本邦において少しでも認知度が上がるよう、引き続き普及活動を継続する。特に日本の小児心臓移植の多くはこの大阪の地で行われている事実があり、大阪からムーブメントを起こしていく。 イ　植込み型の補助人工心臓を症例に応じて適用し、リハビリや在宅療法を含め	○　臓器の移植に関する法律（平成９年法律第104号）に基づく成人例及び小児例における心臓移植、リハビリや在宅療法を含む QOL の高い補助人工心臓治療、「組織保存バンク」と連携した適切な組織移植等を推進しているか。	**③　移植医療の推進** ・　マージナルドナーからの移植も積極的に行い、移植件数はこれまで最大であった令和5年ほどではないものの、令和7年は12月末まで全国2位となる年間19例の心臓移植を実施した。 ・　メディカルコンサルタント（MC）などの臓器移植ネットワークにおける重要な役割や基幹心臓移植施設としての責任を担っている。 ・　引き続き関西地域で小児臓器提供がある場合に日本臓器移植ネットワークへの協力としてmedical consultに応需した。また本邦における心臓移植医療普及活動として、Trio Japanの活動を支援し協力を行った。2025/12-3-6に京都市で、前移植医療部長の福嶌教偉先生の主催で2025 Organ Donation Congress（ISODP2025）が開催され、当院からも参加した。（一部再掲）	・　令和 7 年の心臓移植実施は全国トップクラスの件数であるとともに、その成績も生存率において海外統計よりはるかに良好である。 ・　これまで移植医療の責任者であった医師の退職に伴う業務量の増加があり、大阪からのムーブメントとしては大きなインパクトを残せるイベントはなかったものの、関西地域で求められる臓器移植医療についての業務を滞りなく進めることができ、また関西主催での学会も控えている。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	QOLの高い補助人工心臓治療を実施するとともに、小児用補助人工心臓の導入と普及を推進する。	QOL の高い補助人工心臓治療を実施するとともに、小児用補助人工心臓の導入と普及を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・ Biofloat 遠心ポンプの VAD としての使用件数を院内で増加させるとともに、右心補助の特定臨床研究の実施、国内外への普及啓発を行う。 ・ 植込み型補助人工心臓装着手術を積極的に行い、重症心不全患者の治療成績の向上を図るとともに、国内外の施設への手術指導を行うことで、治療の均てん化に貢献する。		・ 超重症の急性心不全症例の治療方針を決定するための補助人工心臓装着（Bridge to decision:BTD）の当センターで実施した治験を元に令和3年9月1日に保険収載されたBiofloat遠心ポンプVADについて、右心補助として使用した症例も含め、令和7年には1月から12月末まで8例への装着を行った。（再掲） ・ 急性・慢性心不全の患者を積極的に受け入れ、患者の状態に応じて積極的に補助人工心臓治療を実施した。令和7年は1月から12月末までに植込型補助人工心臓29例（ポンプ交換4例を含む）、体外型補助人工心臓15例を実施した。（再掲） ・ 植込型補助人工心臓のリファレンスセンターとして国内外の施設から見学を受け入れ、技術指導を行った。令和7年度は台湾国立大学からの見学も受け入れた。（再掲）	・ 植込型補助人工心臓の装着数は全国トップクラスである。（再掲）
		・ 植込み型補助人工心臓をより重症な症例にも適応し、救命率を向上させるとともに、学会発表、論文発表などを通して治療の均てん化を図る。		・ 植込み型補助人工心臓装着術を28例に実施した。よりハイリスクな症例になってきたが、その成績は良好である。	・ 症例がより重症科する中で、植込み型補助人工心臓装着術の成績を維持した。
		・ 小型 ECMO の薬機承認への手続きを進める。		・ 当センター人工臓器部にて開発した新規ECMOシステムの医師主導治験のデータ解析を実施し、製造販売企業であるニプロ社、CROと協議をしながら、薬機承認に向けて手続きを進めてきた。令和7年9月3日、PMDAからの承認が得られた。	
		・ 心臓移植待機が困難な拘束型心筋症に対する治療戦略を日本国内でBrush upするために大阪大学と協力して臨床研究を行う。また、心筋緻密化障害の診断および		・ 大阪大学病院などとの他施設共同研究として、小児拘束型心筋症の病態解明を目的とし、「小児期発症拘束型心筋症の多施設症例登録研究」を開始した。また、富山大学病院などとの多施設共同研究として、心筋緻密化障害の診断基準作成などを目的とし、「心筋緻密化障害診断基準策定と診療	・ 研究に関しては、小児の心筋症に関する多施設共同研究が２種類開始された。実臨床に関しては、医師の退職に伴う業務量増加があったが、心臓移植待機中の児に対する支援、サポートを継続し、移植後の患者に対する復学支援を引き続き行うことができ

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		治療ガイドライン作成のため富山大学と共同で研究を開始する。実際の臨床業務としては、植込み型補助人工心臓装着学童の社会復帰、特に復学支援を多職種とともに進める。また体外式補助人工心臓装着時の長期入院に対する発達支援を、運動療法を通して国循式リハビリテーションメニューを提案する。		層別化に向けたエビデンス創出研究」を開始した。実際の臨床業務として、植込み型補助人工心臓装着学童の社会復帰、特に復学支援を多職種とともに進めた。また体外式補助人工心臓装着児の長期入院に対する発達支援について、運動療法を通して国循式リハビリテーションメニューを提案し学会発表した。	た。
	ウ　凍結保存同種組織を用いた外科治療について、充実した専門家の配置の下、「組織保存バンク」と連携し、適切な組織移植を推進する。	ウ　凍結保存同種組織を用いた外科治療について、充実した専門家の配置の下、「組織保存バンク」と連携し、適切な組織移植を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　日本臓器移植ネットワーク・都道府県コーディネーターと緊密に連携し、相互の研修を継続するとともに、一般普及啓発を行い、組織の提供を推進するとともに、組織移植手術の普及に向けて学術集会などで、その成績を公表する。 ・　心臓移植レシピエント心からのホモグラフト採取、保存、移植を実施する。 ・　欧米では標準治療であるにもかかわらず国内では当センターでしか行われていない、凍結保存同種組織を用いたロス手術を積極的に実施し、症例を蓄積する。		・　日本臓器移植ネットワーク・都道府県コーディネーターと緊密に連携し、相互の研修を継続するとともに、一般普及啓発を行い、組織の提供を引き続き推進した。その結果、令和7年度は心臓弁血管の採取及び保存を8件（34組織）実施した。また、心臓弁血管の移植手術を当センターで16件実施、当センター外に2件供給した。 ・　心臓外科医師を対象としたホモグラフト移植・摘出講習会を2回実施し、心臓外科医師等24名の参加を得た。 ・　日本臓器移植ネットワーク、都道府県コーディネーターとの緊密な連携のもと、研修会を合計10回実施し、普及啓発やコーディネーションにおける連携深化を図った。 ・　心臓移植レシピエント心からのホモグラフト採取、保存、移植について先進医療Bとして申請し、令和8年度前期に承認の見込みである。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	④　医療の質の評価等 病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、医療の質の評価について、臨床評価指標を策定のうえ実施し、その結果を公表する。 また、センターが主導で行っている脳卒中・循環器病の臨床指標（循環器疾患診療実態調査(JROAD)、脳卒中・脳神経外科医療疫学調査（J-ASPECT Study(Close The Gap-Stroke)）、日本脳卒中データバンク等）を構築し、指標の遵守率等を公表し、全国の参加施設に対して、ベンチマークを公表し、国全体の医療の質の向上を図る。さらに、センター独自の指標の策定、遵守率の向上にむけたPDCAサイクルの実施やAIの活用を推進する。	④　医療の質の評価等 病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、医療の質の評価について、臨床評価指標を策定のうえ実施し、その結果を公表する。 また、センターが主導で行っている脳卒中・循環器病の臨床指標（循環器疾患診療実態調査(JROAD)、脳卒中・脳神経外科医療疫学調査（J-ASPECT Study(Close The Gap-Stroke)）、日本脳卒中データバンク等）を構築し、指標の遵守率等を公表し、全国の参加施設に対して、ベンチマークを公表し、国全体の医療の質の向上を図る。 さらに、センター独自の指標の策定、遵守率の向上にむけたPDCAサイクルの実施やAIの活用を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　Web統計をはじめとした各種統計データの提示について、見やすさなどの改善を図る。 ・　研究結果の論文発表を行う。企業との共同で、アプリケーション作成を行う。	○　センターとして提供することを求められている医療のレベルに見合った臨床評価指標を策定した上で、医療の質の評価を実施し、その結果を公表しているか。	④　医療の質の評価等 ・　令和６年度に引き続き、現在の診療結果について、公式Webサイト、内部向けサイトなどに提示しており、その自動処理も進めている。 ・　医事管理室で集計されKPIなどで用いられている一部の指標（外来患者数や入院患者数など）の定義や処理方法が不透明なことから、その確認作業を進めている。 ・　日本脳卒中データバンク年次報告2025を作成し、参加施設毎の臨床指標情報を追加し、参加施設への公表を行った。近年の登録情報をまとめた書籍「脳卒中データバンク2026」を、2026年３月に刊行した。日本脳卒中協会の会報（JSAニュース）に本データバンクの取り組み内容を毎号連載し、患	・　多くの集計項目を遅滞なく、誤りを最小にして集計や公表を継続できている。また、そのための自動化作業もすすめ効率化を達成している。また、他病院に比較して、元になるデータを大規模に収集しているため、転記処理のようなことをせずに自動的な集計を可能にしている。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				者・家族への啓発に努めている。特にAIを用いた臨床研究活動を、企業（ソフトバンク社）と協力して進めている。	
（2）患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供 医療の高度化･複雑化が進む中で､質が高く安全な医療を提供するため､各医療従事者が高い専門性を発揮しつつ､業務を分担しながら互いに連携することにより､患者の状態に応じた適切な医療を提供するなど､医師及びその他医療従事者等､それぞれの特性を生かした､多職種連携かつ診療科横断によるチーム医療を推進し､特定の職種への過度な負担を軽減するとともに､継続して質の高い医療の提供を行うこと。 また､これに加え､AIやICTを活用した医療の提供､NCをはじめとする研究機関及び医療機関間のデータシェアリングなどを通じて､個別化医療の確立等診療の質の向上に取り組むこと。 医療安全については､同規模･同機能の医療機関との間における医療安全相互チェックを行うこと､全職員を対象とした医療安全や感染対策のための研修会を開催し受講状況を確認すること､医療安全管理委員会を開催すること､インシデント及びアクシデントの情報共有等を行うことなど、医療事故防	**（2）患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供** **①　循環器病の先制医療・個別化医療の実施** ア　研究所、OICと連携し、センターを受診、入院する患者を対象とした横断的なデータ及びセンターが自治体や企業を連携して行う健診等のデータを縦断的に統合し､AI､機械学習等を活用して､循環器病の発症､再発予測モデルを開発する等、先制医療・個別化医療を推進する基盤を構築する。	**（2）患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供** **①　循環器病の先制医療・個別化医療の実施** ア　研究所､OICと連携し､センターを受診、入院する患者を対象とした横断的なデータ及びセンターが自治体や企業を連携して行う健診等のデータを縦断的に統合し､AI､機械学習等を活用して､循環器病の発症､再発予測モデルを開発する等、先制医療・個別化医療を推進する基盤を構築する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　当センターの入院患者の治療予後を発症前のコホートデータで予後を決める要因は何があるのか論文化する。 ・　警察庁、企業と協議の上、運転免許試験場での実証などを経て社会実装を進める（SBIR事業)。 ・　システム的には、ID-Linkの継続利用とするかなどをシステム更新計画の中で検	○　センターを受診、入院する患者を対象とした横断的なデータ及びセンターが自治体や企業と連携して行う健診等のデータの縦断的な統合や、脳卒中・循環器病患者のゲノム情報等のマルチオミックス解析等により、個別化医療を推進し、患者の状態に応じた適切な医療を提供しているか。	**（2）患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供** **①　循環器病の先制医療・個別化医療の実施** ・　コホート対象者のうち、当センター病院に入院された方を整理して、その中で対象者が大きい脳内科受診のデータ対象者を同定した。(再掲) ・　NEC、SMK社及び国循発ベンチャーRDC社と共同でAIプログラム及びユーザーインターフェースを開発し、令和８年２月より福岡県警において実証試験を行い､従来のペーパー試験にくらべて約３分の１の人手で4.8倍の効率で試験を行うことができることを確認した。 ・　病院情報システムの調達が完了し、従来のID-LinkからHuman Bridgeに変更する。そのための、公開データの確認などを進めている。	・　通常は入院時検査所見データを用いるのに対して、発症前のコホートデータを用いることで、発症後の予後を規定する因子は何か、治療予後成績と健康データとの関係、また、循環器疾患サバイバーの予後因子を明らかにするデータを作成することは、これからのデータプラットフォーム化に向けてのエビデンスとして重要である。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
止、感染管理及び医療機器等の安全管理に努め、医療安全管理体制の充実を図ること。 患者に対して、急性期から回復期、維持期、再発防止まで、切れ目のない適切な医療の提供を目指し、入院から地域ケアまで一貫した支援を実施する。 「研究開発成果の最大化」と「適正、効果的かつ効率的な業務運営」との両立の実現に資するよう、手術件数・病床利用率・平均在院日数・入院実患者数等について、中長期計画等に適切な数値目標を設定すること。 上記数値目標の実績について、病院の担当疾患に係る割合を分析すること等により、国立研究開発法人の病院として適切かつ健全に運営を行うための病床規模等を検討すること。		討する。主には、地域連携に必要な Web 予約や診療情報提供について、患者向け、医療機関向けのシステムの位置づけを含めての検討を行う。 ・　地域連携室に向けた IT による支援（データ抽出、データベース化など）について、効率的な手法を検討する。 ・　個別化医療として CGM（血糖持続モニタリング）を用いた血糖変動の認知機能に及ぼす影響の解明、及び認知機能に影響を及ぼす新規血糖管理指標の解明の成果について、解析を終了させ論文化を行う。またより精度の高い CGM 機器を用いて血糖変動が心機能に与える影響を明らかにする前向き観察研究の患者登録を終了させ、観察を継続する。 ・　個別化医療として、AMED 研究課題「新世代の認知行動療法「ACT」を用いた糖尿病セルフマネジメント法の開発」の分担研究課題「新世代の認知行動療法「ACT」を用いた糖尿病セルフマネジメント法の開発」で、分担研究課題「ACT の心理的柔軟性モデルによる機能分類の確立と糖尿病管理への影響の解明」の解析を終了させ、心理学的な患者分類とそれに基づく行動変容アプローチ		・　HIS 更新を視野に入れた地域連携業務の確認、HIS 調達範囲外での IT による支援ツールの整備の検討を進めている。 ・　個別化医療として CGM（血糖持続モニタリング）を用いた血糖変動の認知機能に及ぼす影響の解明、及び認知機能に影響を及ぼす新規血糖管理指標の解明の成果について、論文作成中である。またより精度の高い CGM 機器を用いて血糖変動が心機能に与える影響を明らかにする前向き観察研究の患者登録を終了させ、観察を継続している。 ・　個別化医療として、AMED 研究課題「新世代の認知行動療法「ACT」を用いた糖尿病セルフマネジメント法の開発」の分担研究課題「新世代の認知行動療法「ACT」を用いた糖尿病セルフマネジメント法の開発」で、分担研究課題「ACT の心理的柔軟性モデルによる機能分類の確立と糖尿病管理への影響の解明」のベースラインデータの解析を終了させ、前向き観察で得られたデータの解析を行っている。またセルフマネジメント法の介入試験について得られた結果からより効果的な ACT 介入プログラムの開発に着手した。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		法の開発を行う。またセルフマネジメント法の介入試験について得られた結果からより効果的な ACT 介入プログラムの開発に着手する。 ・　研究結果の論文発表を行う。企業との共同で、アプリケーション作成を行う。 ・　「脳出血予防を目的とする鶏卵由来抗むし歯菌 IgY 抗体含有タブレットの有効性を検討する臨床試験」を実施する。 ・　企業と共同でアプリ化を行い、プログラム医療機器として PMDA の承認を得て、製品化を目指す。そのための多施設共同性能評価試験を推進する。 ・　AI で作成した心不全予後予測プログラムと慢性心不全患者のアドバンスケアプランニングの施行率を検討する無作為化前向き介入試験の結果を論文化し公表する。 ・　肥大型心筋症のレジストリデータから、今までに報告のない拡張相への移行に関するプログラムを作成する。		・　ソフトバンク社と共同での研究を進めた。奈良先端科学技術大学院大学による LLM 研究を推進するため、国循、奈良先端科学技術大学院大学、ソフトバンク社の 3 社での研究体制の構築を行った。 ・　令和 7 年度末で 33 名の同意を取得でき、残り 1 名の同意取得のみとなっている。 ・　エルピクセル社との共同開発契約の中で、すでに同社が製品化していた AI を用いた脳動脈瘤部位診断システムに、当センターで開発した技術を融合させて精度を向上させるとともに、大きさや形状の認識もできるように改良した。また、製品仕様及び薬事承認の手続きについての方針を決定した。 ・　心不全予後予測モデルを用いたアドバンスケアプラニング研究に関しては、予測モデルを用いることは臨床現場のアドバンスケアプラニングの施行率上昇に寄与していないという結果であり、現在解析を行い論文化している。 ・　令和 3-5 年度 AMED 課題の肥大型心筋症の多施設後向き登録では、3,611 例の今までにない大規模な多施設レジストリを構築し、拡張相への移行に関する規定因子を抽出した。また、登録症例の MRI 画像を多施設から収集し、新たな客観的指標を得るため、コアラボで計測を開始した。 ・　令和 5-7 年度 AMED 課題の心臓サルコイドーシス多施設後	・　順調に患者同意取得、登録が進んでいる。循環器疾患に対する免疫療法はまだ確立されたものはないが、「脳出血予防のための IgY 抗体療法」が確立されれば、大きなパラダイムシフトに繋がる。 ・　すでにエルピクセル社が製品化している、AI を用いた脳動脈瘤部位診断システムのバージョンアップに成功しており、薬事承認への戦略も立っており、実用化の可能性が高い。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				向き登録では 2,000 例を超える今までにない大規模な多施設レジストリを構築し、突然死イベントの規定因子を抽出した。	
		・　心電図 AI 解析ソフトの開発完了及びソフトの運用方法に関して、引き続き企業と調整を行う。		・　一週間心電図自動解析を用いた日本国内医療機関 1,653 施設からのデータを解析し、「睡眠と心房細動の関係」、「一週間心電図と心房細動 burden の補捉率の関係」を論文化し、現在投稿中である。	・　一週間心電図の診断技術を国内最大規模で評価し、その臨床的意義・エビデンスが創出される研究である。
		・　今後、不整脈以外の小児の心疾患モデルを確立し、現場で使用できるソフトの開発を進める。		・　より制度の高いシステム確立のため、学校心臓検診から異常を抽出する AI モデルのデータ見直しを行っている。次のステップとして QT 延長症候群を含めた、疾患の抽出のためのモデル作成はできていない。	・　AI を用いた心電図判読を導入することで、心電図判読の労力を大幅に軽減することができ、医療者側の医療現場のみならず、教職員の学校現場での負担軽減に繋げることができる。
		・　PMDA との相談を進める。社会実装に向けての体制を確立する。診断精度の向上のためのアップデート体制を企業と構築する。日本胎児心臓病学会を通じて多施設での精度評価研究を立ち上げる。		・　PMDA との相談が開始された。また、SaMD 優先審査制度に指定された。11 月にはメルボルンを訪問し、メルボルン大学との共同研究計画が開始された。国内では神奈川こども病院が研究に参加し、体制がより充実された。この取り組みに対して大阪商工会議所から MDF 医工共創アワード JAPAN を送られた。	
	イ　脳卒中・循環器病患者のゲノム情報等をマルチオミックス解析することにより、個別化医療を推進する。	イ　脳卒中・循環器病患者のゲノム情報等をマルチオミックス解析することにより、個別化医療を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　ゲノム解析により、重症心不全症例における遺伝子変異の臨床的意義を検討する。 ・　心筋病理組織のオミックス解析により、拒絶反応に関与する遺伝子情報を検討する。		・　植込み型補助人工心臓を装着した患者におけるゲノム解析を行い、DCM、dHCM、周産期心筋症の重症心不全症例における遺伝子変異の臨床的意義を検討した。引き続き症例数を増やし、非重症例との比較検討を行う。 ・　心臓移植後症例の残余心筋検体において、拒絶に関与する RNA の検討を引き続き行った。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	ウ　未診断疾患イニシアチブ（IRUD）の拠点病院として、未診断疾患概念を確立し、病因遺伝子を新規に同定する。	ウ　未診断疾患イニシアチブ（IRUD）の拠点病院として、未診断疾患概念を確立し、病因遺伝子を新規に同定する。具体的な取組は次のとおりである。 １）IRUD 事業の登録検体数として循環器医療機関として TOP クラスの貢献を行う。 ２）循環器ゲノム医療施設としてのリーダーシップを取り、新たな保険検査や先進的全ゲノム医療の研究に紐づく、診断委員会及びプレカンファ、バリアント検討会の開催ノウハウを施設外の専門家と共有する。		・　令和 7 年度は、以下の検査を安定して実践できる体制を整え実施した。 １．臨床遺伝子診断　ISO15189 認証を受けて実施 １）肥大型心筋症の NGS パネル検査を軌道に乗せた。本検査は、令和 8 年 3 月末時点において全国で 3 機関のみ（厚生労働省政策班調べ）で実施されている検査であり、当センターはそのうちの 1 機関として参画している。当センターは当該検査の国内最多実施機関であり、令和 7 年度には 76 件を実施し、令和 6 年度実績（38 件）から倍増した。 ２）臨床検査 4 疾患（LQT 症候群、Marfan 症候群、家族性高コレステロール血症、血栓症）は従来通り実施した。 ２．未診断疾患の先進的解析による診断、非同定の症例に対する全ゲノム解析研究の登録実施 診断委員会の定例開催・登録プレカンファ受付チャネルを設置し、活発な運用ができたことにより、IRUD 登録検体数を倍増目標で安定数を実績として提出登録を実現した。人材育成・教育プログラム、ゲノム医療セミナーの開催開始・遺伝子診断委員会への臨床遺伝専門医研修者の参画を行った。 ３．難病ゲノム医療専門職養成研修修了者としての臨床遺伝専門医を 1 名配置し、令和 6 年度追加となった、難病ゲノム複数遺伝子検査の実施医療機関として、施設要件を満たし承認を得た。	・　ハイレベルなゲノム解析技術の維持により、研究レベルだけでなく、臨床検査における実運用にも生かされた。
	②　価値に基づく医療の推進 ア　患者との信頼関係を構築し、患者・家族が治療の選択、決定を医療者とともに主体的に行うために必要な説明や情報開示等を適宜行	**②　価値に基づく医療の推進** ア　患者との信頼関係を構築し、患者・家族が治療の選択、決定を医療者とともに主体的に行うために必要な説明や情報開示等を適宜行	○　患者・家族が治療の選択、決定を医療者とともに主体的に行うために必要な説明や情報開示等を行ってい	**②　価値に基づく医療の推進**	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	い、患者･家族との情報の共有化を推進する。	い、患者･家族との情報の共有化を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　大規模実証に向けて倫理委員会に申請中であり、内閣府 SBIR 研究の一環として開発を進める。 ・　パソコン、タブレット等を利用した､WEB 学習教材の作成を検討する。	るか。	・　JH 共同研究として 6NC 全体でブロックチェーン技術による患者同意プロセスの管理アプリを開発中である。初期プログラムの構築を完了し、国立成育医療研究センター及び国立精神・神経医療研究センターでの実証試験のプロトコルを作成した。 ・　循環器病に従事する看護師研修で実施した講義を院内でのｅラーニング教材とした。(脳卒中看護、小児循環器看護、心臓リハビリテーション看護、腎臓病、不整脈など 9 題）（ ・　治療、病状に関する説明時には同席し共通認識ができるようにしている。小児科外来、産科外来においてはタブレットを用いた問診は小児科 300 件、産科 280 件行った。	
	イ　医療の評価に、患者のQOL、患者志向アウトカムの評価を導入し、Value-based Medicineの推進を行うとともに、日本人の循環器病のQOL評価情報を集積し、新規医療技術評価へ利活用を図る。	イ　医療の評価に、患者のQOL、患者志向アウトカムの評価を導入し、Value-based Medicine の推進を行うとともに、日本人の循環器病のQOL 評価情報を集積し､新規医療技術評価へ利活用を図る。具体的な取組は次のとおりである。 ・　循環器病対策では、健康寿命の延伸を目指し、急性期病院とかかりつけ医との連携､重症化･再発の予防が取り組むべき施策として掲げられている。シームレスな医療の提供には、急性期病院とかかりつけ医、多職種の医療関係者、そして患者が、Information and Communication Technology (ICT)技術を活用し、予後予測に基づいた個別の疾患管	○　医療の評価に、患者のQOL、患者志向アウトカムの評価を導入し、Value-based Medicineを推進するとともに、日本人の循環器病のQOL評価情報を集積し、新規医療技術評価へ利活用を図っているか。	・　SBIR プログラム一環で認知症、MCI については電力モニタリング､音声それぞれがプログラム医療機器､介護保険申請に向けて準備中である。うつ病､疲労などについても診断 AI を健康経営プログラムとして共同開発を進めている。前出のように高い予測精度を達成しLancet Reg Health に報告した。現在国循発ベンチャーRDC 社及び国立長寿医療研究センターと共同でプログラム医療機器申請に向けた前向き試験を令和８年度から開始するため協議中である。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		理ができれば、脳卒中・循環器病の再発、重症化を効率的に未然に防ぐことができる。これらのチームが最適に構成されていれば、脳卒中の再発防止、機能の最大化、晩期合併症の防止、QOLの最適化など、患者中心のケアを提供することができる。患者ケアには、合併症やUnmet needs（うつ病、認知障害、転倒リスクなど）のスクリーニング及び、適切なケアプランを提供することが重要であるが、脳卒中患者の急性期後の至適な疾患管理について明確な指針は示されていない。脳卒中患者の画像を含む医療情報統合データベースを基に、退院後の QOL の低下や脳卒中の再発や循環器疾患の発症を予測するモデルを構築し、予測モデルを基にした個別化ケアプラン・疾患管理の提案を可能とする。			
				・　令和７年７月に患者満足度調査を実施し、入院 699 件、外来 563 件の回答を得た。医療サービス委員会で報告・共有し、調査結果をＨＰ及び内部サーバーに掲示し、周知を図った。	
	③　医療安全管理体制及び感染対策の充実・強化 ア　医療安全の文化の醸成に必要とされる「報告する文化」、「公正な文化」、「学習する文化」を病院職員に	**③　医療安全管理体制及び感染対策の充実・強化** ア　医療安全の文化の醸成に必要とされる「報告する文化」、「公正な文化」、「学習する文化」を病院職員に浸透	○　同規模・同機能の医療機関との相互チェック、インシデント及びアクシデントの情報共有、新興感染症の	**③　医療安全管理体制及び感染対策の充実・強化**	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	浸透させるとともに、同規模・同機能の医療機関との間における医療安全管理体制についての相互チェック、インシデント及びアクシデントの情報共有等を行うことにより、医療安全管理体制を強化する。	させるとともに、同規模・同機能の医療機関との間における医療安全管理体制についての相互チェック、インシデント及びアクシデントの情報共有等を行うことにより、医療安全管理体制を強化する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　インシデント・アクシデント報告の更なる充実並びにインシデント・アクシデント発生後の改善策がその後の臨床現場に反映しているかについての検証を行う。医師の報告件数の割合が13%以上、ゼロレベルの報告も10%程度以上を継続し、より低いレベルでのインシデント報告を出していく。 ・　アクシデント事例に関して必要症例に幹部職員・多職種の参加する事例検討会を開催、さらにM&Mカンファレンスを開催する。また外部委員を招いての３ｂ以上の事例検討会を開催する。 ・　WG活動としてモニターに対するインシデント減少を目的としたMACT（モニタアラームコントロールチーム）の活動を継続し、病院全体でのアラームに対する認識を向上させる。 ・　NC等及び私大協との医療相互ラウンドでの医療機関	流行時においても重症循環器病患者の最先端医療を継続できるようにするための計画立案等を行い、医療安全管理体制を強化しているか。	・　インシデント・アクシデント報告の更なる充実並びにインシデント・アクシデント発生後の改善策がその後の臨床現場に反映しているかについての検証を行い、医師の報告件数の割合は10%以上で当初の計画より低値であったが、一般的な高水準の医療安全の基準とされる 10%を上回っていた。 ・　アクシデント事例に関して必要症例に幹部職員・多職種の参加する事例検討会を開催、さらにM&Mカンファレンスを開催した。また外部委員を招いての３ｂ以上の事例検討会を開催した。 ・　WG活動としてモニターに対するインシデント減少を目的としたMACT（モニタアラームコントロールチーム）の活動は月一回程度活動し、モニターのテクニカルアラームは激減した。 ・　NC等及び私大協との医療相互ラウンドでの医療機関との間における医療安全管理体制についての相互チェック、イ	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		との間における医療安全管理体制についての相互チェック、インシデント及びアクシデントの情報共有等を行う。 ・　RRT コールの更なる増加を目指し、病院での急変症例を減少させる。		ンシデント及びアクシデントの情報共有等を行い、令和7年 11 月 21 日に産業医大より当院のチェックに来られた。また、同年 12 月 5 日には当院職員が産業医科大学を訪問した。 ・　RRT コールは徐々に増加傾向にある。病院での急変症例が減少しているかの検討は今後検討が必要である。	
	イ　ＩＣ文書の新規作成、改定時において、倫理面等に配慮し、患者にわかりやすく医療情報の提供ができるように取り組む。	イ　ＩＣ文書の新規作成、改定時において、倫理面等に配慮し、患者にわかりやすく医療情報の提供ができるように取り組む。具体的な取組は次のとおりである。 ・　各部署からの最新の IC 指針に合わせた IC 文書の適宜改訂を行い、修正確認を継続する。		・　各部署からの最新の IC 指針に合わせた IC 文書の適宜改訂を行い、修正確認を継続して行った。	
	ウ　感染対策として、院内感染の予防等に向けた従来の取組に加えて、新型コロナ感染症等の新興感染症の流行時においても、センターの本来のミッションである重症循環器病患者の最先端医療を同時に継続できるようにするための計画を立案するとともに、実施状況を踏まえ改良する。	ウ　感染対策として、院内感染の予防等に向けた従来の取組に加えて、新型コロナ感染症等の新興感染症の流行時においても、当センターの本来のミッションである重症循環器病患者の最先端医療を同時に継続できるようにするための計画を立案するとともに、実施状況を踏まえ改良する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　COVID-19・多剤耐性菌を含めた院内アウトブレイク（クラスター発生）ゼロを維持・継続する。		・　令和７年度は、COVID-19 クラスター及び多剤耐性菌のアウトブレイク発生ゼロであった。 ・　また令和 7 年度は、定義上アウトブレイクには該当しないが、アウトブレイクに準じた対応が必要となるような多剤耐性菌の検出も確認されなかった。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	エ　安全かつ適切な輸血及び血液製剤の使用を目指した輸血管理の方法の確立を目指す。	エ　安全かつ適切な輸血及び血液製剤の使用を目指した輸血管理の方法の確立を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　異型輸血防止のための輸血管理システムの改良を行い、よりエラーのないシステムを構築するように努める。 ・　医療者の負担軽減のために、輸血製剤の受け渡しにロボットの導入も検討する。 ・　輸血査定減の取組として、より査定減のための効果的な輸血コメントの作成ツールを開発するほか、余分な輸血を回避するための予測システムを開発する。輸血量の削減は輸血供血者の不足が予測される中、重要なテーマであり本システムの開発でより効率的な削減が可能になる。		・　輸血管理システムについては、終了実施、副作用報告などシステムに登録されていない事例が散見したが、その場合、原因についての報告書を提出し、インシデントレポートの提出も行うことで未実施の件数は減少した。 ・　ロボットについては予算面がおりあわず継続して検討することとした。 ・　査定減についてはシステムは開発途上であるが、過剰輸液の防止を徹底することで査定減の減少は継続して達成できている。現在、輸血量削減のための回収式自己血の安全性、有用性を検証する無作為比較試験を継続中である。	・　輸血管理システムの未実施の場合は、報告書、インシデントレポートの提出で意識を高めることで件数を減少できている。個々の意識を啓発することの重要性を認識できる事例である。輸血査定減も限られた資産である血液製剤を節約できることでその有効性は高い。
	オ　褥瘡対策として、スタンダードな褥瘡予防に加え、センターに特徴的な循環不全などの重症化しやすい褥瘡・医療関連機器圧迫創傷などの発生の予防方法を確立し、実践する。	オ　褥瘡対策として、スタンダードな褥瘡予防に加え、センターに特徴的な循環不全などの重症化しやすい褥瘡・医療関連機器圧迫創傷などの発生の予防方法を確立し、実践する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　引き続きセンターのスタッフに勉強会などを通じて当センターにおける褥瘡な		・　センターのスタッフに勉強会などを通じて当センターにおける褥瘡などの特徴を理解してもらい、適切な予防に努めた。センターでの褥瘡発生要因は個体要因では末梢循環	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		どの特徴を理解してもらい、適切な予防に努める。センターでの褥瘡発生要因は個体要因では末梢循環不全による組織虚血、抗生剤投与から腸内フローラ破綻、心不全などの腸管浮腫が要因の下痢による褥瘡好発部位の浸軟などが要因であり、治療中の要因に対しても予防できる対策を強化することで更なる発生率の低下に貢献できる。そのために、NST、薬剤師との連携強化を引き続き推進するとともに、リハビリ部門とも連携してポジショニングの最適化などにも努める。		不全による組織虚血、抗生剤投与から腸内フローラ破綻、心不全などの腸管浮腫が要因の下痢による褥瘡好発部位の浸軟などが要因であり、治療中の要因に対しても予防できる対策を強化することで更なる発生率の低下につなげられ、NST、薬剤師との連携強化を推進するとともに、リハビリ部門とも連携してポジショニングの最適化にも努めた。	
	④　循環器終末期医療モデルの確立 終末期心不全患者等を対象に、多職種緩和ケアチームによる患者・家族の全人的苦痛・苦悩の緩和と、患者・家族の望む循環器病の終末期医療の提供の在り方のモデルを推進する。	**④　循環器終末期医療モデルの確立** 終末期心不全患者等を対象に、多職種緩和ケアチームによる患者・家族の全人的苦痛・苦悩の緩和と、患者・家族の望む循環器病の終末期医療の提供の在り方のモデルを推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　在宅医・クリニックとの連携を更に強めるため、紹介した患者のその後の経過を共有できる研究会を開催し、より良い連携にできるような取組を進める。	○　終末期心不全患者等を対象に、多職種緩和ケアチームによる患者・家族の全人的苦痛・苦悩の緩和と、患者・家族の望む循環器病の終末期医療の提供の在り方のモデルを推進しているか。	**④　循環器終末期医療モデルの確立** ・　在宅で重症心不全治療が可能な診療所/クリニックとの連携をはかり、終末期心不全患者で在宅医・クリニックに紹介となった事例を検討する研究会・勉強会を開催し、振り返りと情報共有の場を持った。 ・　AMED 事業の多施設データの解析を行い、主解析を日本循環器学会で発表し、研究デザインについての論文を発表した。また、解析結果の論文を作成し投稿準備を進めている。(Circ Rep 2024;6:276-280)。	・　カテコラミン依存の重症心不全患者を含め、在宅での心不全診療の選択肢が広がっている。また、治療をどこまで希望するかも含めた ACP（アドバースケアプランニング）の重要性も合わせて認識されてきているが、症例の個別性が高く、事例検討などを通じての情報共有の重要性が増している。引き続き高齢化社会における心不全診療にとしてのあり方を検討していく必要がある。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
					・　心不全患者の増加、特に高齢心不全患者に対して地域連携の重要性が認識されている。連携のためには、紹介状などの書面での情報共有では個別性の高い終末期医療・高齢者医療では不十分であり、退院前の多職種カンファレンスの開催や、その後のシームレスな連携として継続した情報共有や事例の振り返りが重要である。このため、在宅医・クリニックと事例検討を中心とした研究会を開催し、お互いのニーズを共有する取組を行っている。全国的に見ても、このような取組ができている医療機関は少ない。毎回、参加者は50名を超えており、引き続き開催をしていく。
	⑤　医療倫理に基づく質の高い医療の推進 ア　臨床倫理の広報・啓発・教育活動を所掌する「病院倫理委員会」の開催、臨床倫理コンサルテーションの開催等により、職員の臨床倫理への意識の向上を図る。	**⑤　医療倫理に基づく質の高い医療の推進** ア　臨床倫理の広報・啓発・教育活動を所掌する「病院倫理委員会」の開催、臨床倫理コンサルテーションの開催等により、職員の臨床倫理への意識の向上を図る。具体的な取組は次のとおりである。 ・　病院倫理委員会の開催や、それに至る前の臨床倫理コンサルテーションの実施等により、現場と病院全体で倫理的問題の整理や解決を図る。臨床倫理研修会を開催する。	○　臨床倫理コンサルテーションの開催等による職員の意識の向上、病院倫理委員会での審査を経た高難度新規医療技術等の臨床導入、病院幹部を含む多職種回診の実施等により、医療倫理に基づく質の高い医療を推進しているか。	**⑤　医療倫理に基づく質の高い医療の推進** ・　病院倫理委員会を6（通常2、持ち回り3、臨時緊急1）回開催し、新規申請5（適応外医薬品2、適応外医薬品・適応外医療機器2、禁忌医薬品1）件等の審議を行った。また新規作成されたインフォームド・コンセント文書6件について臨床倫理室・医療安全管理部・情報統括部にて確認し、病院倫理委員会の一般代表委員の意見を聞いて修正し、病院倫理委員会に報告した。臨床倫理研修会「緊急ACP：急性期病院での大事な話の進め方」を医療安全講習会と合同で開催し、全病院職員が受講した。また地域連携の機会として研修会を外部公開し、近隣医療機関の医療従事者も受講した。臨床倫理コンサルテーションは、20（うちチーム対応12）件の相談を受けた。病院倫理委員会や臨床倫理研修会の開催、インフォームド・コンセント文書の確認、臨床倫理コ	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				ンサルテーションの実施を通じて、適正な医療の推進に努めた。	
	イ　高難度新規医療技術、未承認新規医薬品・医療機器については、病院倫理委員会での審査を経て臨床導入するとともに、その実施手続の遵守状況の継続的な確認を通じて、医療倫理と法令順守に基づく質の高い医療を推進する。	イ　高難度新規医療技術、未承認新規医薬品・医療機器については、病院倫理委員会での審議を経て臨床導入するとともに、その実施手続の遵守状況の継続的な確認を通じて、医療倫理と法令順守に基づく質の高い医療を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　高難度新規医療技術等の実施手続の遵守状況を確認し、申請や報告が適切に行われていることを確認する。新規申請･相談の内容を精査し、委員会の意見を踏まえて適切に実施されるよう、実施状況をモニタリングし、管理する。		・　医療安全管理部新規医療評価室への新規申請が 6（高難度新規医療技術・適応外医療機器・適応外医薬品 1、適応外医療機器・適応外医薬品 2、適応外医薬品 2、禁忌医薬品 1）件あり、うち 5 件が承認された。また変更届が４（適応外医薬品 3 件、禁忌医薬品 1）件あった。実施手続の遵守状況として、令和 6 年度に高難度新規医療技術 2 件、適応外医薬品・医療機器使用等 24 件が継続されており、未承認新規医薬品・医療機器の使用はなかったことを確認した。なお、適応外医薬品・医療機器等のうち 4 件は令和 6 年度に実施されておらず、6 件は終了報告が提出された。高難度新規医療技術 1 件 5 症例について退院までのモニタリングを行った。	
	ウ　「重症回診」等の病院幹部を含む多職種回診の実施を推進する。	ウ　「重症回診」等の病院幹部を含む多職種回診の実施を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　数日以内に死亡に至る可能性のある患者に対する重症回診を継続して実施する。 ・　医師、看護師、事務職員からなる定期的な病院部署の医療安全合同ラウンドを実施する。		・　数日以内に死亡に至る可能性のある患者に対する重症回診を継続して実施した。 ・　医師、看護師、事務職員からなる定期的な病院部署の医療安全合同ラウンド、及び令和 7 年度から病院幹部も交えた医療安全ラウンドを定期的に実施している。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		・　職員への医療安全に関する情報の周知程度の確認と環境のチェック及び改善を行う。 ・　アクシデント事例に関して必要症例に幹部職員・多職種の参加する事例検討会を開催、さらにM&Mカンファレンスを開催する。また３ｂ以上の事例検討会を開催する。 エ　医療安全管理室が統括部門となり、Rapid Response System（RRS：院内迅速対応システム）を稼働している。当センターRRS に関する規程に基づき、医療安全管理部長、医療安全管理者（GRM）の指揮のもと、毎月、Rapid Response Team（RRT）会議を運営する。この会議での広報や教育活動により令和７年度は更に RRT 件数を増加させ、病院内での CPR 症例の減少を目指す。		・　モニターインシデントの減少を目指して MACT ラウンドを開始しており、令和 7 年度はテクニカルアラームの減少を認めた。 ・　アクシデント事例に関して必要症例に幹部職員・多職種の参加する事例検討会を開催、さらにM&Mカンファレンスを開催した。また３ｂ以上の事例検討会を開催し、再発防止策に関して協議し各部署に周知、実行を促している。 ・　医療安全管理室が統括部門となり、Rapid Response System（RRS：院内迅速対応システム）を稼働し、令和７年度も引き続き当センターRRS に関する規程に基づき、医療安全管理部長、医療安全管理者（GRM）の指揮のもと、毎月、Rapid Response Team（RRT）会議を運営した。この会議での広報や教育活動により RRT の要請件数は令和 6 年度より増加傾向にある。	
	⑥　循環器病の遠隔医療の開発・実施 ア　不整脈に係る遠隔モニタリングについて、「エキスプレス」を用いた大阪ネットワークの構築を目指す。	**⑥　循環器病の遠隔医療の開発・実施** ア　不整脈に係る遠隔モニタリングについて、「エキスプレス」を用いた大阪ネットワークの構築を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　「エキスプレス」から「Focus One」へ引き続き移行を進める。	○　不整脈に係る遠隔モニタリングにおけるネットワーク構築、高齢者慢性心不全患者の遠隔モニターや遠隔地の妊婦に対する胎児心エコー遠隔診断の実現、オンライン外来等の拡充、遠隔面談によ	**⑥　循環器病の遠隔医療の開発・実施** ・　令和8年3月末までに209例中、死亡・終診が40名、93例のFocus Oneへの移行、62名がケアリングへの移行を完了した。	・　エキスプレスから移行未の症例は残り 14 例、終診が 10 例、電池交換によるシステム離脱が 3 例であり、実質は残り 1 例であり、

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	イ　高齢者慢性心不全患者の増加に対応するため、心不全の遠隔モニター実現に向けた取組を推進する。	イ　高齢者慢性心不全患者の増加に対応するため、心不全の遠隔モニター実現に向けた取組を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　企業とのリストバンド型モニターの共同研究に関して、42 例の登録症例の予後フォローアップを行う研究を継続する。また、リストバンド型モニターで得られる指標が早期に BNP 上昇を予測できるアルゴリズムに関して論文発表を行い公表する。 ・　AMED　AIMGAIN が採択され、令和７年からスマートウォッチ、音声データ、消費電力データなどを用いた心不全遠隔モニタリングの研究が開始予定であり、この研究を推進する。	る保健指導等、遠隔医療に取り組んでいるか。	・　リストバンド型モニターに関して、テルモと共同研究を行い、令和6年度にはテルモから特許申請を行ったが、この研究成果に関して現在論文投稿中である。さらにこの結果をもとにテルモがリストバンド型モニターを改良し、来年度から在宅患者を対象とした研究を進めるために、研究計画書を作成している。 ・　在宅でのスマートウォッチからの情報、音声や消費電力データによる心不全増悪の早期発見に関する多施設前向き研究を国循で開始し、41名の患者をすでに登録した。2026年秋から多施設で登録開始予定である。	順調に移行できている。 ・　高齢者心不全が増加する中、在宅モニタリングが可能になれば、心不全入院の予防やADL 保持に貢献すると考えられる。その基礎データとなる重要な研究である。
	ウ　遠隔地の妊婦に対する胎児心エコー遠隔診断の実現を目指す。	ウ　遠隔地の妊婦に対する胎児心エコー遠隔診断の実現を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　解像度とフレームレートを変更するシミュレーションモデルを作成して実証する研究を引き続き施行する。 ・　シェーマ作成アプリケーションについては、正常形態からの変形では対処できない最重症の先天性心疾患		・　胎児心エコーによる先天性心疾患の出生前診断により生後早期の危急的生命危機を回避できるが、地域間格差が大きい。インターネットを用いた胎児心エコー遠隔診断のための転送動画像は、解像度640x480dpi以上でフレームレート20/秒以上あれば診断可能である。形態診断には解像度240x180フレームレート12fpsが最低条件であるが、シミュレーションでは、在胎週数が早く推定体重が小さいほど精度が低下した。 ・　先天性心疾患の複雑な形態と血行動態を、理解しやすい	・　重症先天性心疾患において、出生後の新生児診断による救急搬送でカバーできる範囲は狭い。治療成績の向上には胎児診断に基づいて治療計画を立てることが必要である。出生数が激減し、小児循環器内科医と小児心臓外科医の減少傾向が続いている。胎児診断レベルは地域差が大きいため、胎児心エコー遠隔診断を用いた集約化が果たす役割は大きい。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		である心房内蔵錯位症候群のシェーマを作成できるシステムの開発を行う。		シェーマとして簡便に作成できるアプリケーションを開発して、電子カルテに実装している。Webアプリケーションのため汎用性があり、殆ど全ての電子カルテで使用可能である。電子カルテの画像保存システムや報告書作成システムとも連動する。遠隔診療において患者や家族への説明に役立つほか、医療者間とくに多職種間での病態と治療方針の理解に有用である。令和7年度は、正常構造からの編集では作成不能な、最重症先天性心疾患である心房内蔵錯位症候群のシェーマを作成するアプリケーションを開発中である。 ・　周産期新生児遠隔医療研究会を設立して、これまでに3回の研究会を開催し、全国の施設との情報交換を推進している。 ・　近畿中四国地域の小児循環器診療ネットワークを構築して、緊密な連絡が取れる体制を構築中である。診断、転院、手術に有用な情報を共有ができるクローズドWeb siteを作成した。前述のシェーマ作成アプリケーションを搭載して公開予定である。	
	エ　オンライン外来等を拡充し、より広域の循環器病患者を対象とした外来医療モデルを構築する。	エ　オンライン外来等を拡充し、より広域の循環器病患者を対象とした外来医療モデルを構築する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　オンライン・セカンドオピニオン診療の広報活動と紹介窓口の開拓を継続する。		・　セカンドオピニオン目的のオンライン診療を実施している。少数であるが海外からのセカンドオピオンも受け入れた。	
	オ　従来の特定保健指導及び心不全重症化予防のための新しい保健指導を遠隔面談で行い、潜在性心不全の予防を目指す。	オ　従来の特定保健指導及び心不全重症化予防のための新しい保健指導を遠隔面談で行い、潜在性心不全の予防を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　均てん化を進めていくにあたり、地域特性の健診結果を整理する。		・　都市部（吹田）、離島（宮古島）、過疎（富良野）で健診データの差異について、そのリスク要因を調べた。（再掲） ・　富良野で心不全重症化予防事業を開始し、保健指導を行	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				った。（再掲） ・　宮古島で心不全重症化予防事業の体制を整備して立ち上げを始めた。（再掲）	
	⑦　効率的及び効果的な病院運営 効果的かつ効率的な病院運営を行う上での一つの指標として、年間の病院における手術件数、病床利用率、平均在院日数、入院実患者数等について、年度計画において数値目標を定めて取り組む。また、実績を踏まえ、病院の担当疾患に係る割合を分析すること等により、国立研究開発法人の病院として適切かつ健全に運営を行うための病床規模等を検討する。	⑦　効率的及び効果的な病院運営 効果的かつ効率的な病院運営を行う上での一つの指標として、次のとおり本年度の年間の数値目標を定め運営するとともに、実績において数値目標と乖離が生じた場合には、国立研究開発法人の病院として適切かつ健全に運営するための病床規模等を検討する。 ア　手術件数：2,500 件以上 イ　病床利用率：91.1%以上 ウ　平均在院日数：12.8 日以下 エ　入院実患者数：12,000 人以上	■　手術件数：年度計画において数値目標を定める ■　病床利用率：年度計画において数値目標を定める ■　平均在院日数：年度計画において数値目標を定める ■　入院実患者数：年度計画において	⑦　効率的及び効果的な病院運営 ■手術件数 【数値目標】 年度計画：2,500件以上 【実績】 令和3年度実績：7,600件 令和4年度実績：3,018件 令和5年度実績：2,949件 令和6年度実績：2,918件 令和7年度実績：2,779件 ■病床利用率 【数値目標】 年度計画：91.1%以上 【実績】 令和3年度実績：83.5% 令和4年度実績：85.0% 令和5年度実績：82.1% 令和6年度実績：81.4% 令和7年度実績：78.8% ■平均在院日数 【数値目標】 年度計画：12.8日以下 【実績】 令和3年度実績：13.2日 令和4年度実績：12.2日 令和5年度実績：11.3日 令和6年度実績：11.0日 令和7年度実績：11.1日 ■入院実患者数 【数値目標】	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
			数値目標を定める	年度計画：12,000人以上 【実績】 令和3年度実績：12,155人 令和4年度実績：13,382人 令和5年度実績：14,052人 令和6年度実績：14,269人 令和7年度実績：13,635人	
	⑧　チーム医療の推進 ア　多職種(医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、理学療法士、臨床工学技士等)協働チームによる医療への介入を推進し、特定の職員への過度な負担の軽減等を図るとともに、循環器病領域におけるチーム医療の在り方のモデルを確立する。	⑧　チーム医療の推進 ア　多職種(医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、理学療法士、臨床工学技士等)協働チームによる医療への介入を推進し、特定の職員への過度な負担の軽減等を図るとともに、循環器病領域におけるチーム医療の在り方のモデルを確立する。具体的な取組は次のとおりである。	○　多職種協働チームによる医療への介入及びチーム医療を推進し、特定の職員への過度な負担の軽減等を図るとともに、循環器病領域におけるチーム医療の在り方のモデルを確立しているか。	⑧　チーム医療の推進	
		・　早期栄養介入症例のデータの蓄積を継続し、循環器疾患に特化した早期栄養管理方法を模索し、得られた結果を情報発信する。また、早期に栄養介入するためのシステムの見直しも継続し、効率的及び効果的な介入方法を検討する。		・　早期栄養介入管理加算について令和７年度はICUが3,745件、CCU（ハイケア含）が3,593件となった。NCUは６月より算定開始し1,648件となった。年度合計では8,986件を算定した。ICU、CCU、NCUでプロトコルを改訂し効率的な介入方法を構築している。また、早期栄養介入管理加算の取組内容についてアンケートを実施した。	
		・　摂食嚥下障害を有する患者の低栄養の改善及び低栄養の予防のため、嚥下回診への同行を継続し、食形態や栄養補助食品の提案を含めた栄養管理の提案を行う。また、院内職員へ向けて摂食嚥下障害に関する栄養管理の勉強会を行う。摂食		・　摂食嚥下障害を有する患者の栄養管理を行うため回診に同行し、低栄養の防止や低栄養の改善のための栄養管理の提案を行い、摂食嚥下機能回復体制加算を令和７年度は28件の算定を行った。早期栄養介入管理加算を新規算定する病棟に向けては勉強会を実施した。当センターの栄養サポートチームの取り組みについて学会誌を通じて情報発信を行った。嚥下造影検査食の作成と提供を可能にするための検討を開始した。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		嚥下支援加算件数の増加に向けた方策の検討を継続する。嚥下造影検査食の作成と提供を行う。			
	イ　①デバイス遠隔モニタリングチーム、②重症心不全患者、心臓移植患者への医療提供チーム、③栄養サポートチーム（NST）、④感染対策チーム、⑤認知症ケアチーム、⑥緩和ケアチーム、⑦褥瘡対策チーム等によるチーム医療を推進する。	イ　①デバイス遠隔モニタリングチーム、②重症心不全患者、心臓移植患者への医療提供チーム、③栄養サポートチーム(NST)、④感染対策チーム、⑤認知症ケアチーム、⑥緩和ケアチーム、⑦褥瘡対策チーム、⑧呼吸ケアサポートチーム(RST)、⑨モニターアラームコントロールチーム(MACT)等によるチーム医療を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　遠隔モニタリングの導入を引き続き進める。		・　令和８年３月末の遠隔モニタリング導入患者総数 3,717 名（死亡を除いた生存者総数は 3,086 名）であった。計画通り導入が進められている。	
		・　移植認定医、VAD 実施医、VAD 管理医、レシピエント移植コーディネーター、VAD 管理技術認定士などの資格を取得できる短期間の研修を引き続き実施し、VAD 治療や心臓移植医療が更に増加した時にも、その水準が低下しないための研修を行う。センター職員及び国内外の医療者の研修を行い、国内外の対象患者の予後・QOL 改善に努める。		・　当センター若手医師を中心としたセンター職員資格習得向けの研修を令和７年度は 24 回開催した。 ・　重症心不全患者について当院にコンサルテーションのあった際の紹介元医師との情報共有や患者への治療選択提示等のための往診を令和７年度は令和８年３月末までに 27 件行った。 ・　他院より紹介を受け、当院で加療を行った重症心不全患者に関するフィードバックを含めた情報共有の研修会を Web・対面あわせて令和７年度は８件（フィードバック６回、NCVC 院内研修２回）行った。	
		・　NST の介入による栄養管		・　NST 加算は令和７年度で 2,318 件の算定を行い、歯科医師	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		理の継続と、最新の栄養管理に関する情報収集を行い、院内職員へ向けて勉強会を行う。また、院外に向けた栄養管理に関する情報発信を行う。 ・　褥瘡回診への同行を継続し、栄養管理が必要な患者を早期に発見し栄養に関する提案を行う。また、難治症例等に関してはNSTと情報を共有し対応する。院内職員へ向けて勉強会を行う。 ・　Infection Control Team（ICT）による病院環境ラウンド（週１回）及びAntimicrobial Stewardship Team（AST）による抗菌薬適性使用支援ラウンド・血液培養ラウンド（週５回）を継続して実施し、院内アウトブレイクゼロ及び耐性菌出現抑制を目指す。 ・　令和６年度を超える数の認知症ケアチームの介入件数を目指す。 ・　令和７年度に、新規で30人以上に抗アミロイドβ抗体製剤を導入する。		連携加算も2,308件の算定を行った。院内職員へのe-ラーニングを用いた勉強会は資料作成が遅れたため令和８年５月から実施する。また、日本臨床栄養学会雑誌へNST活動状況投稿を行った。 ・　褥瘡対策チームへの参画の継続、回診への参加を行い令和７年度は318件の患者対応を行った。NST対応患者やCCU・ICU担当と情報共有を行い創傷治癒につながる栄養管理を提案した。また、関係スタッフへの勉強会を実施した。 ・　医師、看護師、細菌検査技師及び薬剤師から成るInfection Control Team（ICT）及びAntimicrobial Stewardship Team（AST）により、各々病院の環境ラウンド（週１回：合計51回/年）及び抗菌薬適性使用支援ラウンド・血液培養ラウンド（週５回：合計210回/年）を実施した。 ・　令和７年度の認知症ケアチームの介入件数は、令和６年度と同水準であったが、令和７年度は抗アミロイドβ抗体製剤導入件数が飛躍的に増加した。令和７年度は計105人が当センターで抗アミロイドβ抗体製剤による治療を受け、日本有数のhigh volume centerとなった。抗アミロイドβ抗体製剤の有効性および安全性を評価するための多施設共同研究（LEMCID研究）も開始となり、さらに抗アミロイドβ抗体製剤の有効性を予測するためのバイオマーカー開発を目指した研究も開始となった。 ・　特許出願「アルツハイマー病の治療対象者をスクリーニングするための方法、スクリーニング装置、及びスクリーニングプログラム」を行った。	・　これまで当センターにおける認知症診療は、必ずしも強調されてこなかったが、抗アミロイドβ抗体製剤の最大の副作用が脳浮腫、脳出血であることより、脳神経内科専門医と脳卒中専門医が多数勤務している当センターに求められる期待は非常に大きかった。そして、その期待に応える大きな成果をあげたため、高く評価した。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		・　脳領域や小児・周産期領域の患者・家族等の意思決定支援や症状緩和に関する依頼や相談が増加傾向にある。特に高度医療の導入や集中治療の継続に関連する意思決定支援や家族ケアについては、前年度から継続しているCCU、SCU、ICUに加え、NCU、PICU、GCUなどの集中治療室からのニーズも高まっており、重症患者初期支援充実加算の要件整備やメディエーターの運用体制整備について、CCUやICUで積み重ねた知見に基づき、緩和ケアチームとして最大限、協力する。 ・　緩和ケアチームへのニーズがプラクティスからコンサルティングへと変化しつつあることから、引き続き基本的緩和ケアの協働を通じた教育を継続しつつ、ニーズの変化に即したアウトカムの再設定を検討する。		・　令和７年度の緩和ケアチームへの依頼件数は92件であり、昨年度と比較して減少した。その主な要因は、脳領域、小児・周産期領域、集中治療室における意思決定支援の依頼が、各領域・集中治療室担当の医療メディエーターへ移行したことである。これにより、緩和ケアチームへの依頼は心身の症状緩和に特化した内容が中心となる構造へと変化した。 一方で、集中治療室における支援ニーズそのものは継続しており、重症患者初期支援充実加算の要件整備を踏まえ、緩和ケアチームと医療メディエーターの運用体制を統合する形で、重症患者支援部、医療メディエーター室、緩和ケア支援室を新設し、組織的な支援基盤を整備した。緩和ケアチームメンバーがメディエーターを兼務するCCU及びICUでは、それぞれ1,257件、1,048件の支援を実施し、意思決定支援の移行後も高度なケア提供を継続した。 さらに、近年のニーズが直接支援からコンサルティングへ移行している傾向に対応し、令和７年度は定期的なコンサルティング機会を創設することを目的として、心不全診療の主力病棟である7W病棟において定期カンファレンスの試験運用を開始した。また、基本的緩和ケアの協働を継続しつつ、ニーズ変化に即したアウトカム再設定に向けた検討も進めた。	1. 依頼件数減少の「質的転換」としての評価：依頼件数は減少したが、これは支援ニーズの縮小ではなく、意思決定支援を医療メディエーターへ移行した結果、緩和ケアチームが本来の専門領域である心身症状の緩和に集中できる体制へ移行したことを示すものである。業務の質的再編として重要な転換点である。 2. 集中治療領域における新たな支援モデルの確立：重症患者支援部、医療メディエーター室、緩和ケア支援室の設立により、多職種で連携した包括的な重症患者支援モデルが構築された。これは依頼増加に対応するだけでなく、制度要件への適合と将来的な持続可能性を確保する上で極めて重要である。 3. CCU・ICUでの計2,355件の支援実施による実質的貢献：緩和ケアチームメンバーがメディエーターとして関与し、CCUで1,257件、ICUで1,048件の支援に携わったことは、単なる依頼数では評価できない実質的な貢献を示すものであり、専門性を活かした高密度の支援が提供できた点に大きな意義がある。 4. コンサルティング体制への移行に向けた実装：7W病棟での定期カンファレンス試行は、従来の依頼待ち型支援から、病棟への伴走型・予防的コンサルティング支援へ移行する礎となった。緩和ケアを組織的に広めるうえで重要なステップである。 5. 院内の緩和ケア提供体制の成熟化への寄与：基本的緩和ケアの教育的アプローチを継続しつつ、アウトカム再設定に着手したことで、院内全体での緩和ケア提供の質向上に寄与した。これは依頼数の増減を超えた組織的価値を持つ取り組みである。
		・　褥瘡回診で従来の褥瘡対		・　褥瘡回診で従来の褥瘡対策に加えて、全身管理の観点か	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		策に加えて、全身管理の観点からも褥瘡対策チームを構成する多職種で集約した意見の提案を引き続き積極的に行う。センターでの褥瘡発生要因は個体要因では末梢循環不全による組織虚血、抗生剤投与から腸内フローラ破綻、心不全などの腸管浮腫が要因の下痢による褥瘡好発部位の浸軟などが要因であり、治療中の要因に対しても予防できる対策を強化することで更なる発生率の低下に貢献できる。そのために、NST、薬剤師との連携強化に加えて、ケア要因で重要なポジショニング不足の対策に引き続き取り組み、リハビリ部門と共同し、スタッフ個々の技術の向上のためのトレーニング、マットなど用品の整備を行う。各診療科に特徴的な褥瘡リスクのアセスメントを共有し対策の標準化を確立していく。 ・　引き続き人工呼吸管理の安全性を高めていく。 ・　多職種により構成されたMonitor Alarm Control Team(MACT)による院内環境ラウンドを継続的に実施し、それぞれの職種が専門		らも褥瘡対策チームを構成する多職種で集約した意見の提案を引き続き積極的に行った。センターでの褥瘡発生要因は個体要因では末梢循環不全による組織虚血、抗生剤投与から腸内フローラ破綻、心不全などの腸管浮腫が要因の下痢による褥瘡好発部位の浸軟などが要因であり、治療中の要因に対しても予防できる対策を強化することで更なる発生率の低下に貢献できる。そのために、NST、薬剤師との連携強化に加えて、ケア要因で重要なポジショニング不足の対策に引き続き取り組み、リハビリ部門と共同し、スタッフ個々の技術の向上のためのトレーニング、マットなど用品の整備を行った。 ・　病棟での人工呼吸管理患者は減少している。 ・　教育や啓もう活動により、呼吸管理に関する医療事故や重大インシデントの発生は減少しているが、まだ改善の余地がある。 ・　多職種により構成されたMonitor Alarm Control Team(MACT)による院内環境ラウンドを継続的に実施し、それぞれの職種が専門的知識を活用し、モニターの適正使用及びインシデント/問題など根本的な解決に向け活動を実施した。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		的知識を活用し、モニターの適正使用及びインシデント/問題を根本的に解決を目指す。		・　院内ラウンドやモニター使用者（Dr・Ns）からの意見や要望を聴取し解決策を見出した。 ・　生体情報モニターの装着基準や離脱基準などを検討し、全ての診療科へアンケートを実施した。 ・　生体情報モニターの製造販売メーカーとの協議をしながら、高機能・性能に関する適正使用の改善を行い、一定以上の成果が得られた。 ・　生体情報モニターの適正使用や電極、装着方法のなど改善を図り、アラーム減少（環境整備）を実施、推進している。	
	ウ　ブレインハートチームによる、脳梗塞原因精査としての長時間心電記録計植え込み並びに脳梗塞再発予防としての卵円孔開存閉鎖及び左心耳閉鎖を推進するほか、脳心の境界領域である失神診療の確立を推進する。	ウ　ブレインハートチームによる、脳梗塞原因精査としての長時間心電記録計植込み並びに脳梗塞再発予防としての卵円孔開存閉鎖及び左心耳閉鎖を推進するほか、脳心の境界領域である失神診療の確立を推進する。具体的な取組は次のとおりである。			
		・　外科的心房細動治療を実践し、この治療の普及に努める。		・　令和 7 年度 46 例に対して外科的心房細動治療を実践した。この治療のメカニズムを解明する研究を実施するとともに、学会やセミナーを通してこの治療の普及に貢献した。外科的心房細動治療は、治療効果が示されているにもかかわらず、十分に普及していない外科手術の一つである。これを普及するために講演やウェットラボなどを行った。	・　外科的心房細動治療を日本で最も多く実践してきた。現在も外科的心房細動治療のリーダーとして認識されている。
		・　令和７年度は脳梗塞再発予防としての卵円孔開存症に対するカテーテル閉鎖術に関して、国内トップクラスの 20 例以上の施行を目標とし、より広域から多くの患者の紹介を進めるため広報を強化する。		・　脳梗塞再発予防としての卵円孔開存症に対するカテーテル閉鎖術に関して、令和 7 年度においても国内トップクラスの 20 例以上の施行であった。	
		・　経カテーテル的左心耳閉鎖術を行う症例数の更なる		・　経カテーテル的左心耳閉鎖術は、令和７年度 32 例を施行した。心腔内エコーを使用した低侵襲左心耳閉鎖手技に関	・　円滑な協議態勢により、令和 6 年度に比べて経カテーテル的左心耳閉鎖術の候補及

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		増加を目指す。現在使用中の閉鎖デバイスに加えて、新規の閉鎖デバイスが今後国内に導入予定であるため、症例に応じて導入を試みる。 ・　失神診療についての診療システムを企業と共同で作成する。 ・　AFIDA 試験を適切に運用する。		する多施設共同研究でも症例が集まり、当センターからの症例登録を行った。 ・　失神テンプレートを用いたデータベースが構築され、順調に症例登録が実施されている。研究結果については、2025 年第 17 回植込みデバイス関連冬季大会、2025 年第 89 回日本循環器学会学術集会、2025 年カテーテルアブレーション関連大会にて報告を行った。 ・　脳梗塞に関与した卵円孔開存・心房中隔欠損症に対する治療方針を検討するブレインハートチームカンファレンスを隔週で行った。閉鎖術の件数は毎年 20 件以上を維持しており、国内トップクラスと思われる。 ・　AFIDA 試験は順調に症例登録が進んでいる。当施設から 32 例を登録した。AFIDA 試験を通じて、当院での経皮的左心耳閉鎖術の件数も増加した。 ・　当センターをモデルとしたブレインハートチーム運用、卵円孔開存の診断について、卵円孔開存閉鎖術の新規導入施設を対象にセミナーを行った。 ・　ソフトバンク社と失神診療システム構築を進め、研究計画書の倫理委員会承認を受けた。	び実施症例数が増加している。 ・　緊急外来と外来診療における全失神症例を対象に、循環器内科と脳内科により多角的に診断に迫る前向き研究は、国内及び海外を見ても他にはなく臨床的意義のある研究である。
	エ　頚動脈狭窄症及び頭蓋内動脈狭窄症に対し、内科外科合同の包括的治療チームによる体制を構築する。	エ　頚動脈狭窄症及び急性期主幹動脈閉塞に対し、脳内科・脳外科合同の包括的治療チームによる体制を維持し、更なる症例を蓄積する。そのデータベースから得られた知見を対外発信する。今後も継続して合同カンファレンスを行う。		・　頚動脈狭窄症の脳内科・脳外科全入院症例を対象に、引き続き合同の頚動脈カンファレンスを行い、両科の合議のもと治療方針を決定した。検討症例数は令和 7 年度 93 例で、全体の登録数は 1,135 例となった。これまでの検討症例をデータベース化し、動脈硬化プラークの石灰化に関する新たな知見を論文発表した。 ・　脳内科・脳外科合同で行っている急性期血栓回収療法に関する合同カンファレンスを毎週実施した。治療までに要する時間を 1 例 1 例分析して、それを短縮させた。 ・　毎週水曜日の脳外科脳内科合同カンファレンスは確実に実施された。また、血管内治療症例の検討は毎日実施され、今までと同様に脳外科と脳内科の包括チーム体制が構築された。また、毎日夕方に脳内科と脳外科の合同カンファレンスを継続しており、さらに密な連携体制が構築されている。	・　これらの脳血管部門の取組は、国が今後整備する予定の包括的脳卒中センターのモデルとなるものである。先進的な臨床体制であるというだけでなく、頚動脈狭窄症についての日本最大規模のデータベースを構築することができており、そこから様々な新しい知見を得て、対外発信を続けている。
	オ　医薬品フォーミュラリーの作成に向けた取組を進め	オ　医薬品フォーミュラリーの作成に向けた取組を進め			

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	る。	る。具体的な取組は次のとおりである。 ・　医薬品フォーミュラリーの作成及び院内実施を進めるため、専門領域の医師等を交えたWGを開催する。 ・　医薬品の供給状況が問題ない状態を確認した上で、病院の専門性を考慮した具体的な薬効群について試行的に実施する。 ・　導入したフォーミュラリーに関する効果の検証を行う。		・　令和６年度に引き続き、薬剤部医薬品情報管理室にて新たな薬効群として、キサンチンオキシダーゼ阻害薬、フィブラート系薬、緩下薬のフォーミュラリー（案）を作成中である。いずれも現時点では院内運用には至っていない。引き続き地域動向をみながら有効性、経済性を考慮した薬剤選択に向けた提案ができるように検討する。	
	⑨　急性期から回復期、維持期、再発防止まで切れ目のない適切な医療の提供 ア　近隣医療機関、地区医師会等と連携、協力し、慢性腎臓病、心不全、画像等を対象とした地域連携を推進する。	**⑨　急性期から回復期、維持期、再発防止まで切れ目のない適切な医療の提供** ア　慢性腎臓病、心不全、画像等を対象とした地域連携を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　近隣医療機関と講演会を引き続き行い、可能な限り対面での交流をはかり、一方的ではない双方向の情報共有を心がける。	○　急性期から回復期、維持期、再発防止まで切れ目のない適切な医療の提供を目指し、急性期脳梗塞に対する機械的血栓回収療法候補の積極的な患者の受入や、「薬薬連携」の活性化に向けた取組、QOLの向上・再発予防・長期予後の改善を目指した地域医療連携モデルの構築等、入院から地域ケアまで一貫した支援を実施しているか。	**⑨　急性期から回復期、維持期、再発防止まで切れ目のない適切な医療の提供** ・　令和7年3月に日本循環器学会心不全診療ガイドラインが改訂されたことを受け、近隣医療機関に向けて、啓発のための講演会を行った。 ・　アミロイドーシス、Fabry病などの治療可能な二次性心筋症、弁膜症に関して、特に心エコーを中心とした画像診断が診療に重要である点を踏まえ、心エコー技術の活用法を強調し、啓発に努めた。対面とオンラインでのハイブリッドの開催も併用しつつ、近隣医療機関との連携強化に繋げた。	・　心筋症の症例数の多い当センターから情報を発し、治療薬が使用可能になった二次性心筋症の啓蒙と地域連携を組むことで、今までなかなか診断されてこなかった症例の早期発見・早期治療を実現することができる。 ・　希少難病疾患とされてきたトランスサイレチン型心アミロイドーシスが、診断技術の向上によりこれまで以上に診断されるようになり、また治療薬が登場しているため患者の予後を改善することができるようになっている。しかし、適切かつ早期の診断に関しては、疾患啓発と近隣医療機関との連携が不可欠である。今年度も、心アミロイドーシスに関する疾患啓発及び連携強化のための講演会に主導的役割で参加した。参加

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		・　診療件数の安定維持と適正管理：平均月間 75 件、年間 900 件を目標に、現状の診療体制を維持しつつ適切な運用を行う。特に、MRI や CT を含む核医学検査の件数増加を図り、地域医療のニーズに応える。 ・　新規連携病院の探索と既存連携の深化：現行の連携先である病院との関係を強化し、診療の効率化と満足度向上を目指す。さらに、近隣医療機関への訪問やセミナーを通じ、新規連携病院の可能性を探る。 ・　患者・医療機関の利便性向上：検査予約・実施・報告の各プロセスをより円滑にするための改善を図り、顧客満足度を高める。また、地域医療機関との情報共有を促進し、診療連携の迅速化を推進する。 ・　持続可能な地域医療ネットワークの構築：大型放射線機器の共同利用の取組を引き続き進め、地域医療構想に沿った持続可能な医療ネットワークの実現を目指す。 ・　職員研修と体制の充実：スタッフのスキル向上のための研修機会を提供し、体制の充実を図る。特に核医		・　診療件数の安定した増加：放射線部の地域医療連携枠として、他院から 直接依頼を受けた核医学検査件数は、令和7年度は年間998件となった。CT は年間で 4件、MRI は 64 件となった。 ・　新規連携病院の確保：虎谷診療所（CT）、大阪暁明館病院（心筋血流 SPECT）、宗光診療所（腫瘍 PET）、吹田いろどり腎臓・糖尿病中クリニック（MRI）、心と物忘れのクリニック北摂山田（脳血流 SPECT）、岸辺くすのき透析クリニック（MRI）が加わり、令和8年3月時点で計47施設と連携を結んでいる。 ・　地域連携強化の取組：連携強化のために、セミナー開催や病院訪問を継続的に実施した。新たな連携先の開拓と既存連携先との関係維持に努めた。今後も、連携強化を目的として セミナー開催や医療機関訪問などの取り組みを継続していく方針である。 ・　地域医療構想への貢献：医療機器の効率的活用と大型放射線機器の共同利用を推進する取組として、地域全体の医療サービスの質向上に貢献した。 ・　目標達成度：既存の診療連携の維持・拡大と新規連携病院の追加により、令和7年度の診療件数は当初目標をほぼ達成した。また、連携件数を着実に増加させたことで、地域医療構想に基づく「大型放射線機器の共同利用」の実践例を示すことができた。 ・　経営的成果：安定した診療件数の増加により、経営面でも一定の貢献が見られた。顧客のニーズに寄り添った体制構築が奏功し、継続的な信頼獲得が可能となった。 ・　地域連携の深化：新規連携病院の追加やセミナーの開催による交流拡大が、近隣病院との関係構築に寄与した。これにより、地域全体の医療ネットワークの発展に貢献した。 ・　今後の発展可能性：令和7年度の活動を通じて得られたノウハウや信頼関係は、今後の更なる診療連携拡大の基盤となる。この基盤をもとに、地域医療構想におけるモデルケースを発展させていく余地がある。	した連携機関から患者の紹介もあるなど、効果が見られていると考えられた。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		学分野での専門性向上を目指した取組を推進する。 ・　臨床上注目されているSGLT2 阻害薬の意義について心機能、腎機能、心腎連関など多彩な視点からDAPPER試験のサブ解析の結果を報告する。 ・　腎代替療法選択とその実施に関して近隣の医療施設と連携体制の強化に取り組む。		・　DAPPER試験のサブ解析のための尿バイオマーカー測定を実施した。 ・　連携強化のための講演会を令和7年7月19日（土）、11月15日（土）に開催した。	・　DAPPER 試験の貴重な尿検体について探索的研究を立案し、予定どおり実施中である。 ・　連携強化のための講演会を開催し、地域の慢性腎臓病対策の連携体制強化を実施した。
	イ　脳卒中学会の「一次脳卒中センターコア施設」として、「脳卒中相談窓口」を設置するとともに、急性期脳梗塞に対する機械的血栓回収療法候補の患者を積極的に受け入れる。	イ　脳卒中学会の「一次脳卒中センターコア施設」として、「脳卒中相談窓口」を設置するとともに、急性期脳梗塞に対する機械的血栓回収療法候補の患者を積極的に受け入れる。具体的な取組は次のとおりである。 ・　救急を引き続き幅広く受け入れ、24 時間 365 日緊急カテーテル治療が可能な体制を継続する。		・　血栓回収症例を含む緊急カテーテル症例は、令和7年度は138例であった。国内でも非常に多い治療件数である。緊急血管内治療を要する可能性のある救急搬送の搬送拒否はほぼない。 ・　急性期患者の搬送件数増加を目的に救急隊への啓蒙活動や訪問を継続した。また、新たな試みとして一次脳卒中センターの訪問を行い、他院からの転送症例の増加を図った。	
	ウ　地域の薬局との「薬薬連携」の活性化に向けた取組を進める。	ウ　地域の薬局との「薬薬連携」の活性化に向けた取組を進める。具体的な取組は次のとおりである。 ・　吹田市薬剤師会との薬薬連携研究会は継続し、その他の近隣薬剤師会、病院との連携も勉強会等を開催す		・　令和7年度も、吹田市薬剤師会を中心とした薬薬連携研究会を継続して開催している。第1回は9月18日（木）にハイブリッド形式で実施し、参加者は現地24名（吹田市薬剤師会6名、市立吹田市民病院1名、当センター薬剤師17名）、WEB参	・　近隣薬剤師会との実務上の連携を進めることで、かかりつけ薬局との間での患者情報共有が推進され、入院患者だけでなく通院患者においても薬物療法の有効性、安全

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		ることで進めていく。 ・　薬局からの情報提供が、診療につながるようにトレーシングレポートの運用を整理する。また、退院後の薬局との連携も強化し、退院時薬剤情報指導管理料、退院時薬剤情報連携加算の算定率UPに繋げていく。 ・　薬局から持参薬や服薬状況についての情報を事前に収集し、入院前サポートセンターで薬剤師が術前休薬に関わり安全な周術期医療に貢献する。		加42名（吹田市薬剤師会35名、市立吹田市民病院1名、当センター薬剤師6名）で、合計66名となった。第2回は2月7日（土）に現地形式のみで実施し、吹田市薬剤師会に加え、摂津市薬剤師会および茨木市薬剤師会など近隣の薬剤師会にも案内を行った。その結果、現地には30名（薬局薬剤師21名、病院薬剤師9名）が参加した。当日は、当センター独自のトレーシングレポート様式について説明するとともに、心不全トレーシングレポートについても改めて周知を行った。これらの取り組みの結果、2月以降、いずれの様式においても薬局からの提出件数は増加傾向にある。 ・　令和7年度から健都フェスの薬剤部ブースにおいて、吹田市薬剤師会（5名）及び摂津市薬剤師会（4名）と協働で、「お薬手帳の活用術」をテーマに発信した。 ・　令和7年4月～3月において、トレーシングレポートは月平均28.8件のペースで提出されており、件数は昨年度と比較し増加傾向にある。5月からは、吹田市薬剤師会と連携し、当院独自の「心不全トレーシングレポート」の運用を開始した。また、8月より薬剤師がすべてのトレーシングレポートに介入する体制としたことで、薬局への返信率が向上した。従来医師が任意で行っていた電子カルテへのスキャン取込みを薬剤部で網羅的に代行する運用を開始した。これにより医師の業務負担を軽減するとともに、確実に記録できる体制となった。 ・　退院時薬剤情報連携加算の取得におけるテンプレートを作成し、12月以降、退院時薬剤情報連携加算件数は増加傾向にある。 ・　入院前サポートセンターにおける薬剤師面談については、年度後半より、日曜日入院となる不整脈科患者を対象に、入院前までに薬剤師面談を実施している。今後は、他の診療科へも対象を拡大する予定である。	性の向上を推進することができる。
	エ　退院後の地域医療連携パスを推進し、QOLの向上・再発予防・長期予後の改善を目指した地域医療連携モデルの構築を推進する。	エ　退院後の地域医療連携パスを推進し、QOLの向上・再発予防・長期予後の改善を目指した地域医療連携モデルの構築を推進する。具体			

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		的な取組は次のとおりである。 ・　患者の長期的アウトカムや ADL の追跡を行い、脳卒中の Unmet needs（うつ病、認知障害、転倒リスクなど）を同定する。退院後の QOL の低下や脳卒中の再発や循環器疾患の発症を予測するモデルを構築し、予測モデルを基にした個別化ケアプラン・疾患管理の提案を可能とする。 ・　地域連携パス会議の対面での開催を検討する。 ・　従来の心不全手帳での情報共有に加えて､HER の導入を検討し、より効率的な情報共有の構築を推進する。		・　SBIRプログラム一環で認知症、MCIについては電力モニタリング、音声それぞれがプログラム医療機器、介護保険申請に向けて準備中である。うつ病、疲労などについても診断AIを健康経営プログラムとして共同開発を進めている。AIの学習精度向上のために宮崎大学医学部と共同でうつ病患者の音声データを前向きに取得している。（一部再掲） ・　3回のWeb会議を行い、病院間の連携を図った。 ・　心不全増悪を早期に発見するための予測モデルと搭載するPHRの導入のため、アカデミア（京都大学・神戸大学・高知大学）と企業（TIS・東和薬品）と共同研究を開始し、基盤構築と電子カルテ情報抽出のための準備を行った。 ・　大阪における心不全診療情報の他病院との共有プログラム（大阪心不全ネットワーク）に参加し、豊能地区の責任施設として、ハートノートを使用した連携を行っている。 ・　病病連携に加えて、病診連携、特に在宅クリニックとの連携を強化し、退院前カンファレンスの徹底や、複数施設を含めた症例検討カンファレンスも定期的に開催し、施設間の連携を深めるとともに、診療の質の向上に努めた。	・　心不全増悪の早期発見は、心不全入院を減らす効果が期待でき、心不全患者の予後改善に貢献できる研究である。 ・　心不全患者の高齢化に伴い、これまで以上に地域連携・地域包括ケアの重要性が増している。近隣医療機関との連携を深めるために、症例検討会・講演会を開催するだけではなく、オンラインではなくできるだけ対面での開催をはかり、顔の見える関係、の構築に努めている。
	オ　脳卒中・循環器病患者の治療と仕事の両立支援に向けて、国内のモデル施設となるよう取組を進める。	オ　脳卒中・循環器病患者の治療と仕事の両立支援に向けて、国内のモデル施設となるよう取組を進める。具体的な取組は次のとおりである。 ・　脳血管部門、看護部、連携室と勉強会などを通して連携を深める。		・　看護部への勉強会を行った。SCU看護部では毎月ナラティブ勉強会を開催した。	

様式２－１－４－１　国立研究開発法人　年度評価　項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）様式

１．当事務及び事業に関する基本情報			
１－４	人材育成に関する事項		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第十四条
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費 2092

２．主要な経年データ

主な参考指標情報

	基準値等	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
医療従事者の研修受入人数	年 400 人以上（計画）	428 人	714 人	847 人	957 人	866 人	

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
予算額（千円） :支出	1,078,443	975,375	1,008,249	964,284	1,106,985	
決算額（千円） :支出	1,007,745	983,255	999,230	614,065	1,065,453	
経常費用（千円）	1,052,336	995,609	1,030,878	1,152,798	1,064,660	
経常利益（千円）	-428,502	-365,953	-408,503	-529,528	-459,154	
行政コスト（千円）	1,052,336	995,609	1,030,878	1,153,253	1,064,660	
行政サービス実施コスト（千円）	－	－	－	－	－	
従事人員数 令和８年３月１日時点 （非常勤職員含む）	140	126	117	149	133	

３．中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
別　紙　に　記　載					

主務大臣による評価

評定	A

＜評定に至った理由＞

（１）主な目標の内容

（定量的指標）

本欄「（２）目標と実績の比較」に記載

（定量的指標以外）

①　人材育成に関する事項

・　リーダーとして活躍できる人材の育成

・　モデル的研修・講習の実施

・　最先端の医療技術の研修

							（２）目標と実績の比較 （定量的指標） ・医療従事者の研修受入人数 中長期計画　　年 400人以上 年度計画　　年 400人以上 実　　績　　866人（対年度計画 217%） （３）その他考慮すべき要素 （定量的指標以外の成果） ・リーダーとして活躍できる人材の育成 特定行為研修に末梢留置型中心静脈カテーテル（PICC）挿入区分を新設し修了者を配置、看護師の実践範囲を拡張した。ま た、診療看護師（NP）についても増員および診療科ローテーションの実施、さらに業務規定改訂による実践範囲拡大を行い、 タスクシフトの推進と医療安全・医療の効率化に資する体制整備を図った。 ・モデル的研修・講習の実施 イノベーティブラーニングセンターでの専門トレーニングやWEB講演の実施、救急隊向け講習・JMECC等の継続的な実施 により、院外人材の育成や全国における医療の均てん化に寄与した。 （４）評定 上記含むその他の成果は、所期の目標を上回る成果が得られていると認められることから「A」評定とした。 ＜今後の課題＞ 特になし ＜その他事項＞ 特になし

４．その他参考情報

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
３．人材育成に関する事項 ［教育研修事業］ 人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、循環器病に関する医療及び研究を推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。 具体的には、高度な医療技術を有する外国の医師が、その技術を日本の医師に対して教授するために来日するケースや、海外のトップクラスの研究者が、日本の研究者と共同して国際水準の臨床研究を実施するために来日するケースも想定されることから、国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、センターが担う疾患に対する医療及び研究を推進するにあたり、リーダーとして活躍できる人材の育成を継続して実施する。 また、企業との連携調整や研究成果の活用促進等に取り組むリサーチ・アドミニストレーターなど、臨床と直結した研究の実施に必要となる支援人材の育成及び確保については、JHのほか大学などアカデミア機関や企業等とも連携し取り組む。	**３．人材育成に関する事項** **（１）リーダーとして活躍できる人材の育成** 医師においては、これまで多数の大学教授を輩出してきており、加えて新専門医制度等に対応した教育・研修の充実を図るとともに、看護師等医療従事者の教育・研修についても、専門家養成のトレンド等に応じた更なる充実を図ることにより、循環器病領域の医療におけるリーダーとして活躍できる人材育成を推進する。 特に、「看護師による特定行為研修・重症集中管理コース」の新設により、センター職員だけでなく、広く全国から外部の研修生を受け入れ、特定看護師を育成し、高度な循環器医療の全国均てん化の一役を担う。 また、連携大学院制度の活用等、次世代の循環器病医療開発のための、若手医療従事者・研究者の研究推進を支援する。 さらに、医療機器開発、研究倫理、生物統計、データマネジメント、知財関連、産学連携など、次世代医療技術開発に資する人材の育成を積極的に行うとともに、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）、AMED、企業等との人材交流等を活性化し、最先端医療の研究開発、社	**３．人材育成に関する事項** **（１）リーダーとして活躍できる人材の育成** 医師においては、これまで多数の大学教授を輩出してきており、加えて新専門医制度等に対応した教育・研修の充実を図るとともに、看護師等医療従事者の教育・研修についても、専門家養成のトレンド等に応じた更なる充実を図ることにより、循環器病領域の医療におけるリーダーとして活躍できる人材育成を推進する。特に、「看護師による特定行為研修・重症集中管理コース」の新設により、センター職員だけでなく、広く全国から外部の研修生を受け入れ、特定看護師を育成し、高度な循環器医療の全国均てん化の一役を担う。また、連携大学院制度の活用等、次世代の循環器病医療開発のための、若手医療従事者・研究者の研究推進を支援する。さらに、医療機器開発、研究倫理、生物統計、データマネジメント、知財関連、産学連携など、次世代医療技術開発に資する人材の育成を積極的に行うとともに、PMDA、AMED、企業等との人材交流等を活性化し、最先端医療の研究開発、社会実装を牽引する人材を育成する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　「特定行為研修・重症集中管理コース」に追加区分と	＜評価の視点＞ ○　循環器に関する医療及び研究を推進するにあたり、循環器病領域の医療におけるリーダーとして活躍できる人材や特定看護師、次世代医療技術開発に資する人材等を育成しているか。また、国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部のほか大学などアカデミア機関や企業等とも連携し、リサーチ・アドミニストレーターなど臨床と直結した研究の実施に必要となる支援人材の育成及び確保に取り組んでいるか。	**３．人材育成に関する事項** **（１）リーダーとして活躍できる人材の育成** ・　「特定行為研修・重症集中管理コース」に追加区分として「末梢留置型中心静脈注射用カテーテル（PICC）の挿入」を	＜評定と根拠＞ 評定：A Ⅰ．目標の内容 **①リーダーとして活躍できる人材の育成** 国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、センターが担う疾患に対する医療及び研究を推進するにあたり、リーダーとして活躍できる人材の育成を継続して実施する。 **②モデル的研修・講習の実施** 高度かつ専門的な医療技術に関する研修を実施するなど、モデル的な研修及び講習を実施し、普及に努める。 Ⅱ．指標の達成状況 医療従事者の研修受入人数 中長期計画：年 400 人以上 実績値：866 人 達成度：217% Ⅲ．評定の根拠 以下のとおり、特筆すべき成果があり、所期の目標を上回る成果を上げている。 **①リーダーとして活躍できる人材の育成（特定行為看護師・NP）** 特定行為研修に末梢留置型中心静脈カテーテル（PICC）挿入区分を新設し修了者を配置、

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
高度かつ専門的な医療技術に関する研修を実施するなど、モデル的な研修及び講習を実施し、普及に努める。 なお、研修等について、中長期計画等に適切な数値目標を設定すること。	会実装を牽引する人材を育成する。	して「末梢留置型中心静脈注射用カテーテル(PICC)の挿入」を導入し４名の研修を開始する。 ・　看護部で行う研修については HP の案内などから広く全国から外部の研修生を受け入れ、高度な循環器医療の全国均てん化の一役を担う。		令和７年度より開始し４名が受講した。また、重症集中管理コースは３名受講した。 ・　特定行為として新たに末梢留置型中心静脈注射用カテーテル(PICC)の挿入の修了者が配置されることで更なるタスクシフトの推進となり医師の時間外労働規制や業務負担軽減のため、看護師による PICC 挿入は重要な役割が期待できる。 ・　看護部で行う研修については HP の案内などから広く全国から外部の研修生を受け入れ、高度な循環器医療の全国均てん化を目指している。 ①大阪府下病院看護職員対象実務者研修　30 名受講 ②循環器病診療に従事する看護師研修　55 名受講 ③心不全看護セミナー　46 名受講 ④脳卒中看護セミナー　71 名受講 ・　高度急性期循環器看護シミュレーションセミナー開催 ①フィジカルアセスメント　14 名受講 ②循環ケア　23 名受講 ③呼吸ケア　25 名受講 ④脳血管ケア　71 名受講 ・　循環器疾患患者の看護の質向上のため、看護師向け専門誌を通じて下記の情報提供を行った。 ①メディカ出版より 2025 年５月号「ハートナーシング：成人先天性心疾患の看護」 ②メディカ出版より 2026 年１月号「ハートナーシング：フレイル、認知症、摂食嚥下障害、他疾患併存高齢者の循環器疾患ケア」 ・　令和７年度、診療看護師（NP）は、新卒１名・既卒１名の NP が加わり計３名となった。新卒 NP は、集中治療科・心臓外科・脳内科・心不全科を３ヶ月毎にローテーション、既卒 NP は血管外科へ配置とし、手術の助手や病棟管理を行った。業務規定を改訂し、新たに輸血のオーダー入力が可能となった。その他、RST・RRT(CCOT)等の活動にも関わり院内の医療安全への貢献に努めている。NP の卒後研修は２年間設けており、より広い視野で患者の全体像を捉えられるよう、外科系・内科系の双方を研修先として組むようにしてい	看護師の実践範囲を拡張した。また、診療看護師(NP)についても増員および診療科ローテーションの実施、さらに業務規定改訂による実践範囲拡大を行い、タスクシフトの推進と医療安全・医療の効率化に資する体制整備を図った。 **②次世代の循環器病医療開発のための人材育成** 連携大学院制度の下で若手医療従事者・研究者の大学院進学や学位取得を支援するとともに、招へい教員体制の充実により教育・研究両面での育成環境を強化した。さらに、学生実習生・研修生の受入や、各種研修・講習を通じ、人材育成と医療サービスの質的向上に寄与した。 **③モデル的研修・講習の実施** イノベーティブラーニングセンターでの専門トレーニングや WEB 講演の実施、救急隊向け講習・JMECC 等の継続的な実施により、院外人材の育成や全国における医療の均てん化に寄与した。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				る。NP の活動には医師の指示が必要であるが、信頼関係のもとで実践することで、円滑かつ安全な Care と Cure を提供できることに意義がある。Unit への再入室を防ぐことを目的とし、縦断的・横断的に活動できる立場を生かした継続的な介入を心掛けている。医師やその他の多職種との連携を図り、漏れのない医療の提供を目指して日々活動している。 ・　医師においては、各部署で専攻医・修練医に対し、専門医習得も見据えた質の高い研修を提供するとともに、基幹専攻医については、連携施設においても、必要症例の確保を含め、充実した研修を受けることができるように調整を行っている。特に、内科専門研修においては、新専門医制度におけるプログラム整備基準の改定に合わせて当院のプログラムの見直しを行い、基準の変更に伴って専攻医に不利益が生じることのないよう移行手続きを行った。 ・　レジデント、専門修練医、専攻医の選考スケジュールの見直しを行い、優秀な人材の早期確保を可能とした。 ・　若手医師及び指導医の教育・研修活動における優れた業績を表彰するための、既存の「レジデント・アウォード」及び「ティーチング・アウォード」の取り扱いを見直し、職員表彰規程に則った賞にすることによって、職員の意欲向上を図った。 ・　令和 7 年度新入職者合同オリエンテーションでは「虐待防止研修（障害者虐待防止法、高齢者虐待防止法、児童虐待防止法）」及び「接遇力向上研修（多様性社会における医療現場の接遇について）」を行い、後日 e ラーニングで全病院職員が受講した。 ・　次世代の循環器病医療開発を担う若手医療従事者・研究者の研究推進の支援のため、連携大学院制度の更なる充実に努めている。令和 6 年度に続き、当センター職員が大阪大学医学研究科及び薬学研究科の令和 7 年度招へい教員 14 名（教授 10 名、准教授 4 名）として任命された他、慶應義塾大学客員教授として 3 名が任命された。若手医療従事者・研究者の選択肢を増やすため、当センターと大学院相互の研究交流を促進することに尽力している。	
		・　新専門医制度に対応した教育・研修を継続するとともに、医師・看護師の教育・研修プログラムのみならず、薬剤師・放射線技師・PT・OT・ST・臨床検査技師・臨床工学技士・管理栄養士等コメディカル部門の教育・研修プログラムの更なる充実を図る。 ・　優秀な専攻医（基幹病院）・レジデント・専門修練医の確保に繋げるため、ホームページ「医療人の育成」を通じてタイムリーな情報発信を行う。 ・　当センターが「循環器領域における世界最高峰の機関」になるため、国外からの研修申込みについても、受入れ体制を整え積極的に対応し、国際化の推進を目指す。 ・　職員の教育・研修の更なる充実を図る。				
	（２）モデル的研修・講習の	（２）モデル的研修・講習の	○　高度かつ専門的	（２）モデル的研修・講習の実施	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	実施 センター主催の「循環器病診療に従事する医師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師及び臨床工学技士の研修」を開催し、循環器医療の均てん化を推進するほか、救急隊への教育を実施し、病院前救護の改善を図る。 また、国内外の若手医師等に対する研修の受入を積極的に行うとともに、新たに、心筋症、SHD、心不全に係る教育コースを構築する。 さらに、多疾患予防のための新しい保健指導の方法について、市町村等の保健指導担当者に指導育成を行い、実装と普及を図る。	実施 センター主催の「循環器病診療に従事する医師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師及び臨床工学技士の研修」を開催し、循環器医療の均てん化を推進するほか、救急隊への教育を実施し、病院前救護の改善を図る。また、国内外の若手医師等に対する研修の受入を積極的に行うとともに、新たに、心筋症、SHD、心不全に係る教育コースを構築する。さらに、多疾患予防のための新しい保健指導の方法について、市町村等の保健指導担当者に指導育成を行い、実装と普及を図る。具体的な取組は次のとおりである。 ・　センター主催の「循環器病診療に従事する医師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師及び臨床工学技士の研修」の拡充を図るほか、引き続き救急隊の教育を実施する。 ・　当センターにおける特徴（豊富でハイレベルな心エコー検査、日本一の心筋症の症例数、多様な SHD カテーテル治療、移植施設で豊富な重症心不全患者の診療など）を更にアピールし、若手医師の教育、ソノグラファーの育成などを引き続き推進する。	な医療技術に関する研修を実施するなど、モデル的な研修及び講習を実施し、普及に努めているか。	・　センター主催の「循環器病診療に従事する看護師の研修」を開催し、循環器医療の均てん化を推進した。さらに救急隊への定期的な教育を実施し、急性冠症候群・急性大動脈解離・脳卒中の病院前救護の改善を図った。救急隊には「プレホスピタルケアのための脳卒中・急性冠症候群・急性大動脈解離ハンドブック」を作成して患者搬送の適正化を行った。また、国内外の若手医師等に対する研修の受入を積極的に行うとともに、SHD、心不全に係る教育コースを充実させた。 ・　講演会や学会を通じて、当センターにおける特徴（豊富でハイレベルな心エコー検査、日本一の心筋症の症例数、多様な SHD カテーテル治療）を引き続きアピールし、心エコー研修を希望する若手医師を全国の大学やその関連病院から受け入れている。	・　「プレホスピタルケアのための脳卒中・急性冠症候群・急性大動脈解離ハンドブック」を作成し、国循近隣の救急隊のみならず全国の救急隊への教育ツールとして活用できた。 ・　講演会や学会を通じて、当センターにおける特徴（豊富でハイレベルな心エコー検査、日本一の心筋症の症例数、多様な SHD カテーテル治療）を活かし、ハイレベルな心エコー研修を希望する若手医師、さらに一般病院ではあまり経験できない心筋症や重症心不全の研修を希望する若手医師の受け皿となっており、日本におけるこれらの診療の次世代の育成に寄与している。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				・　当センターが主催し、天理よろづ病院、佐賀医科大学、神戸大、名古屋市大の若手医師とソノグラファーを対象に、Web でのエコー関連の論文抄読会を年間 24 回（月 2 回）行った。参加施設・人数が少しずつ増えている。 ・　質の高い心エコー図検査のためのソノグラファーの育成を引き続き行った。ソノグラファーの学会発表や論文発表を積極的にサポートし、令和 7 年度は年間 12 回の学会発表をソノグラファーが行った。新たに 2 名の心エコー専門技師を輩出した。 ・　心臓再同期療法に関する多施設臨床研究における心エコー図検査のコアラボを受託し、エビデンスの創出に心不全科の医師及び当院のソノグラファーが寄与した。 ・　心不全重症化予防事業の均てん化で必要なレベルアップ講習会を吹田市、富良野市、宮古島市で行った。 ・　健康吹田 21、健康富良野 21、健康宮古島 21、沖縄県市町村別健康指標、NDB オープンデータの集計について整理して、それぞれの特徴をまとめた。 イノベーティブラーニングセンターの教育・情報発信および WEB 講演の実施 ・　令和 5 年 5 月、不整脈に対するカテーテルアブレーション治療専門のトレーニング施設である「イノベーティブラーニングセンター」を開設した。令和 5 年 9 月より、全国の若手医師・医療従事者・学生に対する教育講演を月 1 回 WEB で配信し、令和 8 年 4 月時点での延べ視聴者数は約 1 万人（9,942 人）にのぼる。イノベーティブラーニングセンターでは、国内外の若手医師に対して、開設以来、ハートモデ	・　論文の抄読会、学会発表や論文発表をサポートしながら、質の高い心エコー図検査のための若手医師・ソノグラファーの育成を行い、心エコー専門技師を輩出し、循環器診療のレベルアップに寄与している。 ・　多施設研究のコアラボとして参加することは、確実な研究成果の創出に寄与しており、当院の心エコー図検査のレベルが高いことが全国的に認められたことを示している。 ・　心不全重症化予防事業を均てん化するにあたり、地域保健指導従事者（保健師、管理栄養士、保健指導従事する事務職者など）にレベルアップ講義を行い、心不全重症化予防の意義、保健指導の方法、生涯健康支援１０の使い方を説明することは極めて重要なことである。また、地域住民に生涯健康支援事業の意義、必要性、予防方法、結果の見方を学ぶことは、地域予防のレベルを上げるために重要なことである。保健指導で地域特性を熟知することは均てん化を進めていくことは大事なポイントである。
		・　心不全重症化予防事業の均てん化で必要なレベルアップ講習会で必要な項目を整理して過疎や離島特殊な事項についてまとめる。			

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	（３）最先端の医療技術の研修 実体験型と仮想体験型の両者を兼ね備えたMixed Realityを駆使したトレーニングシステムに遠隔教育システムを取り入れ、「日本唯一の循環器医療に特化したトレーニングセンター」として全国展開を目指す。 また、脳卒中・循環器病に係る最先端の医療技術の研修機会の増加や、移植医療の推進に向けた研修会の充実、さらにアジア諸国等との連携を強化するとともに、Webinar等の	（３）最先端の医療技術の研修 実体験型と仮想体験型の両者を兼ね備えた Mixed Reality を駆使したトレーニングシステムに遠隔教育システムを取り入れ、「日本唯一の循環器医療に特化したトレーニングセンター」として全国展開を目指す。 また、脳卒中・循環器病に係る最先端の医療技術の研修機会の増加や、移植医療の推進に向けた研修会の充実、さらにアジア諸国等との連携を強化するとともに、Webinar 等の		ルハンズオン 106 回、水槽実験 5 回、製品説明会 16 回、講演 13 回を実施し、トレーニングを行っている。月 1 回のペースで教育講演を WEB 配信しており、毎回 100～900 人の全国の若手医師・医療従事者・学生が視聴している。このようなトレーニングおよび教育を通じて、若手医師の育成や全国の医療の均てん化に貢献している。 救急隊向け講演会および各種研修の開催実績 ・　地域消防本部等と連携し、3 年間で計 27 回の講演会を開催した。 〇2023 年度：計 08 回開催（総参加者数：518 名） 〇2024 年度：計 10 回開催（総参加者数：933 名、スキルアップ講座含む） 〇2025 年度：計 09 回開催（総参加者数：803 名、広域スキルアップ講座含む） ・　医療従事者向けの一次・二次救命処置等の講習会を計 67 回開催した。 〇2023 年度：計 24 回 〇2024 年度：計 20 回 〇2025 年度：計 23 回 （３）最先端の医療技術の研修	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	活用を推進する。	活用を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　アイトラッキングシステムを用い、様々な場面での医療者の視覚パターンの明確化を図り、それを活用したトレーニング・プログラムを開発する。 ・　医療実践における医療者の視線データを効率的に蓄積できるシステのプロトタイプを開発するともに、他の医療情報等と組み合わせ、業務の省力化や患者安全を高めるための研究的取組を行う。 ・　開発した動画分析エンジンを用いた電子カルテ記録の下書き作成に関する実証実験を行う。 ・　令和５年度に開発しているタグ管理機能を拡張し、院内ｅラーニングのコンテンツにおけるテスト結果より、学習者に視聴すべきコンテンツを提案できる仕組みを開発する。		・　アイトラッキングシステムを活用し、医療機器アラーム鳴動時における看護師の視線行動に一定の認知的構造が存在することを明らかにした。さらに、その構造に基づくクラスタリング手法を開発し、医療者の視線行動傾向を分類・提示できる仕組みを構築した。本成果は、第 50 回教育システム情報学会全国大会、及び第 26 回日本医療情報学会看護学術大会にて発表し、教育・安全分野への応用可能性を示した。 ・　上記の視線行動分類手法を基盤とし、教育プログラムへの応用や医療安全支援への展開を目的とした実証研究を現在計画中である。 ・　電子カルテと同一ネットワーク上で動作するローカル LLM を用い、病室等の動画から医療機器のパラメータ項目及び値を自動抽出・テキスト化するアプリケーションのプロトタイプを開発した。スマートフォンで撮影した映像に映っている医療機器モニターからパラメータ項目・パラメータ数値を情報の読み取り、テキスト化が可能である。現在は医療機器モニターの読み取り精度向上に向けた改良を進めている。本取り組みは、第 45 回 医療情報学連合大会にて発表した。 ・　院内ｅラーニングにおける学習者のテスト結果をもとに、視聴すべきコンテンツを個別に提案する仕組みの開発については、上記取組を優先したため、令和 7 年度は着手を見送り、令和 8 年度以降の再開を検討している。	・　暗黙知であった視線行動を構造化し、医療従事者育成および医療安全への具体的な応用可能性を示した点で意義が大きい。 ・　ローカル LLM を活用した医療機器モニター自動読取は、記録業務の効率化、連携費用の負担軽減、情報セキュリティに対応しうる基盤技術である。また、電子カルテと同じネットワークに構築した生成 AI 利用環境は、今後さまざまな業務への活用が期待できる。
	（４）以上の取組により、医療従事者の研修受入人数を年 400 人以上とする。	**（４）以上の取組により、医療従事者の研修受入人数を年 400 人以上とする。**	■　医療従事者の研修受入人数：400 人以上／年	■医療従事者の研修受入人数 【数値目標】 中長期計画：年 400 人以上 【実績】 令和 3 年度実績：428 人 令和 4 年度実績：714 人 令和 5 年度実績：847 人 令和 6 年度実績：957 人 令和 7 年度実績：866 人	

様式２－１－４－１　国立研究開発法人　年度評価　項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）様式

１．当事務及び事業に関する基本情報			
１－５	医療政策の推進等に関する事項		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第十四条
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費 2092

２．主要な経年データ

主な参考指標情報

	基準値等	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
ホームページアクセス件数	年 1,400 万件（計画）	1,183 万件	1,077 万件	1,045 万件	1,050 万件	736 万件	

②主要なインプット

情報（財務情報及び人員に関する情報）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
予算額（千円） :支出	90,829	67,518	69,115	91,452	91,969	
決算額（千円） :支出	68,846	92,253	91,059	11,236	105,947	
経常費用（千円）	70,097	95,037	93,062	106,194	105,904	
経常利益（千円）	−67,922	−93,238	−91,430	−104,927	−104,650	
行政コスト（千円）	70,097	95,037	93,062	106,194	105,904	
行政サービス実施コスト（千円）	－	－	－	－	－	
従事人員数 令和８年３月１日時点 （非常勤職員含む）	－	－	－	－	－	

３．中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
別　紙　に　記　載					

主務大臣による評価

評定	B

＜評定に至った理由＞

（１）主な目標の内容

（定量的指標）

本欄「（２）目標と実績の比較」に記載

（定量的指標以外）

① 国等への政策提言に関する事項

・ 循環器病に関する研究・開発を推進する中で明らかとなった課題の解決策について科学的見地や医療経済学的な観点から専門的提言を行う

② 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項

							・ 地域の医療機関との連携協力体制の構築をより一層強化するとともに、全国の循環器医療の質の向上と均てん化を目指してよりシステマティックなネットワークを構築する ③ 公衆衛生上の重大な危害への対応 ・ 国の要請に応じて、国内外の公衆衛生上重大な危害が発生し、又は発生しようとしている場合には、循環器病に関する範囲にて、可能な限り適切な対応を行う （２）目標と実績の比較 （定量的指標） ・ホームページのアクセス件数 中長期計画　年 1,400万件 年度計画　年 1,400万件 実　績　736万件（対年度計画 53%） （３）その他考慮すべき要素 （定量的指標以外の成果） ・医療の均てん化ならびに情報の収集及び発信に関する事項 日本循環器学会をはじめとする関連学会への参加やブース出展を通じた情報発信により、医療の均てん化に寄与した。また、 国際見本市 Japan Health および大阪・関西万博への出展により、循環器病の医療・予防・研究に関する先進的な情報を広く 発信した。来場者との交流や意見交換を通じて認知向上を図るとともに、企業・研究機関との新たな連携につながる関係構 築を進め、情報発信機能の強化と均てん化へ貢献した。 （４）評定 上記含むその他の成果は、所期の目標を達成していると認められることから「B」評定とした。 ＜今後の課題＞ 特になし ＜その他事項＞ 特になし

４．その他参考情報

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
４.医療政策の推進等に関する事項［情報発信事業］ （1)国への政策提言に関する事項 研究、医療の均てん化及びNC等の連携によるデータベースやレジストリ整備等に取り組む中で明らかになった課題や我が国の医療政策の展開等のうち、特に研究開発に係る分野について、患者を含めた国民の視点に立ち、科学的見地を踏まえ、センターとして提言書をとりまとめた上で国への専門的提言を行うこと。	４．医療政策の推進等に関する事項 （１）国への政策提言に関する事項 循環器病に関する研究・開発を推進する中で明らかとなった課題の解決策等について、科学的見地や医療経済学的な観点から専門的提言を行うとともに、病院、研究所、OIC共同で提言に取り組む体制を推進する。	４．医療政策の推進等に関する事項 （１）国への政策提言に関する事項 循環器病に関する研究・開発を推進する中で明らかとなった課題の解決策等について、科学的見地や医療経済学的な観点から専門的提言を行うとともに、病院、研究所、OIC共同で提言に取り組む体制を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　当センターのみのデータを使った循環器病データベースの構築を行う。 ・　生成AIの活用によるデータ収集の負担軽減について、そのためのシステム整備を行い試行しながら実際の効果を確認する。 ・　患者還元として、FHIRを用いた簡易なWebアプリを作成し、スマートフォンなどへの提示について検討する。	＜評価の視点＞ ○　研究開発に係る分野について、患者を含めた国民の視点に立ち、科学的見地を踏まえ、センターとして提言書をとりまとめ、国への専門的提言を行っているか。	４．医療政策の推進等に関する事項 （１）国への政策提言に関する事項 厚生労働省から、医療DXの動向も見据えながら、既存のデータベースや公的なデータベースを使い分け、連携させることによる、新たな循環器病データ基盤の検討、構築について方針が示されたため、当初の計画を変更し、以下の取組を実施した。(再掲) ・　循環器病に係る情報の収集・利用に必要な事項を改めて検討することになり、新たに関連学会からの推薦者も含めた会議体を設置して、議論を行った。 ・　生成AIの活用によるデータ収集の負担軽減について、そのためのシステム整備を行い試行しながら実際の効果を確認した。 ・　レジストリ情報の収集とカタログデータベースの構築に向け、必要な調査を行った。 ・　循環器病対策情報センターの組織改変を行い、令和８年度からの「脳卒中・心臓病等の総合推進事業」の実施に向けて、１）医療DXとの連携・循環器病に関するバーチャルDBの構築に向けて検討、２）全国の脳卒中・心臓病等総合支援センター等への支援策の検討と支援の提供、３）国民に対する循環器病の情報収集と発信、４）循環器病対策推進基本計画の進捗管理・評価について、班構成を行い、主査、副主査を中心に、取り組みを進めることとなった。各班と、厚生労働省がん・疾病対策課との間で、定期的に会議を開催し、令和８年度の事業の実施に向けて、緊密な連携体制を構築した。	＜評定と根拠＞ 評定：A Ⅰ．目標の内容 **①国への政策提言に関する事項** 研究開発に係る分野について、患者を含めた国民の視点に立ち、科学的見地を踏まえ、センターとして提言書をとりまとめた上で国への専門的提言を行う。 **②医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項** ○　医療の評価と質の向上、さらに効率的な医療の提供を実現するために、関係学会とも連携しつつ、ゲノム情報、診療データ、患者レジストリ（登録システム）等を活用し、研究分野において指導力を発揮するとともに、循環器疾患の高度専門医療を担うNCとして、地域の医療機関との連携協力体制の構築をより一層強化するとともに、循環器医療の質の向上と均てん化を目指す。 ○　関係学会等との連携を強化して、診療ガイドラインの作成・普及等に更に関与するものとし、国内外のセンターが担う疾患に関する知見を収集、整理及び評価し、科学的根拠に基づく予防、診断及び治療法等について、正しい情報が国民に利用されるようにホームページやSNSを活用するなどして、国民向け及び医療機関向けの情報提供の充実を図る。 **③公衆衛生上の重大な危害への対応**

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
（２）医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項 医療の評価と質の向上、さ	（２）医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項 循環器疾患の高度専門医療	（２）医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項 循環器疾患の高度専門医療	○　循環器医療の質の向上及び均てん化を図るため、ゲノム情報や診療デ	・　既存の循環器病対策推進基本計画に含まれる項目より、中間評価に資するコア指標を選定した。選定プロセスでは、日本脳卒中学会、及び日本循環器学会より推薦されたパネリストによる協議に基づき、デルファイ法による評価手法を 2 ラウンドにわたって実施した。各疾患の年齢調整死亡率や喫煙率、急性期治療の実施件数などの項目に対して、評価基準（アウトカムへの寄与度、経時的なデータ取得の可否、意味の明確さ、問題の大きさ）の総得点よりコア指標案が策定した。医療政策の進捗を評価するための「物差し」を、科学的根拠（エビデンス）と透明性を維持しながら確立する試みである。また、協議会からのフィードバックを経て、「高血圧に関する指標」を追加していた。 ・　本提言で示すコア指標群は、恣意性を排し、客観性と専門性を担保する厳格なプロセスを経て選定された。その信頼性の基盤となる選定プロセスと方法論を以下に示す。 　まず、本研究（厚生労働科学研究費補助金事業・飯原班）は、日本脳卒中学会および日本循環器学会と緊密に連携し、両学会から推薦された第一線の専門家によるエキスパートパネルを組織した。これにより、臨床現場と疫学研究の双方の知見が反映される体制を構築した。 　次に、評価手法として、多数の専門家の合意形成に優れた「デルファイ法」を採用した。これは、専門家が互いに匿名性を保ったまま反復的なフィードバックを通じて意見を集約させていく、合意形成に優れた手法である。評価は２ラウンドにわたり実施され、各指標の重要性や測定可能性について繰り返し議論と評価を行うことで、意見の集約と指標の洗練を図った。 　さらに、脳卒中領域の指標評価においては、脳卒中を経験された患者およびその家族（５名）にも評価を依頼し、当事者の視点を反映させる取り組みも行った。この多角的かつ妥当性の高い選定プロセスが、本提言で示すコア指標の客観性と実用性を担保する基盤となっている。 **（２）医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項** ・大阪・関西万博 「わたしとみらい、つながるサイエンス展」	公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行う。 Ⅱ．指標の達成状況 ホームページアクセス件数 中長期計画：年 1,400 万件 実績値：736 万件 達成度：53% Ⅲ．評定の根拠 以下のとおり、特筆すべき成果があり、所期の目標を上回る成果を上げている。 **①国等への政策提言（循環器病対策情報センターの機能強化）** 「循環器病診療情報収集・活用支援事業」が令和 8 年度に「脳卒中・心臓病等対策総合推進事業」へ拡充されることが決定したため、R8.1 に当該事業を推進していた循環器病対策情報センターの体制を 4 班体制に拡充し、４つの班が連携しながら、循環器病対策の包括的な支援を行う体制を構築した。 **②医療の均てん化並びに情報の収集及び発信** 日本循環器学会をはじめとする関連学会への参加やブース出展を通じた情報発信により、医療の均てん化に寄与した。また、国際見本市 Japan Health および大阪・関西万博への出展により、循環器病の医療・予防・研究に関する先進的な情報を広く発信した。来場者との交流や意見交換を通じて認知向上を図ると

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
らに効率的な医療の提供を実現するために、関係学会とも連携しつつ、ゲノム情報、診療データ、患者レジストリ（登録システム）等を活用し、研究分野において指導力を発揮するとともに、循環器疾患の高度専門医療を担うNCとして、地域の医療機関との連携協力体制の構築をより一層強化するとともに、循環器医療の質の向上と均てん化を目指す。 情報発信にあたっては、関係学会等との連携を強化して、診療ガイドラインの作成・普及等に更に関与するものとし、国内外のセンターが担う疾患に関する知見を収集、整理及び評価し、科学的根拠に基づく予防、診断及び治療法等について、正しい情報が国民に利用されるようにホームページやSNSを活用するなどして、国民向け及び医療機関向けの情報提供の充実を図る。 なお、国民向け及び医療機関向けの情報提供の指標としてホームページアクセス件数について、中長期計画等に適切な数値目標を設定すること。	を担う国立高度専門医療研究センター（以下「NC」という。）として、循環器医療の最後の砦として地域の医療機関との連携協力体制の構築をより一層強化するとともに、全国の循環器医療の質の向上と均てん化を目指して、よりシステマティックなネットワークを構築する。 **①　医療の均てん化及びネットワーク構築の推進** ア　脳卒中・循環器病の医療提供体制の変革の世界的な潮流に対応するため、関連学会と協力しながら、脳卒中・循環器病センターの整備、エビデンス・プラクティスギャップの解消に向けた、全国レベルの医療の質の評価を行う。	を担う国立高度専門医療研究センター（以下「NC」という。）として、循環器医療の最後の砦として地域の医療機関との連携協力体制の構築をより一層強化するとともに、全国の循環器医療の質の向上と均てん化を目指して、よりシステマティックなネットワークを構築する。 **①　医療の均てん化及びネットワーク構築の推進** ア　脳卒中・循環器病の医療提供体制の変革の世界的な潮流に対応するため、関連学会と協力しながら、脳卒中・循環器病センターの整備、エビデンス・プラクティスギャップの解消に向けた、全国レベルの医療の質の評価を行う。具体的な取組は次のとおりである。 ・　IMPACTモデル及びAgenetモデルによる循環器予防による社会インパクト（直接医療費への削減効果含む）	ータ、患者レジストリ等の活用により研究分野での指導力を発揮し、また、循環器疾患の高度専門医療を担うNCとして地域の医療機関との連携協力体制の強化等に努めているか。	<u>に透明魚を出展</u> 透明魚（正式名称：ダニオネラ・セレブラム）を用いた循環器研究と世界最大級の飼育施設、JST共創の場国循拠点の研究成果を万博会場にて発信した。会期中6日間で延べ2万5千人が国循展示ブースに来訪した。透明魚は、体内の微細構造とその異常を生きたまま観察できる新規実験動物である。透明魚の循環器を「見える化」し、リアルタイムで解説することで、基礎研究の面白さと重要性を分かりやすく学べる機会を提供した。 <u>・世界最大級の医療機器・ヘルスケアの国際展示会「Japan Health」に出展</u> 国循の取組や施設等についてPRするとともに、新たな連携や共同研究につながるよう交流・意見交換を実施した。会期中3日間で延べ113人と名刺交換を行うことができ、国循の認知度向上及び企業や機関との連携等へのきっかけ作りに寄与した。国循の取組をまとめたパネルや企業との共同研究により開発した医療機器等の展示、国循内の施設や設備、医療現場の様子を紹介する動画の上映を実施した。国循の医師や研究者による最新の研究や治療の取組例、支援体制等を紹介するミニセミナーを開催した。 **①　医療の均てん化及びネットワーク構築の推進** ・　2040年までの循環器の発症動向について Lancet Reg Health に発表した。高血圧の発症動向に関して、高血圧学会と共同で予測を行っており、2026年高血圧学会においてステートメントして発表が予定されている。	ともに、企業・研究機関との新たな連携につながる関係構築を進め、情報発信機能の強化と均てん化へ貢献した。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
		を予測するシュミレーションの開発を進める。 ・ NDB(Nationwide Electric Health Database)、JROAD-DPC 等を用いて、広く循環器疾患において医療の質に関する新たな指標の開発、検証を行うとともに、新たな循環器疾患に対する医療の質の評価を行う。		・ NDB を用いて、これまでのエビデンスが不十分である経皮的大動脈弁置換術後の抗凝固療法の選択について、新規抗凝固薬使用がその後の塞栓・出血イベントに与える影響について JAHA 誌に報告した（J Am Heart Assoc. 2025;14:e040030.）。JROAD を用いて、高齢化の進む我が国における心不全診療の推移を JACC 誌に報告した(J Am Coll Cardiol. 2025;86:757-760.)。また、我が国独自の心不全療養指導士認定制度開始後の、心不全診療への影響について、日本循環器学会と協力を行い、報告を行った（Circ J. 2025;89:1709-1715.）。	・ 我が国の大部分の患者の情報を含む大規模データベースを解析することで、海外とは異なる人口構成・医療制度を持つ我が国における、循環器診療の実態評価や医療の質に関する情報発信を、学会等とも協力して行った。
	イ JROAD, J-ASPECT Study (Close The Gap-Stroke)等で既に公表された評価指標の遵守率の推移、アウトカムに与える影響などを継続的に検討するとともに、研究所、OICと連携して、ゲノム情報、診療データ、患者レジストリ（登録システム）、全国レジストリの日本脳卒中データバンク等を活用し、研究分野において指導力を発揮する。また、循環器疾患の高度専門医療を担うNCとして、循環器医療の最後の砦として地域の医療機関との連携協力体制の構築をより一層強化する。	イ JROAD、J-ASPECT Study(Close The Gap-Stroke)等で既に公表された評価指標の遵守率の推移、アウトカムに与える影響などを継続的に検討するとともに、研究所、OIC と連携して、ゲノム情報、診療データ、患者レジストリ(登録システム)、全国レジストリの日本脳卒中データバンク等を活用し、研究分野において指導力を発揮する。また、循環器疾患の高度専門医療を担う NC として、循環器医療の最後の砦として地域の医療機関との連携協力体制の構築をより一層強化する。具体的な取組は次のとおりである。 ・ 登録を引き続き進め、解析可能なデータにクリーニングを行う。		・ JPN-CRT 研究（JROAD のデータベースと CRT 患者の予後に関わる因子に関する研究）は 247 施設に参加いただき、最終的に 229 施設・7,925 症例の登録がなされた。研究結果については、2025 年の第 89 回日本循環器学会、APHRS 2025 に	・ アジア最大規模の CRT レジストリであり、意義のある研究である。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
				て報告を行った。研究結果について論文化し、投稿中である。	
		・　循環器診療に対する医療の質に関するフィードバックを広く継続的に行うとともに、JROAD-DPC や NDB などの全国規模のリアルワールドデータを用いて様々な研究を行い国内、及び世界に向けてより多くの情報を発信し、循環器診療への還元を行う。		・　NDB を用いて、これまでのエビデンスが不十分である経皮的大動脈弁置換術後の抗凝固療法の選択について、新規抗凝固薬使用がその後の塞栓・出血イベントに与える影響について JAHA 誌に報告した（J Am Heart Assoc. 2025;14:e040030.）。JROAD を用いて、高齢化の進む我が国における心不全診療の推移を JACC 誌に報告した(J Am Coll Cardiol. 2025;86:757-760.)。また、我が国独自の心不全療養指導士認定制度開始後の、心不全診療への影響について、日本循環器学会と協力を行い、報告を行った（Circ J. 2025;89:1709-1715.）。(再掲)	・　我が国の大部分の患者の情報を含む大規模データベースを解析することで、海外とは異なる人口構成・医療制度を持つ我が国における、循環器診療の実態評価や医療の質に関する情報発信を、学会等とも協力して行った。
		・　IMPACT モデル及び Agenet モデルによる循環器予防による社会インパクト（直接医療費への削減効果含む）を予測するシュミュレーションの開発を進める。		・　2040 年までの循環器の発症動向について Lancet Reg Health に発表した。高血圧の発症動向に関して、高血圧学会と共同で予測を行っており 2026 年高血圧学会においてステートメントして発表が予定されている。(再掲)	
	ウ　センターが中心的に施行してきた最先端の高度医療技術について、定期的に講習会等を開催し、均てん化を促進する。	ウ　センターが中心的に施行してきた最先端の高度医療技術について、定期的に講習会等を開催し、均てん化を促進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　NC 等共通教育プラットフォームで当センターの看護師専門講義の提供を継続する。 ・　院内部署と連携し、看護師専門講義以外にも循環器医療の均てん化に寄与するコンテンツ提供を検討する。		・　JH6NC 共通教育プラットフォーム事業へのコンテンツ登録に関する院内調整を行い、令和 6 年度に引き続き、循環器病看護に関するコンテンツの提供を行った。	・　提供したコンテンツは、ICR‐Web にて一般公開されており、当センターが培ってきた実践知を広く公開できることは、循環器病看護の均てん化の推進につながる。
	エ　重症心不全・高齢者心不	エ　重症心不全・高齢者心不			

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	全の地域医療の均てん化を目指した、心エコーデータの共有・遠隔診療を目指す。	全の地域医療の均てん化を目指した、心エコーデータの共有・遠隔診療を目指す。具体的な取組は次のとおりである。 ・　心エコーのレクチャーを引き続き積極的に行い、普及を進める。また、遠隔診療の可能性について、企業や他施設との連携を模索する。		・　Web を介した心エコーのレクチャーを年に数回行っている。また、多施設からのエコー所見のコンサルトを不定期に行っている。 ・　個人情報やハード面での問題もあり、心エコーの遠隔診療に関しては進んでいない。 ・　高齢心不全の遠隔診療としては、非侵襲デバイス（リストバンド型、音声データ）による遠隔モニタリングに関する研究を開始した。	・　心エコーのレクチャーを積極的に行い医療の均てん化には貢献したが、心エコーの遠隔診療に関しては進んでいない。
	オ　OncoCardiology（腫瘍循環器学）に関する実態調査を目的に、国立がん研究センターと協力し、がん登録患者の循環器診療の実態調査可能なネットワークを構築する。	オ　OncoCardiology（腫瘍循環器学）に関する実態調査を目的に、国立がん研究センターと協力し、がん登録患者の循環器診療の実態調査可能なネットワークを構築する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　国立がん研究センターとの共同研究を更に進めるため、データを提供するとともに、がん患者の循環器疾患の実態把握を行い、その結果の情報を発信する。		・　国立がん研究センターとの共同研究を更に進めるため、96,000 件のデータを解析した。大腸、肺、肝臓、胃、子宮頸がん、乳がん、前立腺がんの患者に対し、その後の透析の発生を予測するモデルを開発した	・　令和 3 年度に国立がん研究センターとの共同研究を開始し、我が国における OncoCardiology の実態を、ビックデータを用いて調査することで、早期診断・治療における知見を得ることが期待される。国立がん研究センターのがん登録と循環器疾患を結びつけた研究は今までにない。
		・　厚生労働科学研究（がん対策推進総合研究事業）「がん患者に発症する心血管疾患・脳卒中の早期発見・早期介入に資する研究」への参加、また腫瘍循環器学会や心エコー図学会と協力し、OncoCardiology の指針の作		・　厚生労働科学研究（がん対策推進総合研究事業）「がん患者に発症する心血管疾患・脳卒中の早期発見・早期介入に資する研究」に引き続き参加し、がん治療関連心筋障害の指針の作成にかかわった。また、腫瘍循環器ハンドブックの作成にも携わった。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
		成に中心的な役割を果たしていく。			
	②　情報の収集・発信 ア　関係学会と連携しながら診療ガイドラインの作成に参画し、循環器病に関する最新情報を、センターのホームページやSNS等で国民への啓発等を目的として発信する。	②　情報の収集・発信 ア　関係学会と連携しながら診療ガイドラインの作成・改訂に参画し、循環器病に関する最新情報を、センターのホームページや SNS 等で国民への啓発等を目的として分かりやすく発信する。	○　関係学会等との連携を強化して、診療ガイドラインの作成・普及等に更に関与しているか。また、国内外のセンターが担う疾患に関する知見を収集、整理及び評価し、科学的根拠に基づく正しい情報が国民に利用されるよう、ホームページや SNS を活用するなどして、国民向け及び医療機関向けの情報提供の充実を図っているか。	②　情報の収集・発信 ・　公式ホームページで最新情報の提供を行っている。英文でのプレスリリースも行い、ホームページの充実を図っている。また、公式 SNS アカウントとして LinkedIn・Twitter を運用し、プレスリリース情報やイベントなどの案内を行っている。LinkedIn では英文での発信となるため国外向けに、Twitter では主に国内向けに最新情報を積極的に提示している。ホームページの記載内容の定期的な見直しを続けている。また SEO 対策も行い、広く情報の周知がされる工夫をすることで、循環器病の啓発につなげることができる。	
	イ　患者との連携及び国民への啓発活動等への取組 国民向け及び医療機関向けの脳卒中・循環器病に関する最新の医療情報提供の充実を図り、ホームページのアクセス件数を年1,400万件とする。	イ　患者との連携及び国民への啓発活動等への取組 国民向け及び医療機関向けの脳卒中・循環器病に関する最新の医療情報提供の充実を図り、ホームページのアクセス件数を年 1,400 万件とする。	■　ホームページアクセス件数：1,400 万件／年	■ホームページアクセス件数 【数値目標】 中長期計画：年 1,400 万件 【実績】 令和 3 年度実績：1,183 万件 令和 4 年度実績：1,077 万件 令和 5 年度実績：1,045 万件 令和 6 年度実績：1,050 万件 令和 7 年度実績：736 万件	
	ウ　OICと民間企業等とも連携し、循環器病の予防、診断、治療、療養支援、政策等の情報を作成し、書籍の出版、YouTube等を介して国民	ウ　OIC と民間企業等とも連携し、循環器病の予防、診断、治療、療養支援、政策等の情報を作成し、書籍の出版、YouTube 等を介して国民			

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	が利用できる信頼できる情報を充実させる。特にかるしお事業についてはより一層の普及推進のため、わかりやすいレシピの作成や海外展開を踏まえたメニューを増加させる等の取組を通して、健康維持や予防医療の社会実装等を推進する。	が利用できる信頼できる情報を充実させる。特にかるしお事業についてはより一層の普及推進のため、わかりやすいレシピの提供等、若年世代や海外も含めさらに意識啓発を推進させる取組を通して、健康維持や予防医療の社会実装等を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　かるしお商標収入増に向け、取組を更に充実させて継続する（認定企業及び認定商品増。特に、惣菜・弁当・給食分野の認定事業者の増加。また、分野最大手企業との「かるしお」含めた協業連携の実現）。 ・　国循らしい新領域事業の柱を立てる（食塩不使用食品への「なししお」認定のスタート。非食品領域での国循認定の具体化（過去検討したが実施に至らずの「健康生活認証」のバージョンアップ版の導入）。 ・　包括連携協定先の明治安田生命が推進する「社会連携活動」とコラボした全国レベルの減塩啓発活動（シャレンで「かるしお」）の実施 ・　隔年開催の減塩レシピコンテスト（第７回 S-1g グランプリ）、かるしおサミットの開催 ・　大阪・関西万博における		・　かるしお商標収入増加に向けて取組を更に充実されるものとして、食品展示会であるフードストアソリューションズへの出展や認定企業全社にアンケートの実施等により拡大と改善を図り、また弁当・給食分野等の事業者にも展開すべく複数社とコンタクトし、その開拓に努めた。 ・　国循らしい新領域事業として、「健康生活認証」の商標登録を継続し、減塩食以外にも運動等の生活習慣病予防につながる領域への開拓に着手した。 ・　包括連携協定先の明治安田生命が J リーグとともに取り組む「シャレンでかるしお」などを通じて SNS 発信を伴う減塩啓発活動を進めた。 ・　69 チームからのエントリーを得て、美味しい減塩レシピコンテスト第 7 回 S-1g を開催した。 ・　かるしおの国際的波及と啓発に向けて、大阪・関西万博にてかるしおのブース出展を実施（7/1）した。 ・　啓発講座、講演会、学会参加として、神戸医療産業都市での講演と啓発イベント参加（10/4）、大阪成蹊大学・大阪環農水研との 3 者連携における産学連携合同ミーティング参加（8/18）、奈良県立医科大学（10/1）、千里金蘭大学（2/13）等への講義、第 64 回日本栄養・食糧学会近畿支部大会での発表（11/8）等。	・　年度計画に掲げているものをはじめ、記載のなかったものについても食展示会への出展等を実施し、認定企業の拡大に向けて取り組むことの重要性は高く、その意義も大きい。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
		「TEAM EXPO」への出展 ・　病院の啓発講座/市民講座への参画、講演会、学会への参加を令和６年度並みに継続する。			
（３）公衆衛生上の重大な危害への対応 公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。	**（３）公衆衛生上の重大な危害への対応** 国の要請に応じて、国内外の衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、循環器病に関する範囲内にて、可能な限り適切な対応を行う。	**（３）公衆衛生上の重大な危害への対応** 国の要請に応じて、国内外の公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、循環器病に関する範囲内にて、可能な限り適切な対応を行う。具体的な取組は次のとおりである。 ・　当センターにおける新型コロナウイルス感染対策を徹底するとともに、コロナ蔓延期となっても重症循環器病患者の最先端医療を維持・継続する。	○　公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合に、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行ったか。	**（３）公衆衛生上の重大な危害への対応** ・　令和７年度も、COVID-19 専用病床は特に設定せず、全病床で、本来のミッションである重症循環器病患者の最先端医療を維持・継続しながら、COVID-19 対策・診療に注力した。 ・　令和７年度は、院内クラスターや耐性菌アウトブレイクの発生もなく、COVID-19 患者を受け入れながら、重症循環器病患者の最先端医療を維持・継続できた。	

様式２－１－４－２　国立研究開発法人　年度評価　項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）様式

１．当事務及び事業に関する基本情報			
２－１	業務運営の効率化に関する事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費 2092

２．主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値等（前中期目標期間最終年度値等）	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	（参考情報）当該年度までの累積値等、必要な情報
経常収支率(%)	中長期目標期間を累計した損益計算において、経常収支率100%以上	99.1%(R2 年度)	97.7%	96.1%	98.3%	98.4%	99.5%		
後発品数量シェア(%)	中長期目標期間を通じて数量シェアで85%以上	90.5%(R2 年度)	90.3%	90.6%	92.1%	95.9%	96.3%		
医業未収金比率(%)	前中長期目標期間の実績の最も比率が低い年度に比して低減	0.01%(H27 年度)	0.04%	0.03%	0.06%	0.07%	0.03%		
一般管理費(千円) （人件費・租税公課を除く）	最終年度において、令和2年度に比し削減率 5%以上 （年度計画：前年度に比し、1%以上の削減）	219,625 千円 (R2 年度)	226,124 千円	194,004 千円	223,047 千円	248,242 千円	259,510 千円		平成 29 年度から第二 GSOC 監視にかかる経費を除いている。

３．中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
				主な業務実績等	自己評価		
別紙に記載						評定	B
						＜評定に至った理由＞ （１）主な目標の内容 （定量的指標） 本欄「（２）目標と実績の比較」に記載 （定量的指標以外） ① 効率的な業務運営に関する事項 具体的には、 ・給与制度の適正化 ・材料費等の削減	

・後発医薬品の使用促進
・未収金の改善
・一般管理費の削減

② 電子化の推進
具体的には、
・情報の経営分析等への活用
・幅広いICT需要に対応できるセンター内ネットワー クの充実
・医療DXの各取組（電子処方箋の導入を含む。）

（２）目標と実績の比較
（定量的指標）
・経常収支率

中長期計画	累計	100%以上
年度計画		100%以上
実績		99.5%（対年度計画　99.5%）

・一般管理費削減率

年度計画	220,816千円
実績	259,510千円（対年度計画　94.7%）

・後発医薬品の数量シェア

中長期計画	85%以上
年度計画	90%以上
実績	96.3%（対年度計画　107.0%）

その他、「２．主要な経年データ」内、「主な参考指標情報」のとおり

（３）その他考慮すべき要素
（定量的指標以外の成果）
・効率化による収支改善
令和 6 年 10 月に締結した高度急性期病院 3 病院による共同調達の本格稼働により、診療材料費で実質約 1.4 億円の削減効果を実現するとともに、エコー装置の一元管理による医療機器の運用効率化、余剰機器の抑制及び稼働率向上を達成したほか、医療機器投資の適正化など継続的な経営改善策を推進した結果、平成 30 年度以来 7 年ぶりとなる医業収支の黒字化を達成した。

（４）評定
上記を含むその他の成果は、所期の目標を達成していると認められることから「B」評定とした。

＜今後の課題＞
特になし
＜その他事項＞

							特になし

４．その他参考情報

様式２―１―４―２（別紙）　国立循環器病研究センター　年度評価　項目別評価調書　２―１

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
第４ 業務運営の効率化に関する事項 １.効率的な業務運営に関する事項 業務の質の向上及びガバナンスの強化を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。働き方改革への対応として、労働時間短縮に向けた取組やタスク・シフティング及びタスク・シェアリングを推進すること。 また、独立行政法人に関する制度の見直しの状況を踏まえ適切な取組を行うこと。センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。 ① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し、公表する。また、総人件費について、政府の方針を踏まえ、適切に取り組むこととする。 ② 独立行政法人国立病院機構等との間において、医薬品の共同調達等の取組を引き続き推進することによるコスト削減を図る	第２ 業務運営の効率化に関する事項 １．効率的な業務運営に関する事項 （１）効率的な業務運営体制 業務の質の向上及びガバナンスの強化を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行う。働き方改革への対応として、労働時間短縮に向けた取組やタスク・シフティング及びタスク・シェアリングを推進する。 （２）効率化による収支改善 月次決算による経営分析はもとより、調達コスト削減や医業未収金解消等の経営改善を推進し、中長期目標期間を累計した損益計算においては、経常収支率を100%以上とすることを目指す。	第２ 業務運営の効率化に関する事項 １．効率的な業務運営に関する事項 （１）効率的な業務運営体制 業務の質の向上及びガバナンスの強化を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行う。働き方改革への対応として、労働時間短縮に向けた取組やタスク・シフティング及びタスク・シェアリングを推進する。 （２）効率化による収支改善 月次決算による経営分析はもとより、調達コスト削減や医業未収金解消等の経営改善を推進し、中長期目標期間を累計した損益計算においては、経常収支率を100%以上とすることを目指す。	＜評価の視点＞ ○ 弾力的な組織の再編及び構築を行うとともに、働き方改革への対応として、労働時間短縮に向けた取組やタスク・シフティング及びタスク・シェアリングを推進しているか。 ○ 適切な給与体系とするための給与水準の見直し、共同調達の推進、後発医薬品の使用促進、適正な診療報酬請求業務の推進、一般管理費の削減等の取組により、センターの効率的な運営を図っているか。 ■ 中長期目標期間を累計した損益計算における経常収支率：100%以上	第２ 業務運営の効率化に関する事項 １．効率的な業務運営に関する事項 （１）効率的な業務運営体制 ・ 効率的かつ効果的な業務運営体制となるよう、随時、組織の見直し及び再編を行った。 ・ 働き方改革への対応として、労働時間の短縮及びタスク・シフティング、タスク・シェアリングを推進している。 （２）効率化による収支改善 ・令和３年度経常収支率：97.7% ・令和４年度経常収支率：96.1% ・令和５年度経常収支率：98.3% ・令和６年度経常収支率：98.4% ・令和７年度経常収支率：99.5% ・ 令和４年９月から開始している理事長、病院長等と各診療科の部長等（約 20 名）との毎月のミーティングを令和７年度も引き続き実施し、共通の目標（新入院患者数、手術数及びカテーテル治療件数：対令和４年度比 20%増）を共有した上で、その実現に向けて、打ち手を検討し、実行に繋げていく取組を実施した。 ・ その結果、新入院患者数は 13,635 人（対前年度比：▲634 人）となったものの、医業収益は 306.9 億円（対前年度比：+8.9 億円）となり、医業収支差は約 7.0 億円（対前年度比：+8.1 億円）と大幅に改善し、平成 30 年度以来７年ぶりに黒字化を達成した。 ・ また、令和６年度に入院査定率が大きく上昇したため、医事管理部を中心に、よりシステマティックに査	＜評定と根拠＞ 評定：A Ⅰ．目標の内容 ①効率的な業務運営体制 業務の質の向上及びガバナンスの強化を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行う。働き方改革への対応として、労働時間短縮に向けた取組やタスク・シフティング及びタスク・シェアリングを推進する。 ②効率化による収支改善 月次決算による経営分析はもとより、調達コスト削減や医業未収金解消等の経営改善を推進する。 Ⅱ．指標の達成状況 ■経常収支率 ※中長期計画：累計 100%以上 実績値：99.5% 達成度：99.5% ■後発医薬品の使用率（数量シェア） ※中長期期間中85%以上 （年度計画：90%以上） 実績値：96.3% 達成度：107.0% ■一般管理費（人件費、公租公課を除く）の削減 ※中長期期間の最終年度において5%以上 （年度計画：前年度に比し、1%以上の削減） 目標値：245,759千円（R6実績248,242千円*99%） 実績値：259,510千円 達成度：94.7%

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
とともに、医療機器及び事務消耗品については、早期に共同調達等の取組を実施し、そのコスト削減を図る。また、診療材料などの調達についても、コストの削減を図るため、競争入札等の取組を促進する。 ③　後発医薬品については、中長期目標期間中の各年度において、前年度の実績を上回ることを目指すため、更なる使用を促進するとともに、中長期目標期間を通じて数量シェアで85%以上とする。 ④　医業未収金の発生防止の取組や査定減対策など、適正な診療報酬請求業務を推進し、引き続き収入の確保を図る。 ⑤　一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因経費を除く。）については、令和２年度に比し、中長期目標期間の最終年度において、５％以上の削減を図る。 ⑥　デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和３年12月24日デジタル大臣決定）に則り、ＰＭＯ（Portfolio	**①　人件費** 給与水準については、国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、センターの業務の実績及び職員の職務の特性等を考慮するとともに、国民の理解が十分得られるよう見直し、公表する。 また、総人件費について、センターが担う役割、診療報酬上の人員基準に係る対応等に留意しつつ、政府の方針を踏まえ、適切に取り組むこととする。 **②　調達コストの削減** 独立行政法人国立病院機構等との間において、医薬品の共同調達等の取組を引き続き推進することによるコスト削減を図るとともに、医療機器及び事務消耗品については、早期に共同調達等の取組を実施し、そのコスト削減を図る。また、診療材料などの調達についても、コストの削減を図るため、競争入札等の取組を促進する。	**①　人件費** 給与水準については、国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、センターの業務の実績及び職員の職務の特性等を考慮するとともに、国民の理解が十分得られるよう見直し、公表する。 また、総人件費について、センターが担う役割、診療報酬上の人員基準に係る対応等に留意しつつ、政府の方針を踏まえ、適切に取り組むこととする。 **②　調達コストの削減** 独立行政法人国立病院機構等との間において、医薬品の共同調達等の取組を引き続き推進することによりコスト削減を図る。また、診療材料などの調達についても、競争入札等の取組を促進する。		定対策に取り組んだ結果、令和６年度と比較して、入院査定率を 0.12 ポイント低下させることに成功した。 **①　人件費** ・　給与水準については、国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、センターの業務の実績及び職員の職務の特性等を考慮するとともに、国民の理解が十分得られるよう見直しを行っている。 ・　令和７年度の人事院勧告については、センターの経営状況を鑑み、基本給、業績手当等の改定は見送り、月途中採用者の採用月からの通勤手当支給等について対応した。（実施は令和８年４月より） なお、基本給については、人事院勧告とは別に令和６年度診療報酬改定で新設されたベースアップ評価料を原資として、令和６年度より引き続き賃上げを実施した。 ・　給与水準の公表については、令和７年７月２日に公表した。 ・　総人件費については、センターが担う役割、診療報酬上の人員基準に係る対応等に留意しつつ、政府の方針を踏まえ、適切に取り組んでいる。職員数については、必要な人材は確保しつつ、厳格な定数管理を行うことで人件費の管理に取り組んでいる。 **②　調達コストの削減** ・　一病院単独での調達では価格交渉力が限定的であるとの課題認識のもと、令和６年10月に高度急性期病院３病院による共同調達契約を締結し、令和７年度より本格運用を開始した。当該取組においては、共同調達によるスケールメリットの活用に加え、採用品目の見直し（例：ニトリルグローブの切替により年換算約640万円の削減）を実施し、価格交渉力の強化及び調達コストの適正化を図った。その結果、令和７年度の診療材料費は対前年度比で PL ベースにおいて約0.1億円の削減となった。さらに、償還材料の使用数量増加による費用増影響を控除した実質的な削減効果としては約1.4億円と試算され、共同調達を中心と	<u>Ⅲ．評定の根拠</u> 以下のとおり、特筆すべき成果があり、所期の目標を上回る成果を上げている。 **①効率化による収支改善** ・　令和６年10月に締結した高度急性期病院３病院による共同調達が本格稼働したことで、診療材料は実質的に約1.4億円の削減効果が得られ、大幅なコスト削減を実現した。 ・　医療機器の運用効率化を推進するため、これまで各診療科がそれぞれ管理・運用していたエコー装置の一元管理を開始し、余剰機器の抑制及び稼働率の向上を実現した。 ・　このほか、医療機器への投資を必要最小限に止めるなど継続的な経営改善策が実を結び、平成30年度以来７年ぶりに医業収支の黒字化を達成した。

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
Management Office）を設置するとともに、情報システムの適切な整備及び管理を行う。 これらの取組により、中長期目標期間中の累計した損益計算において、経常収支が100%以上となるよう経営改善に取り組む。				した取組により大幅なコスト削減を実現した。 ・　令和７年９月にセンターの財務状況の改善に向け、職員一人ひとりの経営意識の向上を図るため、経営陣から全職員に対して、更新時期を迎える医療機器の投資額の考え方について、説明会を開催した。 ・　その上で、医療機器の運用効率化を推進するため、エコー装置について各部署に分散していた配置・運用体制を見直し、令和８年２月よりポータブルエコーの中央管理化を開始した。本取組により、エコー装置の運用台数を 112 台から 98 台へ削減（▲14 台、約 13%減）し、余剰機器の抑制及び稼働率の向上を実現した。加えて、医療機器の中央管理化に対する組織全体の意識醸成を図ることで、将来的な更新投資の抑制及び計画的な設備投資の実現につなげることを目指す。 ・　令和７年 12 月にも経営陣から全職員に対し、センターの中長期的な資金繰りの見通しについて、説明会を開催した。 ・　参加できなかった職員には、e-learning として動画をアップし、全職員が経営上の危機感を共有することで、一層の経営改善に取り組むよう促した。 ・　令和７年度より、支出の適正化と計画的な経営管理を推進するため、「予算総額管理方針」を導入した。各部門に対し予算総額を提示し、その範囲内で事業の取捨選択を行う運用とし、予算超過が必要な場合には、必要性や収益性等の具体的根拠に基づく事業計画の提出及びヒアリングを実施する仕組みとした。これらの取組により、部門単位でのコスト意識の醸成と予算統制の強化を図った。	
	③ 後発医薬品の使用促進 後発医薬品については、中長期目標期間中の各年度において、前年度の実績を上回ることを目指すため、更なる使用を促進するとともに、中長期目標期間を通じて数量シェアで85%以上とする。 ※ 後発医薬品の数量シェア	**③　後発医薬品の使用促進** 後発医薬品・バイオ後続医薬品の切り替えを継続的に進め、診療報酬最上位基準の数量シェア 90%以上を維持する。購入金額シェアについても引き続き 70%以上を維持し、医薬品費を縮減する。 ※　後発医薬品の数量シェア	■　後発医薬品：中長期目標期間を通じて数量シェアで85%以上	**③　後発医薬品の使用促進** ・　後発医薬品・バイオ後続医薬品の切り替えを継続的に進めた結果、令和７年度実績（3 月末時点）では数量シェア 96.3%、購入金額シェア 77.2%であり、目標を達成できている。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	の算式 【後発医薬品の数量】／（【後発医薬品のある先発医薬品の数量】＋【後発医薬品の数量】）	の算式 【後発医薬品の数量】／（【後発医薬品のある先発医薬品の数量】＋【後発医薬品の数量】） ※　後発医薬品の金額 シェアの算式 【後発医薬品の金額】／（【後発医薬品のある先発医薬品の金額】＋【後発医薬品の金額】）			
	④ 医業未収金の解消 医業未収金については、新規発生の防止に取り組むとともに、督促マニュアルに基づき、未収金の管理・回収を適切に実施することにより、医業未収金比率について、前中長期目標期間の実績の最も比率が低い年度に比して、低減に向け取り組む。 また、診療報酬請求業務については、査定減対策や請求漏れ対策など適正な診療報酬請求業務を推進し、引き続き収入の確保に努める。	**④　医業未収金の解消** 医業未収金については、新規発生の防止に取り組むとともに、督促マニュアルに基づき、未収金の管理・回収を適切に実施することにより、医業未収金比率について、前中長期目標期間の実績の最も比率が低い年度に比して、低減に向け取り組む。	■　医業未収金比率：前中長期目標期間の実績の最も比率が低い年度に比して、低減	**④　医業未収金の解消** ・　医業未収金について、医業未収金比率は 0.03%と前年度末から 0.04%減少した。減少した理由は、分母（診療点数）の増加、分子（滞留債権金額）の減少の２つである。分母（診療点数）の増加は、外来（心不全科、肺循環、脳神経内科等）の新薬の注射処方額が約 7 億円増加したことによる。分子（滞留債権金額）の減少は、高額滞留債権（外国人）の分割返済が 2 名分で約 650 万円返済されたこと、また、常勤職員による電話督促・出張督促・少額訴訟等の督促業務を行った成果として少なくとも 350 万円を回収することができた。この経験を元に、令和 8 年度は督促マニュアルを更に改訂し、常勤職員による早期介入等を定着させる予定である。	
	⑤ 一般管理費の削減 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因経費を除く。）については、令和２年度に比し、中長期目標期間の最終年度において、５％以上の削減を図る。	**⑤　一般管理費の削減** 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因経費を除く。）については、前年度に比し、1%以上の削減を目指す。	■　一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因経費を除く。）：令和２年度に比し、中長期目標期間の最終年度において、５％以上の削減	**⑤　一般管理費の削減** ・　競争参加資格の等級拡大や競争性を確保するための仕様書の作成等を行うことで、競争性を確保し、一般管理費を削減することに努めた。 ・　令和 7 年度は 259,510 千円であった。 ※平成 29 年 4 月 1 日から日本年金機構の情報流出事案を踏まえ、中央省庁に加え独立行政法人等も政府機関セキュリティ横断監視・即応調整チーム（GSOC）による監視の対象とすることが決定された。それに伴い発生した経費は一般管理費から除いている。	
	⑥　情報システムの整備及び	**⑥　情報システムの整備及び**		**⑥　情報システムの整備及び管理**	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	管理 デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和３年12月24日デジタル大臣決定）に則り、ＰＭＯ（Portfolio Management Office）を設置するとともに、情報システムの適切な整備及び管理を行う。	管理 デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和３年 12 月 24 日デジタル大臣決定）及び医療 DX の方針などを踏まえた情報システムの適切な整備及び管理を行う。具体的な取組は次のとおりである。 ・　主要なシステムについて調達と更新を進める。 ⑦　適切な診療報酬業務 診療報酬請求業務については、査定減対策や請求漏れ対策など適正な診療報酬請求業務を推進し、引き続き収入の確保に努める。 ⑧　適切な DPC 管理 適切な DPC コーディングと DPC データの分析を実施し、また DPC 調査データ提出業務の効率化を促進して、病院収入の向上に寄与する。 ⑨　施設基準の維持 施設基準の不備等の監査を実施し、関係部門と連携して、施設基準を適正に維持する。また、新規・上位の施設基準の取得可否等を調整・検討して、病院収益の向上を図る。		・　情報システムの更新として、主要な病院情報システム、ネットワークシステムなどの調達を行った。 ・　病院情報システムは令和８年９月稼働を、ネットワークシステムは令和８年２月稼働を目処に構築を進めた。 ⑦　適切な診療報酬業務 ・　退院時（全件）の DPC コーディング確認時に、請求漏れが多い項目について。確認を実施している。手術・カテーテル検査・治療は毎月診療報酬指導係で確認している。 ⑧　適切な DPC 管理 ・　退院時（全件）の DPC コーディングを確認し、医療資源病名の変更や副傷病の追加により、令和 7 年度は、2 億 998 万円の増額となった。委員会や DPC 分析結果、係数対策等を診療科カンファやメールで情報共有し、先生方の協力を得られた結果である。 ⑨　施設基準の維持 ・　適時調査の模擬審査を実施し、適時調査で高額な返還になりやすい項目等のアドバイスを受けることが出来た。その結果、施設基準を適正に維持できている。	
２．電子化の推進	２．電子化の推進	２．電子化の推進	○　電子化について	２．電子化の推進	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化について、費用対効果を勘案しつつ推進し、引き続き情報を経営分析等に活用するとともに、幅広いICT需要に対応できるセンター内ネットワークの充実を図ること。政府が進める医療DXの各取組（電子処方箋の導入を含む。）に率先して取り組むなど、国の医療政策に貢献する取組を進めること。	**（１）電子化の推進による業務の効率化** 業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化については、費用対効果を勘案しつつ、会議の開催方法や資料、決裁等の電子化を推進していくとともに、引き続き情報を経営分析等に活用する。 あわせて、幅広いICT需要に対応できるセンター内ネットワーク・システム等の充実を図り、効果的な利活用が可能となるよう努める。 また、政府が進める医療DXの各取組（電子処方箋の導入を含む。）に率先して取り組むなど、国の医療政策に貢献する取組を進める。 **（２）財務会計システムによる月次決算の実施** 財務会計システム等を活用した月次決算を行い、財務状況を的確に把握するとともに経営改善に努める。	**（１）電子化の推進による業務の効率化** ・　人事給与システム、財務会計システム、文書管理システムなど、事務業務の効率化及び職員の手続きの利便性の強化に資する形での導入を検討し、仕様書を作成する。 **（２）財務会計システムによる月次決算の実施** 財務会計システム等を活用した月次決算を行い、財務状況を的確に把握するとともに経営改善に努める。	費用対効果を勘案しつつ推進し、情報を経営分析等に活用するとともに、幅広い ICT 需要に対応できるセンター内ネットワークの充実を図っているか。	**（１）電子化の推進による業務の効率化** ・　人事給与システムについては、6NC 共同調達の方針のもと、当センターがまとめ役として調達仕様書を作成した。 ・　財務会計システムはサウンディングを実施し仕様書案を作成したが、当センターの財務会計業務への適応などコストパフォーマンスについて疑義が生じたとこから、調達を取りやめ、現行システムの延命対応に切り替えている。 ・　文書管理システムなど、事務業務の効率化につながるシステムについて導入の検討などを進めている。 **（２）財務会計システムによる月次決算の実施** ・　令和６年度に引き続き、財務会計システムを活用した月次決算を行い、財務状況を執行役員会・理事会等で報告のうえ経営改善に努めている。平成 30 年 7 月から今後 3 ヶ年の毎月のキャッシュフロー見込みを作成し、現金保有額の適切な把握を開始し、令和７年度も継続して取り組んだ。	

様式２－１－４－２　国立研究開発法人　年度評価　項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）様式

１．当事務及び事業に関する基本情報			
３－１	財務内容の改善に関する事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費 2092

２．主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値等（前中期目標期間最終年度値等）	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	（参考情報）当該年度までの累積値等、必要な情報
繰越欠損金	中長期目標期間において、第 2 期中長期目標期間の最終年度（令和 2 年度）比で 3.0%削減	令和 2 年度末 24.4 億円	33.9 億円	49.8 億円	56.8 億円	63.1 億円	64.9 億円		

３．中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
				主な業務実績等	自己評価		
別紙に記載						評定	B
						＜評定に至った理由＞ 自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。 ＜今後の課題＞ 特になし ＜その他事項＞ 特になし	

（単位：百万円、%）

４．その他参考情報

	R3 年度末	R4 年度末	R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末	R8 年度末
前期中（長）期間繰越積立金	0	0				
目的積立金	0	0				
積立金	0	0				
うち経営努力相当額						

その他の積立金	0	0	0	0		
運営費交付金債務	45	77	140	131	917	
当期の運営費交付金交付額（ａ）	4,224	3,824	4,134	4,395	4,970	
うち年度末残高（ｂ）	45	77	140	131	917	
当期運営費交付金残存率（ｂ÷ａ）	1%	2%	3%	3%	18%	

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
第５ 財務内容の改善に関する事項 「第４ 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中長期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施することにより、中長期目標の期間における期首に対する期末の財務内容の改善を図ること。 **１.自己収入の増加に関する事項** 循環器病に関する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、引き続き運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。具体的には、企業等との治験連携事務局の連携強化や、患者レジストリ（登録システム）の充実により、治験・臨床研究体制を強化し、国立研究開発法人日本医療研究開発機構等からの競争的資金や企業治験等の外部資金の獲得を更に進める。	**第３ 財務内容の改善に関する事項** 「第２ 業務運営の効率化に関する事項」で定めた計画を確実に実施し、財務内容の改善を図る。 **１．自己収入の増加に関する事項** 医療機器をはじめとする治験の実施を一層推進するとともに、トレーニングセンター及びオープンラボスペースの外部貸与、研修の充実、さらには寄附活動の強化等により外部資金の獲得に努める。 特に、科学研究費助成事業及びAMEDの研究事業については、セミナーの開催や申請前の研究計画書の査読の取組等を通じ、さらなる研究費の獲得を目指す。	**第３ 財務内容の改善に関する事項** 「第２ 業務運営の効率化に関する事項」で定めた計画を確実に実施し、財務内容の改善を図る。 **１．自己収入の増加に関する事項** 競争的研究資金を財源とする研究開発について、科研費や AMED 研究費の更なる採択率の向上や資金獲得を向上させるため、研究費獲得支援サイトを充実させるとともに、研究費獲得支援 PT を中心に継続して下記のことを行う。 ・ 科研費においては、事前査読ならびに必要に応じて診療部門において、ヒアリングを行い、獲得に向け支援する。 ・ AMED においては、応募に関する説明会を開催し、獲得のための個別相談支援を行いながら、研究内容に適した公募課題への応募となるよう支援する。 ・ 公的研究費獲得のための e ラーニング配信を行う。	＜評価の視点＞ ○ 運営費交付金以外の競争的資金や外部資金の獲得を進め、自己収入の増加に努めているか。	**第３ 財務内容の改善に関する事項** **１．自己収入の増加に関する事項** 競争的研究資金を財源とする研究開発について、科研費や AMED 研究費の更なる採択率の向上や資金獲得を向上させるため、研究費獲得支援サイトを充実させるとともに、グラント獲得戦略室長を含む研究費獲得支援PTを中心に下記のことを行った。（再掲） ・ 診療部門を対象としたヒアリング（6 診療科）を実施し、研究費獲得における問題点の抽出、研究部門とのマッチングを行った。 ・ 科研費においては、各個別申請課題に対して査読者 2 名以上で対応する体制を整えた上で、事前査読（24 件）を行った。 ・ AMED においては、応募に関する説明会を開催（53 名参加）するとともに、獲得のための個別相談支援（6 研究課題）を行い、研究内容に適した公募課題への応募となるよう支援を行った。 ・ 公的研究費獲得のための e ラーニング配信（19 コンテンツ）を行った。 ・ 若手研究者を表彰することによって、センター内の研究・	＜評定と根拠＞ 評定：B Ⅰ．目標の内容 **①自己収入の増加に関する事項** 循環器病に関する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、引き続き運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努める。 **②資産及び負債の管理に関する事項** センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行い、固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努める。 Ⅱ．指標の達成状況 ・繰越欠損金の解消（単位：百万円、%） 計画額（実績）達成率 令和3年度 ▲322.9（▲947）0% 令和4年度 ▲230.2（▲1,595）0% 令和5年度 ▲259.4（▲701）0% 令和6年度 ▲ 59.9（▲625）0% 令和7年度 369.5（▲187）0% 令和8年度 583.4 （合計） 80.5（▲4,054）0% Ⅲ．評定の根拠 繰越欠損金解消計画の令和 7 年度計画値と比較すると、水道光熱費の高止まりにより電力料は約 2.2 億円増加、ガス料は約 1 億円増加しており、繰越欠損金の削減を困難にする一因となっている。 投資を抑制してきたことで、センター移転時に購入した医療機器等の償却期間が終了

中長期目標	中長期計画	令和7年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				開発を活性化することを目的として Young Researcher Award を創設し、第１回目の選考を行った。 ・　オープンラボスペース（個室型 OIL・シェアラボ型 OWL）の外部機関等への貸与を積極的に推進し、スタートアップ企業の新規入居および居室の追加が増加した。令和 7 年度は、OIL の新規入居が３社（株式会社ニューロシューティカルズ、株式会社 Cubec、株式会社 GastroMedica）、居室の追加が 2 社（リードファーマ株式会社、株式会社イムノセンス）あった。 ・　オープンイノベーション・マインドの高揚、起業スピリッツの醸成等を図るべく、「サイエンスカフェ」にてイノベーションブーストセミナー、NCVC Annual Symposium 各種セミナーや研修を実施した。 ・　寄付研究部は新規１件が新設され、2 件が継続されている。共同研究部は４件が継続されている。 ・　公的研究資金については、令和 7 年度の件数は 363 件（対前年度：▲3 件）、交付額は金額の大きい課題が減少傾向にあるため、2,039 百万円（対前年度：▲10 百万円）となった。 ・　治験・共同研究等については、令和 7 年度の件数は 715 件（対前年度：+58 件）、獲得額はマイルストーン達成の影響で年度ごとに変動はあるものの、1,276 百万円（対前年度：+55 百万円）となった。 ・　寄附金については、令和 7 年度の件数は 172 件（対前年度：▲5 件）、寄付受入額は令和 6 年度に受け入れた大型寄附（2 件で 200 百万円）の影響で、209 百万円（対前年度：▲183 百万円）となった。また、令和 7 年度もクラウドファンディングを実施し、目標額を上回る支援（約 6 百万円）をいただいた。	し、減価償却費が約 10.3 億円減少したほか、高度急性期病院 3 病院共同調達を中心とした取組により、診療材料費は約 1.4 億円の削減効果が得られ、大幅なコスト削減を実現した。
		・　オープンラボスペース（個室型 OIL・シェアラボ型 OWL）の外部機関への貸与を増加し、スタートアップ企業等の利用活用に努める。 ・　オープンイノベーション・マインドの高揚、起業スピリッツの醸成等を図るべく、経験や実績豊富な外部専門家を講師に迎え、各種セミナーや研修を積極的に企画し実施する。 ・　寄付研究部、共同研究部の制度設計を積極的にアピールし、設置数増加を図ると共に、外部研究資金の獲得を強化する。			
２.資産及び負債の管理に関する事項	**２．資産及び負債の管理に関する事項**	**２．資産及び負債の管理に関する事項**	○　センターの機能の維持、向上を図	**２．資産及び負債の管理に関する事項**	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行い、固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。 また、第４の１「効率的な業務運営に関する事項」に掲げる取組を着実に実施し、中長期目標期間中の累計した損益計算において経常収支率が100％以上となるよう経営改善に取り組み、中長期目標期間中に、繰越欠損金を第２期中長期目標期間の最終年度（令和２年度）比で３％削減するよう努める。なお、センターにおける繰越欠損金の発生要因等を分析し、可能な限り早期に繰越欠損金が解消されるよう、具体的な繰越欠損金解消計画を作成し、公表すること。	センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行い、固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努める。 また、中長期目標第４の１「効率的な業務運営に関する事項」に掲げる取組を着実に実施し、中長期目標期間中の累計した損益計算において経常収支率が100％以上となるよう経営改善に取り組み、中長期目標期間中に、繰越欠損金を第２期中長期目標期間の最終年度（令和２年度）比で3.0％削減を達成する。なお、センターにおける繰越欠損金の発生要因等を分析し、可能な限り早期に繰越欠損金が解消されるよう、令和３年度中の可能な限り早期に具体的な繰越欠損金解消計画を作成し、公表する。 **（１）予　　算 別紙１** **（２）収支計画 別紙２** **（３）資金計画 別紙３**	センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行い、固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努める。 また、中長期目標第４の１「効率的な業務運営に関する事項」に掲げる取組を着実に実施し、中長期目標期間中の累計した損益計算において経常収支率が 100％以上となるよう経営改善に取り組み、中長期目標期間中に、繰越欠損金を第２期中長期目標期間の最終年度（令和２年度）比で3.0％削減を達成する。 そして、償却前経常収支（資産見返戻入額を除く）2,400 百万円を達成する。 **（１）予　　算　別紙１** **（２）収支計画　別紙２** **（３）資金計画　別紙３**	りつつ、投資を計画的に行い、固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めているか。 ○　センターにおける繰越欠損金の発生要因等を分析し、経営改善に取り組み、可能な限り早期に繰越欠損金を解消するよう努めているか。 中長期目標期間において、 ■　繰越欠損金：第２期中長期目標期間の最終年度（令和２年度）比で3.0％削減	・　投資に当たっては、センターの機能の維持・向上を図りつつ、計画的に投資を行うよう投資委員会において審議を行い、個別に十分な審査のもとに償還確実性を確認しながら行っている。なお、令和 7 年度においては、長期借入を行っていない。 ・　繰越欠損金について、令和 7 年度は 187 百万円増加し、令和 7 年度末時点における累計額は、令和 2 年度末時点と比較して 4,054 百万円増加した。 ・　償却前経常収支（資産見返戻入額を除く）は 2,780 百万円であった。	
	第４　短期借入金の限度額 **１．限度額 2,200百万円** **２．想定される理由** （１）運営費交付金の受入遅延等による資金不足への対応 （２）業績手当（ボーナス）の支給等、資金繰り資金の出費への対応 （３）予定外の退職者の発生	**第４　短期借入金の限度額** **１．限度額　2,200 百万円** **２．想定される理由** （１）運営費交付金の受入遅延等による資金不足への対応 （２）業績手当（ボーナス）の支給等、資金繰り資金の出費への対応 （３）予定外の退職者の発生		**第４　短期借入金の限度額** ・　該当なし	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費増への対応 **第５　不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合は、当該財産の処分に関する計画** なし **第６　第５に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時はその計画** なし **第７　剰余金の使途** 決算において剰余を生じた場合は、将来の投資（建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等）及び借入金の償還に充てる。	に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費増への対応 **第５　不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合は、当該財産の処分に関する計画** なし **第６　第５に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時はその計画** なし **第７　剰余金の使途** 決算において剰余を生じた場合は、将来の投資（建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等）及び借入金の償還に充てる。		**第５　不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合は、当該財産の処分に関する計画** ・　該当なし **第６　第５に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時はその計画** ・　該当なし **第７　剰余金の使途** ・　令和７年度決算において剰余金は発生しなかった。	

様式２－１－４－２　国立研究開発法人　年度評価　項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）様式

１．当事務及び事業に関する基本情報			
４－１	その他業務運営に関する重要事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費 2092

２．主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値等（前中期目標期間最終年度値等）	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	（参考情報）当該年度までの累積値等、必要な情報

３．中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
				主な業務実績等	自己評価		
別紙に記載						評定	B
						＜評定に至った理由＞ 自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。 ＜今後の課題＞ 繰越欠損金削減に向けて、引き続き経営改善に取り組むことを期待する。 ＜その他事項＞ 特になし	

４．その他参考情報

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
第６ その他業務運営に関する重要事項 **１.法令遵守等内部統制の適切な構築** 研究開発活動の信頼性の確保、科学技術の健全な発展等の観点から、引き続き研究不正など不適切事案に適切に対応するため、組織として研究不正等を事前に防止する取組を強化するとともに、管理責任を明確化するなど、コンプライアンス体制を強化すること等により、内部統制の一層の充実・強化を図る。 また、研究開発等に係る物品及び役務の調達に関する契約等に係る仕組みの改善を踏まえ、一般競争入札を原則としつつも、研究開発業務を考慮し、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達に努める等「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」（平成26年11月28日総務省行政管理局長通知）に基づき業務方法書に定めた事項の運用を確実に図る。 更に、公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、法人が策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。	**第８ その他業務運営に関する重要事項** **１．法令遵守等内部統制の適切な構築** 法令遵守（コンプライアンス）等の内部統制のため、監事の機能を強化するとともに、規制管理のためのプロジェクトチームを設置する等して、各種規程類が遵守されるように努めるなど、コンプライアンス体制を強化すること等により、内部統制の一層の充実・強化を図る。 また、研究倫理指針不適合事案が発生したことを踏まえ、事案を受けて改正した「国立研究開発法人国立循環器病研究センター研究倫理審査委員会規程」に基づいて研究を実施する等再発防止に努めるとともに、研究不正に適切に対応するため、改正された「国立研究開発法人国立循環器病研究センターにおける研究活動の不正行為への対応等に関する規程」に基づき、研究不正を防止する取組を強化するほか、管理責任を明確にし、研究不正が発生した場合は厳正に対処する。 契約業務については、総務省行政管理局が示す随意契約を除き、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、公正性、透明性を確保し、適正に契約業務を遂行する。 さらに、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための	**第８　その他業務運営に関する重要事項** **１．法令遵守等内部統制の適切な構築** （１）法令遵守（コンプライアンス）等の内部統制のため、監事の機能を強化するとともに、規制管理のためのプロジェクトチームを設置する等して、各種規程類が遵守されるように努めるなど、コンプライアンス体制を強化すること等により、内部統制の一層の充実・強化を図る。 （２）研究倫理指針不適合事案が発生したことを踏まえ、「国立循環器病研究センター研究倫理審査委員会規程」を遵守し、年１～２回の研究倫理講習会を行い、教育研修・普及啓発に努め、適正な研究活動の推進を図る。また原則月１回の研究倫理審査委員会において、研究の適切性について審議を行う。 （３）研究不正に適切に対応するため、改正された「国立研究開発法人国立循環器病研究センターにおける研究活動の不正行為への対応等に関する規程」に基づき、研究不正を防止する取組を強化するほか、管理責任を明確にし、研究不正が発生した場合は厳正に対処する。 （４）「研究実施体制及び組織体制検証会議報告書」（令和	＜評価の視点＞ ○　組織として研究不正等を事前に防止する取組を強化するとともに、コンプライアンス体制を強化すること等により、内部統制の一層の充実・強化を図っているか。 ○　公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達に努める等、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」（平成 26 年 11 月 28 日総務省行政管理局長通知）に基づき業務方法書に定めた事項の運用を確実に図るとともに、「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施しているか。	**第８　その他業務運営に関する重要事項** **１．法令遵守等内部統制の適切な構築** （１）内部統制委員会・リスク管理委員会を４回（6 月、9 月、12 月、3 月）開催し、内部統制が適正に行われていること及びリスクマネジメントが適正に行われていることが確認された。 （２）「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」を遵守し適正に研究を実施するため、月１回研究倫理審査委員会を開催し、各研究課題について審議した。また研究倫理講習会を e ラーニングで１回開催し、病院運営会議や研究所・OIC 部長会議、診療管理連絡会議でも重要点を解説することにより、教育研修・普及啓発を実施した。 （３）令和３年８月、「研究活動上の不正防止計画」を見直し、研究活動及び研究費の不正防止項目を詳細に盛り込み、全構成員向けに研修を行った。また研究に関するコンプライアンス教育等・啓発活動として、研究費に係る内部監査の実施状況について、監査室より令和７年度は６月、９月、12 月、3 月期に執行役員会、内部統制委員会・リスク管理委員会、研究所・OIC 部長会議にて周知を行った。 （４）「研究実施体制及び組織体制検証会議報告書」（令和 3 年 7 月 16 日 研究実施体制及び組織体制検証会議）を踏ま	＜評定と根拠＞ 評定：B Ⅰ．目標の内容 **①法令遵守等内部統制の適切な構築** 研究開発活動の信頼性の確保、科学技術の健全な発展等の観点から、引き続き研究不正など不適切事案に適切に対応するため、組織として研究不正等を事前に防止する取組を強化するとともに、管理責任を明確化するなど、コンプライアンス体制を強化すること等により、内部統制の一層の充実・強化を図る。 **②人事の最適化** 医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略機能の強化や、新たな視点や発想に基づく研究等の推進のため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構や諸外国を含めた他の施設との人事交流をこれまで以上に推進する。 **③その他の事項（施設・設備整備、情報セキュリティ対策に関する事項を含む）** ○ 施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努める。 ○ 政府の情報セキュリティ対策における方針（情報セキュリティ対策推進会議の決定等）を踏まえ、研修を行う等、適切な情報セキュリティ対策を推進する。 Ⅱ．指標の達成状況 該当なし Ⅲ．評定の根拠 以下の項目は、所期の目標を達成している。 １．法令遵守等内部統制の適切な構築

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	体制等の整備」について」（平成26年11月28日付け総管査第322号総務省行政管理局長通知）に基づき業務方法書に定めた事項について、その運用を確実に図る。 また、公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。	３年７月 16 日 研究実施体制及び組織体制検証会議）を踏まえて策定した「研究実施体制及び組織体制検証会議の提言を踏まえた今後の対応策について」（令和３年７月 16 日公表）の実施状況について、内部監査を行い、研究不正等の再発防止に取り組む。 （５）「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（平成 19 年２月 15 日文部科学大臣決定）」（令和３年２月１日改正）を踏まえ改正した「競争的研究費等取扱規程」等の関係規程を遵守・実施し、その実施状況について監査する。 （６）契約業務については、総務省行政管理局が示す随意契約を除き、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、公正性、透明性を確保し、適正に契約業務を遂行する。 （７）「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」（平成 26 年 11 月 28 日付総管査第 322 号総務省行政管理局長通知）に基づき業務方法書に定めた事項について、その運用を確実に図る。 （８）公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を		えて策定した「研究実施体制及び組織体制検証会議の提言を踏まえた今後の対応策について」（令和３年７月 16 日公表）の実施状況について、内部監査を行い、研究不正等の再発防止に取り組んだ。 （５）「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（平成 19 年２月 15 日文部科学大臣決定）」（令和３年２月１日改正）を踏まえ改正した「競争的研究費等取扱規程」等の関係規程を遵守・実施し、その実施状況について監査した。 （６）契約業務については、総務省行政管理局が示す随意契約を除き、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、公正性、透明性を確保し、適正に契約業務を遂行する観点から契約監視委員会を年３回（６月、10 月、１月）開催した。 （７）業務方法書は平成 27 年に改正し、内部統制体制の強化について規定した。業務方法書に定めた事項は適正に運用されている。 （８）財務経理部にて策定された「令和７年度　調達合理化計画」について、契約監視委員会にて内容の適正性の確認、及び前年度（令和６年度）計画の実施状況の確認、フォローアップを実施した。	○　大津ビジョン「循環器領域における世界最高峰の機関を目指して」の着実な実施 ２．人事の最適化 ○　人事交流の推進、人材確保

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		着実に実施する。		1.大津ビジョン「循環器領域における世界最高峰の機関を目指して」の着実な実施 ・　令和４年２月に策定した「循環器領域における世界最高峰の機関を目指して」の実現のため、理事長直轄の PMO（Project Management Office）の下、マイルストーンを明らかにしたロードマップにより進捗管理を行い、フォローアップと指示を行っている。令和７年度も引き続き、課題ごとの検討チームの取組状況を把握し必要な指示を行った上で、10 月に実施状況のとりまとめを行った。 【令和７年度の主な成果】 （１）ゲノム医療・情報バイオリソースの共有 ・　バイオバンクにおいては年間約 3,000 例のペースで症例蓄積を進め、令和７年度は累計 33,000 例に達し、国内最大規模を維持している。 ・　さらに疾患ゲノムデータベースの規模も総数 5,500 例と国内最大となり、バイオバンクとの連携も総数 3,000 例に達した。 （２）AI、デジタル技術を活用した医療情報の統合 ・　療養環境、バイタルサインなどのリアルタイムモニタリングの実現（ウエアラブル端末、センター、遠隔モニタリング）、AI を活用した当直表作成を、昨年度の血管外科に加え小児循環器内科でも試験的に実施した。 ・　脳卒中・循環器疾患の加増・病理所見を活用した診断用 AI の開発と活用による予後予測モデルの開発を企業とも連携し推進している。 （３）研究費獲得支援 ・　令和６年度に続き、臨床・研究の若手人材の交流を深め魅力あるプロジェクトの立上げのため毎月１回コラボイグニッションセミナーを開催するとともに、研究費獲得支援サイト、研究相談専用メールを開設し、個別相談支援体制を充実した。 ・　特に若手研究者の意欲向上に向けた施策として、Young Researcher Award を創設した。 ・　科研費のヒアリングやきめ細かい査読支援を行った結果、採択率は 40%超を維持し、全国平均を大きく上回る結果となっている。 （４）優秀な医師・レジデントの確保	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				・　地域特別枠の連携病院として、2医療機関と新たに連携し、計4医療機関との連携関係を構築した。 ・　「国循でしか経験できない」教育プログラム（新規の2年コース・1年コース）を立ち上げ、募集に向けてSNSを駆使した発信を行った。 ・　令和7年度はレジデント（専攻医含む）28名、専門修練医45名を採用した。 （５）QIの整備、臨床・研究環境のPR ・　日本病院会のQI-Projectに参加し、feedback dataの共有と解析を行うとともに、定期的にQI Working会議を開催し取り組みを推進。NCVC病院の独自指標も収集を開始した。 ・　全国で開催される学術集会に出展、紹介動画の上映、ミニセミナーを開催するとともに、関西万博等にも参加し、研究内容の広報を行った。 （６）断らない救急対応 ・　令和7年度の受入れ件数は4,541件。年間応需率95%であり新病院移転後の最高値を維持した。 ・　近隣救急隊（消防本部）との面談、救急隊症例検討会の実施など連携促進、救急外来受診患者の滞在時間調査などを通じた救急外来の診療体制の改善などさらに効果的な受入れ充実に努めている。 （７）研究成果のビジネス展開 ・　かるしおプロジェクトによる商標収入を確保（令和7年度は約 3,000 万円）するとともに認定商品数の増加により着実な普及を図った。また、連携協定先との共同での全国的な啓発活動を実施し、第7回S-1gグランプリを開催し、全国からの料理募集と表彰を行い、認知度向上・ブランド確立に努めた。 　さらに、生命保険会社との共同研究プロジェクトの成果を活用した循環器病向け保険の販売開始。関西万博などの機会を通じ海外団体との交流を推進した。 （８）オープンイノベーションの推進 ・　国循発ベンチャーとして、令和5年度の1件、令和6年度の2件に続き、5月にDoctock（運動管理用支援アプリの開発等）を認定した。 ・　企業からの研究費をもとにした共同研究部(現在計4部)について引き続き研究を推進している。 ・　共同研究の拠点として企業に入居戴く“個室タイプの”	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				オープンイノベーションラボ、実験台単位で利用可能な”シェアラボを運営（現在２機関が入居）。 ・　令和６年度法人業務実績評価において、項目４－１その他業務運営に関する重要事項についてはC評定であり、大臣評定内で法令遵守等内部統制の適切な構築に向け更なる取組が必要とされたことから、健全かつ効率的な事業を運営するための課題等を幹部等に認識してもらうため、人事評価とは別に、新たな取組として３６０度評価を実施した。 ○被評価者 幹部職員、各部門の部長職以上の職員及びコメディカル各部門長６０名程度 ○評価者　被評価者１名につき上司、同僚、部下の平均１０名程度 （直接かかわる上司・同僚・部下を対象とし、部門の職員数により評価者数は変わる） 被評価者６０名×評価者１０名＝のべ約６００名程度	
２．人事の最適化 医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略機能の強化や、新たな視点や発想に基づく研究等の推進のため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構や諸外国を含めた他の施設との人事交流をこれまで以上に推進する。 また、NC等間及びセンターと独立行政法人国立病院機構の間における看護師等の人事交流を引き続き進める。 なお、法人の人材確保・育成について、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第24条の規定に基づき作成された「人材活用等に関する方針」に基づいて取組を進める。	**２．人事の最適化** **（１）人事交流の推進** 医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略の強化や新たな視点・発想に基づく研究等の推進のため、PMDA等との人事交流をさらに推進する。 また、医療の質の向上及びキャリアアップの観点から、他の国立高度専門医療研究センター及び独立行政法人国立病院機構との看護師等の人事交流をさらに推進する。 さらに、政策医療等の理解を深めるとともに連携を密にするため、AMED等との人事交流を推進する。	**２．人事の最適化** **（１）人事交流の推進** 医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略の強化や新たな視点・発想に基づく研究等の推進のため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構等との人事交流をさらに推進する。 また、医療の質の向上及びキャリアアップの観点から、他の国立高度専門医療研究センター及び独立行政法人国立病院機構との看護師等の人事交流をさらに推進する。 さらに、政策医療等の理解を深めるとともに連携を密にするため、国立研究開発法人日本医療研究開発機構等との人事交流を推進する。	○　新たな視点や発想に基づく研究等の推進のための人事交流や、NC 間及びセンターと独立行政法人国立病院機構の間における看護師等の人事交流を推進しているか。	**２．人事の最適化** **（１）人事交流の推進** ・　政策医療等の理解、研究の推進強化、医療の質の向上及びキャリアアップの観点から以下の人事交流を実施した。 【出向者】 AMED：なし PMDA：薬剤師１名（R6.4.1～R8.3.31） 【人事交流】 厚生労働省：転入１名　転出０名（事務職１名） 大阪府　　：転入２名　転出０名（事務職２名） 国立病院機構、NC 等： 転出 27 名（事務職６名、コメディカル 13 名、看護師８名） 転入 40 名（事務職９名、コメディカル 22 名、看護師９名	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	（２）人材確保 良質な医療を効率的に提供していくため、医師、看護師等の医療従事者の確保については、医療を取り巻く状況の変化に応じて柔軟に対応するとともに、経営に十分配慮する。 特に、医師・看護師不足に対する確保対策を引き続き推進するとともに、離職防止や復職支援の対策も推進する。 幹部職員など専門的な技術を有する者については、公募を基本とし、優秀な人材の確保に努める。 また、医師、看護師等の医療従事者は、医療ニーズに適切に対応するために、変動が見込まれるものであり、中長期目標の期間においては、安全で良質な医療の提供に支障が生じないよう適正な人員配置に努める。特に、技能職については、外部委託を推進する。 （３）女性職員の雇用促進 女性職員の雇用促進に努めるとともに、女性の幹部登用を促進する。	（２）人材確保 良質な医療を効率的に提供していくため、医師、看護師等の医療従事者の確保については、医療を取り巻く状況の変化に応じて柔軟に対応するとともに、経営に十分配慮する。 特に、医師・看護師不足に対する確保対策を引き続き推進するとともに、離職防止や復職支援の対策も推進する。 幹部職員など専門的な技術を有する者については、公募を基本とし、優秀な人材の確保に努める。 また、医師、看護師等の医療従事者は、医療ニーズに適切に対応するために、変動が見込まれるものであり、中長期目標の期間においては、安全で良質な医療の提供に支障が生じないよう適正な人員配置に努める。特に、技能職については、外部委託を推進する。 （３）女性職員の雇用促進 ①　女性職員の雇用促進に努めるとともに、女性の幹部登用を促進する。 ②　当センターにおける女性研究者及び女性職員の昇進を促進するための方法を引き続き検討する。室長・医長以上の募集における女性応募者を増やすための方法を検討する。働き方改革により英訳化する。		（２）人材確保 ・　医療従事者の人員配置については、センターの経営状況を勘案し、適正な人員の配置を検証職員数に過員が生じていないか、毎年度ヒアリングを実施し、各部門の状況を精査している。 ・　増員については、投資委員会において個別に必要性や収益性を慎重に審議している。また、投資委員会にて増員した効果についても後日検証を行っている。 ・　職員の採用については、オンラインでの説明会の開催や、見学・インターンの実施などにより優秀な人材を確保に努めた。 ・　看護職員の採用については、4 月～7 月まで実施、114 名の応募があり、令和 8 年 4 月に採用となる 54 名の看護師を確保した。 ・　幹部職員の採用については、公募を原則として幅広く募集を行い、面接ではプレゼンテーション方式を実施し、過去の業績や今後の抱負を十分に発表させた上で選考を行うなど、優秀な人材の確保に努めている。 ・　技能職については、原則として常勤職員の退職者の後任補充は行わず、非常勤職員の雇用若しくは外部委託等への切り替えを推進している。 （３）女性職員の雇用促進 ①　採用においては、性別に関係なく採用選考を実施し、能力のある女性を積極的に採用している。登用においては、性別に関係なく選考を実施し、意欲と能力のある女性を積極的に登用している。役員は 6 名中 2 名が女性である。 ②　令和 7 年度は、女性研究者・医師の室長以上の新規採用者はなかったが、内部から 1 名が特任部長に昇任した。	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	（４）業績評価 職員が業務で発揮した能力、適性、実績等を適切に評価し、それらを職員の給与に反映させ、業務遂行意欲の向上を図る業績評価制度を推進する。また、当該制度の適切な運用により、優秀な人材を定着させ、人事制度への活用によって、センター全体の能率的運営につなげる。 （５）職場環境の改善等 職場環境の快適化のため、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、メンタルヘルス等の対策を強化・充実するとともに、女性の働きやすい環境整備として、センター内保育所の充実、フレックスタイム制度を促進する。また、職員の特定保健指導対象者に対して、新しく開発された保健指導を導入し、より効率的に生活習慣の増進を図る。 なお、（１）から（３）については、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」第24条の規定に基づき作成された「人材活用等に関する方針」に則って取り組むこととする。	（４）業績評価 職員が業務で発揮した能力、適性、実績等を適切に評価し、それらを職員の給与に反映させ、業務遂行意欲の向上を図る業績評価制度を推進する。また、当該制度の適切な運用により、優秀な人材を定着させ、人事制度への活用によって、センター全体の能率的運営につなげる。 （５）職場環境の改善等 職場環境の快適化のため、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、メンタルヘルス等の対策を強化・充実するとともに、女性の働きやすい環境整備として、センター内保育所の充実、フレックスタイム制度を促進する。また、常勤と非常勤職員の特定保健指導に生涯健康支援 10 を用いて行う。短時間で行えるような生涯健康支援 10 の指導方法について検討する。 なお、（１）から（３）については、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」第 24 条の規定に基づき作成された「人材活用等に関する方針」に則って取り組むこととする。	○　科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 24 条の規定に基づき作成された「人材活	（４）業績評価 ・　業績評価制度により、職員が業務で発揮した能力、適性、実績等を適切に評価し、それらを職員の給与に反映させ、業務遂行意欲の向上を図ることとしている。それにより、優秀な人材を定着させ、人事制度への活用によって、センター全体の能率的運営につなげている。 ・　令和 5 年度から、人事評価制度の運用を改善し、より職員の成長を促す観点から、業務実績評価の比率を上げるとともに、目標設定の在り方をより具体的、定量的なものとなるよう見直した。 ・　上長と部下の 1on1 ミーティングを毎月実施することとし、コミュニケーションの機会を創出した。 ・　令和 6 年度は事務職員の中途採用に際し、書類選考・面接試験に加えて論文試験を実施したが、より適正な評価による選考方法を検討中である。 （５）職場環境の改善等 ・　外部講師によるコミュニケーションのあり方をテーマとしたハラスメント研修の実施に向け、全職員向け研修と管理職向け研修を役割に応じて分けて企画した。職員全体の認識向上と管理職の意識改革をより効果的に進めるための準備を行った。 ・　職員が働きやすい職場とするため、コンプライアンス委員会において重点課題としてハラスメントの防止に努め、各ハラスメント等の対策を強化・充実させている。 ・　女性の働きやすい職場の環境整備として、当センター内保育所の 24 時間保育や研究所等の職員にフレックスタイム制を導入している。 ・　令和 7 年度は職員満足度調査として、日本医療機能評価機構の職員やりがい度調査を全職員対象に実施し、調査結果及び自由記載意見を部門横断業務改善委員会に報告し検討を行った。今後詳細な分析を進め、幹部にも情報共有し、職場環境改善に活用することとしている。 ・　常勤・非常勤職員の保健指導対象者73名のうち、健診部で40名実施済み。他施設実施3名、退職/内服開始他13名を除外して実施率70.1%であった。時間内に効率的に行えるように生涯健康支援10を用いた指導を行った。実施場所は健診部保健指導室（講義室）以外に出張しての指導にも対応した	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
			用等に関する方針」に基づいて、人材確保・育成の取組を進めているか。	。	
３．その他の事項（施設・設備整備、情報セキュリティ対策に関する事項を含む） **（１）施設・設備整備に関する事項** 施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。	**３．その他の事項（施設・設備整備、情報セキュリティ対策に関する事項を含む。）** **（１）施設・設備整備に関する事項** 施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備を行うこととし、中長期目標の期間中に整備する施設・設備整備については、別紙４のとおりとする。	**３．その他の事項（施設・設備整備、情報セキュリティ対策に関する事項を含む）** **（１）施設・設備整備に関する事項** 施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備を行う。	○　センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して、施設・設備整備に努めているか。	**３．その他の事項（施設・設備整備、情報セキュリティ対策に関する事項を含む）** **（１）施設・設備整備に関する事項** ・　センター建物の施設・設備について、建物のライフサイクルコストのうち、修繕・更新を主対象として、その方法、実施時期、費用等を示す建物維持保全計画を策定しており、これに基づいて維持・管理を行っている。	
（２）情報セキュリティ対策に関する事項 政府の情報セキュリティ対策における方針（情報セキュリティ対策推進会議の決定等）を踏まえ、研修を行う等、適切な情報セキュリティ対策を推進する。	**（２）情報セキュリティ対策に関する事項** 政府の情報セキュリティ対策における方針（情報セキュリティ対策推進会議の決定等）を踏まえ、研修を行う等、適切な情報セキュリティ対策を推進する。	**（２）情報セキュリティ対策に関する事項** 政府の情報セキュリティ対策における方針（情報セキュリティ対策推進会議の決定等）を踏まえ、研修を行う等、適切な情報セキュリティ対策を推進する。具体的な取組は次のとおりである。 ・　システム更新としてネットワーク及びセキュリティの調達を行う。 ・　クラウドサービスの適切な利用のための、実効性のあるネットワーク機器やソフトの導入を図る。	○　政府の情報セキュリティ対策における方針（情報セキュリティ対策推進会議の決定等）を踏まえ、研修を行う等、適切な情報セキュリティ対策を推進しているか。	**（２）情報セキュリティ対策に関する事項** ・　ネットワークシステムの一環として、Firewall の更新や EDR の調達を進めた。 ・　クラウドサービス対策については、費用感から一部機能の実現を見送っている。	
	（３）積立金の処分に関する事項	**（３）積立金の処分に関する事項**		**（３）積立金の処分に関する事項**	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	積立金は、厚生労働大臣の承認するところにより、将来の投資（建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等）及び借入金の償還に充てる。	積立金は、厚生労働大臣の承認するところにより、将来の投資（建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等）及び借入金の償還に充てる。		・　該当なし	
	（４）広報に関する事項 センターの使命や果たしている役割･業務等について､一般の国民が理解しやすい方法、内容でホームページや記者会見等を通じて積極的な情報発信に努める。	**（４）広報に関する事項** センターの使命や果たしている役割･業務等について､一般の国民が理解しやすい方法･内容で情報発信する｡具体的には、記事に採用されやすい内容のプレスリリースを行う。ホームページや SNS 等を通じて積極的な情報発信に努める。また、EXPO2025 の関連イベントに参加し、センターの知名度アップに取り組む。	○　センターの使命や果たしている役割・業務等について、一般の国民が理解しやすい方法、内容でホームページや記者会見等を通じて積極的な情報発信に努めているか。	**（４）広報に関する事項** ・　情報発信としてプレスリリースを 39 件､記者会見を 2 件､記者懇談会を 1 件行った。加えて、公式 SNS アカウントとして LinkedIn･Twitter を運用し、プレスリリース･成果発表･イベントのお知らせ･広報誌･書籍紹介などの情報発信を行っている。また、EXPO2025 の関連イベント 4 件に参加し、センターの知名度アップに取り組んだ。	
（３）その他の事項 業務全般については､以下の取組を行うものとする。 ① 的確な評価を実施するため、センターは、「独立行政法人の目標の策定に関する指針」（平成26年９月２日総務大臣決定）に基づき策定したこの中長期目標を達成するための中長期計画を策定するものとする。 ② 決算検査報告（会計検査院）の指摘も踏まえた見直しを行うほか、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）をはじめとする既往の閣議決定等に示された政府方針に基づ	**（５）その他の事項** ミッションの確認や現状の把握､問題点の洗い出し､改善策の立案、翌年度の年度計画の作成等に資するよう、引き続き職員の意見の聴取に努める。 決算検査報告（会計検査院）の指摘も踏まえた見直しを行うほか､「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）をはじめとする既往の閣議決定等に示された政府方針に基づく取組について、着実に実施する。	**（５）その他の事項** ミッションの確認や現状の把握､問題点の洗い出し､改善策の立案、翌年度の年度計画の作成等に資するよう、引き続き職員の意見の聴取に努める。 決算検査報告（会計検査院）の指摘も踏まえた見直しを行うほか､「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25 年 12 月 24 日閣議決定）をはじめとする既往の閣議決定等に示された政府方針に基づく取組について、着実に実施する。	○　業務全般について、決算検査報告（会計検査院）の指摘や､「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）をはじめとする既往の閣議決定等に示された政府方針に基づき、着実に実施しているか。	**（５）その他の事項** ・　該当なし	

中長期目標	中長期計画	令和７年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
く取組について、着実に実施するものとする。					